

那覇市の消費者物価指数(令和3年4月分)

1 概況

- (1) 総合指数は平成27年を100として101.4となり、前月比で0.7%の下落、前年同月比で0.1%の下落となった。
 (2) 生鮮食品を除く総合指数は101.4となり、前月比で0.7%の下落、前年同月比で0.1%の下落となった。

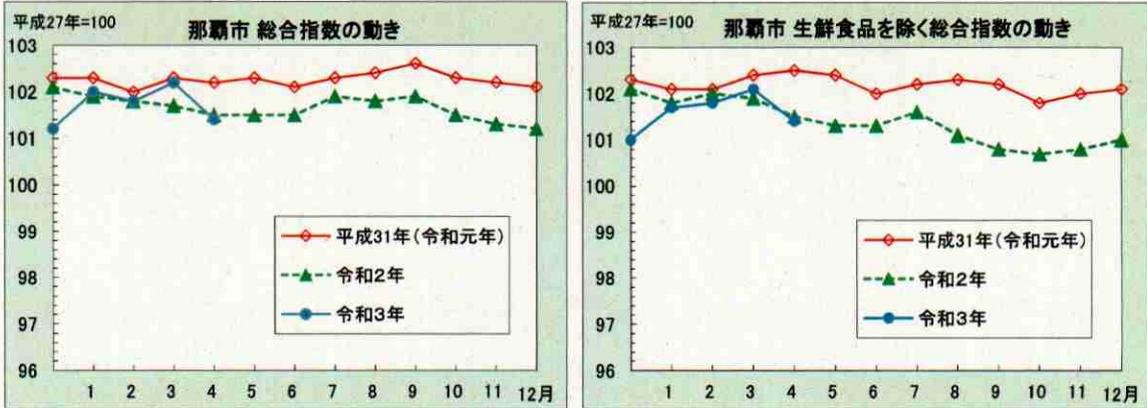


表1 那覇市の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

令和03年

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合	指数	101.5	101.5	101.9	101.8	101.9	101.5	101.3	101.2	102.0	101.8	102.2	101.4
	前月比	0.0	0.0	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 0.1	0.3	▲ 0.7
	前年同月比	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	0.0	0.0	0.4	▲ 0.1
生鮮食品を除く総合	指数	101.3	101.3	101.6	101.1	100.8	100.7	100.8	101.0	101.7	101.8	102.1	101.4
	前月比	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.1	0.7	0.0	0.3	▲ 0.7
	前年同月比	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1

(注) ▲はマイナスを表す

(%)

2 前月からの動き

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	101.4	101.4	105.1	102.4	101.5	101.3	103.4	104.8	103.9	94.5	94.7	104.7	93.7
前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	▲ 1.5	0.0	0.9	▲ 0.4	1.2	0.6	▲ 5.5	0.0	▲ 1.2	0.0
寄与度	▲ 0.73	▲ 0.67	0.02	▲ 0.06	0.01	0.07	▲ 0.02	0.04	0.03	▲ 0.77	0.00	▲ 0.11	0.00

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前月比で0.7%の下落となった内訳を寄与度で見ると、交通・通信、教養・娯楽などが要因となっている。
 なお、光熱・水道などは上昇した。

[主な内訳]	10大費目	中分類、前月比(寄与度)
下落	交通・通信	通信 -16.5%(-0.74)
	教養・娯楽	教養娯楽サービス -2.1%(-0.11)
上昇	光熱・水道	ガス代 2.1%(0.04)

3 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品 を除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
前年同月 比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	1.6	1.2	▲ 1.5	2.7	0.8	0.8	▲ 3.1	0.1	0.5	2.2
寄与度	▲ 0.07	▲ 0.14	▲ 0.07	0.07	0.24	▲ 0.13	0.10	0.03	0.03	▲ 0.43	0.00	0.05	0.11

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前年同月比が0.1%の下落となった内訳を寄与度で見ると、交通・通信、光熱・水道などが要因となっている。
なお、住居などは上昇した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)
下落	交通・通信	… 通信 -16.4%(-0.74)
	光熱・水道	… 電気代 -6.9%(-0.30)
上昇	住居	… 設備修繕・維持 17.0%(0.19)

沖縄県の消費者物価指数(令和3年4月分)

1 概況

- (1) 総合指数は平成27年を100として101.3となり、前月比で0.6%の下落、前年同月比で0.4%の下落となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は101.3となり、前月比で0.6%の下落、前年同月比で0.4%の下落となった。

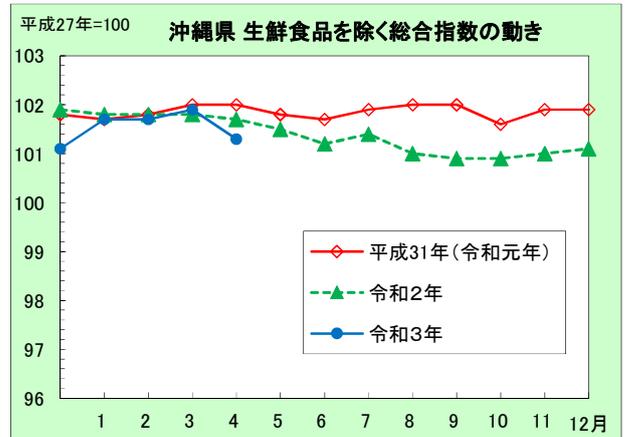
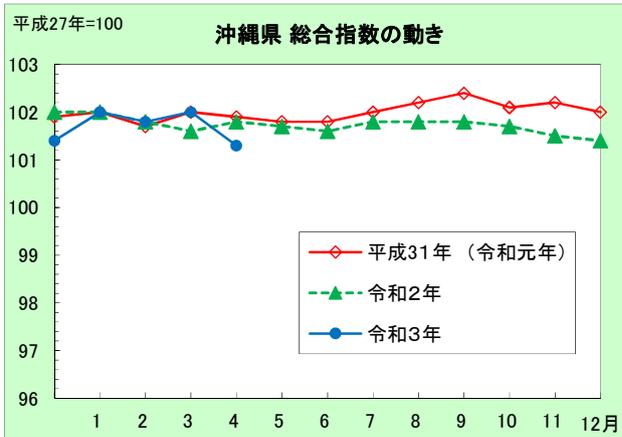


表1 沖縄県の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

		令和03年											
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合	指数	101.7	101.6	101.8	101.8	101.8	101.7	101.5	101.4	102.0	101.8	102.0	101.3
	前月比(%)	0.0	▲ 0.2	0.2	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.6
	前年同月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4
生鮮食品を除く総合	指数	101.5	101.2	101.4	101.0	100.9	100.9	101.0	101.1	101.7	101.7	101.9	101.3
	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	0.0	0.2	▲ 0.6
	前年同月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4

(注) ▲はマイナスを表す

(%)

2 前月からの動き

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
指数	101.3	101.3	105.3	101.8	102.2	101.9	99.1	105.1	103.4	94.2	93.6	104.7	94.2
前月比(%)	▲ 0.6	▲ 0.6	0.3	▲ 1.6	0.1	0.6	▲ 0.7	1.6	0.3	▲ 4.8	0.0	▲ 1.1	0.4
寄与度	▲ 0.63	▲ 0.56	0.08	▲ 0.07	0.01	0.05	▲ 0.02	0.05	0.01	▲ 0.74	0.00	▲ 0.10	0.02

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が0.6%の下落となった内訳を寄与度で見ると、交通・通信、教養・娯楽などが要因となっている。なお、食料などは上昇した。

[主な内訳]	10大費目	中分類, 前月比(寄与度)
下落	交通・通信	通信 -16.5%(-0.79)
	教養・娯楽	教養娯楽サービス -2.0%(-0.10)
上昇	食料	油脂・調味料 4.5%(0.06)

3 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品 を除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育 娯楽	教養 娯楽	諸雑費
前年同 月比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.9	0.3	▲ 2.7	2.0	1.7	0.2	▲ 3.2	▲ 0.1	0.4	3.1
寄与度	▲ 0.43	▲ 0.39	▲ 0.10	▲ 0.04	0.07	▲ 0.24	0.07	0.05	0.01	▲ 0.48	0.00	0.03	0.16

(注) ▲はマイナスを表す

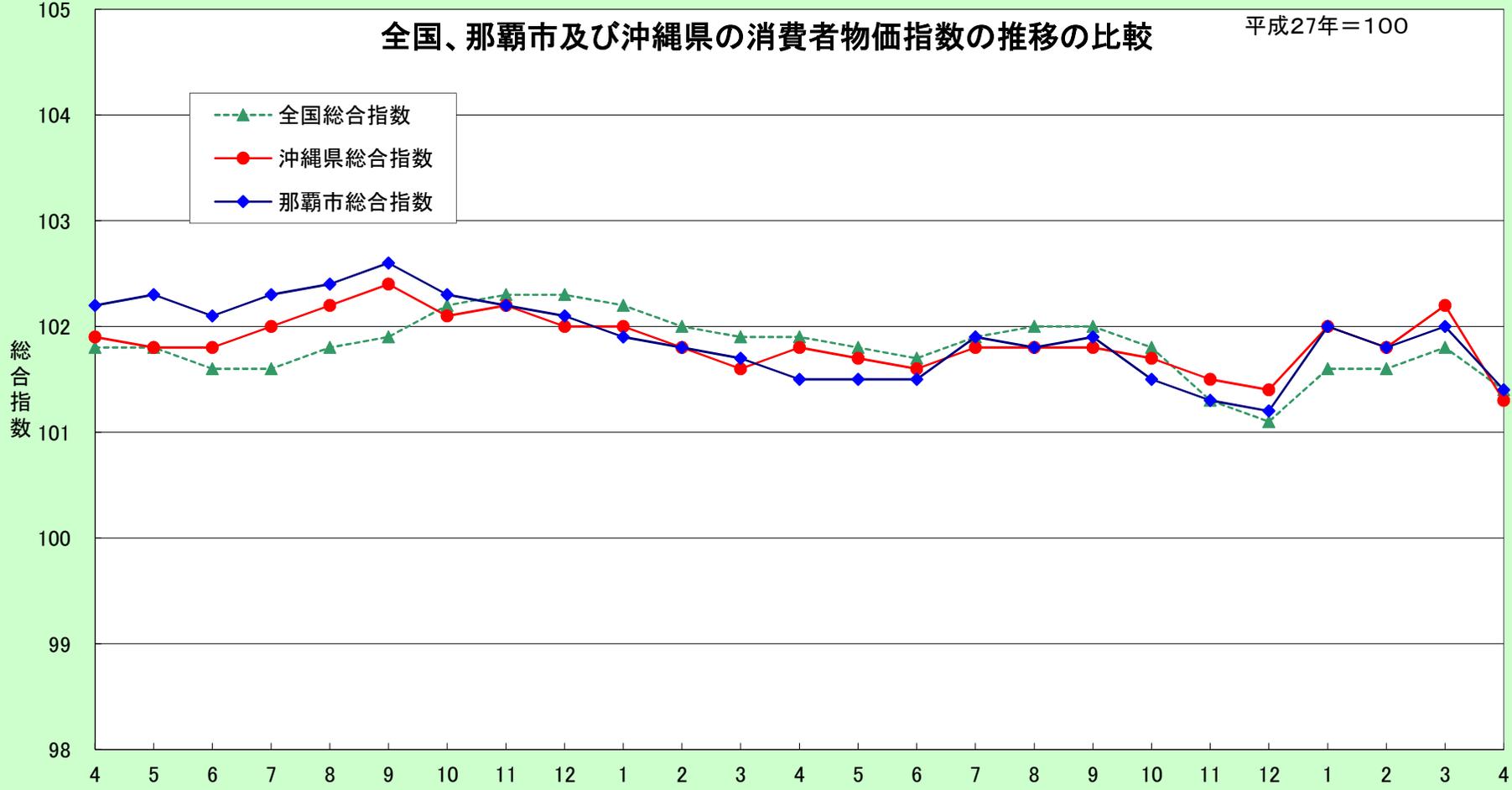
総合指数の前年同月比が0.4%の下落となった内訳を寄与度で見ると、交通・通信、光熱・水道などが要因となっている。
なお、諸雑費などは上昇した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類, 前年同月比(寄与度)
下落	交通・通信	… 通信 -16.4%(-0.79)
	光熱・水道	… 電気代 -6.9%(-0.32)
上昇	諸雑費	… たばこ 9.6%(0.07)

全国、那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の推移の比較

平成27年=100

- ▲--- 全国総合指数
- 沖縄県総合指数
- ◆--- 那覇市総合指数



5

総合指数

令和元年
平成31年

令和2年

令和3年

2015年基準 消費者物価指数

全 国 2021年(令和3年)4月分

◎ 概 況

- (1) 総合指数は2015年を100として101.4
前年同月比は0.4%の下落 前月比(季節調整値)は0.4%の下落
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は101.5
前年同月比は0.1%の下落 前月比(季節調整値)は0.5%の下落
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.7
前年同月比は0.2%の下落 前月比(季節調整値)は0.7%の下落

図1 総合指数の動き

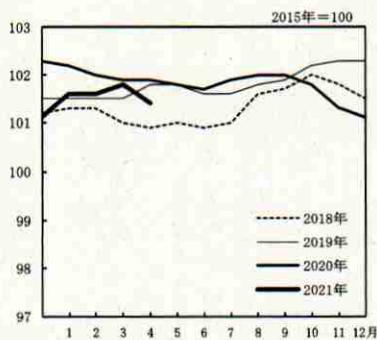


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

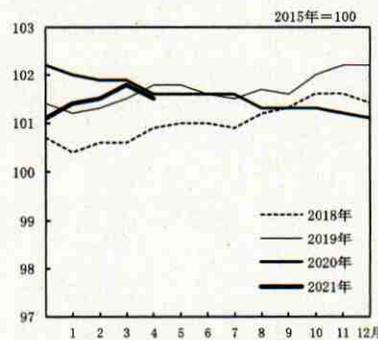


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

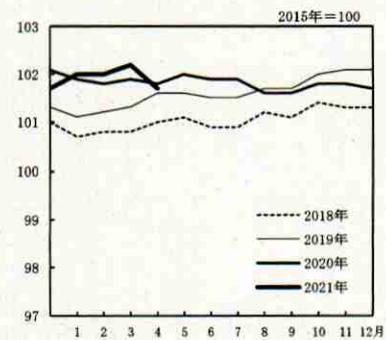


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2015年=100

原数値		2020年												2021年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
総 合	指 数	101.9	101.8	101.7	101.9	102.0	102.0	101.8	101.3	101.1	101.6	101.6	101.8	101.4			
	前年同月比 (%)	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	-0.6	-0.4	-0.2	-0.4			
生鮮食品を除く総合	指 数	101.6	101.6	101.6	101.6	101.3	101.3	101.3	101.2	101.1	101.4	101.5	101.8	101.5			
	前年同月比 (%)	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.6	-0.4	-0.1	-0.1			
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指 数	101.8	102.0	101.9	101.9	101.6	101.6	101.8	101.8	101.7	102.0	102.0	102.2	101.7			
	前年同月比 (%)	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.1	0.2	0.3	-0.2			

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2020年												2021年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
総 合	前月比 (%)	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.6	0.1	0.2	-0.4			
	生鮮食品を除く総合	-0.5	0.0	0.1	0.1	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	-0.5			
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前月比 (%)	-0.3	0.2	0.1	0.1	-0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1	-0.7			

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 全 国

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数，前年同月比及び寄与度

2015年=100

原数値	総 合	生鮮食品	生鮮食品及	食料・工	食 料	生 食	鮮 品	生鮮食品	住 居	光 熱	家 具	被服及び	保 健	交 通	教 育	教 養	養 楽	諸 雑 費
		を 除 く	びエネルギー	ネルギー				を 除 く										
指 数	101.4	101.5	101.7	100.5	104.5	100.6	105.3	101.0	97.4	104.2	105.2	104.1	95.7	93.8	105.1	100.6		
前年同月比 (%)	(-0.2)	(-0.1)	(0.3)	(0.4)	(-0.2)	(-1.5)	(0.0)	(0.6)	(-4.8)	(2.9)	(0.8)	(-0.4)	(-0.4)	(-2.2)	(0.4)	(1.4)		
寄与度	-0.4	-0.1	-0.2	-0.2	-1.2	-7.3	0.0	0.6	-2.8	2.5	0.2	-0.3	-2.3	0.8	1.1	1.6		
寄与度差		(-0.09)	(0.24)	(0.24)	(-0.06)	(-0.06)	(0.01)	(0.13)	(-0.35)	(0.10)	(0.03)	(-0.02)	(-0.06)	(-0.06)	(0.04)	(0.08)		
		-0.09	-0.14	-0.15	-0.32	-0.32	0.01	0.13	-0.21	0.09	0.01	-0.01	-0.32	0.02	0.11	0.09		
		0.00	-0.38	-0.39	-0.26	-0.26	0.00	0.00	0.14	-0.01	-0.03	0.00	-0.26	0.09	0.06	0.01		

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	中 分 類，前年同月比(寄与度)	品 目，前年同月比(寄与度)
下落		
食料	生鮮野菜 -10.5%(-0.21) キャベツ -41.7%(-0.06) など
	生鮮果物 -8.2%(-0.09) りんご -21.4%(-0.05) など
光熱・水道	電気代 -5.8%(-0.20)	
	ガス代 -3.5%(-0.06) 都市ガス代 -6.2%(-0.06)
交通・通信	通信 -15.3%(-0.56) 通信料(携帯電話) -26.5%(-0.50) など
上昇		
住居	設備修繕・維持 3.3%(0.11) 火災・地震保険料 16.4%(0.11) など
光熱・水道	他の光熱 11.8%(0.05) 灯油 11.8%(0.05)
交通・通信	自動車等関係費 2.9%(0.24) ガソリン 13.5%(0.26) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.1%(0.07) 宿泊料 3.1%(0.03) など
諸雑費	たばこ 9.6%(0.05) たばこ(国産品) 10.2%(0.03) など

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総 合	生鮮食品	生鮮食品及	食料・工	食 料	生 食	鮮 品	生鮮食品	住 居	光 熱	家 具	被服及び	保 健	交 通	教 育	教 養	養 楽	諸 雑 費
		を 除 く	びエネルギー	ネルギー				を 除 く										
前月比 (%)	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.2	-1.1	0.0	0.0	0.0	1.3	0.3	1.5	0.0	-3.8	1.2	0.6	0.0	
寄与度		-0.29	-0.43	-0.43	-0.05	-0.04	0.00	0.00	0.00	0.09	0.01	0.06	0.00	-0.55	0.04	0.07	0.00	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇ 消費税調整済指数[※]の前年同月比(参考値)

	2020年								2021年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
総 合	前年同月比(%)	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.5	-0.9	-1.2	-0.6	-0.4	-0.2	-0.4		
生 鮮 食 品 を 除 く	前年同月比(%)	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-0.6	-0.4	-0.1	-0.1		
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く	前年同月比(%)	0.0	0.2	0.2	0.2	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	0.1	0.2	0.3	-0.2		

※2019年10月実施の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を、品目ごとに機械的に一律に調整した指数(参考値)

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の下落幅は0.2ポイント拡大（3月-0.2% → 4月-0.4%）

- ・ 生鮮食品により総合の下落幅が0.26ポイント拡大

生鮮食品を除く総合の前年同月比の下落幅は変わらず。（3月-0.1% → 4月-0.1%）

- ・ ガソリンの上昇幅が拡大し、灯油が上昇に転じたほか、電気代、都市ガス代の下落幅が縮小し、エネルギーにより総合の下落幅が0.39ポイント縮小
- ・ 通信料（携帯電話）により総合の下落幅が0.54ポイント拡大
- ・ 宿泊料により総合の下落幅が0.03ポイント縮小
- ・ 自動車保険料（自賠責）により総合の下落幅が0.04ポイント縮小
- ・ 大学授業料（私立）により総合の下落幅が0.04ポイント縮小

表5 エネルギー構成品の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウェイト	2021年3月		2021年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	784	-4.3	-0.34	1.9	0.7	0.05	0.39
電気代	356	-7.1	-0.25	1.5	-5.8	-0.20	0.05
都市ガス代	116	-8.5	-0.09	2.7	-6.2	-0.06	0.02
石油製品	312	0.0	0.00	2.1	10.5	0.32	0.32
プロパンガス	65	0.2	0.00	0.4	0.7	0.00	0.00
灯油	41	-4.2	-0.02	3.8	11.8	0.05	0.07
ガソリン	206	0.9	0.02	2.3	13.5	0.26	0.25

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウェイト	2021年3月		2021年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2209	0.0	0.01	0.0	0.0	0.01	0.00
家庭用耐久財	111	4.4	0.05	-0.2	3.0	0.03	-0.01
教養娯楽用耐久財	59	-2.3	-0.01	0.8	-0.7	0.00	0.01
宿泊料	113	0.0	0.00	-0.3	3.1	0.03	0.03
自動車保険料（自賠責）	41	-16.3	-0.06	-7.0	-7.0	-0.02	0.04
通信料（携帯電話）	230	1.9	0.04	-27.6	-26.5	-0.50	-0.54
大学授業料（私立）	90	-4.3	-0.04	0.7	0.7	0.01	0.04

図4 電気代指数の動き

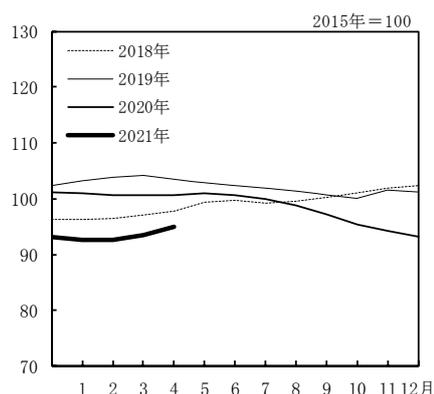


図5 ガソリン指数の動き

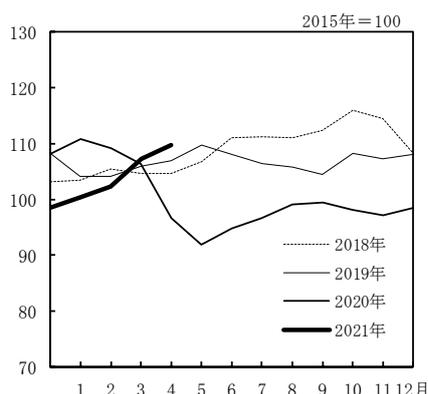
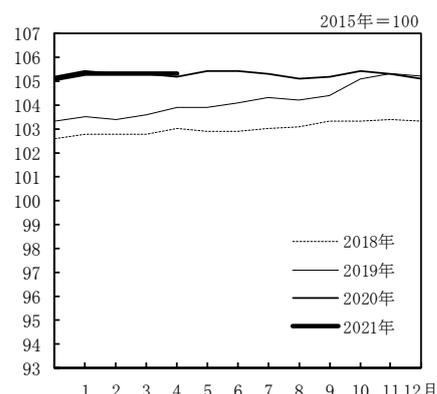


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



年 月	原				数					
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食料（酒類を 除く）及び エネルギーを 除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品
ウエイト 指数	10000	9586	8802	6713	2623	414	2209	2087	745	348
2016 年平均	99.9	99.7	100.6	100.3	101.7	104.6	101.2	99.9	92.7	99.6
2017	100.4	100.2	100.7	100.3	102.4	104.3	102.1	99.7	95.2	99.1
2018	101.3	101.0	101.0	100.4	103.9	108.3	103.1	99.6	99.0	98.0
2019	101.8	101.7	101.6	100.8	104.3	104.9	104.2	99.8	101.3	100.2
2020	101.8	101.5	101.8	100.7	105.8	108.4	105.3	100.4	98.8	102.5
2019 年 4 月	101.8	101.8	101.6	100.9	103.5	101.8	103.9	99.7	102.0	99.7
5	101.8	101.8	101.6	100.8	103.6	102.1	103.9	99.7	101.9	100.4
6	101.6	101.6	101.5	100.6	103.9	102.6	104.1	99.7	101.4	99.7
7	101.6	101.5	101.5	100.5	104.0	102.3	104.3	99.8	101.1	99.3
8	101.8	101.7	101.7	100.9	104.2	104.5	104.2	99.8	100.6	99.5
9	101.9	101.6	101.7	100.8	105.2	109.4	104.4	99.8	100.0	99.8
10	102.2	102.0	102.0	101.1	105.5	107.7	105.1	100.3	99.8	102.3
11	102.3	102.2	102.1	101.1	105.3	105.5	105.3	100.3	101.3	102.2
12	102.3	102.2	102.1	101.2	105.2	105.0	105.2	100.4	101.2	101.9
2020 年 1 月	102.2	102.0	101.9	100.8	105.6	106.7	105.4	100.4	101.2	101.5
2	102.0	101.9	101.8	100.7	105.1	103.8	105.3	100.4	101.0	101.4
3	101.9	101.9	101.9	100.8	104.9	103.3	105.3	100.3	100.9	101.0
4	101.9	101.6	101.8	100.8	105.8	108.6	105.2	100.4	100.2	101.7
5	101.8	101.6	102.0	100.9	105.8	108.0	105.4	100.5	99.6	102.1
6	101.7	101.6	101.9	100.8	105.5	105.9	105.4	100.4	99.4	102.8
7	101.9	101.6	101.9	100.8	105.9	109.5	105.3	100.4	98.8	102.6
8	102.0	101.3	101.6	100.5	107.2	118.6	105.1	100.4	98.6	102.3
9	102.0	101.3	101.6	100.5	107.2	118.0	105.2	100.4	97.8	102.8
10	101.8	101.3	101.8	100.7	106.7	113.5	105.4	100.4	96.9	103.2
11	101.3	101.2	101.8	100.7	105.1	104.4	105.3	100.5	95.9	104.0
12	101.1	101.1	101.7	100.6	104.3	100.1	105.1	100.4	95.1	104.4
2021 年 1 月	101.6	101.4	102.0	101.0	105.5	106.4	105.3	100.9	94.9	104.2
2	101.6	101.5	102.0	101.0	105.0	103.7	105.3	100.9	95.2	104.0
3	101.8	101.8	102.2	101.2	104.7	101.7	105.3	101.0	96.1	103.9
4	101.4	101.5	101.7	100.5	104.5	100.6	105.3	101.0	97.4	104.2
前年（月）比										
2016 年平均	-0.1	-0.3	0.6	0.3	1.7	4.6	1.2	-0.1	-7.3	-0.4
2017	0.5	0.5	0.1	-0.1	0.7	-0.2	0.9	-0.2	2.7	-0.5
2018	1.0	0.9	0.4	0.1	1.4	3.8	1.0	-0.1	4.0	-1.1
2019	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	-3.1	1.1	0.3	2.3	2.2
2020	0.0	-0.2	0.2	-0.1	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2020 年 4 月	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.8	5.2	0.0	0.0	-0.7	0.7
5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.1	-0.6	0.5
6	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-1.9	0.0	0.0	-0.3	0.6
7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	3.3	-0.1	0.0	-0.5	-0.2
8	0.2	-0.2	-0.3	-0.3	1.2	8.4	-0.2	0.0	-0.2	-0.3
9	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.5	0.1	0.0	-0.9	0.5
10	-0.1	0.0	0.2	0.2	-0.5	-3.8	0.2	0.0	-0.8	0.4
11	-0.5	-0.1	0.0	0.0	-1.4	-8.1	-0.1	0.0	-1.1	0.7
12	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.7	-4.0	-0.1	0.0	-0.8	0.4
2021 年 1 月	0.5	0.3	0.3	0.3	1.1	6.2	0.2	0.5	-0.2	-0.2
2	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.4	-2.5	0.0	0.1	0.3	-0.2
3	0.2	0.3	0.2	0.2	-0.3	-2.0	0.0	0.0	1.0	-0.1
4	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.2	-1.1	0.0	0.0	1.3	0.3
前年同月比										
2020 年 4 月	0.1	-0.2	0.2	-0.1	2.1	6.7	1.3	0.7	-1.8	2.0
5	0.1	-0.2	0.4	0.1	2.1	5.8	1.4	0.8	-2.2	1.7
6	0.1	0.0	0.4	0.2	1.5	3.2	1.2	0.7	-2.0	3.1
7	0.3	0.0	0.4	0.3	1.9	6.9	1.0	0.7	-2.2	3.3
8	0.2	-0.4	-0.1	-0.4	2.9	13.6	0.9	0.7	-1.9	2.8
9	0.0	-0.3	0.0	-0.3	1.9	7.8	0.8	0.6	-2.2	3.0
10	-0.4	-0.7	-0.2	-0.4	1.1	5.4	0.2	0.1	-2.9	0.9
11	-0.9	-0.9	-0.3	-0.4	-0.2	-1.1	-0.1	0.1	-5.4	1.8
12	-1.2	-1.0	-0.4	-0.5	-0.8	-4.6	-0.1	0.1	-6.1	2.5
2021 年 1 月	-0.6	-0.6	0.1	0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-6.3	2.6
2	-0.4	-0.4	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	-5.8	2.6
3	-0.2	-0.1	0.3	0.4	-0.2	-1.5	0.0	0.6	-4.8	2.9
4	-0.4	-0.1	-0.2	-0.2	-1.2	-7.3	0.0	0.6	-2.8	2.5

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

(全国)

2015年=100

値						季 節 調 整 値				年 月
被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	
412	430	1476	316	989	574	-	-	-	-	ウエイト
101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7	-	-	-	-	指数
102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9	-	-	-	-	2016 年平均
102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4	-	-	-	-	2017
102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4	-	-	-	-	2018
103.7	104.3	98.8	93.2	103.1	99.3	-	-	-	-	2019
103.6	103.9	99.1	103.4	103.7	102.3	101.8	101.7	101.5	100.8	2020
103.4	103.8	99.2	103.4	103.1	102.3	101.8	101.6	101.5	100.7	2019 年 4 月
103.0	103.8	98.3	103.4	103.2	102.1	101.8	101.5	101.5	100.7	5
100.9	103.9	98.8	103.4	102.7	102.1	101.7	101.6	101.6	100.7	6
99.7	103.9	98.9	103.4	105.4	102.2	101.8	101.7	101.7	100.8	7
103.8	103.8	98.2	103.5	103.4	102.2	101.8	101.7	101.7	100.8	8
105.4	104.7	99.4	94.8	105.6	99.0	101.9	101.8	101.8	100.8	9
105.9	104.6	99.5	94.8	105.2	99.0	102.1	102.0	102.0	100.9	10
104.7	104.4	99.9	94.8	105.6	98.9	102.2	102.1	102.0	101.0	11
100.7	104.5	100.5	94.8	104.3	99.0	102.2	102.2	102.1	101.0	12
101.0	104.4	100.1	94.7	104.0	99.0	102.1	102.1	102.0	101.0	2020 年 1 月
102.8	104.6	99.9	94.7	104.0	99.1	102.1	102.0	102.0	101.0	2
105.0	104.4	97.9	93.1	104.0	99.0	101.9	101.5	101.7	100.6	3
104.9	104.4	97.5	92.7	104.4	99.2	101.9	101.4	101.9	100.8	4
104.3	104.4	97.8	92.5	104.2	99.1	101.9	101.5	102.0	100.9	5
102.1	104.4	98.6	92.8	104.4	99.1	102.0	101.6	102.1	101.0	6
101.0	104.3	99.1	92.7	102.8	99.1	101.9	101.3	101.6	100.4	7
105.5	104.2	98.6	92.8	101.5	99.2	101.8	101.4	101.6	100.5	8
106.2	104.2	98.5	92.8	101.3	100.0	101.5	101.2	101.6	100.5	9
106.3	104.1	98.3	92.7	101.1	100.0	101.2	101.1	101.6	100.5	10
104.9	104.0	98.6	92.7	101.4	99.7	101.1	101.1	101.6	100.5	11
101.8	104.0	98.6	92.7	104.1	99.9	101.6	101.6	102.2	101.2	12
102.0	104.0	98.8	92.6	103.9	100.5	101.7	101.7	102.2	101.2	2021 年 1 月
103.7	104.2	99.4	92.7	104.5	100.5	101.9	101.9	102.3	101.3	2
105.2	104.1	95.7	93.8	105.1	100.6	101.5	101.4	101.6	100.4	3
1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7	-	-	-	-	4
0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	-	-	-	-	前年(月)比
0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	-	-	-	-	2016 年平均
0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	-	-	-	-	2017
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	-	-	-	-	2018
2.1	-0.2	-2.0	-1.7	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.3	-0.4	2019
-0.2	0.0	-0.4	-0.4	0.3	0.3	-0.1	0.0	0.2	0.2	2020
-0.6	0.0	0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	2020 年 4 月
-2.0	0.0	0.9	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	5
-1.1	-0.1	0.5	-0.1	-1.6	0.0	-0.1	-0.3	-0.5	-0.6	6
4.5	0.0	-0.5	0.1	-1.3	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	7
0.6	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.8	-0.3	-0.2	0.0	0.0	8
0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.0	9
-1.3	-0.1	0.2	0.0	0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	10
-2.9	0.0	0.1	0.0	2.7	0.1	0.6	0.5	0.6	0.7	11
0.1	0.0	0.2	0.0	-0.3	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	12
1.7	0.2	0.6	0.0	0.6	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	2021 年 1 月
1.5	0.0	-3.8	1.2	0.6	0.0	-0.4	-0.5	-0.7	-0.9	2
1.4	0.5	-1.2	-10.0	0.3	-3.2	-	-	-	-	3
1.4	0.5	-1.7	-10.4	1.2	-3.0	-	-	-	-	4
1.3	0.6	-0.5	-10.5	1.0	-3.0	-	-	-	-	5
1.3	0.5	-0.1	-10.3	1.7	-3.0	-	-	-	-	6
1.3	0.4	0.2	-10.3	-2.4	-3.1	-	-	-	-	7
1.7	0.4	0.4	-10.3	-1.8	-3.0	-	-	-	-	8
0.7	-0.5	-0.9	-2.1	-4.0	1.0	-	-	-	-	9
0.4	-0.5	-1.1	-2.2	-3.8	1.0	-	-	-	-	10
0.1	-0.4	-1.3	-2.2	-4.0	0.9	-	-	-	-	11
1.1	-0.5	-1.8	-2.2	-0.1	0.9	-	-	-	-	12
0.9	-0.4	-1.3	-2.1	-0.2	1.5	-	-	-	-	2021 年 1 月
0.8	-0.4	-0.4	-2.2	0.4	1.4	-	-	-	-	2
0.2	-0.3	-2.3	0.8	1.1	1.6	-	-	-	-	3
										4

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

中 分 類	ウ エ イ ト	2021年3月		2021年4月				寄与度差
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	
総 合	10000	-0.2		101.4	-0.3	-0.4		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9586	-0.1	-0.09	101.5	-0.3	-0.1	-0.09	0.00
持家の帰属家賃を除く総合	8501	-0.2	-0.18	101.8	-0.4	-0.5	-0.44	-0.26
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8087	-0.1	-0.11	101.9	-0.4	-0.1	-0.11	0.00
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8802	0.3	0.24	101.7	-0.5	-0.2	-0.14	-0.38
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6713	0.4	0.24	100.5	-0.6	-0.2	-0.15	-0.39
食 料	2623	-0.2	-0.06	104.5	-0.2	-1.2	-0.32	-0.26
生 鮮 食 品 ¹⁾	414	-1.5	-0.06	100.6	-1.1	-7.3	-0.32	-0.26
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2209	0.0	0.01	105.3	0.0	0.0	0.01	0.00
穀 類	208	-1.3	-0.03	104.9	0.0	-1.4	-0.03	0.00
魚 介 類	218	-1.9	-0.05	110.0	1.1	-1.1	-0.03	0.02
生 鮮 魚 介 類	125	-3.1	-0.04	107.5	1.7	-2.0	-0.03	0.01
肉 類	240	1.3	0.03	105.6	-0.4	0.8	0.02	-0.01
乳 卵 類	118	-0.6	-0.01	104.4	0.4	-0.2	0.00	0.01
野 菜 ・ 海 藻	289	0.2	0.01	100.1	0.7	-6.6	-0.20	-0.21
生 鮮 野 菜 物	193	-0.2	0.00	94.9	1.0	-10.5	-0.21	-0.21
果 物	104	-1.6	-0.02	103.8	-7.1	-7.5	-0.09	-0.07
生 鮮 果 物	97	-1.7	-0.02	103.2	-7.7	-8.2	-0.09	-0.07
油 脂 ・ 調 味 料	114	-0.4	0.00	99.3	-0.2	-1.2	-0.01	-0.01
菓 子 類	233	1.2	0.03	108.2	0.1	1.1	0.03	0.00
調 理 食 品	313	0.0	0.00	104.0	0.0	0.2	0.01	0.01
飲 料	147	-1.1	-0.02	99.2	-0.7	-1.5	-0.02	-0.01
酒 類	119	0.0	0.00	103.1	-0.4	-0.3	0.00	0.00
外 食	521	-0.1	0.00	106.0	0.2	0.3	0.01	0.02
住 居	2087	0.6	0.13	101.0	0.0	0.6	0.13	0.00
持家の帰属家賃を除く住居	589	1.9	0.11	105.2	0.0	1.8	0.11	-0.01
家 賃	1782	0.1	0.02	99.4	0.0	0.1	0.02	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	283	-0.1	0.00	99.3	0.0	-0.1	0.00	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	305	3.5	0.11	110.7	0.0	3.3	0.11	-0.01
光 熱 ・ 水 道	745	-4.8	-0.35	97.4	1.3	-2.8	-0.21	0.14
電 気 代	356	-7.1	-0.25	94.9	1.5	-5.8	-0.20	0.05
ガ ス 代	181	-5.2	-0.09	92.3	1.8	-3.5	-0.06	0.03
他 の 光 熱	41	-4.2	-0.02	113.9	3.8	11.8	0.05	0.07
上 下 水 道 料	167	0.3	0.01	104.2	0.0	0.5	0.01	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	348	2.9	0.10	104.2	0.3	2.5	0.09	-0.01
家 庭 用 耐 久 財	111	4.4	0.05	101.3	-0.2	3.0	0.03	-0.01
室 内 装 備 品	25	1.2	0.00	95.7	-0.1	0.5	0.00	0.00
寝 具 類	27	0.5	0.00	105.9	1.1	0.1	0.00	0.00
家 事 雑 貨	72	2.9	0.02	110.1	0.2	2.6	0.02	0.00
家 事 用 消 耗 品	86	3.2	0.03	105.3	0.9	4.0	0.03	0.01
家 事 サ ー ビ ス	27	0.3	0.00	103.5	-0.1	0.0	0.00	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

(全 国)

2015年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2021年3月		2021年4月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	412	0.8	0.03	105.2	1.5	0.2	0.01	-0.03
衣 料	174	1.4	0.03	104.7	-0.5	0.9	0.02	-0.01
和 服	6	-1.6	0.00	101.6	-0.1	-1.6	0.00	0.00
洋 服	167	1.5	0.03	104.8	-0.5	1.0	0.02	-0.01
シャツ・セーター・下着類	123	1.3	0.02	104.9	5.6	-0.3	0.00	-0.02
シャツ・セーター類	87	1.9	0.02	104.6	8.3	-0.2	0.00	-0.02
下 着 類	36	0.1	0.00	105.6	-0.1	-0.3	0.00	0.00
履 物 類	58	-1.3	-0.01	107.8	0.2	-1.2	-0.01	0.00
他 の 被 服	34	0.1	0.00	102.2	0.0	0.0	0.00	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	24	0.6	0.00	109.3	0.4	1.0	0.00	0.00
保 健 医 療	430	-0.4	-0.02	104.1	0.0	-0.3	-0.01	0.00
医薬品・健康保持用摂取品	121	0.4	0.00	100.6	0.1	0.1	0.00	0.00
保健医療用品・器具	72	-1.0	-0.01	102.4	0.2	-1.2	-0.01	0.00
保健医療サービス	237	-0.6	-0.01	106.4	-0.2	-0.2	0.00	0.01
交 通 ・ 通 信	1476	-0.4	-0.06	95.7	-3.8	-2.3	-0.32	-0.26
交 通	224	-0.1	0.00	102.4	-0.6	0.1	0.00	0.01
自 動 車 等 関 係 費	836	-0.6	-0.05	103.5	0.3	2.9	0.24	0.29
通 信	416	-0.1	-0.01	76.3	-15.4	-15.3	-0.56	-0.56
教 育	316	-2.2	-0.06	93.8	1.2	0.8	0.02	0.09
授 業 料 等	216	-4.1	-0.08	87.3	1.1	0.3	0.01	0.08
教科書・学習参考教材	8	0.7	0.00	102.9	0.0	0.0	0.00	0.00
補 習 教 育	93	1.5	0.01	108.0	1.5	1.7	0.02	0.00
教 養 娛 楽	989	0.4	0.04	105.1	0.6	1.1	0.11	0.06
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	59	-2.3	-0.01	97.4	0.8	-0.7	0.00	0.01
教 養 娛 楽 用 品	210	0.7	0.01	104.7	-0.7	1.0	0.02	0.01
書籍・他の印刷物	128	1.4	0.02	107.9	0.4	1.7	0.02	0.00
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	592	0.4	0.02	105.5	1.2	1.1	0.07	0.04
諸 雑 費	574	1.4	0.08	100.6	0.0	1.6	0.09	0.01
理 美 容 サ ー ビ ス	118	0.0	0.00	103.5	0.1	0.2	0.00	0.00
理 美 容 用 品	145	-0.4	-0.01	100.3	-0.1	0.0	0.00	0.01
身 の 回 り 用 品	66	0.9	0.01	107.9	0.0	1.0	0.01	0.00
た ば こ	44	9.6	0.05	124.4	0.0	9.6	0.05	0.00
他 の 諸 雑 費	201	1.8	0.03	91.5	0.0	1.8	0.03	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ルギ ー ²⁾	784	-4.3	-0.34	99.2	1.9	0.7	0.05	0.39
教 育 関 係 費	400	-1.9	-0.07	96.5	1.2	0.7	0.03	0.10
教 養 娛 楽 関 係 費	1085	0.3	0.04	104.5	0.5	0.9	0.10	0.07
情 報 通 信 関 係 費	476	0.6	0.03	82.8	-12.2	-11.8	-0.52	-0.54

2) 電気代, 都市ガス代, プロパンガス, 灯油及びガソリン

8 全 国

第3-1表

総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.6	-0.4	-0.2	-0.4										

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

(全国)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.6	-0.4	-0.1	-0.1										

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.1	0.2	0.3	-0.2										

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-4表 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

（全国）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.1	6.1	7.0	7.3	7.7	7.6	6.9	6.7	6.2	5.9	5.7	6.7	6.6
1972	5.4	6.0	6.0	5.3	5.2	5.1	5.5	5.9	5.6	6.0	6.1	6.2	5.6	6.0
1973	6.9	6.6	7.9	8.7	9.8	10.7	11.2	11.7	13.1	13.1	14.1	16.1	10.9	13.9
1974	17.9	20.6	19.9	19.7	19.9	19.1	20.0	19.4	18.5	20.3	19.6	17.3	19.4	17.6
1975	15.2	12.3	11.6	12.7	11.9	11.7	10.4	10.1	9.7	8.1	7.9	8.0	10.7	9.9
1976	8.7	9.1	9.4	9.2	9.3	10.0	9.8	9.8	9.9	9.9	10.6	12.1	9.8	10.1
1977	10.3	9.9	9.7	9.6	10.0	9.0	9.0	9.1	8.6	8.5	7.6	5.8	8.9	7.9
1978	5.7	6.1	6.4	5.3	5.2	5.1	5.3	5.1	5.2	5.2	5.2	5.5	5.4	5.1
1979	5.2	4.6	4.6	4.2	4.2	4.4	4.2	4.0	4.2	4.3	4.4	4.3	4.4	4.4
1980	4.7	4.9	5.0	5.8	6.7	7.3	7.3	7.5	7.2	7.1	7.1	6.9	6.5	6.8
1981	6.0	5.9	5.6	5.2	4.8	4.5	4.0	4.0	4.2	4.0	3.9	3.9	4.6	4.1
1982	3.6	3.5	3.5	3.4	3.0	2.9	2.9	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	3.2	2.8
1983	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	2.6	2.5	2.5	2.4
1984	2.5	2.7	2.5	2.4	2.9	2.6	2.6	2.7	2.4	2.9	2.8	2.8	2.6	2.8
1985	3.2	2.7	3.0	2.8	2.5	2.8	2.6	2.4	2.9	2.6	2.7	2.7	2.7	2.5
1986	1.8	2.1	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	1.7	1.9	1.8
1987	1.7	1.7	1.8	1.8	1.4	1.4	1.6	1.7	1.4	1.3	1.4	1.3	1.5	1.4
1988	1.3	1.1	1.1	1.1	1.2	1.0	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.1	1.2
1989	1.4	1.5	1.5	2.4	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.5	2.8
1990	2.9	2.8	2.9	2.3	2.5	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.8	2.7	2.6	2.7
1991	2.5	2.5	2.6	2.4	2.6	2.6	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6
1992	2.3	2.6	2.7	2.9	2.7	2.9	2.5	2.7	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5	2.4
1993	1.9	1.8	1.5	1.5	1.4	1.2	1.5	1.4	1.4	1.3	1.1	0.9	1.4	1.2
1994	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7
1995	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6
1996	0.6	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3	0.6	0.5	0.3	0.5	0.5
1997	0.4	0.5	0.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	2.3	2.3	2.3	2.4	1.6	2.0
1998	2.0	2.1	2.1	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.7	0.2
1999	0.0	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2
2000	-0.4	-0.2	-0.3	-0.6	-0.2	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5
2001	-0.9	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6	-0.8	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3
2004	-0.4	-0.4	-0.4	-0.6	-0.6	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6
2005	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.1	0.0	-0.4	-0.3
2006	-0.7	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4
2007	-0.2	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2
2008	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
2009	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7	-0.9	-0.9	-1.0	-1.1	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2010	-1.2	-1.1	-1.1	-1.6	-1.6	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.8	-0.9	-0.7	-1.2	-1.1
2011	-1.3	-1.3	-1.4	-1.1	-0.8	-0.8	-0.5	-0.5	-0.4	-1.0	-1.1	-1.1	-1.0	-0.8
2012	-0.9	-0.6	-0.5	-0.3	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6
2013	-0.7	-0.9	-0.8	-0.6	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.6	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.7	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	1.8	2.2
2015	2.1	2.0	2.1	0.4	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.9	0.8	1.0	0.7
2016	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3	0.2
2017	0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0
2018	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
2019	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4
2020	0.4	0.2	0.3	-0.1	0.1	0.2	0.3	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.1	-0.1
2021	0.2	0.3	0.4	-0.2										

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 (全 国)

2015年=100

財・サービス分類	ウエイト	2021年3月		2021年4月				
		前年同月比 (%)	前年同月比寄与度	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比寄与度	寄与度差
総 合	10000	-0.2		101.4	-0.3	-0.4		
財	4969	-0.4	-0.22	103.0	0.2	-0.3	-0.14	0.08
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4555	-0.3	-0.16	103.2	0.4	0.4	0.18	0.34
農 水 畜 産 物	735	-0.4	-0.03	104.3	-0.8	-3.8	-0.30	-0.27
生 鮮 商 品	673	-0.2	-0.01	103.6	-0.9	-3.9	-0.28	-0.27
他 の 農 水 畜 産 物	62	-2.3	-0.02	111.8	-0.4	-2.3	-0.02	0.00
米	62	-2.3	-0.02	111.8	-0.4	-2.3	-0.02	0.00
工 業 製 品	3532	0.3	0.12	103.9	0.3	1.1	0.39	0.27
食 料 工 業 製 品	1451	0.0	0.00	104.1	0.0	-0.1	-0.01	-0.01
織 維 製 品	402	0.7	0.03	103.9	1.6	0.0	0.00	-0.03
石 油 製 品	312	0.0	0.00	109.1	2.1	10.5	0.32	0.32
他 の 工 業 製 品	1367	0.7	0.10	102.5	-0.1	0.6	0.09	-0.01
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	566	-6.1	-0.33	94.5	1.4	-4.7	-0.26	0.08
出 版 物	136	1.4	0.02	107.6	0.4	1.6	0.02	0.00
サ ー ビ ス	5031	0.1	0.07	99.9	-0.9	-0.6	-0.27	-0.34
持家の帰属家賃を除くサービス	3533	0.1	0.05	100.1	-1.3	-0.8	-0.30	-0.34
公 共 サ ー ビ ス	1290	0.1	0.01	99.8	-0.3	0.6	0.08	0.07
外 食	28	-5.4	-0.01	99.2	4.2	-0.3	0.00	0.01
公営・都市再生機構・公社家賃	22	0.1	0.00	101.5	0.3	0.1	0.00	0.00
家事関連サービス	495	1.2	0.06	105.6	-0.5	1.8	0.09	0.03
医療・福祉関連サービス	276	-0.6	-0.02	93.9	-0.2	-0.2	-0.01	0.01
運輸・通信関連サービス	330	-0.1	0.00	103.3	-0.4	0.1	0.00	0.01
教育関連サービス	44	-1.8	0.00	40.2	0.5	0.5	0.00	0.00
教養娯楽関連サービス	95	-1.0	-0.01	101.7	0.0	-1.0	-0.01	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3741	0.1	0.05	100.0	-1.1	-1.0	-0.35	-0.41
外 食	493	0.2	0.01	106.4	0.0	0.3	0.01	0.00
民 営 家 賃	261	-0.1	0.00	99.1	0.0	-0.1	0.00	0.00
民 営 家 賃 (木 造)	-	0.1	0.00	99.5	0.0	0.2	0.00	0.00
民 営 家 賃 (非 木 造)	-	-0.1	0.00	98.9	0.0	-0.2	0.00	0.00
持家の帰属家賃	1499	0.1	0.02	99.4	0.0	0.2	0.02	0.00
持家の帰属家賃(木造)	-	0.2	0.03	99.6	0.0	0.3	0.03	0.00
持家の帰属家賃(非木造)	-	-0.2	-0.01	98.8	0.0	-0.2	-0.01	0.00
他 の サ ー ビ ス	1488	0.2	0.02	98.6	-2.9	-2.6	-0.39	-0.41
家事関連サービス	456	0.3	0.01	105.8	0.1	0.4	0.02	0.00
医療・福祉関連サービス	30	0.5	0.00	107.0	0.1	0.4	0.00	0.00
教育関連サービス	264	-2.3	-0.06	102.5	1.3	0.8	0.02	0.08
通信・教養娯楽関連サービス	738	1.0	0.07	92.3	-6.5	-6.0	-0.43	-0.50
<< 別掲 >>								
耐 久 消 費 財	597	0.0	0.00	98.5	-0.5	-0.4	-0.03	-0.03
半 耐 久 消 費 財	732	0.8	0.06	105.3	0.9	0.5	0.04	-0.02
非 耐 久 消 費 財	3639	-0.8	-0.29	103.3	0.2	-0.4	-0.15	0.13
公 共 料 金	1904	-1.5	-0.28	98.8	0.2	-0.7	-0.13	0.14

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

（全国）

2015年=100

年 月	原 数 値				季 節 調 整 値			
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料（酒 類 を 除 く） 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料（酒 類 を 除 く） 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数								
2016 年平均	99.9	99.7	100.6	100.3	-	-	-	-
2017	100.4	100.2	100.7	100.3	-	-	-	-
2018	101.3	101.0	101.0	100.3	-	-	-	-
2019	101.8	101.6	101.5	100.7	-	-	-	-
2020	101.8	101.4	101.7	100.6	-	-	-	-
2019 年 4 月	101.8	101.7	101.6	100.8	101.9	101.6	101.4	100.7
5	101.8	101.7	101.5	100.7	101.8	101.5	101.4	100.6
6	101.7	101.5	101.4	100.5	101.8	101.4	101.4	100.5
7	101.6	101.4	101.4	100.5	101.8	101.5	101.5	100.6
8	101.8	101.6	101.6	100.8	101.8	101.6	101.6	100.7
9	101.9	101.5	101.6	100.7	101.8	101.6	101.6	100.7
10	102.2	101.8	101.9	100.9	101.8	101.7	101.7	100.7
11	102.2	102.0	102.0	101.0	102.1	101.8	101.8	100.8
12	102.2	102.0	102.0	100.9	102.2	101.9	101.9	100.8
2020 年 1 月	102.1	101.8	101.7	100.6	102.2	102.0	101.9	100.8
2	101.9	101.7	101.7	100.5	102.1	101.9	101.9	100.8
3	101.9	101.7	101.8	100.6	102.1	101.9	101.9	100.8
4	101.9	101.4	101.7	100.6	101.9	101.3	101.6	100.4
5	101.9	101.5	101.9	100.7	101.9	101.3	101.8	100.6
6	101.8	101.4	101.8	100.6	101.9	101.4	101.9	100.7
7	101.9	101.5	101.8	100.7	102.0	101.5	101.9	100.9
8	102.0	101.2	101.5	100.4	101.9	101.2	101.5	100.3
9	101.9	101.2	101.5	100.4	101.7	101.2	101.5	100.3
10	101.8	101.2	101.7	100.5	101.5	101.1	101.5	100.3
11	101.4	101.1	101.7	100.6	101.3	101.0	101.5	100.4
12	101.1	101.0	101.6	100.5	101.1	100.9	101.5	100.4
2021 年 1 月	101.7	101.3	101.9	100.8	101.7	101.4	102.0	101.0
2	101.6	101.3	101.9	100.8	101.8	101.5	102.1	101.1
3	101.8	101.6	102.0	100.9	101.9	101.7	102.1	101.1
4	101.2	101.0	101.2	99.9	101.2	100.9	101.1	99.7
前年（月）比								
2016 年平均	-0.1	-0.3	0.6	0.3	-	-	-	-
2017	0.5	0.5	0.1	-0.1	-	-	-	-
2018	0.9	0.8	0.3	0.1	-	-	-	-
2019	0.5	0.6	0.5	0.3	-	-	-	-
2020	0.0	-0.2	0.2	-0.1	-	-	-	-
2020 年 4 月	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.5	-0.3	-0.3
5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2
6	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
7	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
8	0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.5	-0.6
9	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.1
10	-0.1	0.0	0.2	0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.0
11	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0
12	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
2021 年 1 月	0.6	0.3	0.3	0.3	0.6	0.5	0.5	0.6
2	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
4	-0.6	-0.6	-0.8	-1.0	-0.7	-0.8	-1.0	-1.3
前年同月比								
2020 年 4 月	0.0	-0.2	0.1	-0.2	-	-	-	-
5	0.0	-0.2	0.3	0.0	-	-	-	-
6	0.1	0.0	0.4	0.2	-	-	-	-
7	0.3	0.0	0.4	0.2	-	-	-	-
8	0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-	-	-	-
9	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-	-	-	-
10	-0.3	-0.6	-0.2	-0.3	-	-	-	-
11	-0.8	-0.9	-0.3	-0.4	-	-	-	-
12	-1.1	-1.0	-0.4	-0.4	-	-	-	-
2021 年 1 月	-0.4	-0.6	0.1	0.2	-	-	-	-
2	-0.3	-0.4	0.2	0.3	-	-	-	-
3	-0.2	-0.2	0.2	0.3	-	-	-	-
4	-0.7	-0.5	-0.5	-0.7	-	-	-	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 注2) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2020年12月分※	2021年1月22日(金)	2021年1月分	2021年1月29日(金)	※全国 年平均同時公表
2021年1月分	2月19日(金)	2月分	2月26日(金)	
2月分	3月19日(金)	3月分※	3月26日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月23日(金)	4月分	4月30日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月21日(金)	5月分	5月28日(金)	
5月分	6月18日(金)	6月分	6月25日(金)	
6月分	7月20日(火)	7月分	8月3日(火)	
7月分※	8月20日(金)	8月分	8月27日(金)	※2020年基準指数へ切替え
8月分	9月24日(金)	9月分	10月5日(火)	
9月分	10月22日(金)	10月分	10月29日(金)	
10月分	11月19日(金)	11月分	11月26日(金)	
11月分	12月24日(金)	12月分※	2022年1月7日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2022年1月21日(金)	2022年1月分	1月28日(金)	※全国 年平均同時公表
2022年1月分	2月18日(金)	2月分	2月25日(金)	
2月分	3月18日(金)	3月分※	3月25日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電話 03(5273)1175
FAX 03(5273)3129

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

消費者物価指数の最新情報はこちら！

* この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「消費者物価指数」より引用)の表記をお願いします。

2021年6月9日
日本銀行那覇支店

県内金融経済概況 (2021年6月)

1. 概況

- 県内景気は、厳しい状況にあるなか、下押し圧力が強まっている。
- 個人消費は、厳しい状況が続いている。観光は、厳しい状況にあるなか、下押し圧力が強まっている。公共投資は底堅く推移している。設備投資は下げ止まりつつある。住宅投資は弱めの動きとなっている。

この間、雇用・所得情勢は、ひと頃に比べて悪化している。

消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

- 目先の県内経済は、引き続き感染症の影響を受けるとみられる。

2. 実体経済

(最終需要動向)

- 個人消費は、厳しい状況が続いている。
 - 4月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。4月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。4月のドラッグストア売上高は、前年を下回った。
 - 4月の自動車登録台数は、前年を上回った。
 - 4月の家電売上高は、前年を上回った。
- 観光は、厳しい状況にあるなか、下押し圧力が強まっている。
 - 4月の入域観光客数は、前年を上回った。
 - 4月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を上回った。
 - 5月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、24.2%となった。
- 公共投資は底堅く推移している。設備投資は下げ止まりつつある。住宅投資は弱めの動きとなっている。
 - 4月の公共工事保証請負額は、前年を上回った。
 - 短観の設備投資額（全産業ベース）は、20年度に前年比▲14.4%と減少したのち、21年度は同+14.6%と増加する見通しとなっている。また、沖縄振興開発金融公庫による設備投資計画調査（3月調査）によれば、設備投資額（全産業ベース）は、20年度に前年比▲13.2%と減少したのち、21年度は同+12.0%と増加する見通しとなっている。
 - 4月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を下回った。
 - 4月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

(雇 用)

○ 雇用・所得情勢は、ひと頃に比べて悪化している。

—— 4月の有効求人倍率は、前月を上回った。

—— 3月の現金給与総額は、前年を下回った。

(物 価)

○ 4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年を下回った。

(企業倒産)

○ 5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

3. 金 融

(預 金)

○ 4月の県内実質預金（末残ベース）は、個人預金および法人預金を中心に前年を上回った。

(貸 出)

○ 4月の県内貸出（末残ベース）は、法人向けを中心に前年を上回った。

この間、4月の地元3行の貸出約定平均金利（総合<ストックベース>）は、前月を下回った。

以 上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課（098-869-0144）

那覇支店ホームページ：<http://www3.boj.or.jp/naha/>

県内主要金融経済指標（1）

(p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク)

	個人消費								
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア 販売額(注1)				自動車登録台数			家電大型専門店販売額	
	前年比 %				前年比 %			前年比 %	
	百貨店・スーパー		コンビニ	ドラッグストア	新車	中古車			
既存店	全店舗	全店舗	全店舗						
2018年	+1.3	+2.8	+4.7	+17.9	+0.5	+5.9	▲0.7	+0.3	
2019年	▲0.4	+2.4	B+7.0	+11.6	+2.8	▲0.6	+3.6	+4.3	
2020年	▲6.7	▲3.9	▲2.4	▲3.4	▲2.8	▲17.0	+0.5	+5.6	
2020/1-3月	▲5.2	▲1.3	+6.0	+6.0	▲1.0	▲8.7	+0.8	▲4.3	
4-6月	▲9.7	▲6.8	▲6.5	▲5.7	▲14.0	▲41.4	▲6.5	+17.8	
7-9月	▲9.6	▲7.6	▲7.3	▲10.3	▲1.1	▲15.0	+2.4	▲11.1	
10-12月	▲2.2	+0.4	▲1.1	▲2.4	+5.9	+8.4	+5.5	+29.8	
2021/1-3月	▲2.2	+0.1	▲0.2	r▲9.9	+3.7	▲3.6	+5.2	+15.7	
2020/4月	▲19.2	▲16.1	▲10.0	▲2.3	▲13.2	▲39.2	▲5.9	▲17.7	
5月	▲11.4	▲6.9	▲9.2	▲11.4	▲30.1	▲54.4	▲24.3	+24.8	
6月	+1.4	+2.5	▲0.4	▲3.3	+1.7	▲32.7	+12.2	+43.5	
7月	▲3.9	▲2.7	▲5.4	▲8.5	+1.4	▲18.9	+7.1	+2.3	
8月	▲10.7	▲8.1	▲9.8	▲5.4	+0.6	▲14.3	+3.7	+1.8	
9月	▲14.1	▲11.8	▲6.5	▲16.6	▲5.6	▲10.7	▲4.3	▲32.2	
10月	▲1.8	+0.8	▲2.7	▲3.3	+5.4	+24.3	+2.7	+34.4	
11月	▲1.7	+0.8	+1.1	▲0.9	+4.6	+3.6	+4.8	+29.1	
12月	▲2.8	▲0.3	▲1.7	▲2.8	+7.8	▲0.7	+9.4	+27.2	
2021/1月	▲4.2	▲1.4	▲2.4	▲11.3	+3.5	+5.1	+3.2	+21.4	
2月	▲3.3	▲0.6	▲0.9	▲17.4	+2.3	▲15.4	+6.6	+13.2	
3月	+0.8	+2.5	+2.9	r+0.5	+4.6	+0.8	+5.4	+12.6	
4月	p+12.8	p+15.1	+38.9	p▲2.7	+10.9	▲9.8	+14.6	p+21.2	
出所	経済産業省		日本銀行那覇支店	経済産業省		沖縄県自動車販売協会	沖縄県中古自動車販売協会	経済産業省	
	観光						公共投資・設備投資・住宅投資(注3)		
	入域観光客数			主要ホテル客室稼働率(注2)			公共工事	着工建築物床面積	新設住宅
	前年比 %			%			保証請負額	(非居住用)	着工戸数
	国内客	外国客		那覇市内ホテル	リゾートホテル		前年比 %	前年比 %	前年比 %
2018年	+4.8	+1.3	+14.2	80.5	83.1	79.0	▲22.6	+3.5	▲4.6
2019年	+3.2	+4.2	+0.9	B77.9	B80.7	B76.3	+4.3	▲32.1	▲12.1
2020年	▲63.2	▲51.9	▲91.2	34.9	34.2	35.3	▲0.1	+7.9	▲27.4
2020/1-3月	▲28.8	▲14.9	▲63.1	58.4	62.0	56.3	▲21.4	+7.3	▲24.4
4-6月	▲89.6	▲84.7	▲100.0	8.2	10.6	r6.8	+23.1	+92.1	▲9.9
7-9月	▲74.7	▲64.4	▲100.0	27.3	24.0	29.2	▲6.1	▲38.2	▲47.5
10-12月	▲56.4	▲41.5	▲100.0	46.0	40.2	49.4	▲10.3	▲27.4	▲26.7
2021/1-3月	▲67.2	▲61.5	▲100.0	22.1	24.6	20.6	+0.7	+63.0	▲13.9
2020/4月	▲90.9	▲87.1	▲100.0	r8.8	10.4	r7.8	+37.2	+85.4	▲2.1
5月	▲94.7	▲92.2	▲100.0	3.0	6.0	1.3	▲9.5	+44.7	+44.1
6月	▲83.4	▲74.7	▲100.0	13.1	15.7	11.6	+44.5	+138.2	▲44.2
7月	▲71.2	▲58.0	▲100.0	31.3	29.7	32.2	▲14.1	▲60.4	▲36.9
8月	▲80.1	▲72.5	▲100.0	22.6	19.7	24.3	+0.3	+14.9	▲41.0
9月	▲71.9	▲61.5	▲100.0	28.0	22.5	31.2	+0.7	▲38.3	▲63.4
10月	▲59.9	▲45.0	▲100.0	44.4	35.7	49.3	+0.7	▲17.8	▲20.9
11月	▲52.3	▲36.5	▲100.0	51.6	44.3	55.8	▲12.0	▲9.1	▲23.7
12月	▲56.8	▲43.0	▲100.0	42.3	40.6	43.3	▲21.9	▲56.6	▲35.4
2021/1月	▲80.2	▲73.0	▲100.0	16.6	19.3	15.1	+7.9	+81.2	+19.1
2月	▲79.9	▲77.6	▲100.0	19.4	22.7	17.5	+5.8	+45.4	▲15.0
3月	▲24.5	▲24.0	▲100.0	29.9	31.6	28.9	▲4.5	+64.8	▲33.2
4月	+239.7	+239.7	—	28.0	25.8	29.3	+21.3	▲24.3	▲19.1
出所	沖縄県			日本銀行那覇支店			西日本建設業保証(株)沖縄支店	国土交通省	

(注1) B印以降とB印前の計数は不連続。コンビニ販売額は19/7月より調査先拡充。

(注2) B印以降とB印前の計数は不連続。主要ホテル客室稼働率は52ホテルを対象としており、うち那覇市内ホテル（那覇市内に所在するホテル）は21ホテル、リゾートホテル（那覇市外に所在する主として観光客向けのホテル）は31ホテル。20/1月分公表時に調査先の一部見直しを実施し、19/1月に遡って遡及訂正を実施。なお、公表後に改訂する場合がある（計数未入手の場合は、前年同月の計数で補完している）。

(注3) 公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標 (2)

(r:改訂値、B:ブレイク)

	労働 (注4)					物価 (注5)	
	有効求人倍率	常用労働者数	所定外労働時間	現金給与総額	完全失業率	消費者物価指数(総合)	
	季調済倍	前年比 %	前年比 %	前年比 %	季調済 %	前年比 %	
						除く生鮮食品	含む生鮮食品
2018年	1.31	+0.5	▲22.7	▲3.8	3.42	+0.8	+0.9
2019年	1.34	B+2.9	B+20.3	B+2.3	2.68	+0.5	+0.4
2020年	0.90	B▲0.1	B▲3.5	B+2.1	3.32	▲0.5	▲0.3
2020/1-3月	1.17	+2.3	+7.8	+3.1	3.15	▲0.0	▲0.1
4-6月	0.90	▲0.2	▲17.1	+2.1	3.35	▲0.4	▲0.1
7-9月	0.76	▲1.3	▲1.7	▲1.9	3.34	▲0.8	▲0.4
10-12月	0.75	▲1.1	▲2.6	+4.5	3.54	▲0.8	▲0.6
2021/1-3月	0.76	B+0.1	B▲7.6	B▲4.0	4.00	▲0.0	+0.1
2020/4月	1.03	+0.3	▲13.1	+0.3	3.55	▲0.3	▲0.2
5月	0.87	▲0.4	▲29.3	▲1.3	3.17	▲0.3	▲0.1
6月	0.81	▲0.6	▲8.1	+5.4	3.32	▲0.4	▲0.2
7月	0.78	▲1.0	+4.2	▲7.1	3.36	▲0.5	▲0.3
8月	0.76	▲1.4	▲8.6	+1.6	3.41	▲1.0	▲0.4
9月	0.74	▲1.6	▲1.0	+1.5	3.34	▲1.0	▲0.6
10月	0.74	▲1.8	▲1.0	+2.7	3.63	▲0.6	▲0.4
11月	0.75	▲1.4	▲3.9	▲0.3	3.25	▲0.8	▲0.7
12月	0.74	▲0.2	▲2.9	+7.9	3.89	▲0.8	▲0.7
2021/1月	0.77	B▲0.2	B▲11.8	B▲5.7	3.88	▲0.2	0.0
2月	0.75	▲0.4	▲13.1	▲5.3	3.68	▲0.2	▲0.1
3月	0.76	+0.9	+3.0	▲1.2	4.40	+0.1	+0.3
4月	0.78	n. a.	n. a.	n. a.	3.89	▲0.4	▲0.4
出所	沖縄労働局	沖縄県			沖縄県		
	企業倒産		預貸金 (注6)		貸出金利 (注7)		
	件数	負債総額	実質預金	貸出金	地元3行貸出約定平均金利		
	(負債総額100万円以上)	(同左)	前年比 %	前年比 %	前月(期)比 %ポイント	月末水準 % (注8)	
2018年	44	124.1	+3.7	+5.8	▲0.053	1.506	
2019年	50	57.1	+4.2	+4.8	▲0.041	1.465	
2020年	34	36.4	+11.1	+4.8	▲0.066	1.399	
2020/1-3月	10	14.5	+2.5	+3.1	▲0.007	1.458	
4-6月	3	5.2	+8.5	+4.6	▲0.031	1.427	
7-9月	12	11.2	+9.4	+4.8	▲0.017	1.410	
10-12月	9	5.3	+11.1	+4.8	▲0.011	1.399	
2021/1-3月	16	65.1	+12.0	+4.5	▲0.013	1.386	
2020/4月	2	0.3	+4.8	+4.3	▲0.003	1.455	
5月	0	0.0	+7.1	+4.3	▲0.014	1.441	
6月	1	4.9	+8.5	+4.6	▲0.014	1.427	
7月	5	8.6	+9.2	+5.0	▲0.008	1.419	
8月	2	1.8	+9.5	+5.1	▲0.007	1.412	
9月	5	0.8	+9.4	+4.8	▲0.002	1.410	
10月	6	3.6	+10.4	+5.0	▲0.004	1.406	
11月	2	0.8	+10.5	+5.0	▲0.002	1.404	
12月	1	0.8	+11.1	+4.8	▲0.005	1.399	
2021/1月	5	3.1	+12.0	+4.7	▲0.003	1.396	
2月	6	4.5	+12.1	+5.0	▲0.007	1.389	
3月	5	57.5	+12.0	+4.5	▲0.003	1.386	
4月	3	0.3	+10.9	+4.8	▲0.001	1.385	
5月	7	13.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	
出所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日本銀行		日本銀行那覇支店		

4月中の銀行券の動き (億円)

	本年	前年
受入	180	130
支払	316	360
受払戻	(払超) 136	(払超) 229

出所：日本銀行那覇支店

4月中の手形交換高等

	本年	前年
枚数(千枚)	13	14
金額(億円)	251	290
不渡発生率(%)	0.011	0.010

出所：那覇手形交換所

(注4) 有効求人倍率と完全失業率の20/12月以前の季節調整数値は、新季節指数により改訂(21/3月)。

有効求人倍率は「就業地別」ベース。

有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数(暦年ベース)。

常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上(15年=100)。

なお、19/1月分、20/1月分および21/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施。B印以降とB印前の計数は不連続。

(注5) 消費者物価指数の四半期計数は3か月間の単純平均。

(注6) 預貸金は国内銀行の県内店舗(末残ベース)。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。

実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。

(注7) 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗(県外店舗を含む)の集計値(総合・ストックベース)。

(注8) 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。

2021年4月1日

日本銀行那覇支店

県内企業短期経済観測調査結果（2021年3月調査）

調査対象企業数	142社	回答率	99.3%
(うち製造業)	25社	回答期間	2月25日
(うち非製造業)	117社		～ 3月31日

1. 業況判断

（「良い」－「悪い」・%、%ポイント）

		2019年 3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2020年 3月調査	6月調査	9月調査	12月調査		2021年3月調査			
									最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
選 択 肢	良 い	41	41	40	37	24	13	11	15	16	17	2	17	0
	さほど良くない	50	50	52	53	51	39	46	51	51	45	▲6	53	8
	悪 い	9	9	8	10	25	48	43	34	33	38	4	30	▲8
全 産 業		32	32	32	27	▲1	▲35	▲32	▲19	▲17	▲21	▲2	▲13	8
製 造 業		16	24	20	16	8	▲48	▲28	▲8	▲12	▲16	▲8	▲16	0
非 製 造 業		36	35	35	29	▲4	▲33	▲32	▲22	▲18	▲23	▲1	▲12	11
建 設		64	68	64	59	57	33	33	38	28	38	0	38	0
物品賃貸		13	37	50	25	13	▲13	▲13	▲25	▲25	▲25	0	▲25	0
卸 売		30	35	30	25	15	▲20	▲20	0	▲5	▲5	▲5	▲15	▲10
小 売		31	23	31	30	▲39	▲61	▲54	▲54	▲31	▲54	0	▲23	31
運 輸・郵 便		16	25	25	25	▲25	▲58	▲42	▲50	▲42	▲58	▲8	▲25	33
情報通信		37	25	25	12	12	▲13	▲37	▲25	▲13	33	58	33	0
対事業所サービス		33	33	40	40	0	▲40	▲60	▲20	0	20	40	40	20
対個人サービス		57	57	57	43	▲57	▲86	▲86	▲67	▲67	▲67	0	▲67	0
宿泊・飲食サービス		23	5	0	▲10	▲55	▲86	▲86	▲62	▲47	▲75	▲13	▲50	25
参考：全国（全産業）		12	10	8	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲18	▲8	7	▲10	▲2

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度<前年同期>比：%)

	2020年度計画						2021年度計画					
	前回は修正率	上 期	前回は修正率	下 期	前回は修正率	前回は修正率	上 期	前回は修正率	下 期	前回は修正率		
											上 期	下 期
全 産 業	▲12.4	0.0	▲15.6	▲0.1	▲9.1	0.1	3.9	—	4.4	—	3.5	—
製 造 業	▲11.4	▲0.4	▲17.2	▲0.3	▲5.7	▲0.4	5.2	—	5.3	—	5.1	—
非 製 造 業	▲12.5	0.1	▲15.5	▲0.1	▲9.5	0.2	3.8	—	4.3	—	3.3	—

(2) 経常利益

(前年度<前年同期>比：%)

	2020年度計画						2021年度計画					
	前回は修正率	上 期	前回は修正率	下 期	前回は修正率	前回は修正率	前回は修正率	上 期	前回は修正率	下 期	前回は修正率	
												上 期
全 産 業	▲50.9	11.8	▲59.9	4.8	▲35.3	20.4	18.7	—	18.5	—	19.0	—
製 造 業	▲38.2	14.6	▲82.5	0.6	▲7.2	16.8	▲5.2	—	▲28.3	—	▲2.2	—
非 製 造 業	▲52.1	11.4	▲58.6	4.9	▲39.9	21.4	21.6	—	19.6	—	24.3	—

3. 設備投資計画等

(1) 設備投資額

(前年度比：%)

	2020年度計画		2021年度計画	
	前回は修正率	前回は修正率	前回は修正率	前回は修正率
全 産 業	▲14.4	▲3.6	14.6	—
製 造 業	▲41.1	▲7.7	12.8	—
非 製 造 業	▲11.0	▲3.3	14.8	—

(2) 生産・営業用設備判断

(「過剰」—「不足」・%ポイント)

	2020年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2021年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲4	7	10	7	1	5	▲2	3	▲2
製 造 業	▲8	0	8	4	0	4	0	0	▲4
非 製 造 業	▲3	8	10	8	1	5	▲3	4	▲1
参考：全国（全産業）	▲1	8	8	6	4	4	▲2	2	▲2

4. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2020年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2021年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲17	▲38	▲34	▲31	▲25	▲32	▲1	▲28	4
製造業	▲16	▲42	▲36	▲36	▲28	▲36	0	▲32	4
非製造業	▲16	▲36	▲33	▲31	▲24	▲32	▲1	▲27	5

5. 雇用

(1) 雇用人員判断 (「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2020年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2021年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲40	▲7	▲6	▲12	▲15	▲5	7	▲13	▲8
製造業	▲44	▲21	▲20	▲20	▲20	▲12	8	▲20	▲8
非製造業	▲39	▲5	▲3	▲10	▲14	▲4	6	▲10	▲6
参考：全国（全産業）	▲28	▲6	▲6	▲10	▲13	▲12	▲2	▲16	▲4

(2) 製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2020年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月 調査	2021年3月調査	
					最近	変化幅
全産業	4	17	10	0	8	8
製造業	0	17	12	8	20	12
非製造業	6	17	9	▲3	2	5

(2) 新卒採用計画 (前年度比：%)

	2019年度 入社実績	2020年度 入社予測	2021年度 入社予測
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 新卒採用計画は、6月短観、12月短観のみ掲載。

(3) 販売価格判断 (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2020年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2021年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲7	▲13	▲14	▲3	0	▲1	2	2	3
製造業	0	▲4	4	0	12	8	8	8	0
非製造業	▲8	▲16	▲16	▲3	▲2	▲4	▲1	1	5

(4) 仕入価格判断 (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2020年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2021年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	10	7	11	9	10	14	5	15	1
製造業	0	17	25	21	25	33	12	29	▲4
非製造業	12	4	7	5	7	9	4	12	3

6. 企業金融

(1) 資金繰り判断 (「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2020年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月 調査	2021年3月調査	
					最近	変化幅
全産業	14	▲6	▲5	▲3	▲6	▲3
製造業	4	▲13	▲16	▲8	▲12	▲4
非製造業	16	▲6	▲2	▲3	▲5	▲2
参考：全国（全産業）	13	3	5	7	9	2

(2) 貸出態度判断 (「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

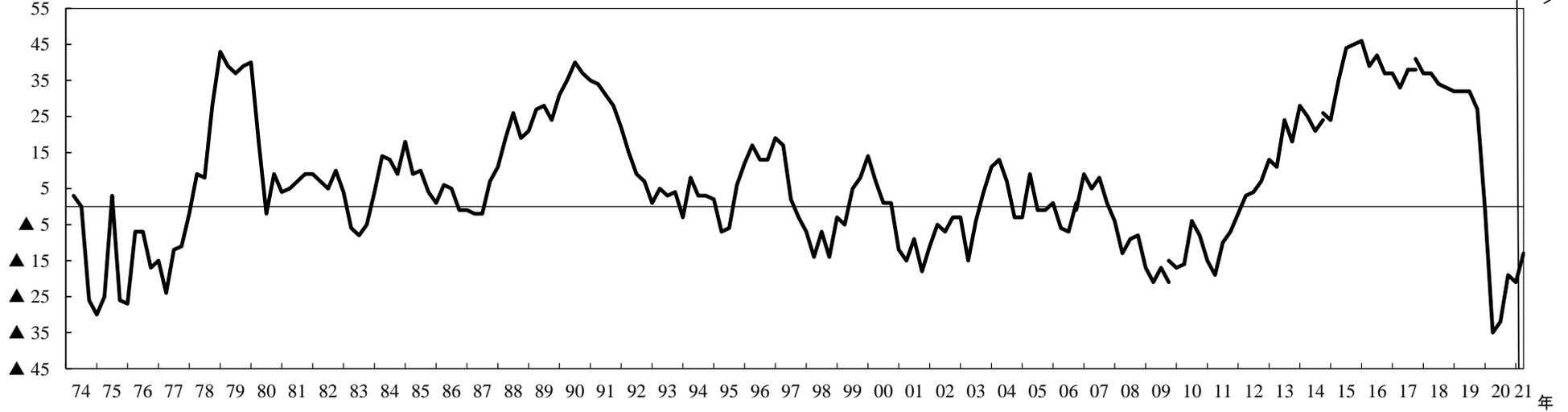
	2020年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月 調査	2021年3月調査	
					最近	変化幅
全産業	24	18	15	16	14	▲2
製造業	24	13	8	12	13	1
非製造業	24	19	17	16	15	▲1
参考：全国（全産業）	20	19	19	18	18	0

(3) 借入金利水準判断 (「上昇」－「低下」・%ポイント)

	2020年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査		2021年3月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	3	▲4	0	4	7	0	▲4	5	5
製造業	0	▲13	▲4	0	4	0	0	0	0
非製造業	4	▲2	1	5	7	0	▲5	6	6
参考：全国（全産業）	▲1	▲3	▲3	▲2	3	▲1	1	5	6

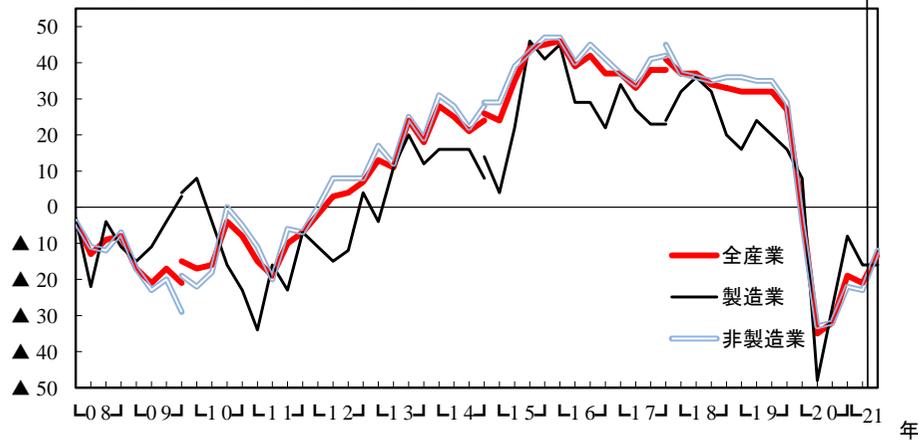
(参考) 業況判断D. I. の長期時系列

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)



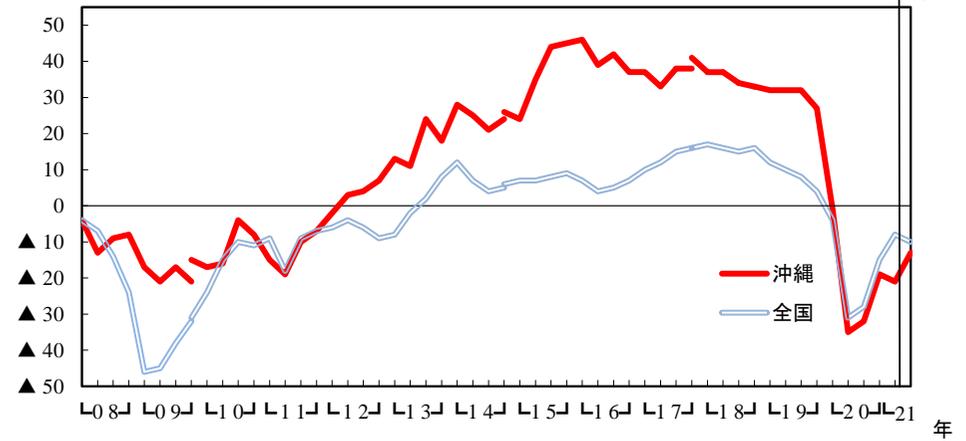
製造業、非製造業別業況判断D. I.

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)



業況判断D. I. の全国（全規模・全産業）との比較

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)



令和3年4月19日

県内企業景況調査結果

[2021年1～3月期実績、2021年4～6月期見通し]

沖縄振興開発金融公庫 調査部発表

— 県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、停滞感が強まる—

調査結果のポイント

1. 業況判断 D.I.

実績 (1～3月期) : 6期連続のマイナスとなり、「悪化」超幅はほぼ横這い

[前期△43.1%ポイント (以下、単位省略) ⇒ 当期△43.7]

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で県内景況は停滞が続き、観光関連産業を中心に大幅なマイナスとなった

見通し (4～6月期) : 来期は「悪化」超幅が大幅に縮小の見通し (来期△8.2)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく落ち込んだ前年同期からの反動増はそれほどみられず、観光関連産業を中心に厳しい状況が続く見通し

2. 景況天気

実績 : 2期連続の「曇り」(前期△20.5⇒当期△22.8)

情報通信業で「曇り」→「薄曇り」

建設業で引き続き「薄曇り」

製造業、卸売業、小売業で引き続き「曇り」

運輸業、サービス業、飲食店・宿泊業で引き続き「雨」

見通し : 引き続き「曇り」となる見通し (来期△9.2)

建設業で「薄曇り」→「曇り」

運輸業、サービス業で「雨」→「曇り」

卸売業、小売業で「曇り」→「薄曇り」

製造業で引き続き「曇り」

情報通信業で引き続き「薄曇り」

飲食店・宿泊業で引き続き「雨」

3. 売上 D.I.

実績 : 「減少」超幅がほぼ横這い (同△47.5⇒同△48.4)

見通し : 「減少」超幅が大幅に縮小の見通し (同△10.6)

4. 採算水準 D.I.

実績 : 「赤字」超幅がやや拡大 (同△0.9⇒同△3.8)

見通し : 「赤字」超幅がほぼ横這いの見通し (同△2.9)

5. 資金繰り D.I.

実績 : 「苦しい」超幅がやや拡大 (同△13.0⇒同△16.1)

見通し : 「苦しい」超幅がほぼ横這いの見通し (同△14.1)

※本調査の回答期間は令和3年2月24日～令和3年3月12日となっており、足元の感染再拡大やまん延防止等重点措置の適用等、新型コロナウイルス感染症拡大の最新の動向が十分に反映されていないことにご留意ください。

沖縄振興開発金融公庫 調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課 (担当: 儀間)

沖縄県那覇市おもろまち1-2-26

電話: 098-941-1725 FAX: 098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査目的

本調査は、県内における企業の景況を把握し、企業経営のための情報を提供することを目的とする。

2. 調査対象

沖縄県内に本社のある法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業を対象とする。

3. 調査対象企業数及び回答状況

業種	項目	調査対象企業数	回答数	回答率 (%)
		(A)	(B)	(B)/(A)×100
全 産 業	全 産 業	412	341	82.8
	製 造 業	74	60	81.1
	建 設 業	72	66	91.7
	卸 売 業	50	39	78.0
	小 売 業	55	45	81.8
	運 輸 業	37	34	91.9
	情報通信業	23	22	95.7
	サービス業	53	45	84.9
	飲食店・宿泊業	43	28	65.1

※全産業には電力・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送し、自計記入を求める方法による。

5. 調査対象期間

当期 … 2021年1～3月期実績 来期 … 2021年4～6月期見通し

6. 調査実施期間

2021年2月下旬～2021年3月下旬

(発送：2021年2月24日、回収基準日：2021年3月12日)

※本調査の回答期間は令和3年2月24日～令和3年3月12日となっており、足元の感染再拡大やまん延防止等重点措置の適用等、新型コロナウイルス感染症拡大の最新の動向が十分に反映されていないことにご留意ください。

7. 用語説明等

- (1) 本調査は、原則として前年同期との比較による調査であるが、採算水準、在庫水準、雇用判断については当該期に関する質問となっている。
- (2) D. I. (Diffusion Index) とは、質問に対しプラス、中立、マイナスの3つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたものである。
- (3) 景況天気については、売上、採算水準、資金繰りD. I. を平均し、その値を5段階に区分して判定している。

II. 調査結果

1. 業況判断

— 当期は6期連続のマイナスとなり、「悪化」超幅はほぼ横這い、
来期は「悪化」超幅が大幅に縮小の見通し —

(1) [2021年1~3月期実績]

自社の業況を総合的に判断する業況判断D. I. は、 $\Delta 43.7\%$ ポイント(以下、単位省略)と6期連続のマイナスとなり、「悪化」超幅はほぼ横這いとなった。

業種別にみると、卸売業、小売業、運輸業、情報通信業で「悪化」超幅が縮小、建設業、サービス業で「悪化」超幅がやや縮小となったものの、製造業、飲食店・宿泊業で「悪化」超幅が大幅に拡大となった。

(2) [2021年4~6月期見通し]

来期の業況判断D. I. は $\Delta 8.2$ と、「悪化」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業で「悪化」超幅が拡大となるものの、小売業、運輸業、情報通信業、サービス業、飲食店・宿泊業で「悪化」超から「保合い」となり、製造業、卸売業で「悪化」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。

※前年同期の業況判断D. I. が大きく落ち込んだことに留意する必要がある。

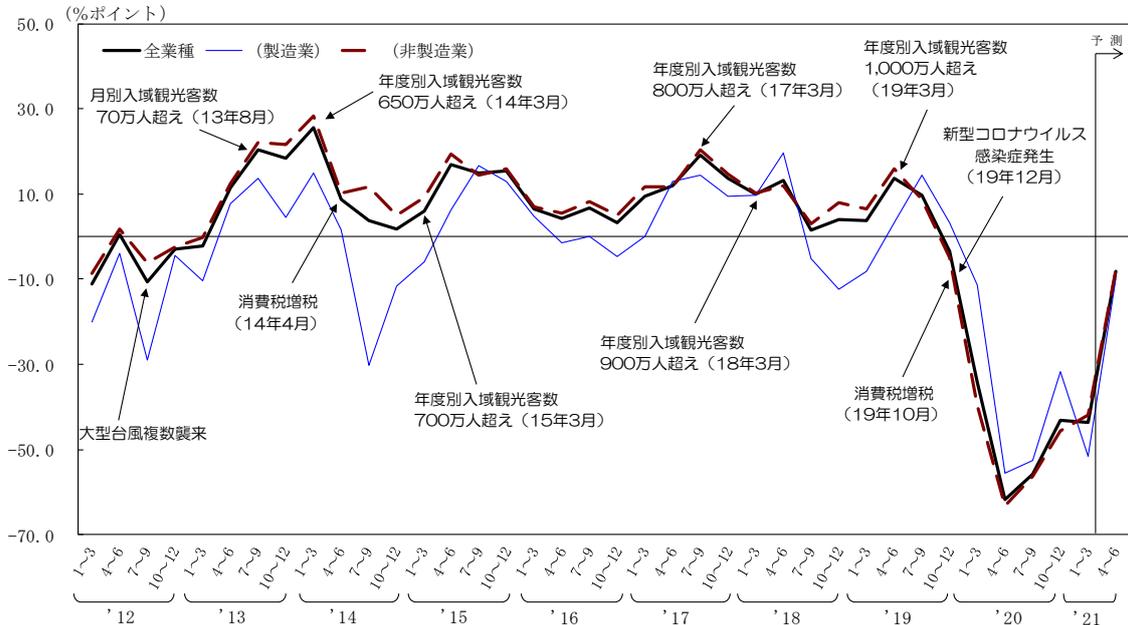
図表1-1. 業況判断D.I.

参考:業況判断D. I. (前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2019年				2020年				2021年		
		10~12月期 実績	1~3月期 実績	4~6月期 実績	7~9月期 実績	10~12月期 前回実績	1~3月期 前回見通し	1~3月期 今回実績	4~6月期 今回見通し			
全産業	D. I. (①-②)	$\Delta 3.4$	$\Delta 34.3$	$\Delta 61.9$	$\Delta 55.7$	$\Delta 43.1$	($\Delta 44.5$)	$\Delta 43.7$	$\Delta 8.2$			
	① 好転(%)	20.0	12.1	5.7	6.4	10.6	(8.3)	10.9	21.7			
	不変(%)	56.6	41.4	26.7	31.5	35.7	(38.9)	34.6	48.4			
	② 悪化(%)	23.4	46.4	67.6	62.1	53.7	(52.8)	54.5	29.9			
製造業		3.3	$\Delta 11.3$	$\Delta 55.6$	$\Delta 52.5$	$\Delta 31.7$	($\Delta 42.9$)	$\Delta 51.7$	$\Delta 10.0$			
建設業		3.2	$\Delta 11.5$	$\Delta 23.4$	$\Delta 23.0$	$\Delta 20.0$	($\Delta 18.5$)	$\Delta 15.2$	$\Delta 22.7$			
卸売業		0.0	$\Delta 23.7$	$\Delta 68.4$	$\Delta 62.2$	$\Delta 43.6$	($\Delta 48.7$)	$\Delta 35.9$	$\Delta 17.9$			
小売業		$\Delta 4.9$	$\Delta 47.6$	$\Delta 65.0$	$\Delta 52.4$	$\Delta 44.7$	($\Delta 53.2$)	$\Delta 35.6$	0.0			
運輸業		0.0	$\Delta 66.7$	$\Delta 85.3$	$\Delta 82.4$	$\Delta 77.1$	($\Delta 74.3$)	$\Delta 70.6$	0.0			
情報通信業		$\Delta 9.1$	$\Delta 30.0$	$\Delta 85.0$	$\Delta 60.0$	$\Delta 36.8$	($\Delta 10.5$)	$\Delta 27.3$	0.0			
サービス業		$\Delta 18.6$	$\Delta 46.5$	$\Delta 76.6$	$\Delta 66.7$	$\Delta 55.6$	($\Delta 48.9$)	$\Delta 53.3$	0.0			
飲食店・宿泊業		$\Delta 22.7$	$\Delta 90.9$	$\Delta 91.7$	$\Delta 88.0$	$\Delta 66.7$	($\Delta 75.0$)	$\Delta 85.7$	0.0			

図表1-2. 業況判断D. I. の推移



2. 景況天気

— 当期は2期連続の「曇り」、来期も「曇り」の見通し —

(1) [2021年1~3月期実績]

当期の県内企業の動向を全産業ベースでみると、採算水準D. I. ($\Delta 0.9 \rightarrow \Delta 3.8$)で「赤字」超幅がやや拡大、資金繰りD. I. ($\Delta 13.0 \rightarrow \Delta 16.1$)で「苦しい」超幅がやや拡大、売上D. I. ($\Delta 47.5 \rightarrow \Delta 48.4$)で「減少」超幅がほぼ横這いとなったことから、景況天気 ($\Delta 20.5 \rightarrow \Delta 22.8$)は2期連続の「曇り」となった。

業種別にみると、情報通信業で「曇り」から「薄曇り」、建設業で引き続き「薄曇り」、製造業、卸売業、小売業で引き続き「曇り」、運輸業、サービス業、飲食店・宿泊業で引き続き「雨」となった。

(2) [2021年4~6月期見通し]

来期の見通しは、売上D. I. ($\Delta 10.6$)で「減少」超幅が大幅に縮小、採算水準D. I. ($\Delta 2.9$)で「赤字」超幅がほぼ横這い、資金繰りD. I. ($\Delta 14.1$)で「苦しい」超幅がほぼ横這いとなることから、景況天気 ($\Delta 9.2$)は引き続き「曇り」の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業で「薄曇り」から「曇り」、運輸業、サービス業で「雨」から「曇り」、卸売業、小売業で「曇り」から「薄曇り」、製造業で引き続き「曇り」、情報通信業で引き続き「薄曇り」、飲食店・宿泊業で引き続き「雨」の見通しとなっている。

図表2-1. 景況天気図

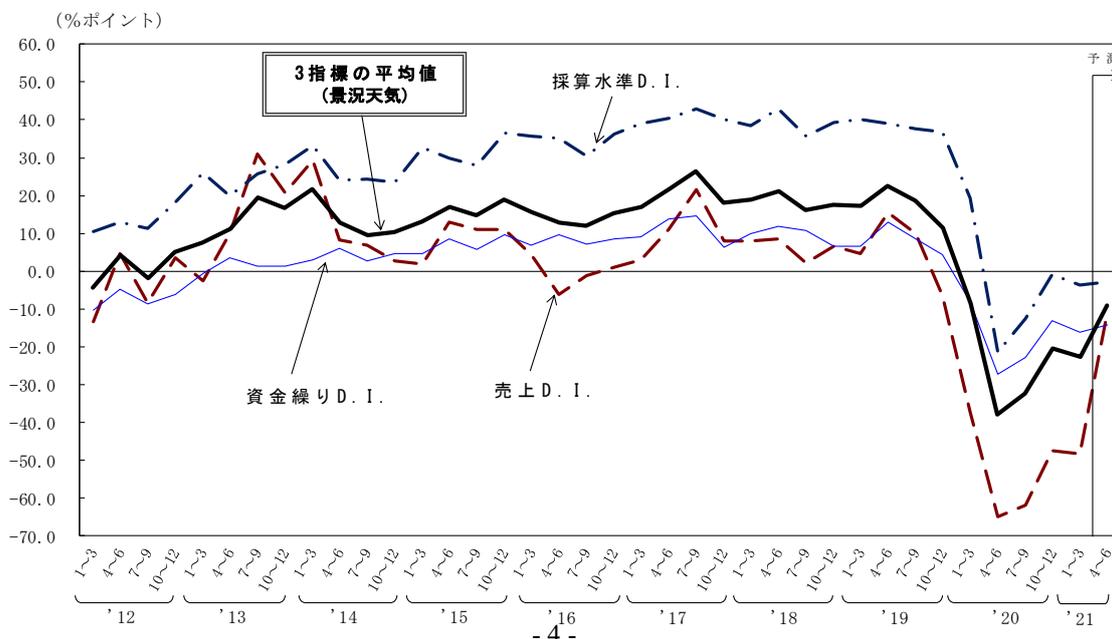
参考：景況天気（売上、採算水準、資金繰りD. I. の平均値）

（単位：％ポイント）

業種	区分	2019年				2020年			2021年		
		10~12月期 実績	1~3月期 実績	4~6月期 実績	7~9月期 実績	10~12月期 前回実績	1~3月期 前回見通し	1~3月期 今回実績	4~6月期 今回見通し		
全産業		☀️ 11.6	☁️ $\Delta 8.6$	☔️ $\Delta 37.8$	☔️ $\Delta 32.4$	☁️ $\Delta 20.5$	☁️ ($\Delta 21.5$)	☁️ $\Delta 22.8$	☁️ $\Delta 9.2$		
製造業		☀️ 18.9	☁️ 7.0	☔️ $\Delta 27.5$	☔️ $\Delta 28.4$	☁️ $\Delta 10.6$	☁️ ($\Delta 16.4$)	☁️ $\Delta 20.0$	☁️ $\Delta 10.0$		
建設業		☁️ 5.3	☁️ 7.7	☁️ $\Delta 3.6$	☁️ $\Delta 6.0$	☁️ $\Delta 2.6$	☁️ (0.5)	☁️ 2.0	☁️ $\Delta 7.6$		
卸売業		☀️ 13.5	☁️ 7.0	☔️ $\Delta 40.4$	☔️ $\Delta 20.7$	☁️ $\Delta 8.5$	☁️ ($\Delta 12.0$)	☁️ $\Delta 11.1$	☁️ 0.9		
小売業		☀️ 13.0	☁️ $\Delta 19.0$	☔️ $\Delta 45.8$	☔️ $\Delta 34.1$	☁️ $\Delta 22.0$	☁️ ($\Delta 27.0$)	☁️ $\Delta 15.6$	☁️ 2.2		
運輸業		☀️ 24.2	☁️ $\Delta 24.4$	☔️ $\Delta 54.9$	☔️ $\Delta 50.0$	☔️ $\Delta 49.5$	☔️ ($\Delta 51.4$)	☔️ $\Delta 52.0$	☔️ $\Delta 24.5$		
情報通信業		☁️ 1.5	☁️ $\Delta 6.7$	☔️ $\Delta 53.3$	☔️ $\Delta 36.7$	☁️ $\Delta 5.3$	☁️ (3.5)	☁️ $\Delta 1.5$	☁️ 3.0		
サービス業		☁️ 7.0	☁️ $\Delta 20.2$	☔️ $\Delta 47.5$	☔️ $\Delta 40.0$	☔️ $\Delta 31.9$	☁️ ($\Delta 27.4$)	☔️ $\Delta 34.8$	☔️ $\Delta 9.6$		
飲食店・宿泊業		☁️ 1.5	☔️ $\Delta 63.6$	☔️ $\Delta 86.1$	☔️ $\Delta 82.7$	☔️ $\Delta 62.5$	☔️ ($\Delta 69.4$)	☔️ $\Delta 81.0$	☔️ $\Delta 36.9$		

☀️ 快晴 — 30以上~100以下 ☁️ 薄曇り — $\Delta 5$ 以上~10未満
 ☔️ 曇り — $\Delta 30$ 以上~ $\Delta 5$ 未満 ☔️ 雨 — $\Delta 100$ 以上~ $\Delta 30$ 未満

図表2-2. 売上、採算水準、資金繰りD. I. の推移（全業種）



3. 売上

— 当期は「減少」超幅がほぼ横這い、来期は「減少」超幅が大幅に縮小の見通し —

(1) [2021年1～3月期実績]

当期の売上D. I. は△48.4 と、「減少」超幅がほぼ横這いとなった。

業種別にみると、情報通信業で「減少」超幅が大幅に縮小、小売業で「減少」超幅が縮小、建設業、卸売業で「減少」超幅がやや縮小となったものの、製造業、サービス業、飲食店・宿泊業で「減少」超幅が大幅に拡大、運輸業で「減少」超幅がやや拡大となった。

(2) [2021年4～6月期見通し]

来期の売上D. I. は△10.6 と、「減少」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業で「減少」超幅がやや拡大となるものの、小売業、情報通信業で「減少」超から「増加」超に転じ、運輸業、飲食店・宿泊業で「減少」超から「保合い」となり、製造業、卸売業、サービス業で「減少」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。

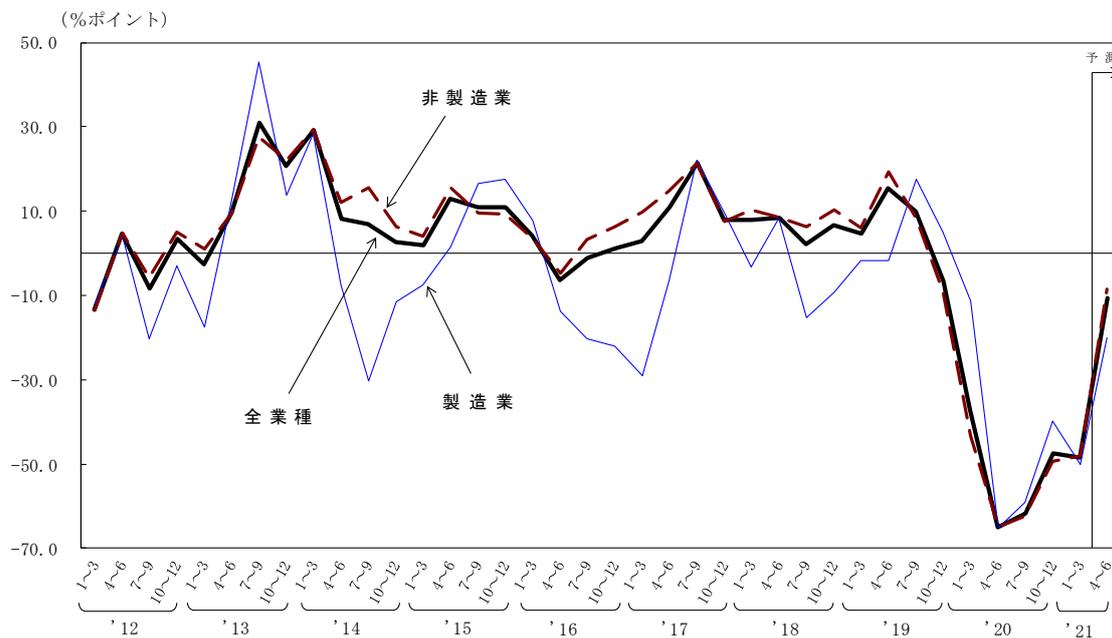
図表3-1. 売上D.I.

参考: 売上D. I. (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2019年		2020年				2021年	
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業 D. I. (①-②)		△ 6.5	△ 37.1	△ 64.9	△ 61.8	△ 47.5	(△48.4)	△ 48.4	△ 10.6
	① 増加(%)	27.4	18.4	8.1	8.0	14.5	(10.9)	15.5	27.3
	不変(%)	38.8	26.2	18.9	22.3	23.6	(29.8)	20.5	34.9
	② 減少(%)	33.8	55.5	73.0	69.7	61.9	(59.3)	63.9	37.8
製造業		5.0	△ 11.3	△ 65.1	△ 59.0	△ 39.7	(△42.9)	△ 50.0	△ 20.0
建設業		△ 14.3	△ 19.7	△ 25.0	△ 32.8	△ 30.8	(△23.1)	△ 25.8	△ 30.3
卸売業		△ 16.2	△ 34.2	△ 76.3	△ 62.2	△ 41.0	(△46.2)	△ 38.5	△ 15.4
小売業		△ 4.9	△ 52.4	△ 75.0	△ 59.5	△ 51.1	(△55.3)	△ 42.2	11.1
運輸業		18.2	△ 66.7	△ 79.4	△ 82.4	△ 80.0	(△85.7)	△ 82.4	0.0
情報通信業		△ 40.9	△ 60.0	△ 90.0	△ 75.0	△ 52.6	(△31.6)	△ 22.7	4.5
サービス業		0.0	△ 34.9	△ 68.1	△ 66.7	△ 46.7	(△53.3)	△ 57.8	△ 11.1
飲食店・宿泊業		△ 27.3	△ 81.8	△ 91.7	△ 92.0	△ 70.8	(△79.2)	△ 92.9	0.0

図表3-2. 売上D. I. の推移



4. 採算水準

— 当期は「赤字」超幅がやや拡大、
来期は「赤字」超幅がほぼ横這いの見通し —

(1) [2021年1～3月期実績]

当期の採算水準D. I. は $\Delta 3.8$ と、「赤字」超幅がやや拡大した。

業種別にみると、建設業で「黒字」超幅が拡大、小売業、情報通信業で「黒字」超幅がやや拡大、サービス業で「赤字」超幅が縮小となったものの、製造業で「黒字」超から「赤字」超へ転じ、飲食店・宿泊業で「赤字」超幅が大幅に拡大、運輸業で「赤字」超幅がやや拡大、卸売業で「黒字」超幅がやや縮小となった。

(2) [2021年4～6月期見通し]

来期の採算水準D. I. は $\Delta 2.9$ と、来期は「赤字」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

業種別にみると、建設業で「黒字」超幅が大幅に縮小、情報通信業で「黒字」超幅が縮小となるものの、卸売業、小売業で「黒字」超幅がやや拡大、サービス業、飲食店・宿泊業で「赤字」超幅が大幅に縮小、運輸業で「赤字」超幅が縮小、製造業で「赤字」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

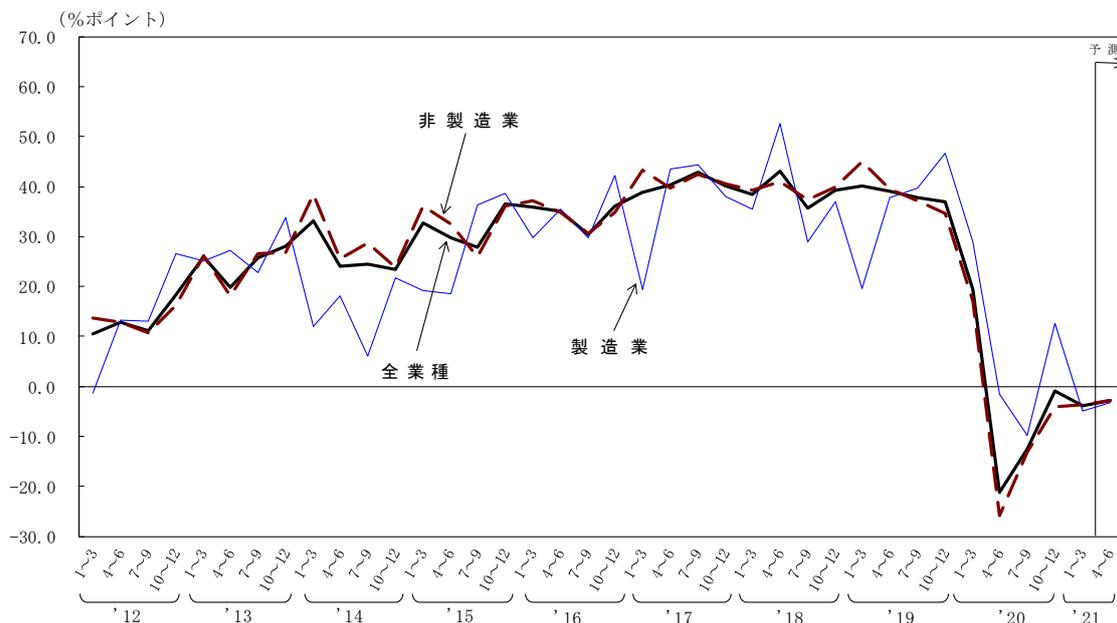
図表4-1. 採算水準D.I.

参考: 採算水準D. I. (当該期、「黒字」-「赤字」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2019年				2020年		2021年	
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D. I. (①-②)	36.9	19.3	$\Delta 21.3$	$\Delta 12.5$	$\Delta 0.9$	(2.4)	$\Delta 3.8$	$\Delta 2.9$
	① 黒字(%)	47.1	41.4	26.1	28.4	33.6	(31.6)	33.4	28.2
	トシ(%)	42.8	36.4	26.4	30.6	31.9	(39.2)	29.3	40.8
	② 赤字(%)	10.2	22.1	47.4	41.0	34.5	(29.2)	37.2	31.1
製造業		46.7	29.0	$\Delta 1.6$	$\Delta 9.8$	12.7	(4.8)	$\Delta 5.0$	$\Delta 3.3$
建設業		25.4	37.7	18.8	18.0	27.7	(32.3)	33.3	18.2
卸売業		45.9	50.0	$\Delta 21.1$	8.1	17.9	(17.9)	15.4	17.9
小売業		43.9	16.7	$\Delta 25.0$	$\Delta 9.5$	4.3	(0.0)	6.7	8.9
運輸業		45.5	3.3	$\Delta 44.1$	$\Delta 32.4$	$\Delta 37.1$	($\Delta 31.4$)	$\Delta 41.2$	$\Delta 35.3$
情報通信業		27.3	40.0	$\Delta 35.0$	$\Delta 10.0$	15.8	(36.8)	18.2	9.1
サービス業		30.2	$\Delta 2.3$	$\Delta 44.7$	$\Delta 26.7$	$\Delta 26.7$	($\Delta 4.4$)	$\Delta 17.8$	$\Delta 4.4$
飲食店・宿泊業		27.3	$\Delta 59.1$	$\Delta 91.7$	$\Delta 88.0$	$\Delta 70.8$	($\Delta 75.0$)	$\Delta 85.7$	$\Delta 71.4$

図表4-2. 採算水準D. I. の推移



5-1. 資金繰り

— 当期は、「苦しい」超幅がやや拡大、来期は「苦しい」超幅がほぼ横這いの見通し —

(1) [2021年1～3月期実績]

当期の資金繰りD. I. は△16.1と、「苦しい」超幅がやや拡大した。

業種別にみると、小売業で「苦しい」超幅が縮小、建設業で「苦しい」超幅がやや縮小となったものの、飲食店・宿泊業で「苦しい」超幅が大幅に拡大、卸売業、サービス業で「苦しい」超幅が拡大、情報通信業で「楽」超から「保合い」となり、製造業、運輸業で「苦しい」超幅がほぼ横這いとなった。

(2) [2021年4～6月期見通し]

来期の資金繰りD. I. は△14.1と、「苦しい」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

業種別にみると、情報通信業で「保合い」から「苦しい」超となり、建設業、運輸業で「苦しい」超幅が拡大、小売業で「苦しい」超幅がやや拡大、製造業で「苦しい」超幅がほぼ横這いとなるものの、卸売業で「苦しい」超から「保合い」となり、サービス業、飲食店・宿泊業で「苦しい」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。

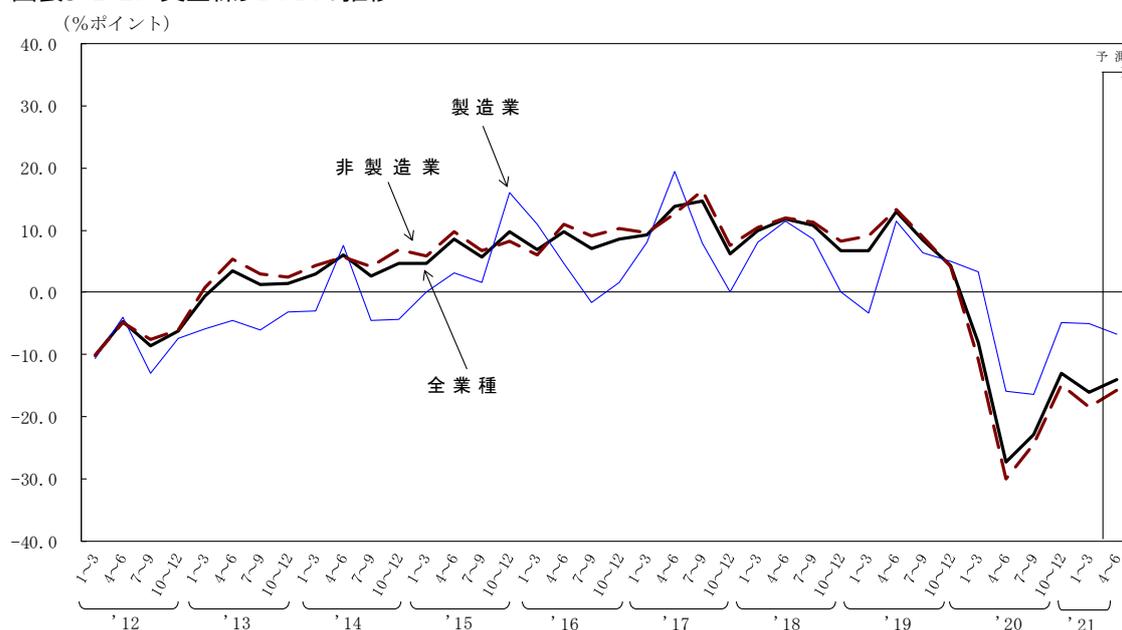
図表5-1-1. 資金繰りD.I.

参考: 資金繰りD. I. (前年同期比、「楽」-「苦しい」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2019年				2020年				2021年		
		10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期		1～3月期		4～6月期 今回見通し		
						前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し			
全産業 D. I. (①—②)		4.3	△ 8.1	△ 27.3	△ 22.9	△ 13.0	(△18.6)	△ 16.1	△ 14.1			
① 楽 (%)		12.0	9.0	5.7	5.5	10.0	(5.3)	9.4	6.7			
	不変 (%)	80.3	73.8	61.3	66.1	67.0	(70.8)	65.1	72.4			
② 苦しい (%)		7.7	17.1	33.0	28.4	23.0	(23.9)	25.5	20.8			
製造業		5.0	3.2	△ 15.9	△ 16.4	△ 4.8	(△11.1)	△ 5.0	△ 6.7			
建設業		4.8	4.9	△ 4.7	△ 3.3	△ 4.6	(△7.7)	△ 1.5	△ 10.6			
卸売業		10.8	5.3	△ 23.7	△ 8.1	△ 2.6	(△7.7)	△ 10.3	0.0			
小売業		0.0	△ 21.4	△ 37.5	△ 33.3	△ 19.1	(△25.5)	△ 11.1	△ 13.3			
運輸業		9.1	△ 10.0	△ 41.2	△ 35.3	△ 31.4	(△37.1)	△ 32.4	△ 38.2			
情報通信業		18.2	0.0	△ 35.0	△ 25.0	21.1	(5.3)	0.0	△ 4.5			
サービス業		△ 9.3	△ 23.3	△ 29.8	△ 26.7	△ 22.2	(△24.4)	△ 28.9	△ 13.3			
飲食店・宿泊業		4.5	△ 50.0	△ 75.0	△ 68.0	△ 45.8	(△54.2)	△ 64.3	△ 39.3			

図表5-1-2. 資金繰りD. I. の推移



5-2. 借入難易

— 当期は「容易」超幅がほぼ横這い、来期は「容易」超から「困難」超へ転じる見通し —

(1) [2021年1~3月期実績]

当期の民間金融機関からの借入難易D. I. は4.7と、「容易」超幅がほぼ横這いとなった。業種別にみると、製造業、卸売業で「容易」超幅が拡大、運輸業で「容易」超幅が横這いとなったものの、飲食店・宿泊業で「困難」超幅が大幅に拡大、サービス業で「困難」超幅がやや拡大、情報通信業で「容易」超幅が大幅に縮小、建設業、小売業で「容易」超幅がやや縮小となった。

(2) [2021年4~6月期見通し]

来期の借入難易D. I. は△3.2と、「容易」超から「困難」超へ転じる見通しとなっている。

業種別にみると、情報通信業で「容易」超幅が横這いとなるものの、小売業、運輸業で「容易」超から「困難」超へ転じ、飲食店・宿泊業で「困難」超幅が大幅に拡大、サービス業で「困難」超幅がやや拡大、卸売業で「容易」超から「保合い」となり、建設業で「容易」超幅が縮小、製造業で「容易」超幅がやや縮小の見通しとなっている。

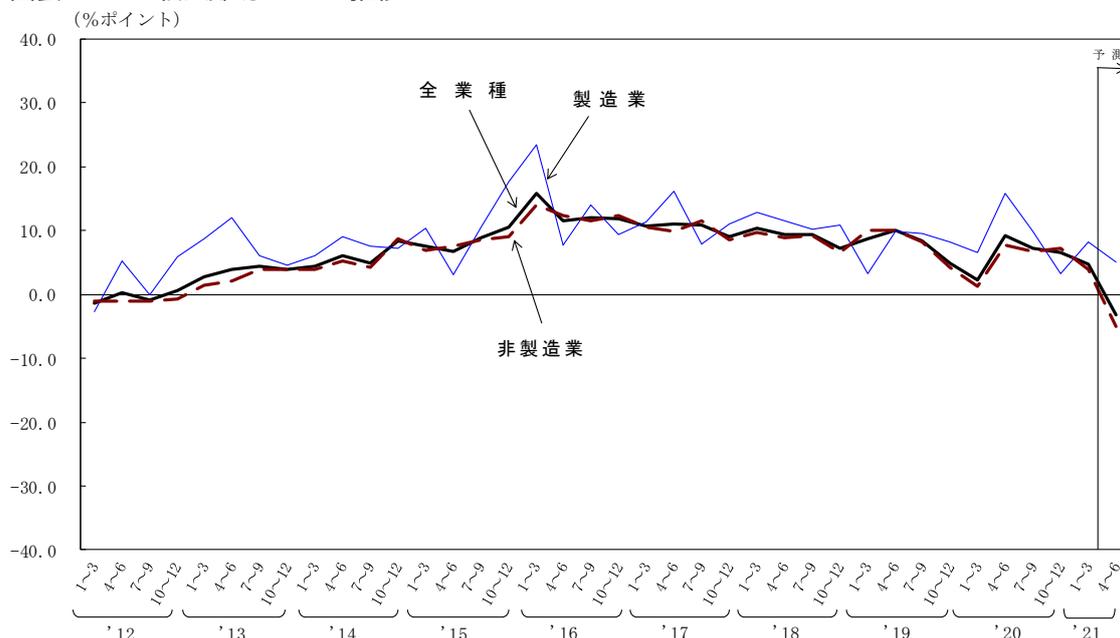
図表5-2-1. 借入難易D.I.

参考:借入難易D. I. (前年同期比、「容易」-「困難」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2019年				2020年			2021年		
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期		4~6月期		
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し		
全産業	D. I. (①-②)	4.9	2.2	9.3	7.3	6.5	(△0.3)	4.7	△ 3.2		
	① 容易(%)	8.3	7.2	15.9	13.5	12.1	(8.8)	11.1	8.8		
	不変(%)	88.3	87.9	77.5	80.4	82.3	(82.0)	82.4	79.2		
	② 困難(%)	3.4	5.0	6.6	6.1	5.6	(9.1)	6.5	12.0		
製造業		8.3	6.5	15.9	9.8	3.2	(0.0)	8.3	5.0		
建設業		7.9	4.9	4.7	8.2	10.8	(7.7)	7.6	1.5		
卸売業		5.4	5.3	10.5	16.2	10.3	(5.1)	17.9	0.0		
小売業		2.4	△ 4.8	17.5	0.0	12.8	(2.1)	8.9	△ 4.4		
運輸業		0.0	3.3	0.0	△ 2.9	2.9	(△2.9)	2.9	△ 8.8		
情報通信業		0.0	10.0	10.0	15.0	21.1	(10.5)	4.5	4.5		
サービス業		2.3	△ 7.0	17.0	4.4	△ 2.2	(△13.3)	△ 6.7	△ 8.9		
飲食店・宿泊業		9.1	0.0	△ 12.5	12.0	△ 4.2	(△16.7)	△ 14.3	△ 25.0		

図表5-2-2. 借入難易D. I. の推移



Ⅲ. 参考

参考 1. 販売数量（製造業・卸売業・小売業のみ）

— 当期は「減少」超幅がやや縮小、来期は「減少」超幅が大幅に縮小の見通し —

(1) [2021年1～3月期実績]

当期の販売数量D. I. は△45.8と「減少」超幅がやや縮小となった。
業種別にみると、卸売業で「減少」超幅が縮小、小売業で「減少」超幅がやや縮小、製造業で「減少」超幅がほぼ横這いとなった。

(2) [2021年4～6月期見通し]

来期の販売数量D. I. は△9.0と、「減少」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。
業種別にみると、小売業で「減少」超から「増加」超に転じ、製造業、卸売業で「減少」超幅が大幅に縮小の見通しとなっている。

表1. 販売数量D.I.

参考：販売数量D. I.（前年同期比、「増加」-「減少」企業割合）（単位：%ポイント）

業種	区分	2019年				2020年				2021年				
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期
		実績		実績		実績		実績		前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し	
全産業	D. I. (①—②)	△ 7.2	△ 26.8	△ 57.4	△ 61.4	△ 49.0	(△54.4)	△ 45.8	△ 9.0					
	① 増加(%)	27.5	21.8	12.8	8.6	12.1	(8.1)	14.6	24.3					
	不変(%)	37.7	29.6	17.0	21.4	26.8	(29.5)	25.0	42.4					
	② 減少(%)	34.8	48.6	70.2	70.0	61.1	(62.4)	60.4	33.3					
	製造業	△ 3.3	△ 9.7	△ 46.0	△ 63.9	△ 54.0	(△60.3)	△ 53.3	△ 18.3					
卸売業	△ 10.8	△ 36.8	△ 57.9	△ 59.5	△ 43.6	(△46.2)	△ 38.5	△ 17.9						
小売業	△ 9.8	△ 42.9	△ 75.0	△ 59.5	△ 46.8	(△53.2)	△ 42.2	11.1						

参考 2. 販売価格（製造業・卸売業・小売業のみ）

— 当期は「上昇」超幅がほぼ横這い、来期は「上昇」超幅がやや拡大の見通し —

(1) [2021年1～3月期実績]

当期の販売価格D. I. は4.9と、「上昇」超幅がほぼ横這いとなった。
業種別にみると、卸売業で「上昇」超幅が縮小したものの、小売業で「下降」超から「上昇」超に転じ、製造業で「上昇」超幅がほぼ横這いとなった。

(2) [2021年4～6月期見通し]

来期の販売価格D. I. は8.3と、「上昇」超幅がやや拡大の見通しとなっている。
業種別にみると、小売業で「上昇」超幅が拡大、製造業で「上昇」超幅がやや拡大、卸売業で「上昇」超幅が横這いの見通しとなっている。

表2. 販売価格D.I.

参考：販売価格D. I.（前年同期比、「上昇」-「下降」企業割合）（単位：%ポイント）

業種	区分	2019年				2020年				2021年				
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期
		実績		実績		実績		実績		前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し	
全産業	D. I. (①—②)	13.0	3.5	△ 7.1	△ 7.1	4.7	(4.0)	4.9	8.3					
	① 上昇(%)	21.7	19.0	14.9	13.6	14.1	(14.1)	16.0	17.4					
	不変(%)	69.6	65.5	63.1	65.7	76.5	(75.8)	72.9	73.6					
	② 下降(%)	8.7	15.5	22.0	20.7	9.4	(10.1)	11.1	9.0					
	製造業	15.0	11.3	△ 1.6	△ 6.6	6.3	(7.9)	6.7	10.0					
卸売業	8.1	5.3	2.6	△ 2.7	12.8	(5.1)	5.1	5.1						
小売業	14.6	△ 9.5	△ 25.0	△ 11.9	△ 4.3	(△2.1)	2.2	8.9						

参考3. 在庫水準（製造業・卸売業・小売業のみ）

— 「過剰」超幅がほぼ横這い—

〔2021年3月期末〕

在庫水準D. I. は△16.7と、前期末と比べて「過剰」超幅がほぼ横這いとなった。
業種別にみると、製造業で「過剰」超幅がやや拡大となったものの、卸売業で「過剰」超幅が縮小、小売業で「過剰」超幅がやや縮小となった。

表3. 在庫水準D.I.

参考：在庫水準D. I.（当該期末の水準、「不足」-「過剰」企業割合）

（単位：%ポイント）

業種	区分	2019年	2020年				2021年
		12月期末	3月期末	6月期末	9月期末	12月期末	3月期末
全産業	D. I. (①—②)	△ 5.8	△ 6.3	△ 22.7	△ 22.1	△ 18.1	△ 16.7
	① 不足(%)	2.2	3.5	5.7	2.9	2.0	1.4
	適正(%)	89.9	86.6	66.0	72.1	77.9	80.6
	② 過剰(%)	8.0	9.9	28.4	25.0	20.1	18.1
	製造業	△ 5.0	△ 1.6	△ 17.5	△ 21.3	△ 14.3	△ 16.7
	卸売業	△ 2.7	△ 7.9	△ 21.1	△ 21.6	△ 20.5	△ 15.4
	小売業	△ 9.8	△ 11.9	△ 32.5	△ 23.8	△ 21.3	△ 17.8

参考4. 雇用判断

－ 当期は「不足」超幅がやや縮小、来期は「不足」超幅がほぼ横這いの見通し －

(1) [2021年1～3月期実績]

当期の雇用判断D. I. は19.4と、「不足」超幅がやや縮小となった。

業種別にみると、情報通信業で「保合い」から「不足」超となり、運輸業で「不足」超幅がやや拡大となったものの、飲食店・宿泊業で「保合い」から「過剰」超となり、卸売業で「不足」超幅が大幅に縮小、製造業、建設業で「不足」超幅がやや縮小、小売業で「不足」超幅がほぼ横這い、サービス業で「不足」超幅が横這いとなった。

(2) [2021年4～6月期見通し]

来期の雇用判断D. I. は20.8と、「不足」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

業種別にみると、卸売業で「不足」超幅が縮小、製造業で「不足」超幅がやや縮小となるものの、運輸業で「不足」超幅が大幅に拡大、小売業、サービス業で「不足」超幅がやや拡大、飲食店・宿泊業で「過剰」超幅が大幅に縮小、建設業、情報通信業で「不足」超幅が横這いの見通しとなっている。

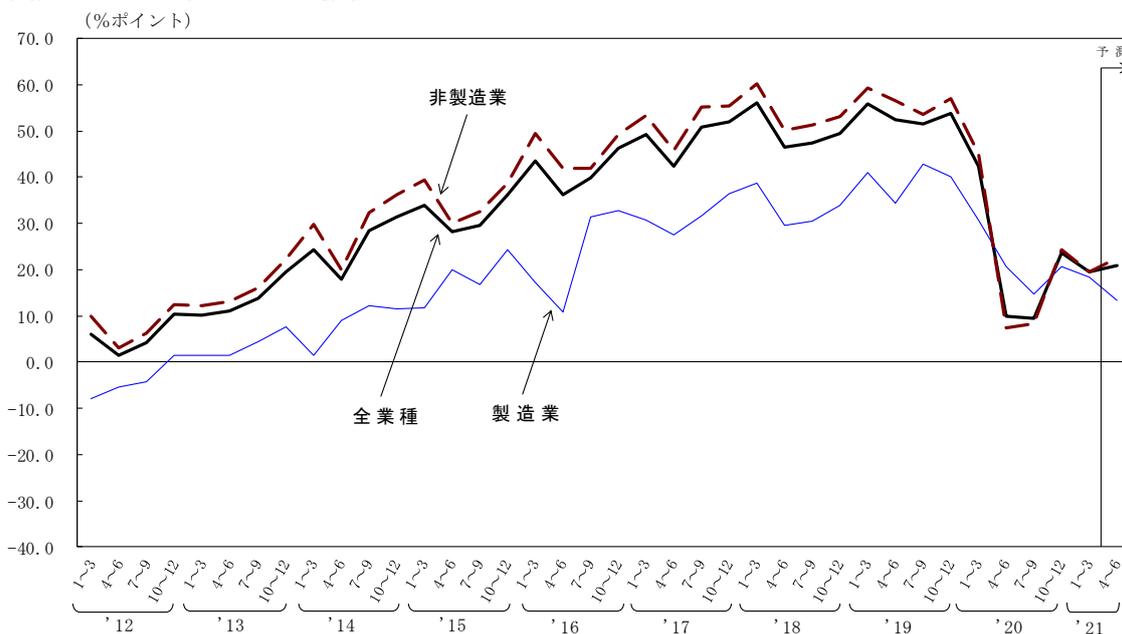
図表4-1. 雇用判断D.I.

参考:雇用判断D. I. (当該期、「不足」-「過剰」企業割合)

(単位: %ポイント)

業種	区分	2019年	2020年				2021年		
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D. I. (①-②)	53.8	42.4	9.9	9.5	23.6	(23.3)	19.4	20.8
	① 不足(%)	54.8	46.1	27.0	26.6	33.3	(32.7)	30.2	29.9
	適正(%)	44.3	50.2	55.9	56.3	56.9	(57.8)	58.9	61.0
	② 過剰(%)	0.9	3.7	17.1	17.1	9.7	(9.4)	10.9	9.1
	製造業	40.0	30.6	20.6	14.8	20.6	(15.9)	18.3	13.3
	建設業	57.1	52.5	37.5	39.3	49.2	(52.3)	45.5	45.5
	卸売業	40.5	42.1	△ 5.3	5.4	20.5	(20.5)	7.7	2.6
	小売業	58.5	50.0	10.0	9.5	23.4	(17.0)	22.2	24.4
	運輸業	60.6	40.0	△ 2.9	△ 2.9	20.0	(25.7)	23.5	35.3
	情報通信業	45.5	40.0	0.0	0.0	0.0	(5.3)	4.5	4.5
	サービス業	72.1	58.1	10.6	8.9	17.8	(17.8)	17.8	22.2
	飲食店・宿泊業	63.6	9.1	△ 45.8	△ 48.0	0.0	(4.2)	△ 17.9	△ 7.1

図表4-2. 雇用判断D. I. の推移



参考 5. 経営上の問題点

— 5期連続で「売上の不振」が最多となる —

〔2021年1～3月期実績〕

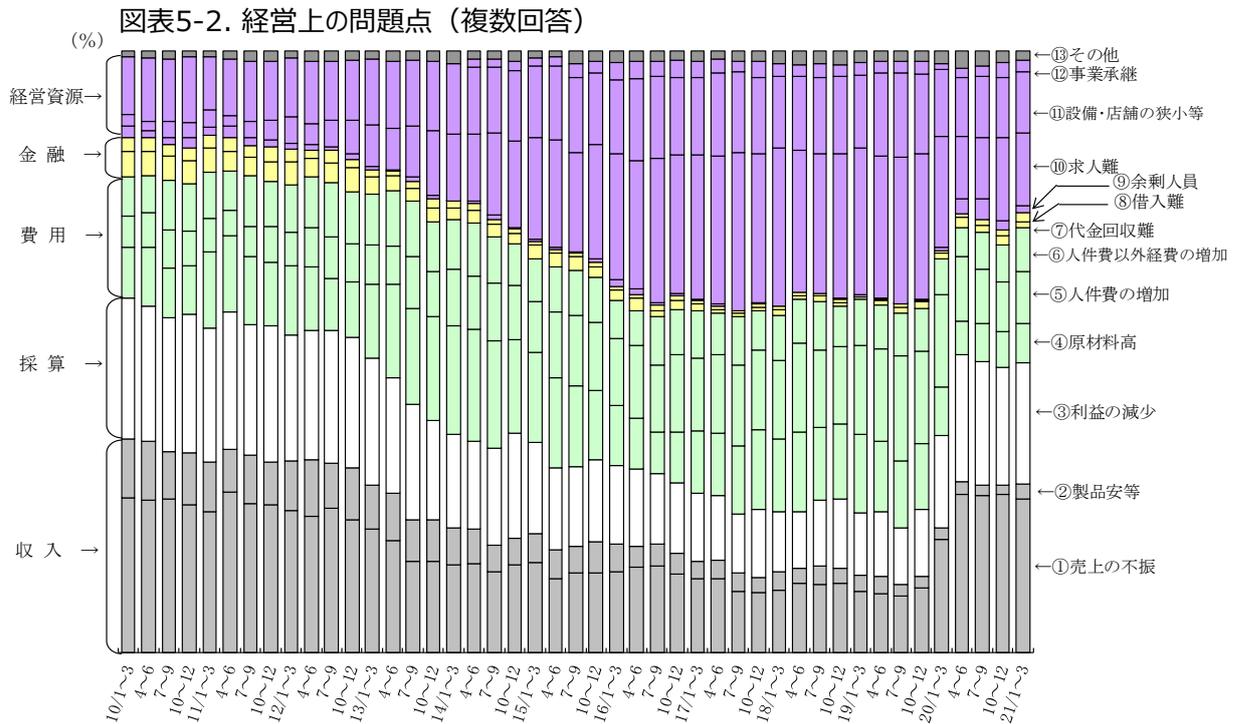
当面の経営上の問題点としては、5期連続で「売上の不振」（図表5-1の表頭①25.6％）の割合が最も高く、続いて「利益の減少」（同③20.1％）、「求人難」（同⑩12.1％）の順となった。

業種別にみると、すべての業種で「売上の不振」の割合が最も高くなり、製造業では同率で「利益の減少」の割合も高くなった。

図表5-1. 経営上の問題点(複数回答)

区分 業種	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬												
	売上の不振	製品安等	利益の減少	原材料高	人件費の増加	人件費以外経費の増加	代金回収難	借入難	余剰人員	求人難	設備・店舗の狭小等	事業承継	その他
全産業	25.6	2.5	20.1	6.7	8.5	7.3	1.1	1.4	1.2	12.1	10.1	2.1	1.5
製造業	20.1	1.9	20.1	14.9	7.1	5.8	0.6	0.6	0.6	9.1	18.2	0.0	0.6
建設業	23.9	1.9	17.6	6.9	10.7	6.9	1.3	1.9	0.0	20.8	5.0	1.3	1.9
卸売業	24.2	4.2	18.9	7.4	9.5	7.4	2.1	1.1	3.2	7.4	12.6	2.1	0.0
小売業	24.2	1.0	17.2	4.0	9.1	11.1	1.0	1.0	1.0	13.1	10.1	4.0	3.0
運輸業	32.9	1.4	26.0	5.5	4.1	8.2	0.0	0.0	1.4	11.0	6.8	1.4	1.4
情報通信業	29.4	3.9	21.6	5.9	5.9	5.9	3.9	2.0	3.9	7.8	5.9	3.9	0.0
サービス業	25.9	5.6	17.6	1.9	10.2	8.3	0.9	2.8	0.9	12.0	9.3	3.7	0.9
飲食店・宿泊業	34.7	0.0	27.8	0.0	8.3	4.2	0.0	1.4	1.4	8.3	8.3	1.4	4.2

(単位：％)



2020・2021 年度 設備投資計画調査結果 (2021年3月調査)

— 2021年度計画は、①大型設備の更新等を受けて全産業で3年ぶりの増加、
②設備投資計画保有率は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響による慎重な姿勢が
窺え、2年連続減少するも、5割超となった—

2021年度計画のポイント

1. 2021年度計画は、2020年度実績見込と比較して、製造業で37.5%減、非製造業で15.9%増となり、全産業で12.0%増(除く電力・ガス7.2%増)と3年ぶりの増加
2. 製造業は食料品の工場建設の完了等により2年連続減少
(2020年度28.5%減→2021年度37.5%減)
3. 非製造業は、電力、情報通信の大型設備の更新等により3年ぶりの増加
(2020年度11.9%減→2021年度15.9%増)
4. 設備投資計画保有率は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響による慎重な姿勢が窺え、2年連続減少するも、5割超となった
(計画保有率 2020年度61.6% →2021年度55.9%)



[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課 (担当: 照屋友輔)

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話: 098-941-1725

FAX: 098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の年2回実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2021年3月1日現在

(調査票発送:2021年2月15日、回収基準日:2021年3月12日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業(第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。)を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1)設備投資の2020年度実績見込、2021年度計画
- (2)上記各年度の設備別明細
- (3)上記各年度の設備投資動機
- (4)上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5)2021年度の設備投資実施方針と設備投資環境

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成(但し、不動産業における分譲用を除く)に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	249 社	67 社	182 社
B	回答企業数	213 社	57 社	156 社
B/A	回答率	85.5%	85.1%	85.7%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
2019 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2020 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2020 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2021 年/3 月調査			実績見込	当初計画	
2021 年/9 月調査			実績	修正計画	翌年度計画

Ⅱ. 調査要旨

1. 2021年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備の更新等を受けて、全産業で12.0%増(除く電力・ガス7.2%増)と3年ぶりの増加となる。
製造業では、鉄鋼で機械装置の更新投資、金属で機械装置の能力拡充投資により増加するものの、食料品で工場建設及び機械装置設置の完了により減少することから、37.5%減となる。
非製造業では、飲食店・宿泊でホテル新館周辺整備やホテル建設の完了、建設で社宅建設及び船舶取得の完了、サービスで車両運搬具取得及び機械装置更新の完了により減少するものの、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、情報通信で機械装置の更新投資、光ファイバーケーブルの能力拡充投資、不動産で賃貸用建物の建設、卸・小売で新社屋・倉庫建設の更新及び能力拡充投資により増加することから15.9%増(除く電力・ガス12.7%増)と3年ぶりの増加となる。
2. 前回調査(2020年9月)に対する修正動向は、製造業で14.7%増、非製造業で1.4%増(除く電力・ガス2.0%減)となり、全産業では2.0%増(除く電力・ガス0.7%減)の上方修正となる。
3. 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「能力拡充投資」(20年度見込50.6%→21年度計画44.5%)及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同5.2%→同3.1%)が低下し、「更新投資」(同37.4%→同44.4%)及び「新分野投資」(同2.9%→同4.1%)が上昇する。
4. 設備投資環境について全産業の各種D.I.をみると、「売上・受注見通しD.I.」(20/03調査△23.7%p→21/03調査△1.4%p)及び「収益見通しD.I.」(同△22.8%p→同△6.1%p)で「やや減少+かなり減少」超幅は縮小したものの、2年連続のマイナスとなった。
「現有設備D.I.」(同△4.5%p→同△0.9%p)は、9年連続で「不安」超となったものの、「やや不安がある+大いに不安がある」超幅は縮小した。
「設備投資実施方針D.I.」(同+13.4%p→同+8.0%p)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となったものの、同超幅は縮小した。
「設備リースD.I.」(同+26.8%p→同+23.9%p)は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超幅は縮小した。
「金融機関の貸出態度D.I.」(同+4.9%p→同+7.0%p)は、8年連続で「ゆるい」超となった。
2021年度当初計画の設備投資計画保有率(全産業ベース)は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響による慎重な姿勢が窺え、2年連続減少するも、55.9%と5割超となった。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2020 年度の設備投資実績見込(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では 13.2%減(製造業で 28.5%減、非製造業で 11.9%減)となる。

2021 年度の設備投資計画は、全産業では 12.0%増(製造業で 37.5%減、非製造業では 15.9%増)となる(図表 1、2 参照)。

(1)2020 年度設備投資実績見込

2020 年度の設備投資実績見込は、製造業で 28.5%減、非製造業で 11.9%減(除く電力・ガス 29.7%減)となり、全産業では 13.2%減(除く電力・ガス 29.6%減)となる(図表 1、2 参照)。

なお、前回調査時点(2020 年 9 月)に対する修正動向をみると、製造業で 4.3%増、非製造業で 16.1%減(除く電力・ガス 20.1%減)となり、全産業では 15.0%減(除く電力・ガス 17.7%減)の下方修正となる(図表 3 参照)。

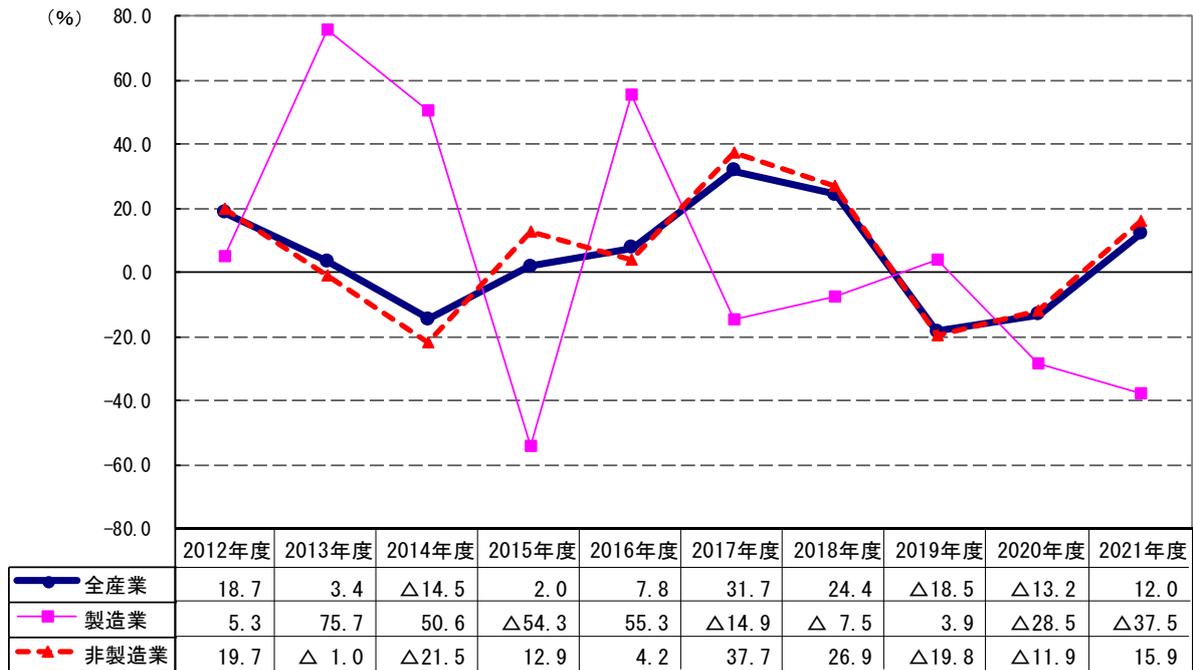
(2)2021 年度設備投資計画

2021 年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備の更新等を受けて、全産業で 12.0%増(除く電力・ガス 7.2%増)と 3 年ぶりの増加となる。

製造業では、鉄鋼で機械装置の更新投資、金属で機械装置の能力拡充投資により増加するものの、食料品で工場建設及び機械装置設置の完了により減少することから、37.5%減となる。

非製造業では、飲食店・宿泊でホテル新館周辺整備やホテル建設の完了、建設で社宅建設及び船舶取得の完了、サービスで車両運搬具取得及び機械装置更新の完了により減少するものの、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、情報通信で機械装置の更新投資、光ファイバケーブルの能力拡充投資、不動産で賃貸用建物の建設、卸・小売で新社屋・倉庫建設の更新及び能力拡充投資により増加することから 15.9%増(除く電力・ガス 12.7%増)と 3 年ぶりの増加となる。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2012～2019年度は実績、2020年度は実績見込み(共通回答企業207社ベース)、2021年度は当初計画(共通回答企業213社ベース)。

図表2 2020・2021年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	共通回答企業207社				今次回答企業213社			
	設備投資額		増減率 (B-A)/A	増減 寄与率 注1)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'	増減 寄与率 注1)
	2019年度 実績 A	2020年度 実績見込 B			2020年度 実績見込 B'	2021年度 計画 C		
全産業 (除く電力・ガス)	120,275 (97,210)	104,374 (68,442)	△13.2 (△29.6)	△100.0 (△180.9)	108,845 (72,913)	121,947 (78,168)	12.0 (7.2)	100.0 (40.1)
製造業	9,279	6,634	△28.5	△16.6	7,953	4,973	△37.5	△22.7
食料品	6,815	4,147	△39.1	△16.8	5,466	1,848	△66.2	△27.6
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	925	922	△0.3	△0.0	922	795	△13.8	△1.0
鉄鋼	817	878	7.5	0.4	878	2,060	134.6	9.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	22	8	△63.6	△0.1	8	38	375.0	0.2
その他製造	357	82	△77.0	△1.7	82	75	△8.5	△0.1
非製造業 (除く電力・ガス)	110,996 (87,931)	97,740 (61,808)	△11.9 (△29.7)	△83.4 (△164.3)	100,892 (64,960)	116,974 (73,195)	15.9 (12.7)	122.7 (62.9)
建設	1,568	1,597	1.8	0.2	2,460	1,988	△19.2	△3.6
卸・小売	29,243	13,128	△55.1	△101.3	13,130	16,635	26.7	26.8
不動産	2,078	3,151	51.6	6.7	3,151	7,491	137.7	33.1
運輸	22,703	17,343	△23.6	△33.7	17,343	17,673	1.9	2.5
電力・ガス	23,065	35,932	55.8	80.9	35,932	43,779	21.8	59.9
情報通信	1,349	1,269	△5.9	△0.5	3,171	7,607	139.9	33.9
サービス	26,864	21,448	△20.2	△34.1	21,448	21,119	△1.5	△2.5
飲食店・宿泊	4,126	3,872	△6.2	△1.6	4,257	682	△84.0	△27.3

注1) 増減寄与率 = (各業種の増減額 ÷ 全産業の増減額の絶対値) × 100

注2) ×は秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2019年度実績・2020年度実績見込における共通回答企業(207社)とは、今次調査(21年3月)で回答が得られた213社のうち、前回調査(20年9月)において2019年度実績も回答済の企業である。

(3) 2021年度設備投資計画修正動向

前回調査(2020年9月)に対する修正動向をみると、製造業で14.7%増、非製造業で1.4%増(除く電力・ガス2.0%減)となり、全産業では2.0%増(除く電力・ガス0.7%減)の上方修正となる。

製造業では、食料品で機械装置設置の繰延べにより減少するものの、窯業・土石で機械装置設置の能力拡充及び更新投資、鉄鋼で機械装置設置の更新投資により増加することから、14.7%増の上方修正となる。

非製造業では、サービスでリース用資産更新投資の抑制、飲食店・宿泊で新館周辺整備の見直し、運輸で国際線旅客施設増改築及び新倉庫建設の見直しにより減少するものの、卸・小売で新倉庫建設の更新投資、電力・ガスで電源設備設置の更新及び能力拡充投資、情報通信で光ファイバーケーブルの能力拡充投資により増加することから、1.4%増(除く電力・ガス2.0%減)の上方修正となる(図表3参照)。

図表3 前回調査(2020年9月)との比較/共通回答企業152社ベース

(単位:百万円、%)

	2020年度				2021年度			
	設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正寄与率 注1)	設備投資額		修正率 (D-C)/C	修正寄与率 注1)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B			前回 (計画)C	今回 (計画)D		
全産業 (除く電力、ガス)	86,941 (46,080)	73,858 (37,926)	△15.0 (△17.7)	△100.0 (△62.3)	91,743 (50,159)	93,592 (49,813)	2.0 (△0.7)	100.0 (△18.7)
製造業	4,505	4,700	4.3	1.5	3,933	4,510	14.7	31.2
食料品	2,383	2,550	7.0	1.3	2,002	1,505	△24.8	△26.9
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	931	922	△1.0	△0.1	221	795	259.7	31.0
鉄鋼	887	878	△1.0	△0.1	1,650	2,060	24.8	22.2
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	11	8	△27.3	△0.0	2	38	1,800.0	1.9
その他製造	59	57	△3.4	△0.0	46	75	63.0	1.6
非製造業 (除く電力、ガス)	82,436 (41,575)	69,158 (33,226)	△16.1 (△20.1)	△101.5 (△63.8)	87,810 (46,226)	89,082 (45,303)	1.4 (△2.0)	68.8 (△49.9)
建設	877	1,336	52.4	3.5	1,579	1,527	△3.3	△2.8
卸・小売	8,824	5,248	△40.5	△27.3	4,557	10,009	119.6	294.9
不動産	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸	2,029	1,917	△5.5	△0.9	7,828	7,546	△3.6	△15.3
電力・ガス	40,861	35,932	△12.1	△37.7	41,584	43,779	5.3	118.7
情報通信	1,122	864	△23.0	△2.0	3,361	4,521	34.5	62.7
サービス	26,200	21,331	△18.6	△37.2	26,033	21,119	△18.9	△265.8
飲食店・宿泊	2,514	2,530	0.6	0.1	2,868	581	△79.7	△123.7

注1) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注2) xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業(152社)とは、前回調査(2020年9月)の20年度修正計画及び21年度翌年度計画、今回調査(21年3月)の20年度実績見込及び21年度当初計画に共通回答があった企業である。

2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「能力拡充投資」(20年度見込 50.6%→21年度計画 44.5%)及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同 5.2%→同 3.1%)が低下し、「更新投資」(同 37.4%→同 44.4%)及び「新分野投資」(同 2.9%→同 4.1%)が上昇する。

製造業では、「合理化・省力化・省エネ投資」(同 35.9%→同 19.2%)が低下し、「更新投資」(同 54.6%→同 67.7%)、「能力拡充投資」(同 7.8%→同 10.3%)及び「新分野投資」(同 0.5%→同 0.9%)は上昇する。

非製造業では、「能力拡充投資」(同 54.8%→同 46.3%)が低下し、「合理化・省力化・省エネ投資」(同 2.2%→同 2.2%)は横這い、「更新投資」(同 35.7%→同 43.2%)及び「新分野投資」(同 3.1%→同 4.3%)は上昇する(図表4、5参照)。

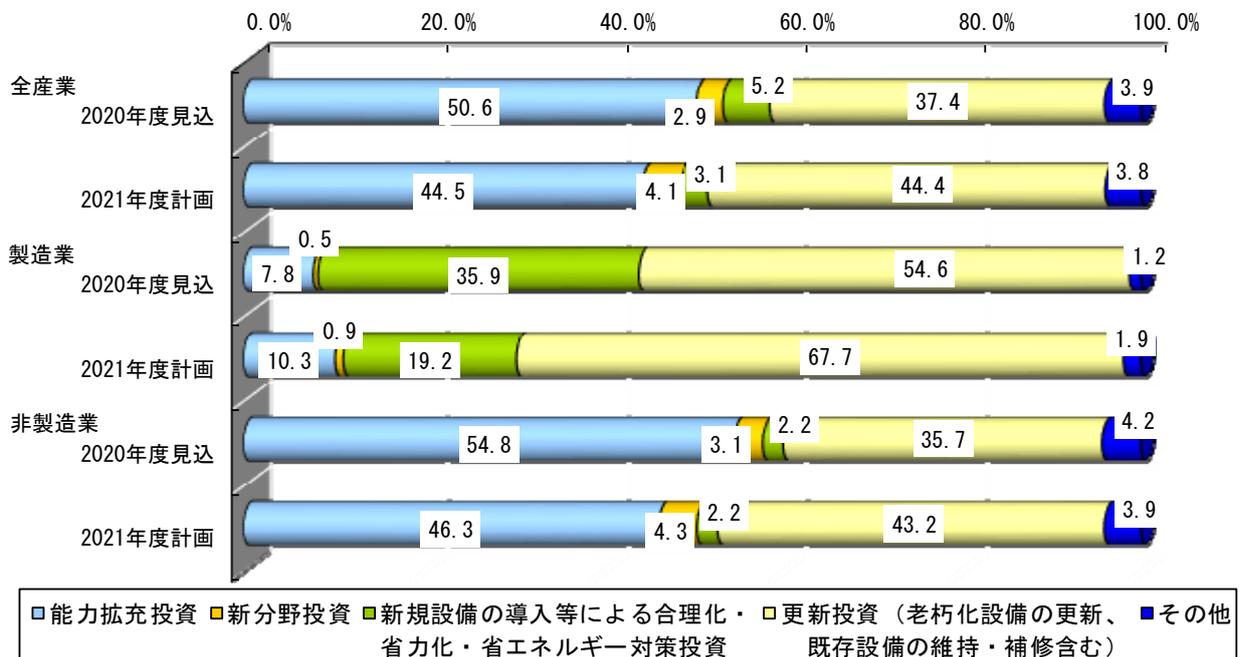
図表4 投資動機別構成比 (2020・2021年度比較)

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2020年度見込	2021年度計画	2020年度見込	2021年度計画	2020年度見込	2021年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	50.6	44.5	7.8	10.3	54.8	46.3
新分野投資	2.9	4.1	0.5	0.9	3.1	4.3
新製品・新サービスの提供、 既存製品等の高付加価値化	1.7	1.1	0.5	0.9	1.8	1.1
異業種への進出、事業転換、 兼業部門の強化	1.2	3.1	0.0	0.0	1.3	3.2
新規設備の導入等による合理化・ 省力化・省エネルギー対策投資	5.2	3.1	35.9	19.2	2.2	2.2
更新投資 (老朽化設備の更新、 既存設備の維持・補修含む)	37.4	44.4	54.6	67.7	35.7	43.2
その他	3.9	3.8	1.2	1.9	4.2	3.9
研究開発	0.4	0.0	0.3	0.1	0.4	0.0
公害防止、安全対策、 福利厚生等	3.5	3.8	0.9	1.8	3.7	3.9

注)分類が困難なリース業を除く。

図表5 設備投資の動機別構成比 (2020・2021年度比較)



3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画(以下、支払いベース)をみると、「内部資金」(20年度見込41.6%→21年度計画33.2%)の割合が低下し、「外部資金」(同55.2%→同59.0%)及び「その他・未定」(同3.2%→同7.7%)の割合が上昇する。

製造業では、「内部資金」(同45.6%→同24.3%)の割合が低下し、「外部資金」(同45.1%→同63.8%)の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「政府系金融」(同34.8%→同43.0%)、「民間金融」(同9.5%→同19.4%)及び「その他」(同0.9%→同1.4%)の割合が上昇する。

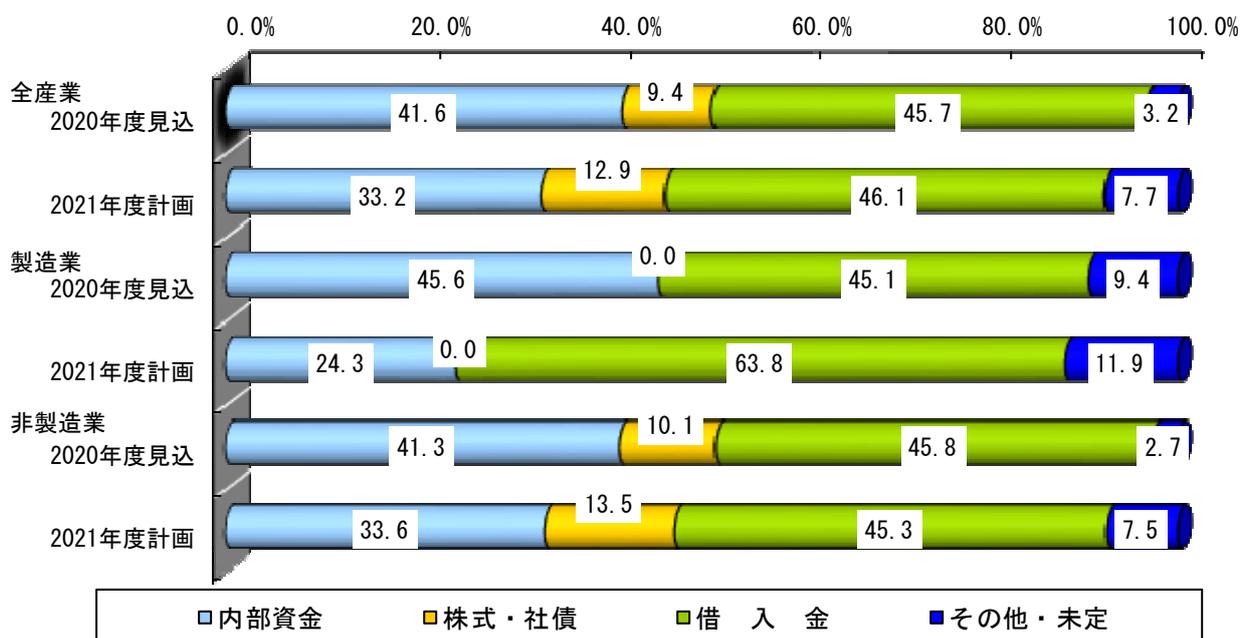
非製造業では、「内部資金」(同41.3%→同33.6%)及び「外部資金」(同55.9%→58.8%)の割合が低下し、「その他・未定」(同2.7%→同7.5%)の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「株式・社債」(同10.1%→同13.5%)が上昇する(図表6、7参照)。

図表6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位: 百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達				その他 ・未定	
						株式・社債	借入金				
							計	民間金融	政府系金融		その他借入
金 額	全産業	2020年度見込	110,747	46,125	61,061	10,400	50,661	18,681	29,361	2,619	3,561
		2021年度計画	119,044	39,562	70,293	15,400	54,893	20,442	27,802	6,649	9,189
	製造業	2020年度見込	8,167	3,722	3,681	0	3,681	772	2,839	70	764
		2021年度計画	4,965	1,206	3,167	0	3,167	961	2,136	70	592
	非製造業	2020年度見込	102,580	42,403	57,380	10,400	46,980	17,909	26,522	2,549	2,797
		2021年度計画	114,079	38,356	67,126	15,400	51,726	19,481	25,666	6,579	8,597
構 成 比	全産業	2020年度見込	100.0	41.6	55.1	9.4	45.7	16.9	26.5	2.4	3.2
		2021年度計画	100.0	33.2	59.0	12.9	46.1	17.2	23.4	5.6	7.7
	製造業	2020年度見込	100.0	45.6	45.1	0.0	45.1	9.5	34.8	0.9	9.4
		2021年度計画	100.0	24.3	63.8	0.0	63.8	19.4	43.0	1.4	11.9
	非製造業	2020年度見込	100.0	41.3	55.9	10.1	45.8	17.5	25.9	2.5	2.7
		2021年度計画	100.0	33.6	58.8	13.5	45.3	17.1	22.5	5.8	7.5

図表7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)



4.各種 D.I.の推移

設備投資環境について全産業の各種 D.I.をみると、「売上・受注見通し D.I.」(20/03 調査 Δ 23.7%p \rightarrow 21/03 調査 Δ 1.4%p)及び「収益見通し D.I.」(同 Δ 22.8%p \rightarrow 同 Δ 6.1%p)で「やや減少+かなり減少」超幅は大幅に縮小したものの、2年連続のマイナスとなった。

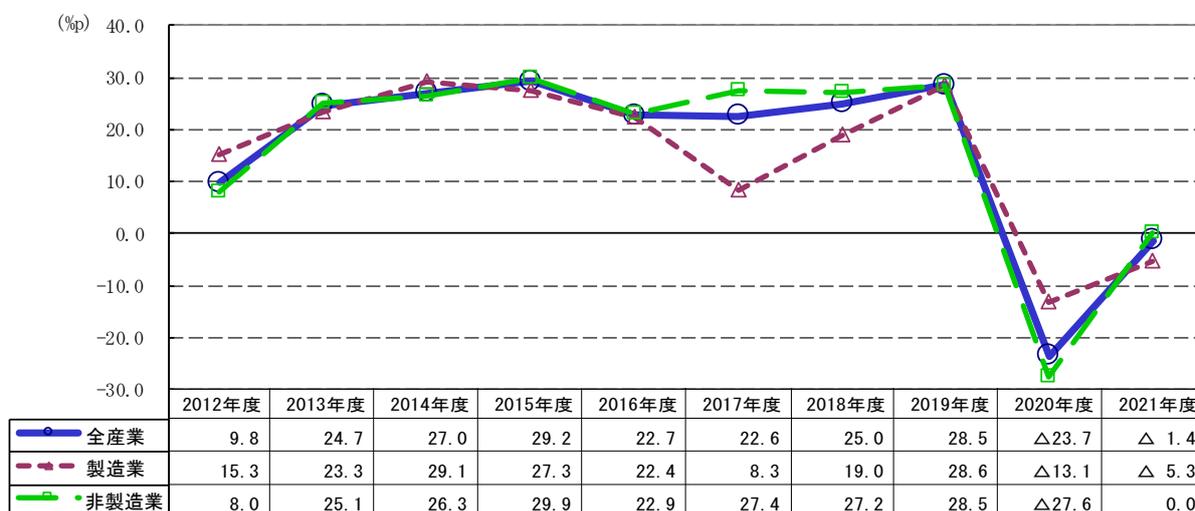
「現有設備 D.I.」(同 Δ 4.5%p \rightarrow 同 Δ 0.9%p)は、9年連続で「不安」超となったものの、「やや不安がある+大いに不安がある」超幅は縮小した。

「設備投資実施方針 D.I.」(同+13.4%p \rightarrow 同+8.0%p)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となったものの、同超幅は縮小した。

「設備リース D.I.」(同+26.8%p \rightarrow 同+23.9%p)は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超幅は縮小した。

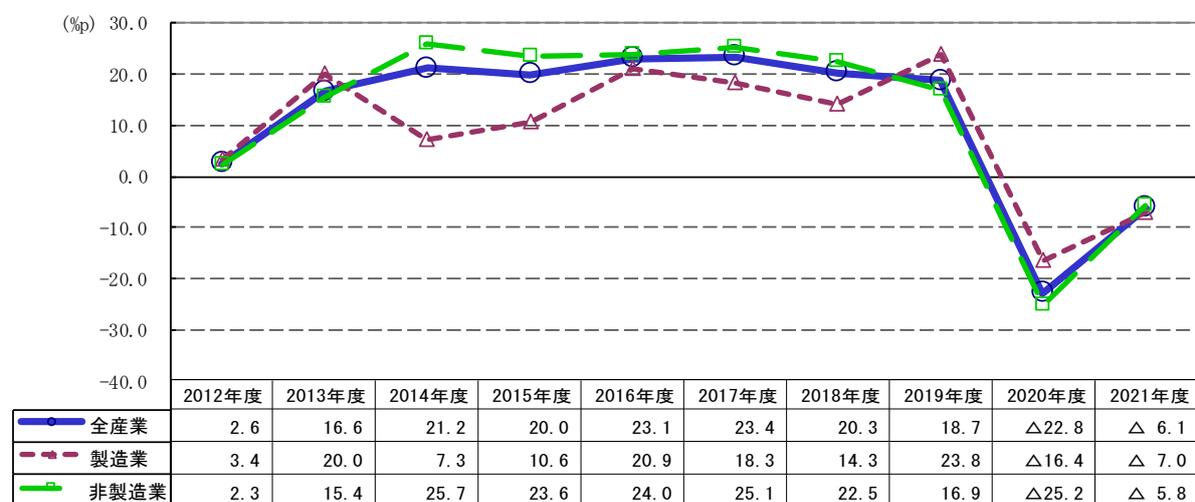
「金融機関の貸出態度 D.I.」(同+4.9%p \rightarrow 同+7.0%p)は、8年連続で「ゆるい」超となった。(図表 8～13 参照)

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



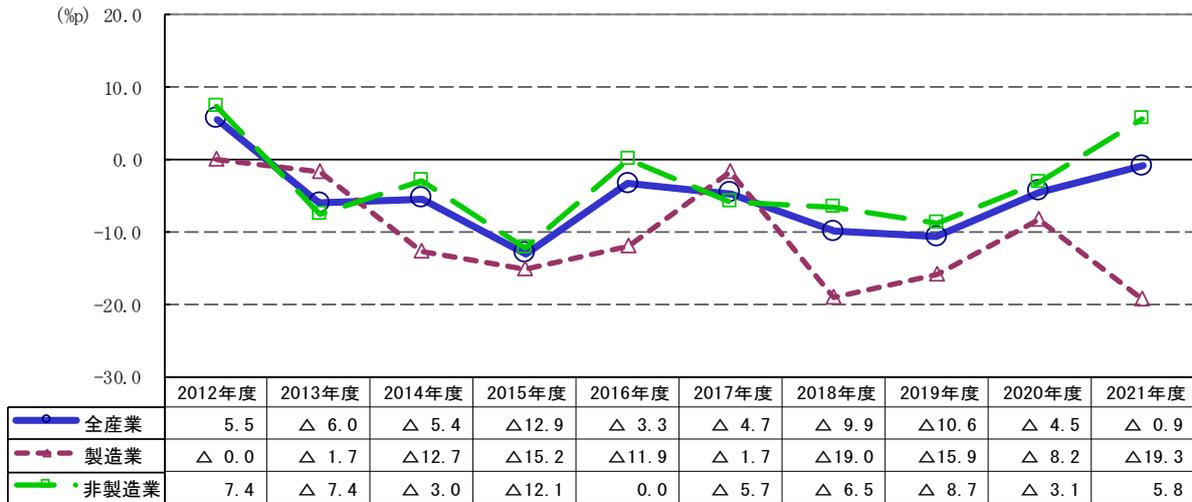
参考：売上・受注見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 9 収益見通し D.I.の推移



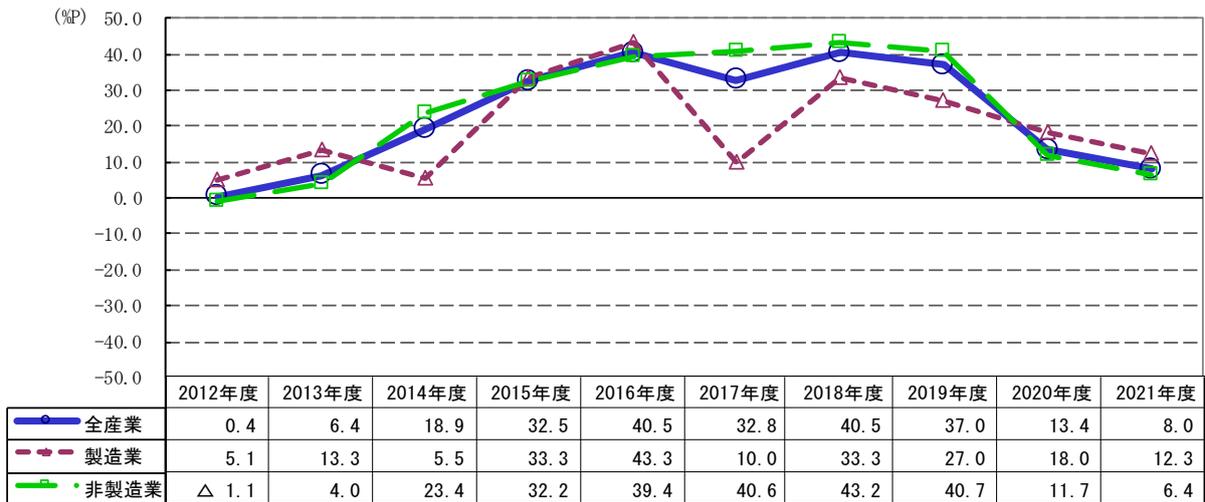
参考：収益見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 1 0 現有設備 D.I.の推移



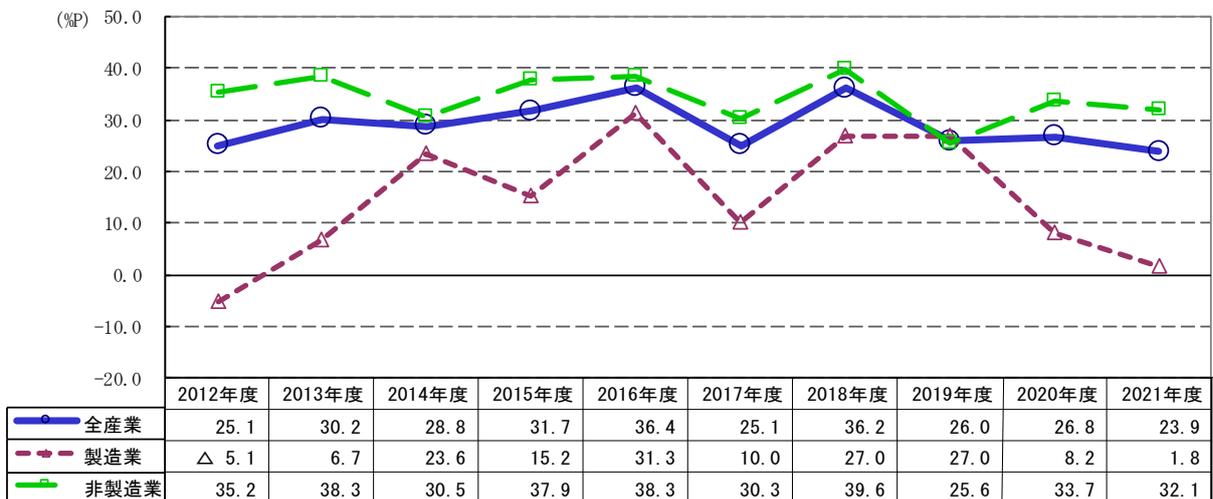
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」-「やや不安がある+大いに不安がある」)

図表 1 1 設備投資実施方針 D.I.の推移



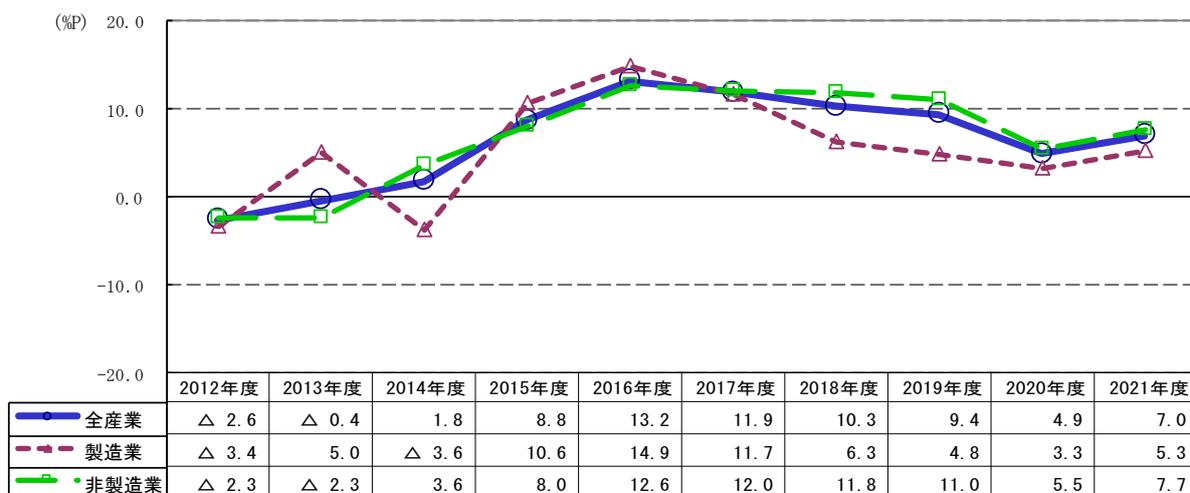
参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施+ある程度前向きに実施」-「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」)

図表 1 2 設備リース D.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」-「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表 1 3 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

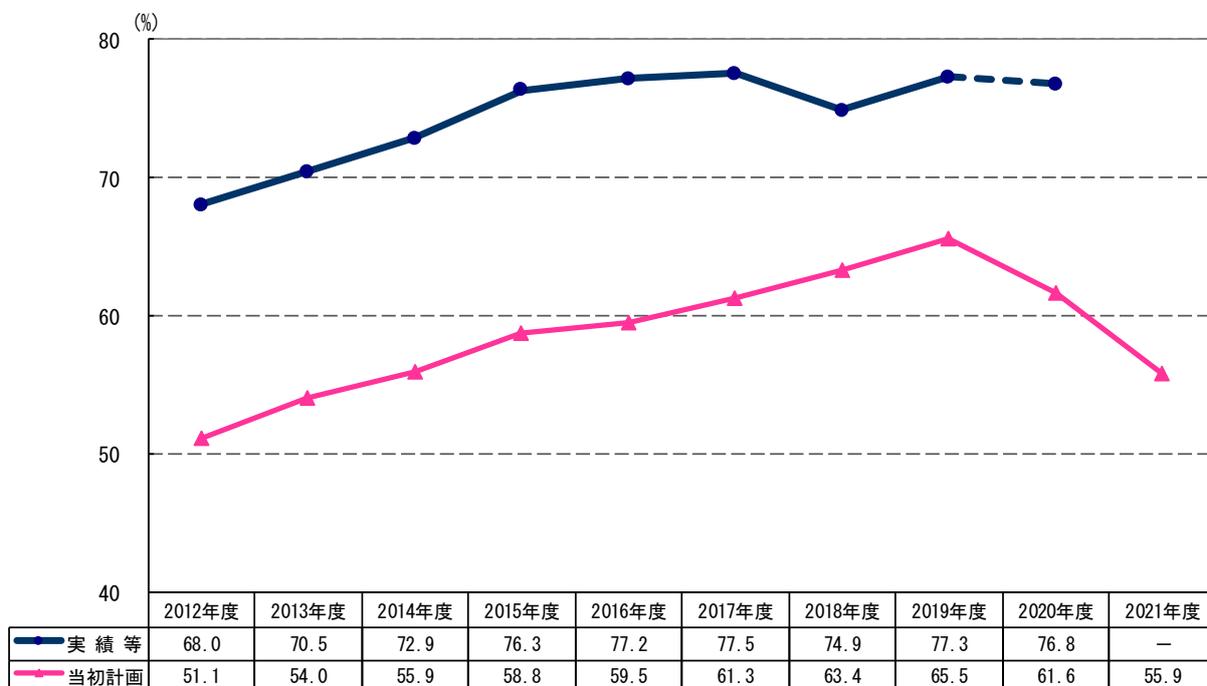


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

5. 設備投資計画保有率の動向

2021 年度当初計画の設備投資計画保有率は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響による慎重な姿勢が窺え、2年連続減少するも、55.9%と5割超となった(図表 14 参照)。

図表 1 4 設備投資計画保有率の推移 (全産業)



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施(実施見込み)した回答企業数の割合で、2012~2019年度は実績、2020年度は実績見込である。
 注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。



おきぎん 経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

各位

2021年5月27日

株式会社 おきぎん経済研究所

おきぎん県内景況・速報（2021年4月分）

◎県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。

☆個人消費：全店ベースは前年同月を上回り、既存店ベースは前年同月を下回る。

百貨店売上高は前年同月を上回る。

家電卸出荷額は前年同月を下回り、新車販売台数も下回る。

☆建設関連：公共工事請負金額は前年同月を上回る。

生コン、セメントはともに前年同月を下回る。

☆観光関連：入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も上回る。

ホテル稼働率は、シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルの

すべてで前年同月を上回る。ホテル客室単価、宿泊収入(推計値)とも

に前年同月を上回る。

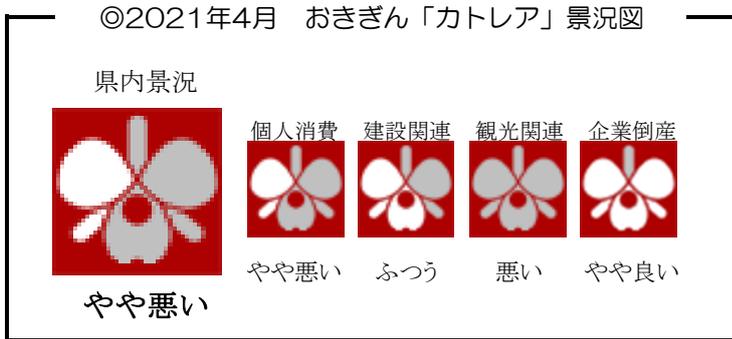
☆企業倒産：件数、負債総額はともに前年同月を上回る。

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

[担当]：仲本、野原、與那覇 [連絡先] 電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200

現場主義とお客さまからの信頼

おきぎん県内景況・速報(2021年4月分)



◎概況：県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。

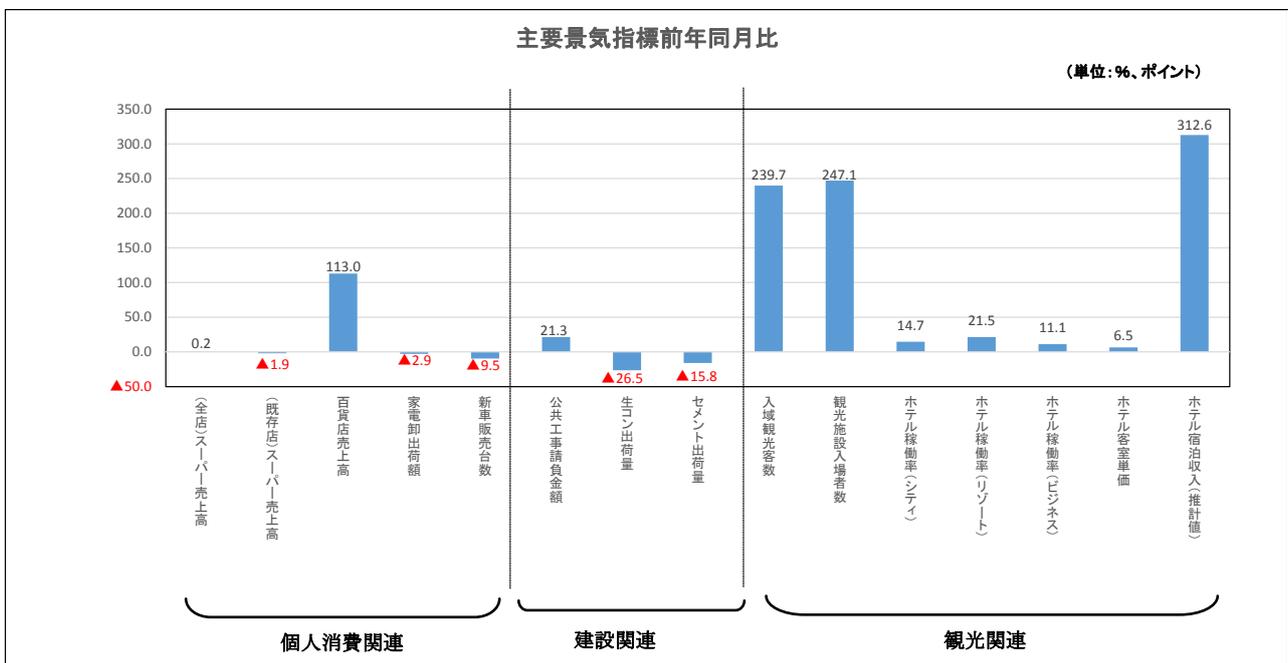
4月の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高は、全店ベースは前年同月を上回り、既存店ベースは下回りました。百貨店売上高は、前年同月を上回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は前年同月を下回り、新車販売台数も前年同月を下回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は2ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。建設資材である生コン、セメントとともに前年同月を下回りました。

観光関連では、入域観光客数は16ヵ月ぶりに前年同月を上回り、観光施設入場者数は前年の施設の休業体制の反動増により前年同月を上回りました。ホテル稼働率もシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてでホテルの休業体制からの反動増により前年同月を上回りました。ホテル客室単価および宿泊収入(推計値)も反動増により前年同月を上回りました。

このような状況に鑑みて、個人消費及び観光関連では、前年の休業体制などの特殊要因による反動増となるものの、個人消費、建設関連では弱さがみられ、観光関連では依然として厳しい状況にあることなどから、**「県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。」と景気判断を据え置きました。**

(2021年2月の下方修正から3ヵ月連続で判断維持)



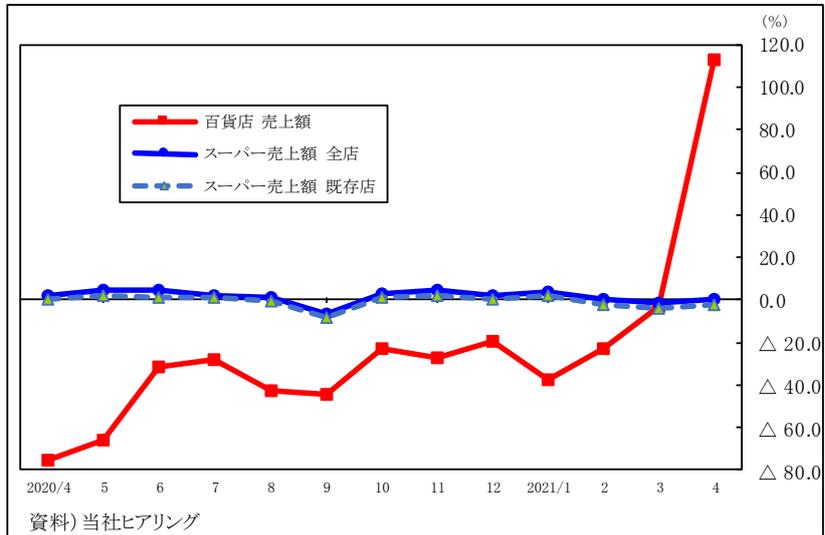


個人消費：(やや悪い)

- ① スーパー売上高は、全店ベースは前年同月を上回り、既存店ベースは下回る。
百貨店売上高は、前年同月を上回る。

単位:%

	スーパー売上額		百貨店 売上額
	全店	既存店	
2020/4	2.3	0.7	△ 75.1
5	4.6	1.9	△ 66.2
6	4.9	1.6	△ 31.7
7	2.2	1.3	△ 27.9
8	1.5	△ 0.8	△ 42.7
9	△ 6.1	△ 8.0	△ 44.0
10	3.3	1.1	△ 23.0
11	4.5	2.3	△ 27.0
12	2.2	0.4	△ 19.3
2021/1	3.9	1.7	△ 37.7
2	0.1	△ 2.1	△ 22.6
3	△ 1.7	△ 3.7	△ 3.5
4	0.2	△ 1.9	113.0



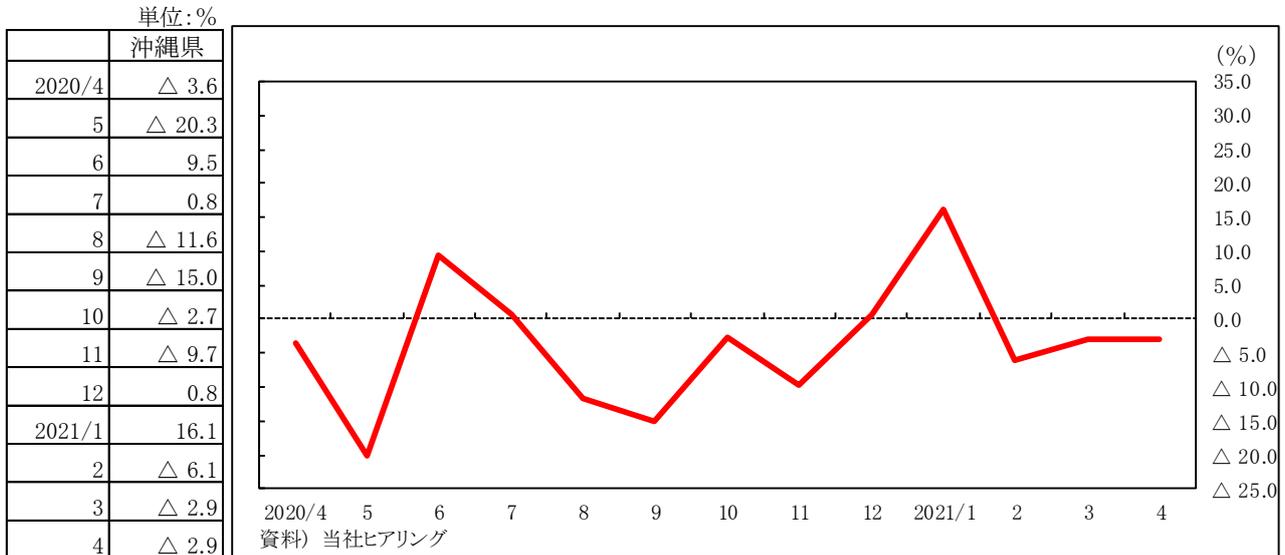
注) 前年同月比

4月の個人消費関連では、スーパー売上高「全店ベース(前年同月比0.2%増)」は、新規出店効果や、前年に緊急事態宣言発出に伴う一部店舗の臨時休業により落ち込んだ反動などから、「衣料品(同 62.9%増)」、「家庭用品(同 14.7%増)」が伸び、2ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。

「既存店ベース(同 1.9%減)」は、3ヵ月連続で前年同月を下回りました。品目別では、「衣料品(同 64.7%増)」、家電やドラッグを含む「家庭用品(同 10.3%増)」は、前年に緊急事態宣言発出に伴う臨時休業により大きく落ち込んだ反動から、前年同月を上回りました。一方、ウエイトの高い「食料品(同 7.2%減)」は、生鮮食品や缶詰等を中心に、前年に外出自粛や学校等の臨時休校などによる巣ごもり需要で伸びた反動がみられ、前年同月を下回りました。

百貨店売上高は、まん延防止等重点措置の影響により消費マインドの低下が見られたものの、全般的に、前年に新型コロナウイルス感染症の影響拡大による営業時間短縮や、緊急事態宣言発出に伴う休業要請などにより大きく落ち込んだ反動がみられ、23ヵ月ぶりに前年同月を上回りました(同 113.0%増)。内訳をみると、ウエイトの高い「衣料品(同 184.2%増)」は、「紳士服(同 154.0%増)」、「婦人服(同 215.2%増)」、「子供服(同 80.4%増)」など、前年の反動から全般的に伸び、2ヵ月連続で前年同月を上回りました。「食料品(同 75.1%増)」も、2ヵ月連続で前年同月を上回りました。「雑貨(同 86.0%増)」は、売り場面積の減少(テナント化)の影響があるものの、23ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。

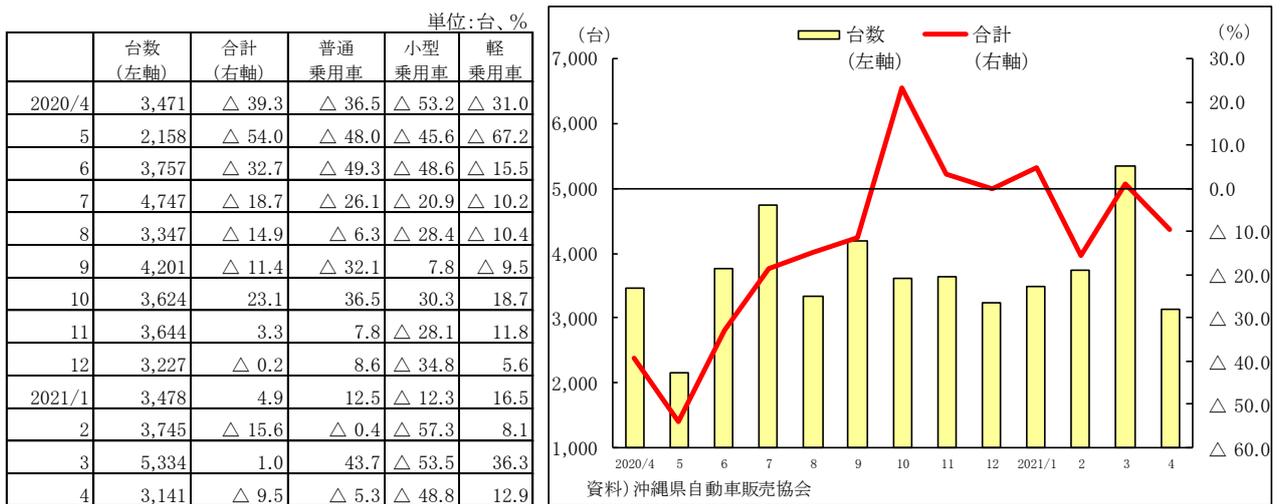
② 家電卸出荷額…家電卸出荷額は3ヵ月連続で前年同月を下回る。



注) 前年同月比

家電卸出荷額は、白物家電が伸びず、3ヵ月連続で前年同月を下回りました(同2.9%減)。品目別では、「テレビ(同27.2%増)」は、前年に在庫不足により落ち込んだ反動や、4K等の高価格帯商品が伸び、前年同月を上回りました。一方、「エアコン(同19.1%減)」、「洗濯機(同10.8%減)」、「冷蔵庫(同7.6%減)」は、前年同月を下回りました。

③ 新車販売台数…新車販売台数は、2ヵ月ぶりに前年同月を下回る。



注) 前年同月比

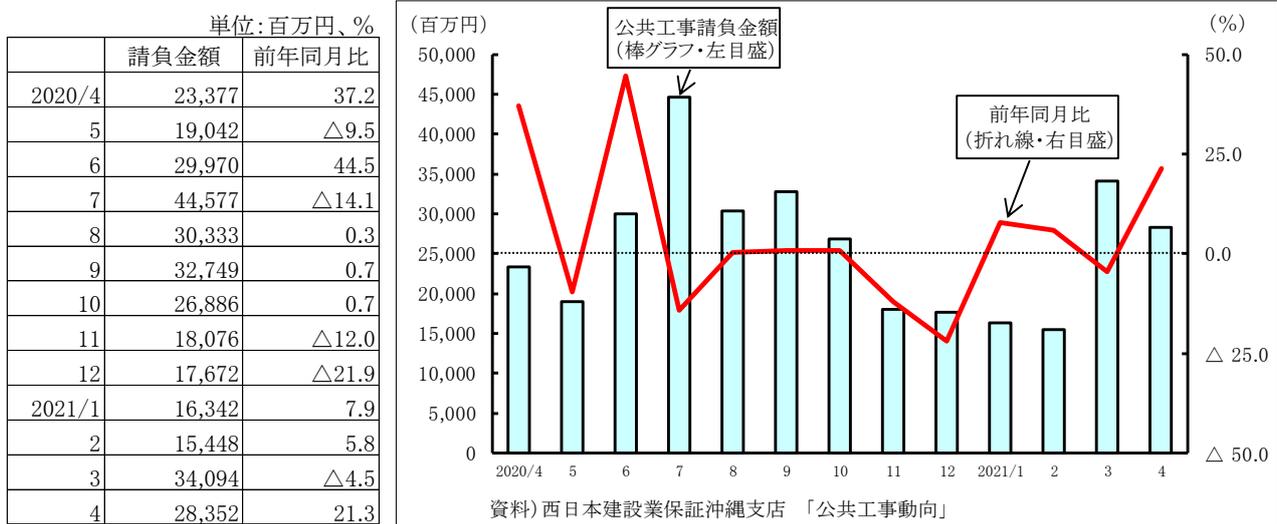
注) 普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

新車販売台数は、全体で3,141台(同9.5%減)となり、2ヵ月ぶりに前年同月を下回りました。車種別では、「軽乗用車(同12.9%増)」は、自家用車需要が伸び、前年同月を上回りました。一方、「普通乗用車(同5.3%減)」は、自家用車需要が伸びたものの、レンタカー需要が減少し、前年同月を下回りました。「小型乗用車(同48.8%減)」は自家用車需要、レンタカー需要ともに減少し、前年同月を下回りました。
※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

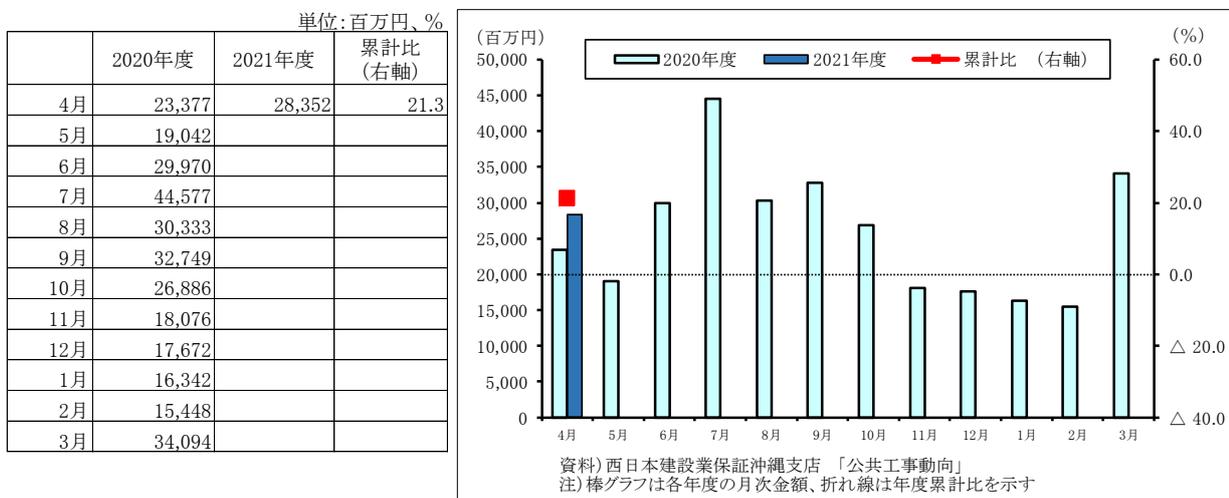


■建設関連： (ふつう)

①公共工事・・・公共工事請負金額は前年同月を上回る。



【参考】公共工事（年度累計）・・・公共工事請負金額は前年同期を上回る。



4月の公共工事請負金額は、前年同月比 21.3%増の 283 億 5,200 万円となりました(2ヵ月ぶり増)。

発注者別でみると、「国(同 111.7%増)」や「その他の公共的団体(同 488.8%増)」、「独立行政法人等(同 26.4%増)」は前年同月を上回りました。一方、「沖縄県(同 26.3%減)」や「市町村(同 2.8%減)」は前年同月を下回りました。

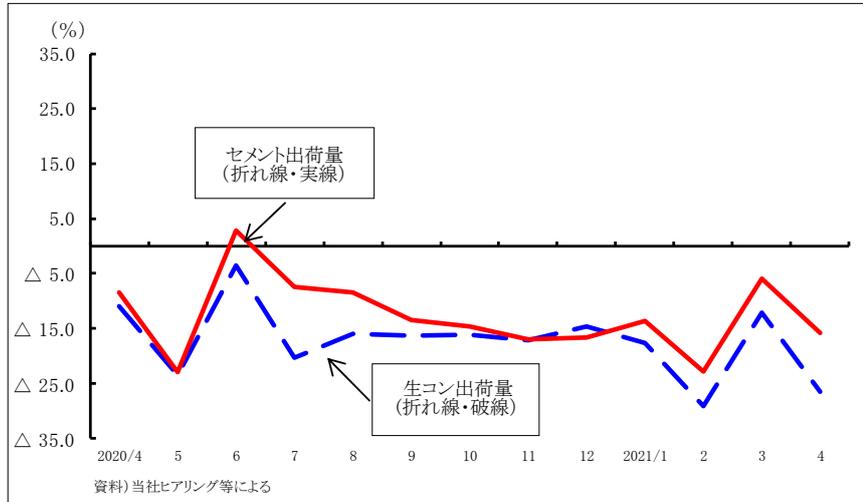
【参考】

2020年度の公共工事請負金額は、前年度比 0.1%減の 3,085 億 7,200 万円となりました。発注者別でみると、「市町村(同 6.4%減)」や「その他の公共的団体(同 25.5%減)」、「独立行政法人等(同 10.9%減)」は前年度を下回りました。一方、「国(同 7.6%増)」や「沖縄県(同 9.6%増)」は前年度を上回りました。

②建設資材・・・生コン、セメントはともに前年同月を下回る。

単位:前年同月比(%)

	生コン	セメント
2020/4	△ 11.0	△ 8.5
5	△ 23.5	△ 22.9
6	△ 3.5	2.9
7	△ 20.3	△ 7.4
8	△ 15.9	△ 8.4
9	△ 16.3	△ 13.4
10	△ 16.1	△ 14.7
11	△ 17.2	△ 16.9
12	△ 14.7	△ 16.6
2021/1	△ 17.7	△ 13.6
2	△ 29.1	△ 22.8
3	△ 12.2	△ 5.9
4	△ 26.5	△ 15.8



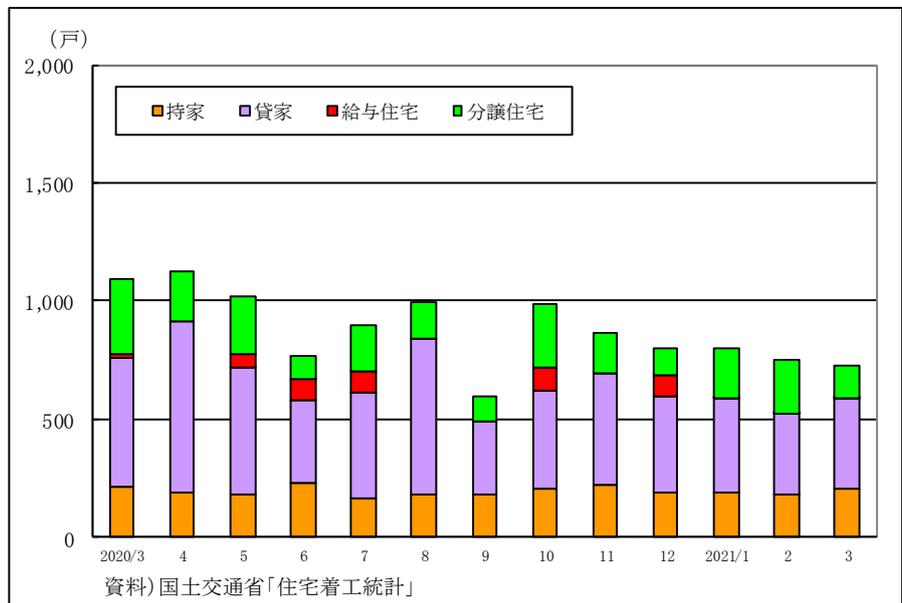
(注) セメント出荷量は、速報値につき、確報にて修正される場合がある

建設資材関連では、生コンの出荷量は 26.5%減と 15 ヶ月連続で前年同月を下回りました。内訳をみると、公共工事向けは、防衛関連等への出荷が減少したことなどから前年同月より 22.5% 下回り、民間工事向けは、住宅関連等への出荷が減少したことなどから前年同月より 28.1% 下回りました。セメント出荷量は 15.8%減と 10 ヶ月連続で前年同月を下回りました。

④【参考】住宅投資(3月)・・・着工戸数は前年同月を下回る。

単位:戸、%

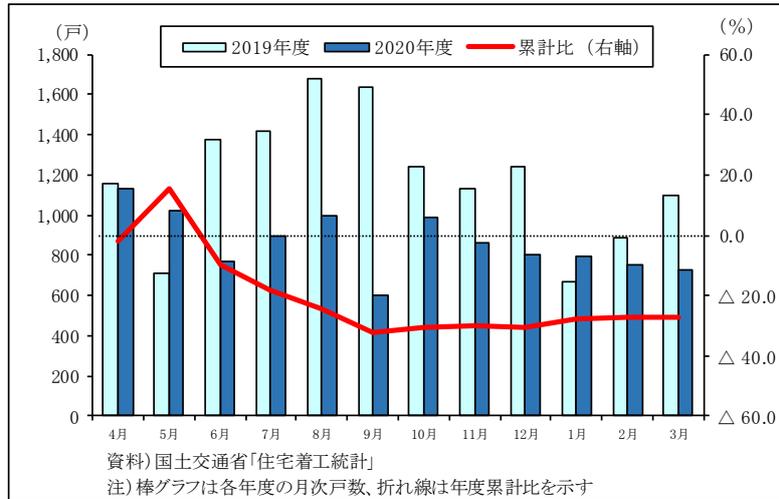
	着工戸数	前年同月比
2020/3	1,094	△18.4
4	1,129	△2.1
5	1,019	44.1
6	767	△44.2
7	896	△36.9
8	993	△41.0
9	600	△63.4
10	985	△20.9
11	862	△23.7
12	804	△35.4
2021/1	798	19.1
2	751	△15.0
3	731	△33.2



3月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比 33.2%減の 731 戸となり、2 ヶ月連続で前年同月を下回りました。利用別戸数をみると、ウェイトの高い「貸家(同 30.5%減)」のほか、「分譲住宅(同 55.9%減)」、「給与住宅(同 92.3%減)」、「持家(同 1.9%減)」のすべての項目で前年同月を下回りました。

【参考】住宅投資（年度累計）・・・着工戸数は前年同期を下回る。

	単位:戸、%		
	2019年度	2020年度	累計比 (右軸)
4月	1,153	1,129	△2.1
5月	707	1,019	15.5
6月	1,374	767	△9.9
7月	1,419	896	△18.1
8月	1,683	993	△24.2
9月	1,640	600	△32.2
10月	1,245	985	△30.7
11月	1,130	862	△29.9
12月	1,244	804	△30.5
1月	670	798	△27.8
2月	884	751	△27.0
3月	1,094	731	△27.4



今年度累計値では、27.4%減となっています。



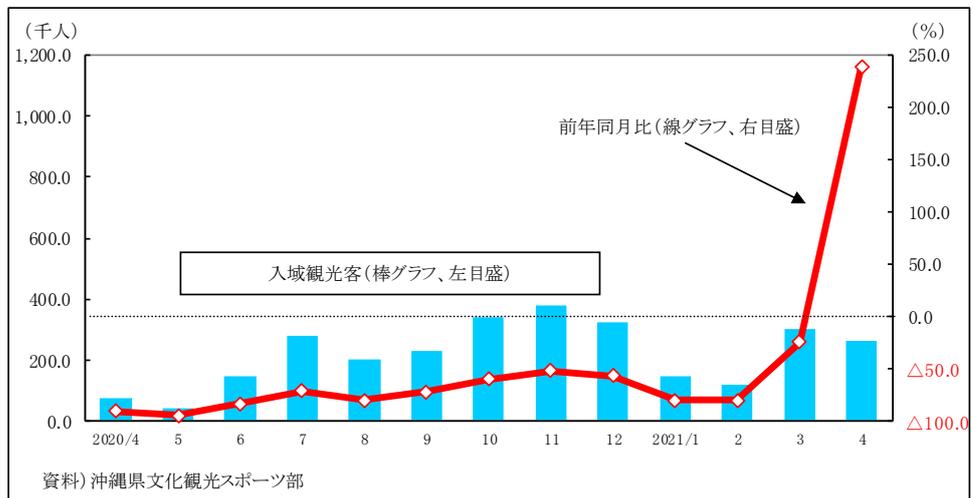
■観光関連： (悪い)

①入域観光客数 (国内客・外国客の合計)・・・16ヵ月ぶりに前年同月を上回る。

単位:千人、%

	入域観光客	前年同月比
2020/4	77.3	△ 90.9
5	44.0	△ 94.7
6	144.1	△ 83.4
7	277.3	△ 71.2
8	202.8	△ 80.1
9	227.6	△ 71.9
10	341.2	△ 59.9
11	381.1	△ 52.3
12	326.2	△ 56.8
2021/1	144.0	△ 80.2
2	118.8	△ 79.9
3	299.2	△ 24.5
4	262.6	239.7

※外国客は乗務員等を含む

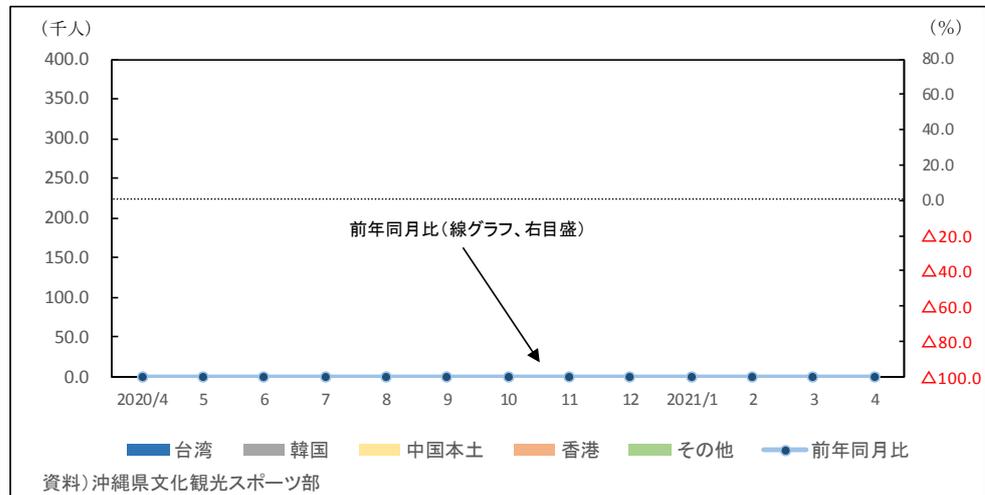


外国客 入域観光客数・・・前年同月同様、皆減。

単位:千人、%

	入域観光客	前年同月比
2020/4	0.0	△ 100.0
5	0.0	△ 100.0
6	0.0	△ 100.0
7	0.0	△ 100.0
8	0.0	△ 100.0
9	0.0	△ 100.0
10	0.0	△ 100.0
11	0.0	△ 100.0
12	0.0	△ 100.0
2021/1	0.0	△ 100.0
2	0.0	△ 100.0
3	0.0	△ 100.0
4	0.0	△ 100.0

※外国客は乗務員等を含む



4月の入域観光客数は、185,300人多い262,600人(前年同月比239.7%増)となり、16ヵ月ぶりに前年同月を上回り、増加に転じています。4月は前年同月が全都道府県が緊急事態宣言の対象であったことに対し、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言による移動自粛の要請が一部地域であった影響などから、前年同月を大きく上回りました。しかし、前々年同月と比べると大きく下回っており、依然として厳しい状況となっています。

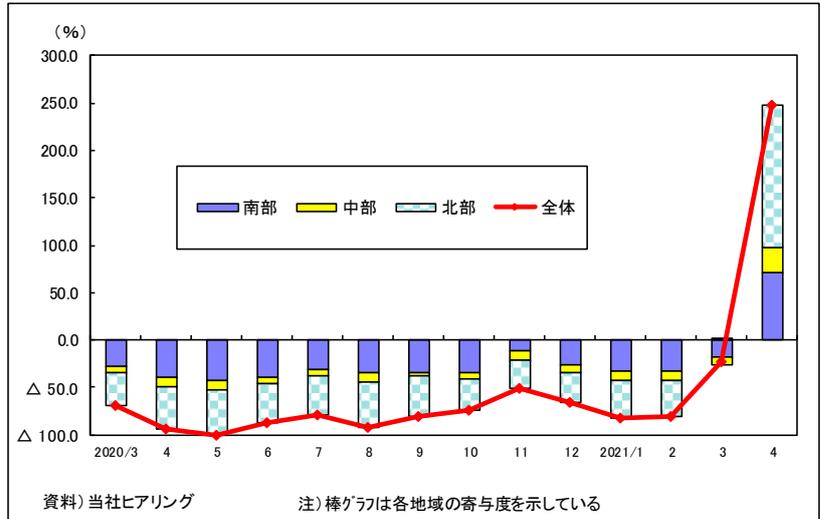
他方、「外国客(同100.0%減)」は、前年同月同様、0人となりました。台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から、日本への入国制限措置がとられたことなどから、引き続き皆減となりました。

「台湾(同100.0%減)」「韓国(同100.0%減)」「中国本土(同100.0%減)」「香港(同100.0%減)」

② 観光施設入場者数・・・21ヵ月ぶりに前年同月を上回る。

単位:%

	入場者数(前年同月比)			
	全体	南部	中部	北部
2020/4	△ 94.7	△ 95.6	△ 94.7	△ 93.9
5	△ 99.9	△ 100.0	△ 99.6	△ 99.9
6	△ 87.7	△ 92.4	△ 92.8	△ 82.9
7	△ 78.5	△ 83.9	△ 83.4	△ 74.0
8	△ 92.6	△ 92.3	△ 92.6	△ 92.8
9	△ 81.2	△ 86.8	△ 73.5	△ 76.4
10	△ 73.6	△ 81.8	△ 58.9	△ 65.9
11	△ 51.2	△ 38.1	△ 55.1	△ 51.7
12	△ 58.3	△ 70.0	△ 48.4	△ 51.2
2021/1	△ 81.3	△ 87.8	△ 55.0	△ 79.6
2	△ 79.1	△ 90.4	△ 75.9	△ 72.5
3	△ 23.6	△ 46.0	△ 44.3	5.2
4	247.0	208.7	242.5	271.5



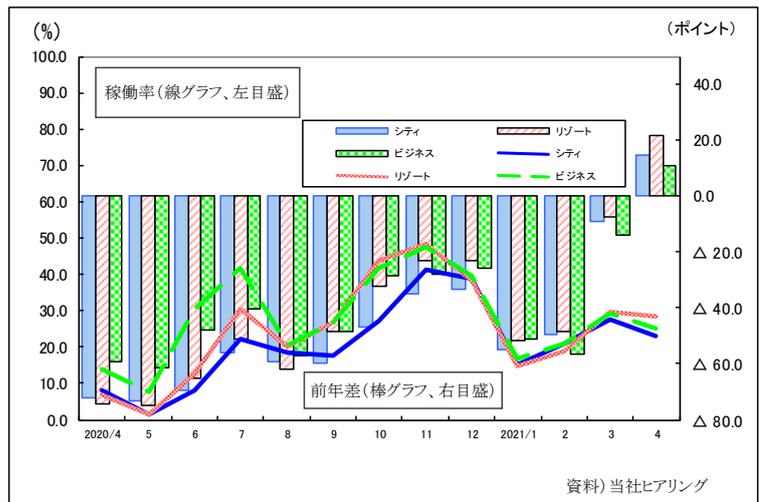
※調査対象施設数=南部6、中部5、北部4施設
 ※2019年3月より、北部の対象施設数が変更(5⇒4)となったことから、2018年3月以降の数値を遡って改定した。
 ※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。
 ※新型コロナウイルス感染症の影響等をふまえ集計している。

観光施設入場者数は、全体で前年同月より247.0%増加(21ヵ月ぶり)しました。各地域ともいずれも前年の施設の休業体制等から反動増となりました。地域別にみると、南部にある観光施設は同208.7%増と21ヵ月ぶりに、中部は同242.5%増と16ヵ月ぶりに前年同月を上回り、北部は同271.5%増と2ヵ月連続で前年同月を上回りました。

③ ホテル稼働率・・・シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてで前年同月を上回る。

単位:%、ポイント

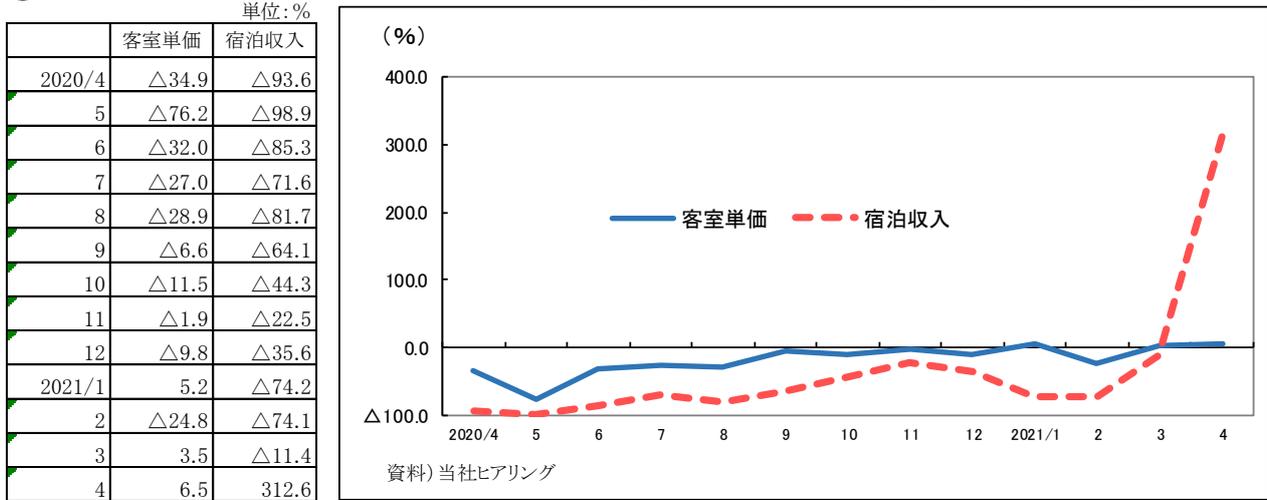
	稼働率			前年同月差		
	シティ	リゾート	ビジネス	シティ	リゾート	ビジネス
2020/4	8.0	6.8	13.9	△ 72.2	△ 74.6	△ 59.5
5	1.3	1.4	7.6	△ 73.1	△ 74.8	△ 61.2
6	8.2	12.8	30.4	△ 69.6	△ 64.9	△ 48.1
7	22.4	30.5	41.7	△ 55.8	△ 51.4	△ 40.1
8	18.6	20.1	20.7	△ 59.5	△ 61.8	△ 56.9
9	17.6	26.6	26.7	△ 59.9	△ 48.4	△ 48.6
10	27.0	43.8	41.6	△ 46.6	△ 32.5	△ 28.4
11	41.2	48.4	47.4	△ 35.1	△ 23.0	△ 28.2
12	38.9	38.5	39.5	△ 33.2	△ 23.3	△ 25.9
2021/1	15.1	14.9	16.7	△ 55.1	△ 51.9	△ 51.4
2	21.0	18.8	20.9	△ 49.3	△ 48.3	△ 56.7
3	27.8	29.7	29.4	△ 9.2	△ 7.6	△ 13.8
4	23.0	28.6	25.0	14.7	21.5	11.1



注)シティ8ホテル、リゾート18ホテル、ビジネス4ホテル
 注)2019年11月より、ビジネスホテル対象施設数が変更(6⇒4)となったことから、2018年11月以降の数値を遡って改定した。
 ※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。
 ※新型コロナウイルス感染症の影響等をふまえ集計している。

県内ホテル稼働率は、前年の休業体制からの反動増によりシティホテルが23.0%と14.7ポイント増加(22ヵ月ぶり)、リゾートホテル28.6%と21.5ポイント増加(23ヵ月ぶり)、ビジネスホテルが25.0%と11.1ポイント増加(21ヵ月ぶり)しました。

④ ホテル客室単価・宿泊収入・・・客室単価および宿泊収入は前年同月を上回る。



※対象施設数: 26施設(シティ8、リゾート18)、ビジネスは除く

※客室単価は26施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額(稼働率及び客室単価より当社推計)

※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

※新型コロナウイルス感染症の影響等をふまえて集計している。

ホテル客室単価(シティ&リゾート)は前年同月比6.5%増と前年同月を上回りました。また**宿泊収入**も前年の休業体制からの反動増を受け、同312.6%増と前年同月を上回りました。

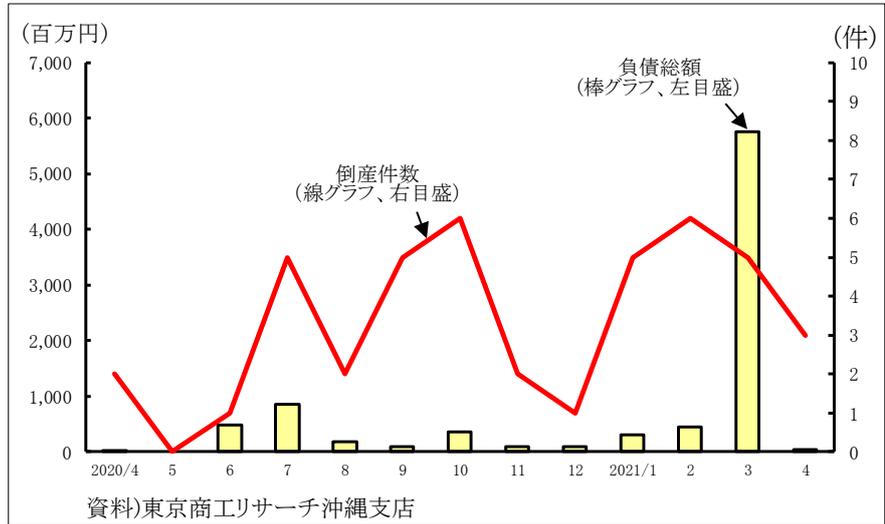


■企業倒産： (やや良い)

企業倒産・・・件数、負債総額はともに前年同月を上回る。

単位:百万円、件

	負債総額	倒産件数
2020/4	30	2
5	0	0
6	490	1
7	862	5
8	182	2
9	84	5
10	360	6
11	87	2
12	88	1
2021/1	312	5
2	454	6
3	5,753	5
4	37	3



注) 負債総額1,000万円以上を集計対象

4月の企業倒産件数は、3件(うち大口倒産はなし)となり、前年同月より50.0%上回りました。

負債総額は3,700万円となり、前年同月より23.3%上回りました。

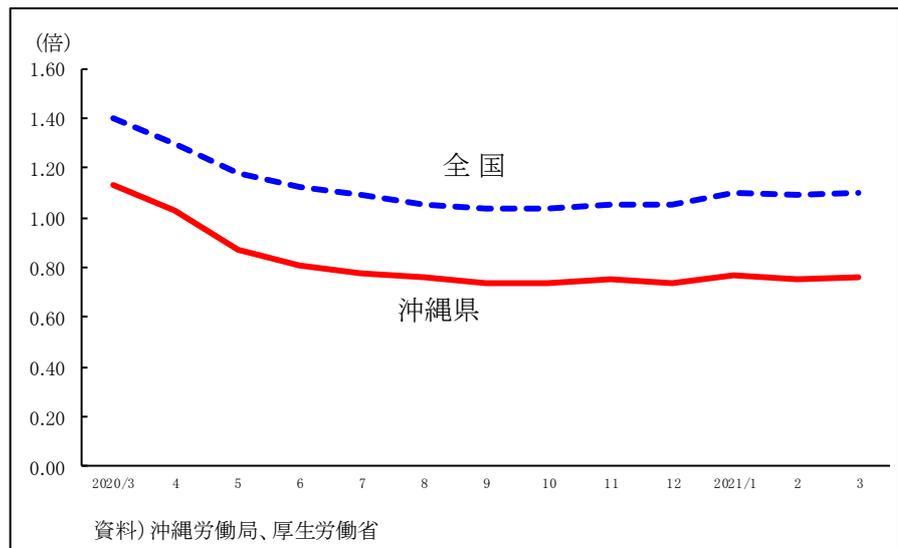


■雇用関連： (やや悪い)

①【参考】有効求人倍率(3月)・・・沖縄、全国はともに前月より上昇。

単位:倍

	沖縄県	全国
2020/3	1.13	1.40
4	1.03	1.30
5	0.87	1.18
6	0.81	1.12
7	0.78	1.09
8	0.76	1.05
9	0.74	1.04
10	0.74	1.04
11	0.75	1.05
12	0.74	1.05
2021/1	0.77	1.10
2	0.75	1.09
3	0.76	1.10



注) 季節調整済

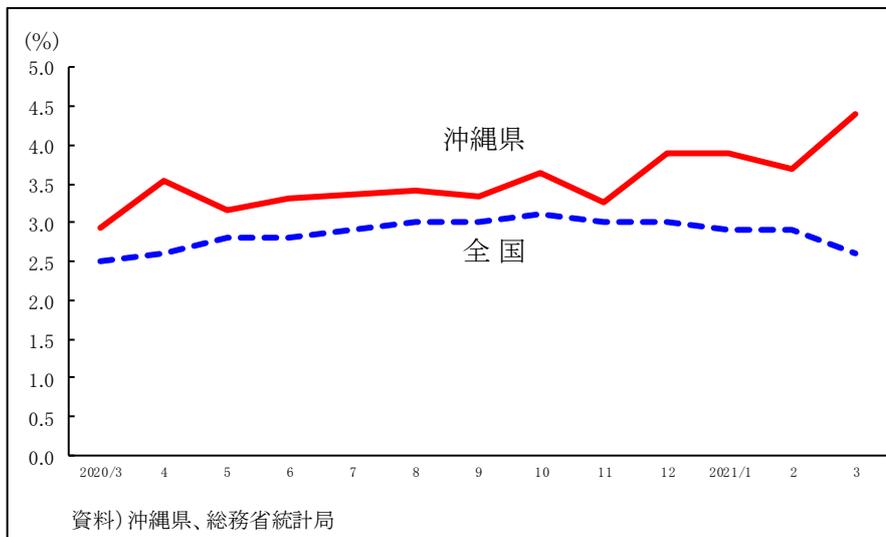
注) 沖縄県の数値は県内を就業地とする「就業地別」求人数を用いて算出

3月の雇用状況は、月間有効求人数(季節調整値)が前月比0.2%減の23,027人に対して、月間有効求職者数(同上)は前月比0.9%減の30,450人となり、有効求人倍率(季節調整値)は0.76倍と、前月より0.01ポイント上昇しました。

②【参考】完全失業率(3月)・・・沖縄は前月より上昇、全国は低下。

単位:%

	沖縄県	全国
2020/3	2.9	2.5
4	3.6	2.6
5	3.2	2.8
6	3.3	2.8
7	3.4	2.9
8	3.4	3.0
9	3.3	3.0
10	3.6	3.1
11	3.3	3.0
12	3.9	3.0
2021/1	3.9	2.9
2	3.7	2.9
3	4.4	2.6



注) 季節調整済

3月の完全失業率(季節調整値)は、4.4%となり前月より0.7ポイント上昇しました。

2020年度

県内景況・確報

◎概況 下押しの動きが強まった県内景況

●2020年度 おきぎん「カトレア」景況図●

県内景況



やや悪い

個人消費



やや悪い

建設関連



ふつう

観光関連



悪い

企業倒産



やや良い

雇用状況



やや悪い

2020年度の県内景況は、**個人消費関連**では、スーパー売上高は、全店ベースは、新規出店効果などにより、前年度を上回りました。既存店ベースは前年度を下回りました。百貨店売上高は、インバウンド需要や来店客数の減少により、前年度を下回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は、工事関係需要が減少し、前年度を下回りました。新車販売台数は、自家用車需要、レンタカー需要の減少などから、前年度を下回りました。

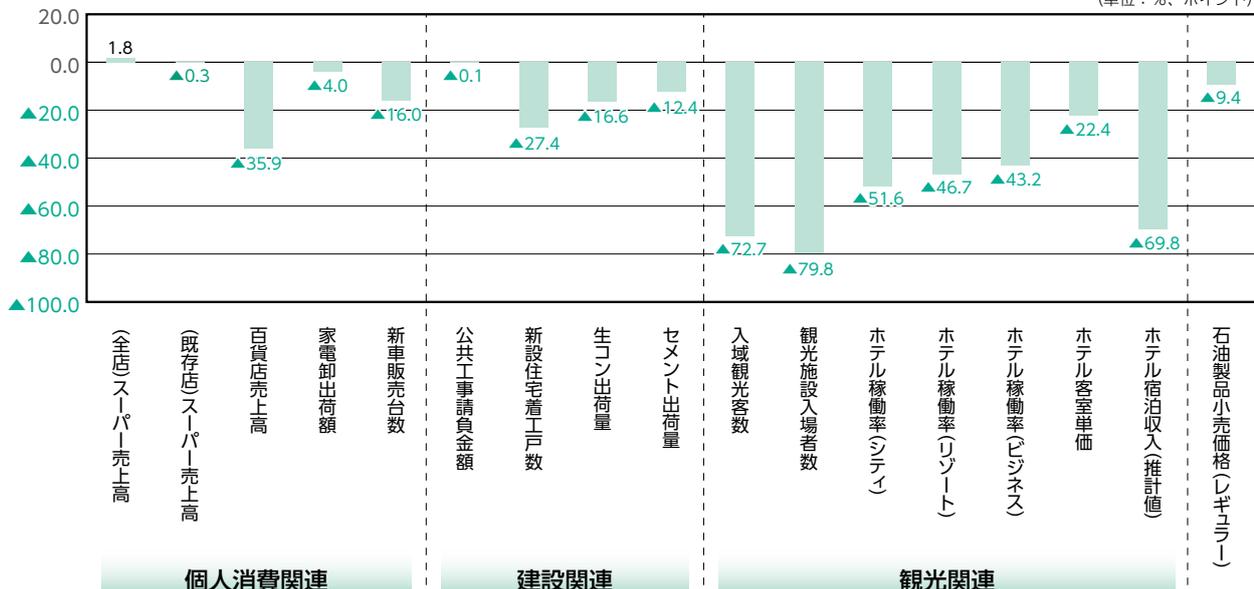
建設関連では、公共工事請負金額は2年ぶりに前年度を下回りました。新設住宅着工戸数は前年度を下回り、建設資材である生コン、セメントはともに前年度を下回りました。

観光関連では、入域観光客数は2年連続で前年度を下回り、観光施設入場者数も3年連続で前年度を下回りました。ホテル稼働率は、シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてで前年度を下回りました。ホテル客室単価は前年度を下回り、宿泊収入（推計値）も下回りました。

このような状況に鑑みて、新型コロナウイルス感染症の影響等により、**建設関連は弱含みがみられる中、個人消費では年度後半において一部に弱さがみられ、観光関連では厳しい動きとなっていることなどから、「下押しの動きが強まった県内景況」と昨年度から景気判断を引き下げました。**

主要景気指標前年度比

(単位：％、ポイント)





個人消費



(やや悪い)

① スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース前年度を上回り、既存店ベースは前年度を下回る。百貨店売上高は前年度を下回る。

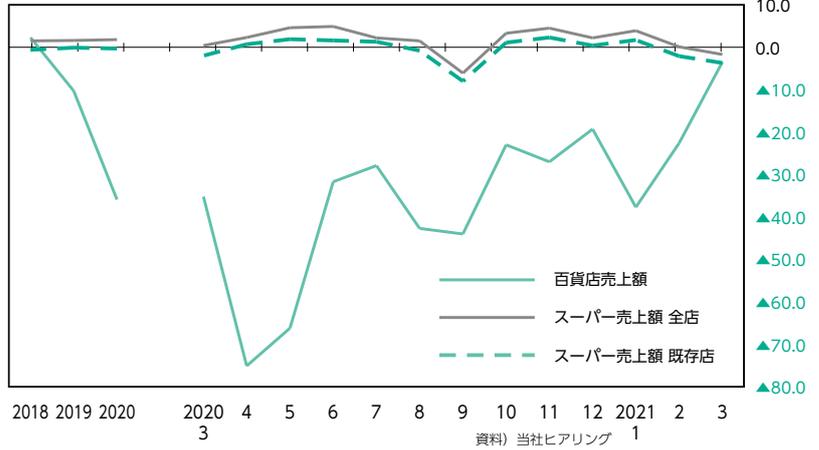
2020年度の個人消費関連は、スーパー売上高が「全店ベース(前年比1.8%増)」は、新規出店効果や、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、巣ごもり需要が増加したことなどから、前年度を上回りました。品目別では、外出自粛などの影響から「衣料品(同15.4%減)」が減少したものの、ウエイトの高い「食料品(同3.6%増)」や、家電を含む「家庭用品(同0.5%増)」は前年度を上回りました。

「既存店ベース(同0.3%減)」は、前年度を下回りました。(以下、既存店

ベース)品目別では、ウエイトの高い「食料品(同1.8%増)」は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による巣ごもり需要などから、一般的に売上が伸び、前年度を上回りました。一方、「家庭用品(同2.7%減)」は、マスク等の衛生用品の需要増加や、定額給付金支給による家電の一時的な需要増加がみられたものの、インバウンド需要の減少や、前年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより、前年度を下回りました。「衣料品(同16.7%減)」は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、外出自粛や不要不急の買い物を控える動きが見られたことなどから、前年度を下回りました。

百貨店売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による休業要請、インバウンド需要の減少などから、前年度を下回りました(同35.9%減)。内訳をみると、ウエイトの高い「衣料品(同38.4%減)」は、来店客数の減少や、不要不急の買い物を控える動きなどから、「紳士服(同30.3%減)」、「婦人服(同39.2%減)」、「子供服(31.0%減)」、「その他衣料(同47.9%減)」などで前年度を下回りました。靴、バッグ等の「身の回り品(同35.2%減)」も前年を下回りました。化粧品を含む「雑貨(同45.6%減)」は、インバウンド需要の減少や一部テナント化による売り場面積の減少などから前年度を下回りました。「食料品(同23.3%減)」は、来店客数の減少などから、前年度を下回りました。

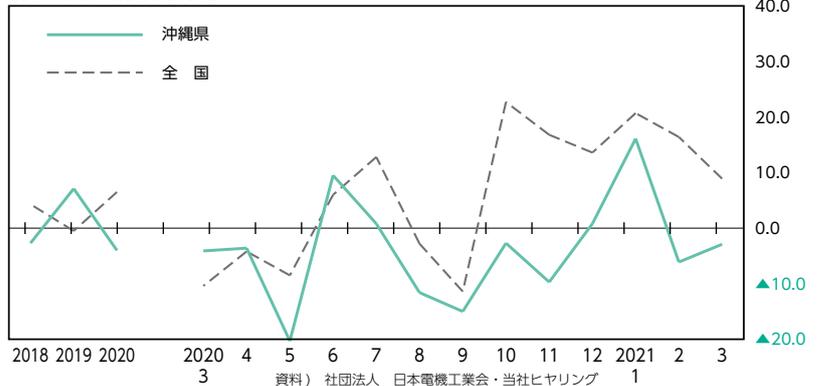
前年度比、前年同月比



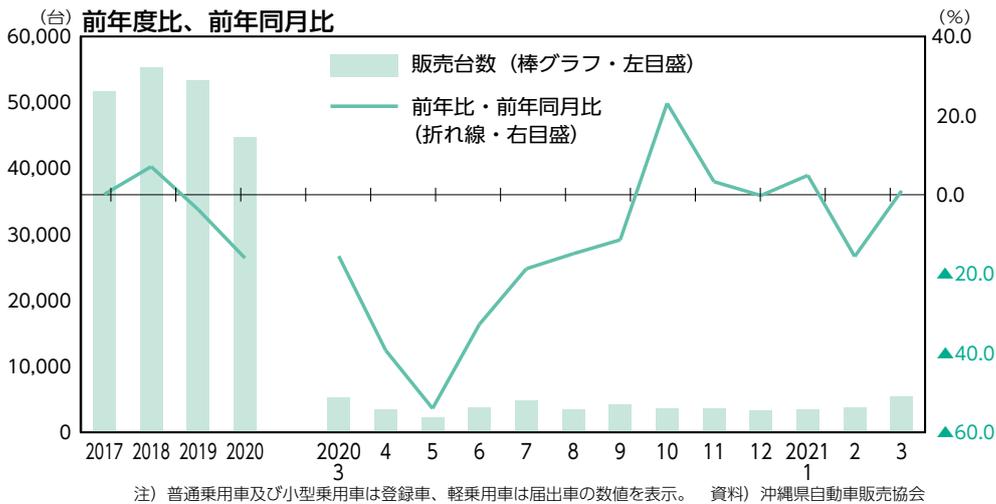
② 家電卸出荷額…工事関係需要の減少などから、前年度を下回る。

家電卸出荷額は、定額給付金支給による一時的な需要増加があったものの、業務用家電の減少などから前年度を下回りました(同4.0%減)。品目別では、白物家電は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により在宅時間が増えたことによる買い替え需要の増加などから、「エアコン(同4.2%増)」、「冷蔵庫(同2.1%増)」、「洗濯機(同5.1%増)」と、前年度を上回りました。一方、「テレビ(同4.0%減)」は、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られ、前年度を下回りました。業務用家電を含む「その他家電(同10.0%減)」は、工事関係の需要が減少したことなどから、前年度を下回りました。

前年度比、前年同月比



③ 新車販売台数…自家用車需要、レンタカー需要の大幅な減少により、前年度を下回る。

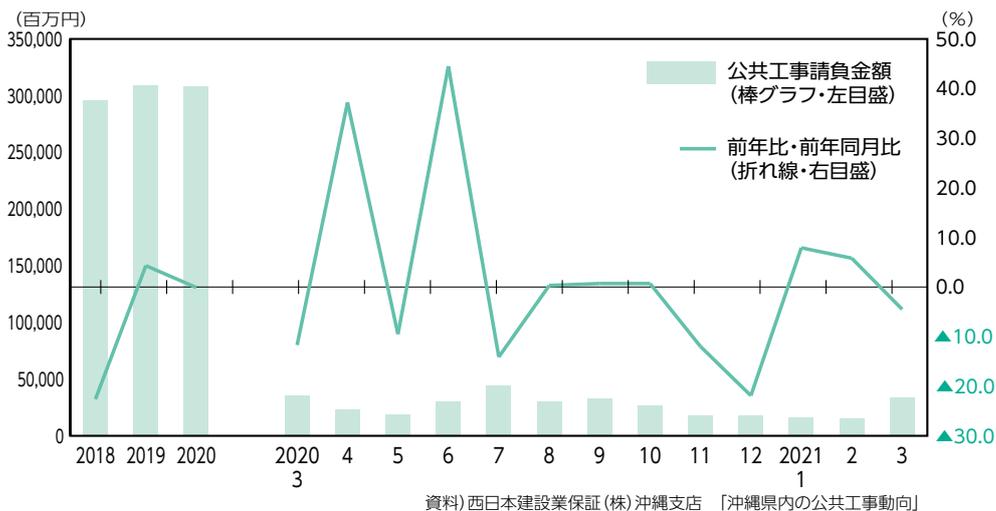


新車販売台数は、消費税増税の反動や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響拡大によるレンタカー需要の減少などにより、全体で44,733台（同16.0%減）と、前年度を下回りました。車種別では、「普通乗用車（同12.2%減）」、「小型乗用車（同36.7%減）」、「軽乗用車（同5.3%減）」は、いずれもレンタカー需要、自家用車需要ともに減少し、前年度を下回りました。

※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

建設関連 (ぶつう)

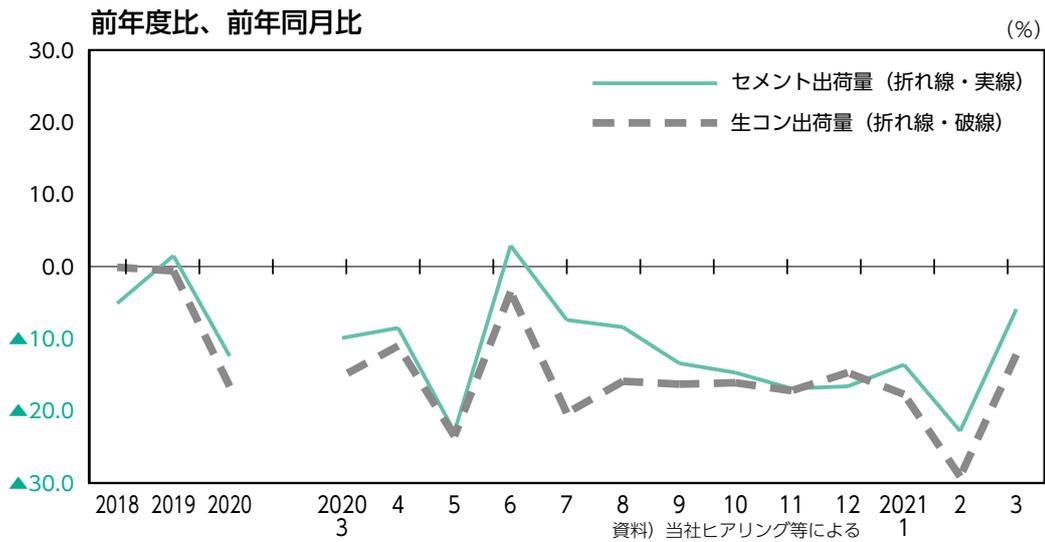
① 公共工事…公共工事請負金額は前年度を下回る。



2020年度の公共工事請負金額は、前年度比0.1%減の3,085億7,200万円となりました。発注者別で見ると、「市町村（同6.4%減）」や「その他の公共的団体（同25.5%減）」、「独立行政法人等（同10.9%減）」は前年度を下回りました。一方、「国（同7.6%増）」や「沖縄県（同9.6%増）」は前年度を上回りました。

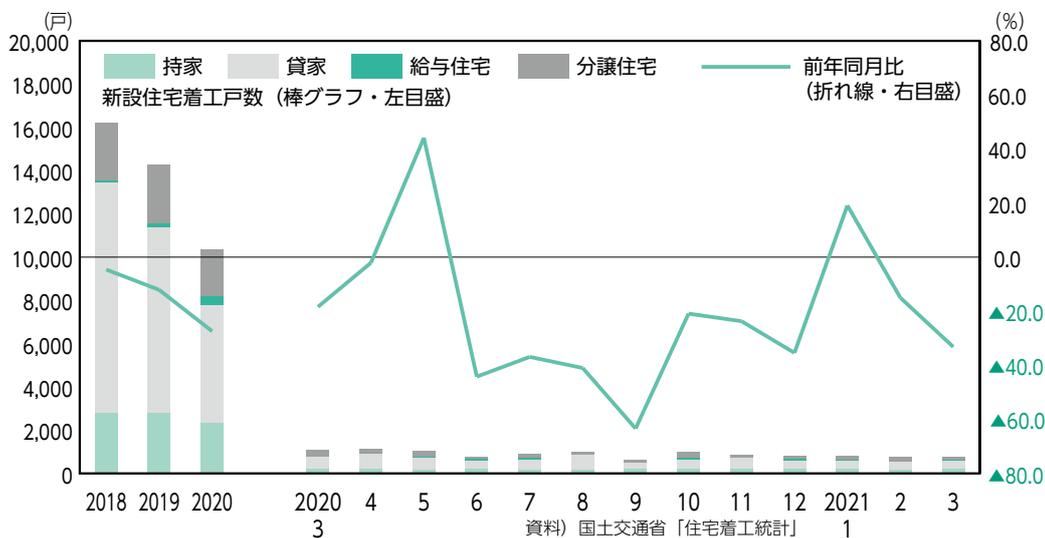


② 建設資材…生コン、セメントはともに前年度を下回る。



2020年度の建設資材関連では、生コンの出荷量は16.6%減と前年度を下回りました。内訳では、公共工事向け出荷は前年度より4.0%下回り、民間工事向け出荷は22.4%下回りました。セメント出荷量は12.4%減と前年度を下回りました。

③ 新設住宅着工戸数…着工戸数は前年度を下回る。



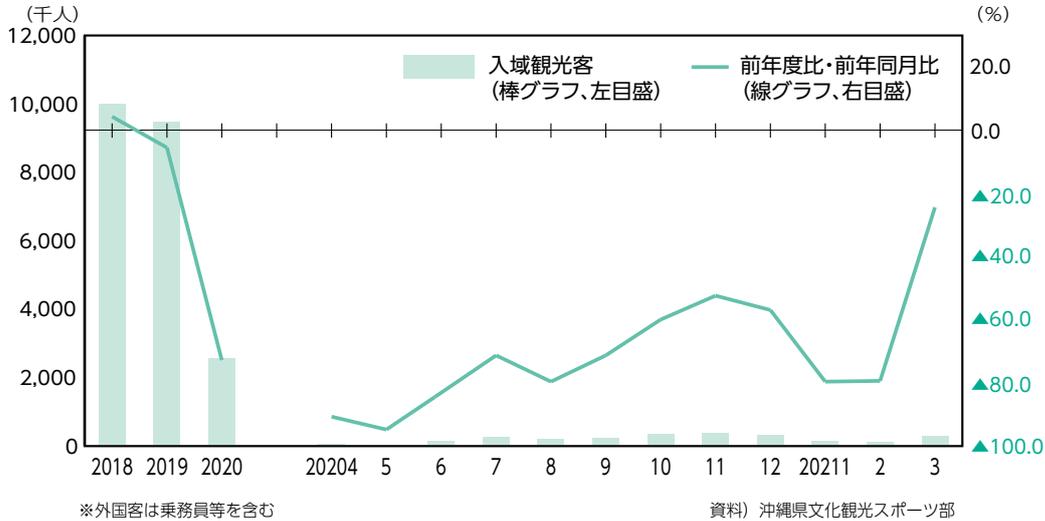
2020年度の新設住宅着工戸数は、全体で10,335戸となり27.4%減と前年度を下回りました。利用別戸数をみると、ウェイトの高い「貸家 (同36.6%減)」のほか、「分譲住宅 (同20.5%減)」や「持家 (同16.4%減)」は前年度を下回りました。一方で、「給与住宅 (同124.2%増)」は前年度を上回りました。

観光関連

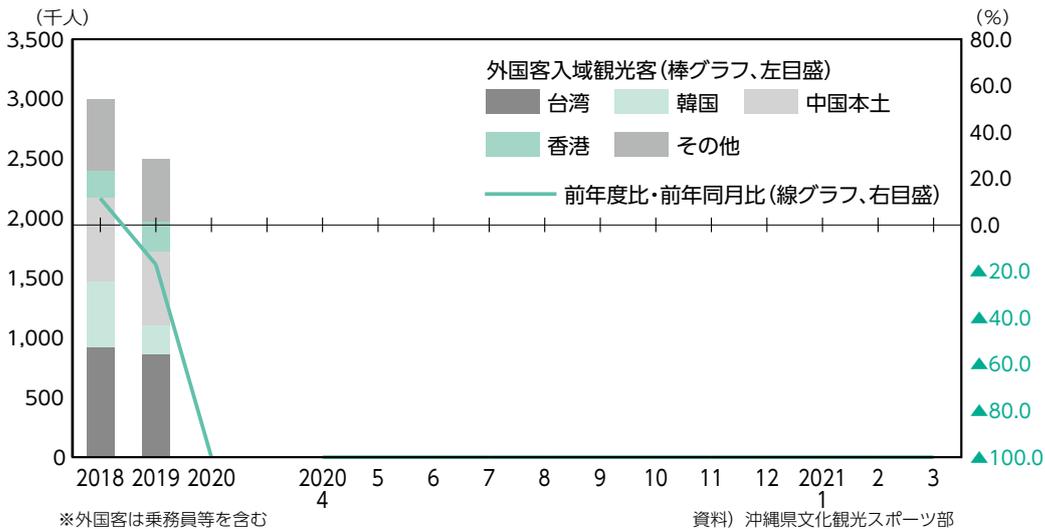


(悪い)

① 入域観光客数(国内客・外国客の合計)…2年連続で前年度を下回る。



外国客 入域観光客数…2年連続で前年度を下回る。



2020年度の入域観光客数は、258.3万人（前年度比72.7%減）となり、2年連続で前年度を下回りました。内訳をみると国内客は258.3万人（同63.0%減）と、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等から、国内旅行需要が大幅に減少し前年度を下回りました。

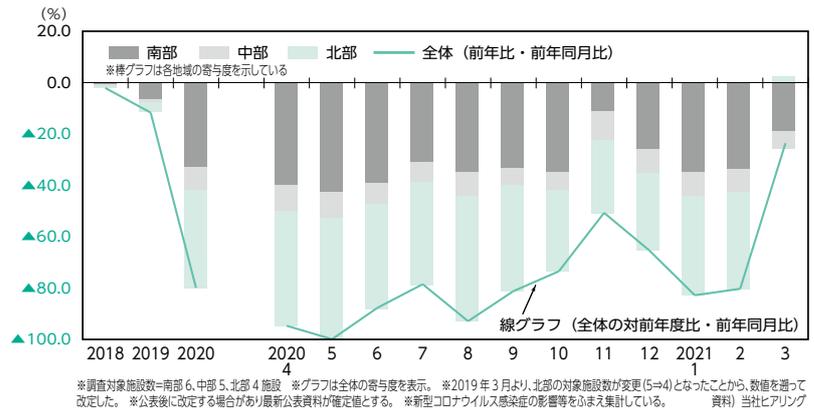
外国客は0人（同100.0%減）と前年度を下回りました。新型コロナウイルス感染症の影響から、航空路線の運休やクルーズ船の運行停止、台湾、中国、香港、韓国を含む地域から日本への丹生置く制限措置がとられたことにより皆減となりました。

〔台湾（同100.0%減）〕〔韓国（同100.0%減）〕〔中国本土（同100.0%減）〕〔香港（同100.0%増）〕



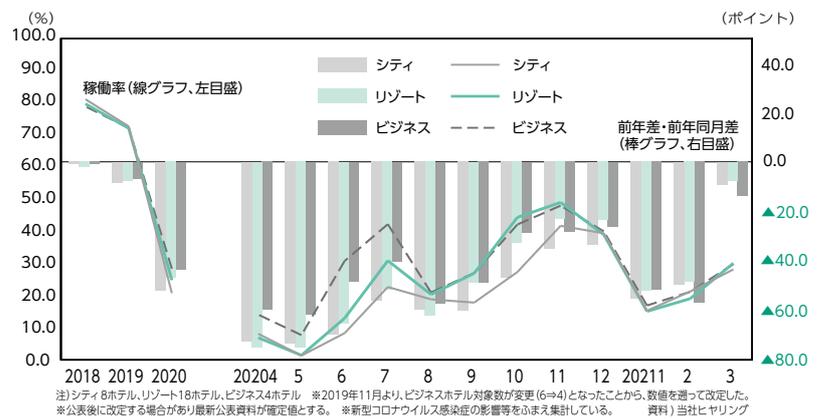
② 観光施設入場者数…3年連続で前年度を下回る。

観光施設入場者数は、全体として前年度比79.8%減少し、3年連続で前年度を下回りました。地域別では、南部にある観光施設が同84.4%減（3年連続）、中部が同80.98%減（3年連続）、北部が同76.0%減（3年連続）と前年度を下回りました。



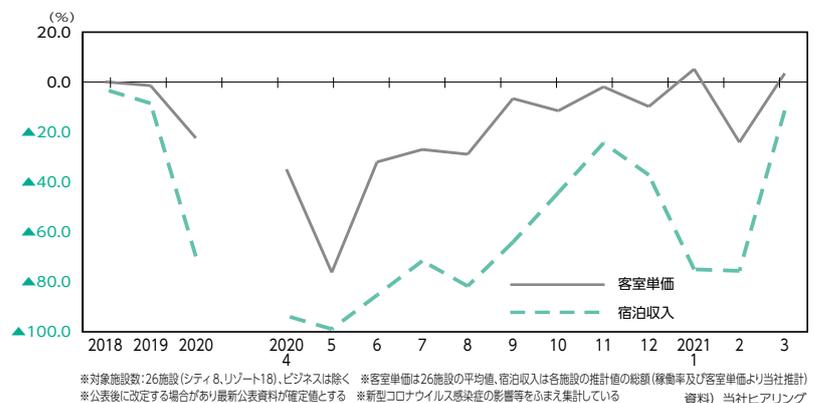
③ ホテル稼働率…シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてで前年度を下回る。

2020年度の県内ホテル稼働率は、シティホテルが20.5%と前年度差51.6ポイント減少、リゾートホテルが24.5%と同46.7ポイント減少、ビジネスホテルが28.0%と同43.2ポイント減少しました。



④ ホテル客室単価・宿泊収入…客室単価は前年度を下回り、宿泊収入も下回る。

ホテル客室単価(シティ&リゾート)は前年度比22.4%減と前年度を下回り、宿泊収入も同69.8%減と前年度を下回りました。





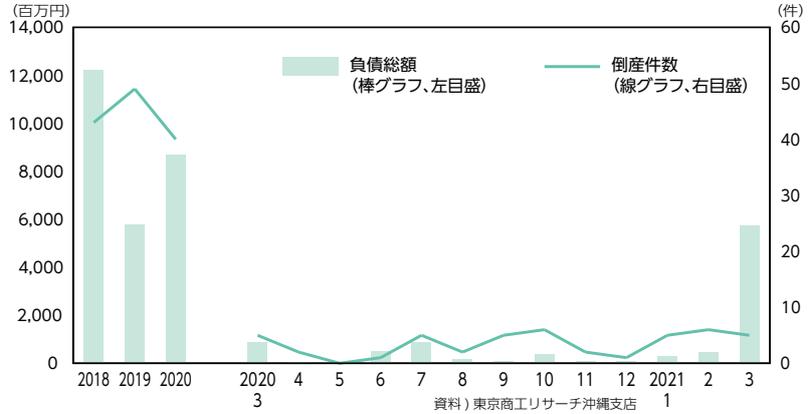
企業倒産



(やや良い)

企業倒産…件数は前年度を下回り、負債総額は上回る。

2020年度の企業倒産件数は、40件（うち大型倒産（負債総額10億円以上）は2件）となり、前年度より18.4%下回りました。負債総額は87億200万円となり、前年度より50.2%上回りました。



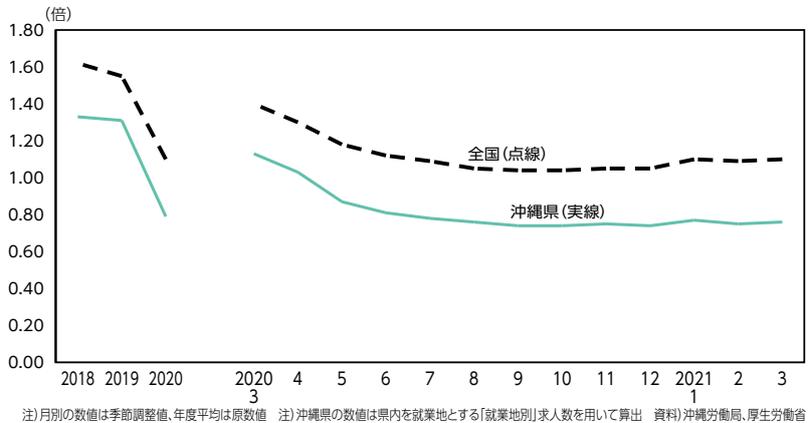
雇用関連



(やや悪い)

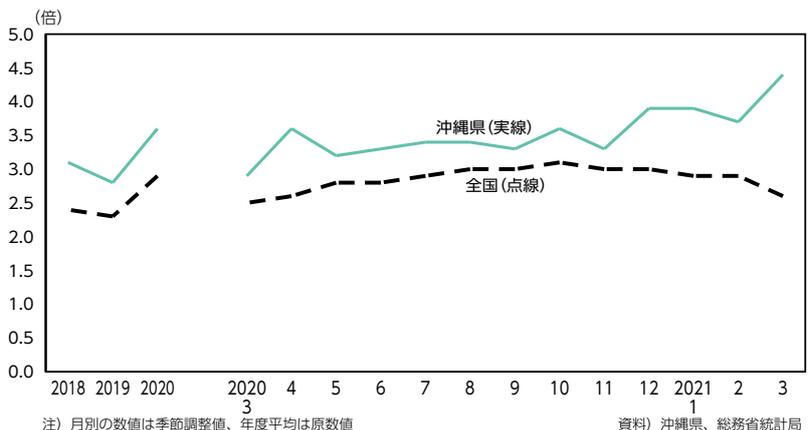
① 有効求人倍率…沖縄、全国はともに前年度より低下。

2020年度の雇用状況は、月間有効求人数（年度平均）は前年度比31.3%減の23,060人に対して、月間有効求職者数（同上）は前年度比13.2%増の29,059人となり、有効求人倍率（同上）は0.79倍となり前年度より0.52ポイント低下しました。



② 完全失業率…沖縄、全国はともに前年度より上昇。

2020年度の完全失業率（年度平均）は、3.6%となり前年度より0.8ポイント上昇しました。



県内の景気動向

概況（2021年4月）

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数は低水準での推移が続く

消費関連では、百貨店売上高は低水準での推移が続く

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は前年の緊急事態宣言発出による営業時間短縮及び臨時休業による反動で前年を上回ったが、新型コロナ前の2019年と比較すると大幅な減少となった。スーパーは新型コロナウイルス感染拡大で巣ごもり需要が本格化した前年同月の反動により食料品が減少したことから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は新型コロナウイルスの感染拡大によるレンタカー需要の落込みにより前年を下回り、電気製品卸売は洗濯機、エアコン、冷蔵庫などが減少したことなどから前年を下回った。

建設関連では、公共工事請負金額は国、独立行政法人等・その他は増加したことから前年を上回った。建築着工床面積は非居住用が増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数（3月）は持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから前年を下回った。建設受注額は公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数、主要ホテルの計数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が鮮明となった前年との比較となったため、前年比では上回ったものの、新型コロナ前の2019年と比較すると大幅な減少となっており、悪化した状況が続いている。

総じてみると、消費関連は新型コロナウイルスの影響で弱含んでいること、建設関連は民間工事に一服感がみられ弱含んでいること、観光関連は新型コロナウイルスの影響で悪化しており、県内景気は後退している（4カ月連続）。

消費関連

百貨店売上高は、前年の緊急事態宣言発出による営業時間短縮及び臨時休業による反動で23カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、新型コロナウイルス感染拡大で巣ごもり需要が本格化した前年同月の反動により食料品が減少したことから、既存店ベースでは3カ月連続で前年を下回った。全店ベースは2カ月連続で前年を下回った。新車販売台数は、新型コロナウイルスの感染拡大によるレンタカー需要の落込みにより2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売でAV商品は増加したものの、洗濯機、エアコン、冷蔵庫などが減少したことなどから、前年同月比23.1%減と3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、一部で持ち直しの動きが見られるも、新型コロナウイルスの影響などにより引き続き弱含む動きが続くとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村は減少したが、国、独立行政法人等・その他は増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（3月）は、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（3月）は、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは10カ月連続で前年を下回り、生コンは10カ月連続で前年を下回った。鋼材は鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により一部で単価の上昇がみられるものの、分譲住宅など民間工事の引き合いが弱いことなどから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷減などから前年を下回った。

先行きは、手持ち工事額は引き続き高水準であるものの、民間工事に一服感がみられることから弱含むとみられる。

観光関連

入域観光客数は、16 カ月ぶりに前年を上回った。国内客は増加したが、外国客は引き続き 0 人となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。ただ、新型コロナ以前の 2019 年と比較すると、依然として大幅な減少となっている。

先行きは、世界各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの収束時期は依然として不透明であること、東京オリンピック・パラリンピックは外国客の受け入れを断念したことから、外国客が動き出すのは時間を要しよう。一方、国内に目を向けると全国的に一時運用停止となっている GoTo トラベルの再開時期は不透明であること、新型コロナウイルスの感染拡大は全国的に第 4 波となり、ワクチン接種も遅れていることから、当面は低水準での推移が続くとみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比 12.7% 増となり 17 カ月ぶりに前年を上回った。情報通信や衣料・福祉などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.78 倍と、前月より 0.02 ポイント上昇した。完全失業率（季調値）は 3.9% と、前月より 0.5% ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数は、光熱・水道、交通・通信などの下落により、前年同月比 0.4% 減と 2 カ月ぶりに前年を下回った。

企業倒産は、件数が 3 件で前年同月を 1 件上回った。負債総額は 3,700 万円で、前年同月比 23.3% 増となった。

りゅうぎん調査（2021年4月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2021.2-2021.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	113.0	6.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.3	▲ 2.2
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 0.3	▲ 0.2
(4) 新車販売(台数)	▲ 9.5	▲ 7.3
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 23.1	▲ 10.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	21.3	5.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 15.9	(1-3月) 19.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) ▲ 33.2	(1-3月) ▲ 13.9
(4) 建設受注額(金額)	▲ 61.9	▲ 59.6
(5) セメント(トン数)	▲ 12.9	▲ 12.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 29.5	▲ 22.2
(7) 鋼材(金額)	▲ 19.9	▲ 15.6
(8) 木材(金額)	▲ 5.4	▲ 7.1
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	239.7	▲ 36.1
うち外国客数(人数)	0.0	▲ 100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 15.0	(前年同期差) ▲ 14.9
	(実数) 22.0	(実数) 19.9
(3) " 売上高(金額)	279.9	▲ 32.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	302.8	▲ 32.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	84.9	12.3
(6) " 売上高(金額)	58.8	▲ 9.4
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	12.7	▲ 9.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.78	(実数) 0.76
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.4	0.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 0.6	(1-3月) ▲ 6.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

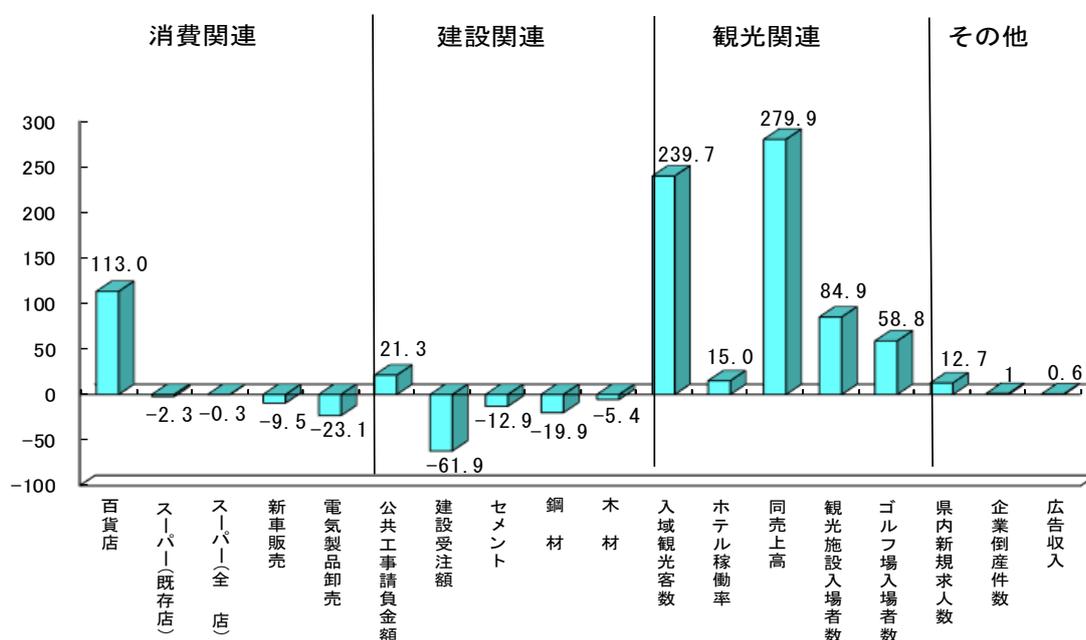
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

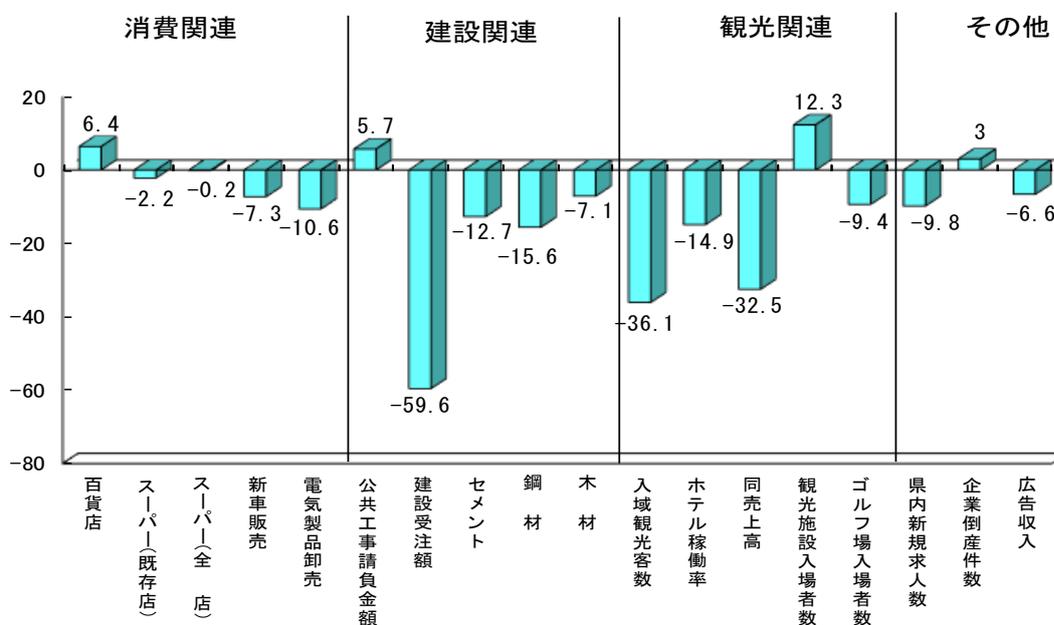
(注8) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2021年4月)



(注) 広告収入は21年3月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

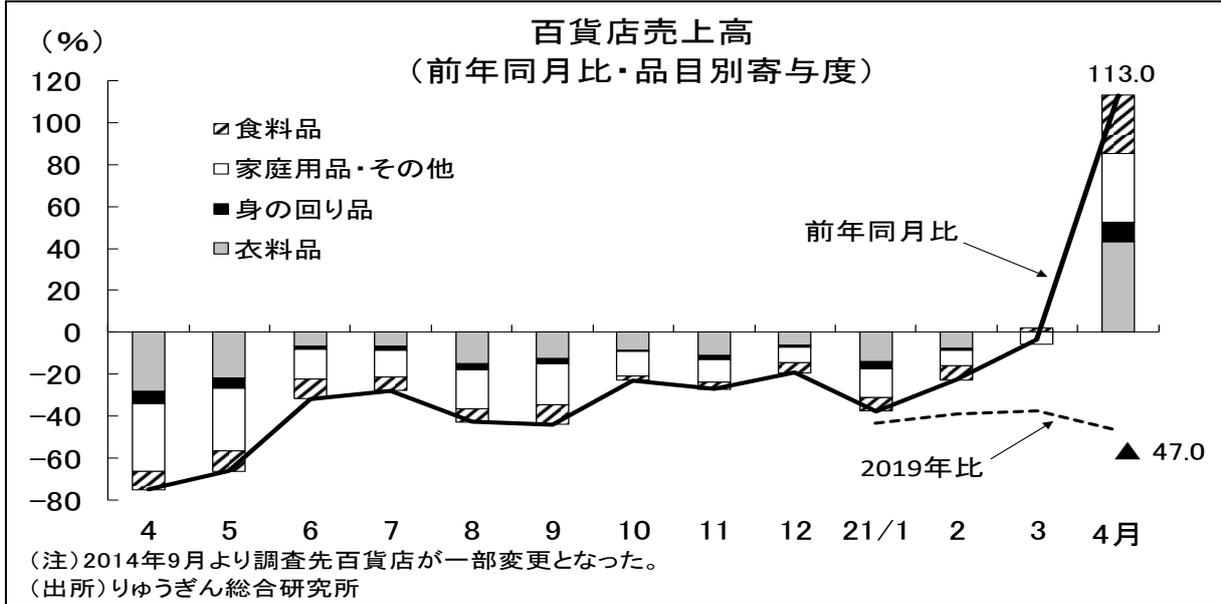
項目別グラフ(3カ月、2021年2月～2021年4月)



(注) 広告収入は21年1月～21年3月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

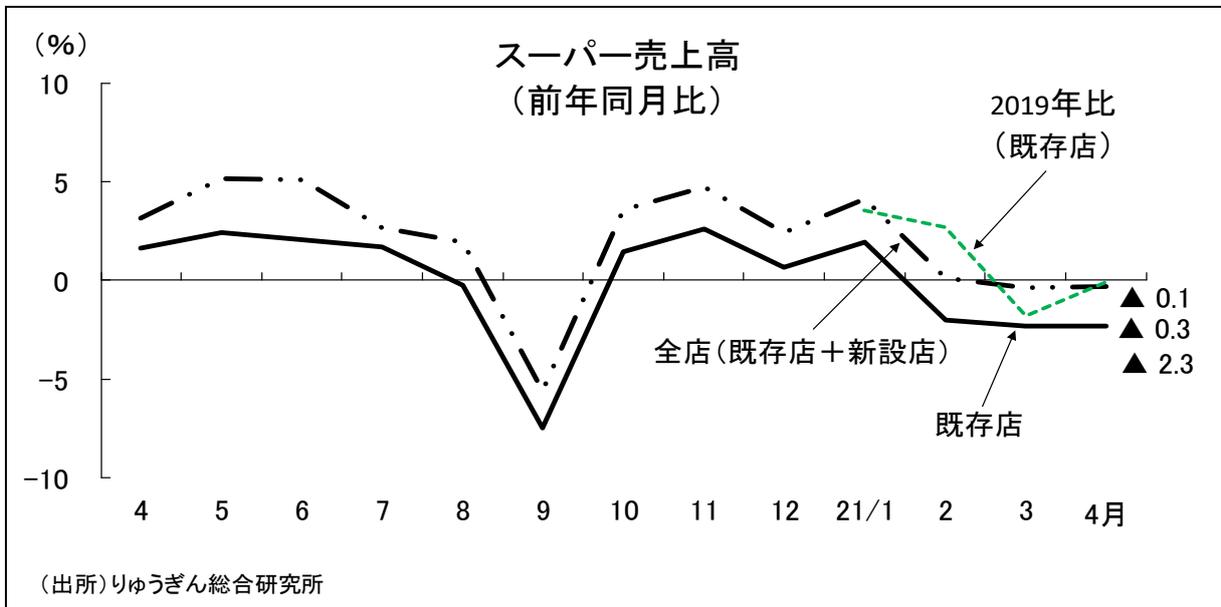
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：23 カ月ぶりに増加



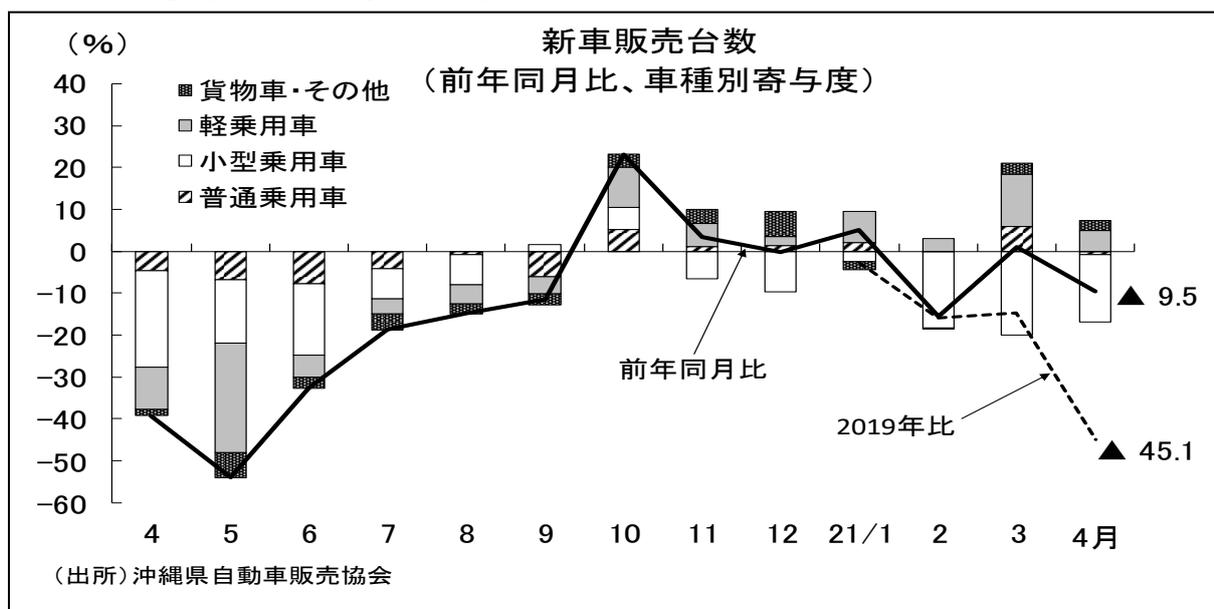
- 百貨店売上高は、前年4月の緊急事態宣言発出を受けた20日間の営業時間短縮及び10日間の臨時休業による反動で、前年同月比113.0%増と23カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品(同75.1%増)、家庭用品・その他(同95.4%増)、身の回り品(同176.4%増)、衣料品(同184.2%増)が増加した。
- 周年企画などで集客を図るも、新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の発出による外出自粛・消費マインドの低下などにより、新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は47.0%の減少となった。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月連続で減少



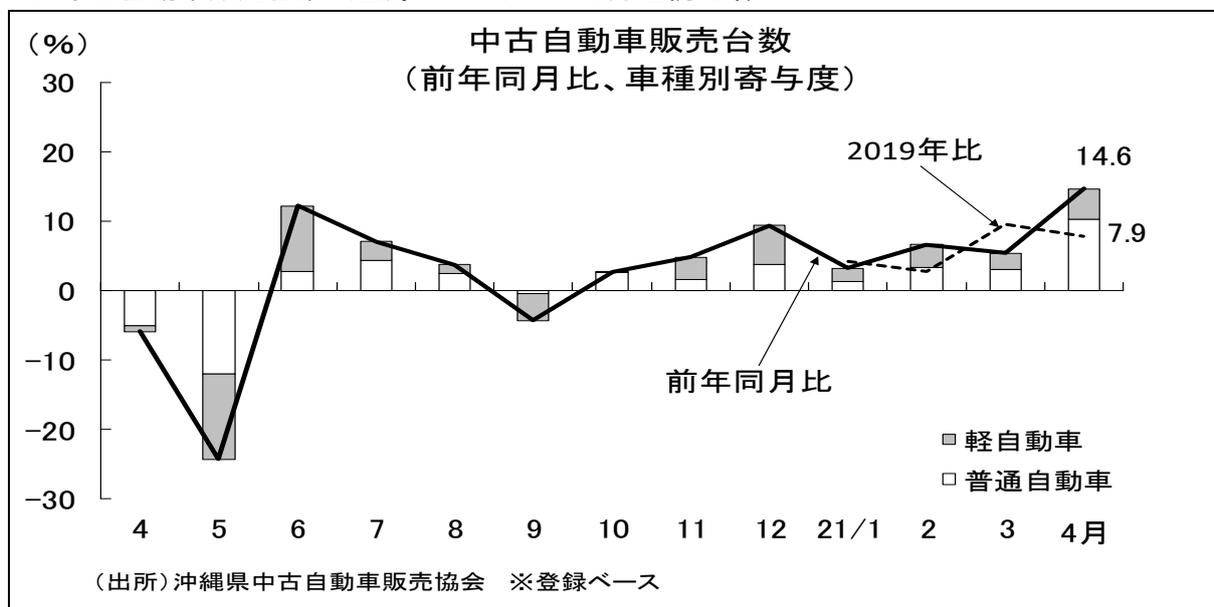
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.3%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要が本格化した前年同月の反動により、同7.5%減となった。衣料品は外出自粛で落ち込んだ前年の反動により同64.6%増、住居関連は同10.9%増となった。
- 全店ベースでは、同0.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは0.1%の減少となった。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに減少



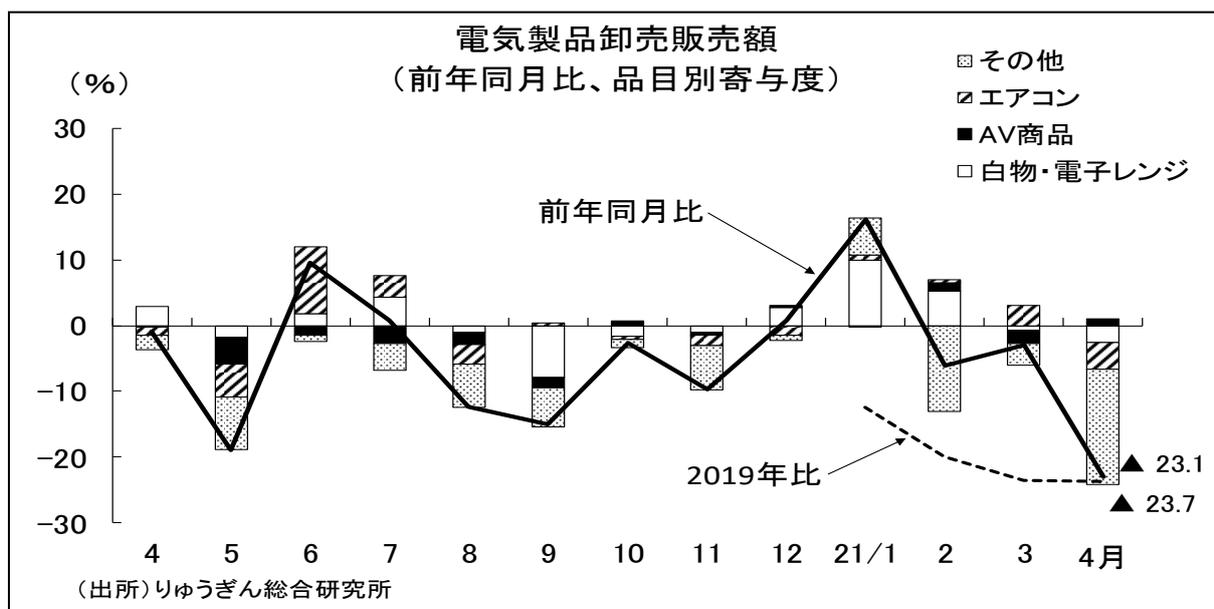
- ・新車販売台数は3,141台となり、前年同月比9.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルス感染拡大によるレンタカー需要の落込みなどにより前年を下回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,197台（同36.1%減）で、うち普通乗用車は449台（同5.3%減）、小型乗用車は589台（同48.8%減）であった。軽自動車（届出車）は1,944台（同15.6%増）で、うち軽乗用車は1,471台（同12.9%増）であった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、45.1%の減少となった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：7カ月連続で増加



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万1,642台で前年同月比14.6%増と、7カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は8,389台（同30.2%増）、軽自動車は1万3,253台（同6.6%増）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、7.9%の増加となった。

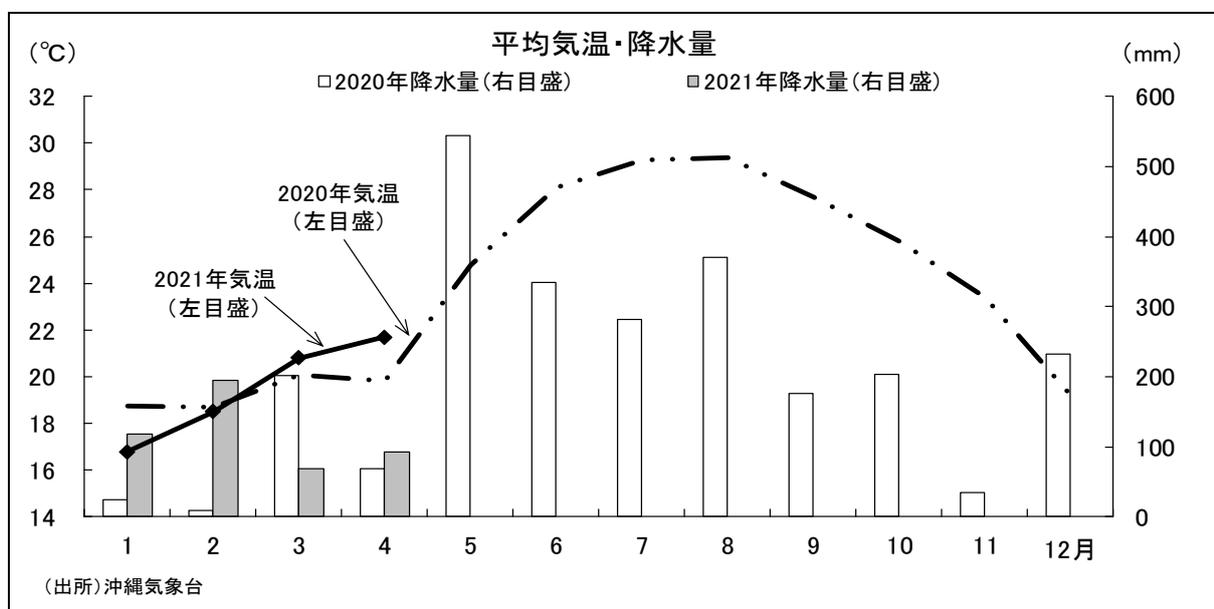
(5) 電気製品卸売販売額：3カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売でAV商品は増加したものの、洗濯機、エアコン、冷蔵庫などが減少したことなどから、前年同月比23.1%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同26.4%増、BDレコーダーが同40.3%減、エアコンが同28.8%減、白物では冷蔵庫が同11.7%減、洗濯機が同10.8%減、その他は同32.5%減となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、23.7%の減少となった。

(参考)

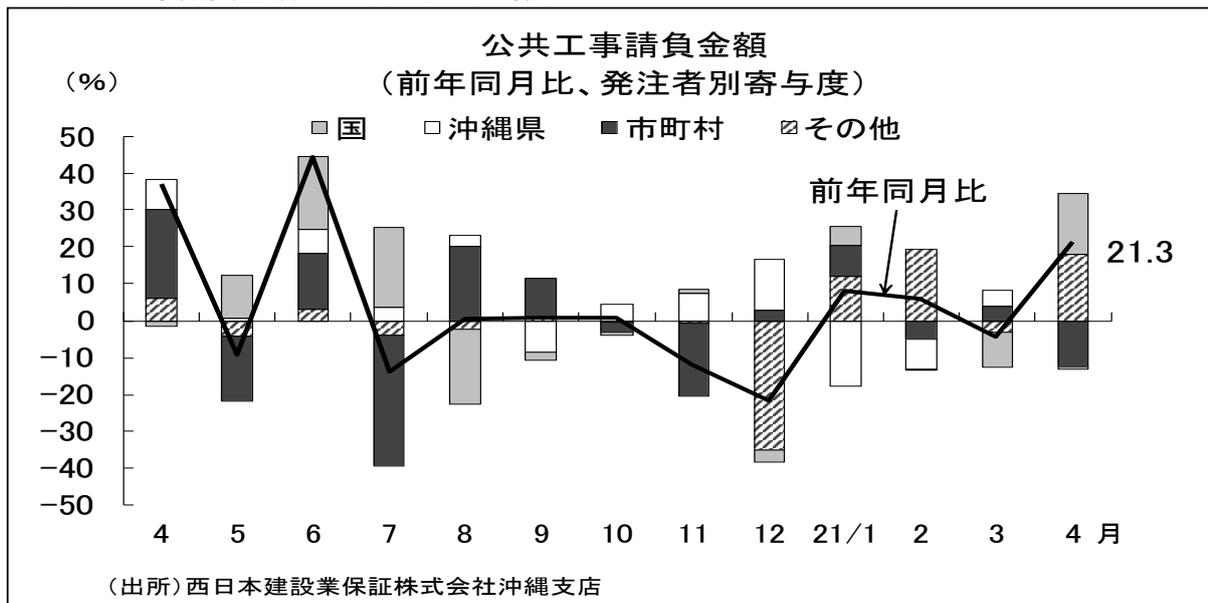
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は21.7℃となり、前年同月(19.8℃)より高く、平年(21.4℃)並みであった。降水量は92.0mmで前年同月(68.0mm)より多かった。
- ・高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、台風2号や前線、気圧の谷などの影響で曇りや雨の日もあり、大雨や大荒れの天気となった所があった。平均気温は平年並み、降水量は平年より少なく、日照時間は平年より多かった。

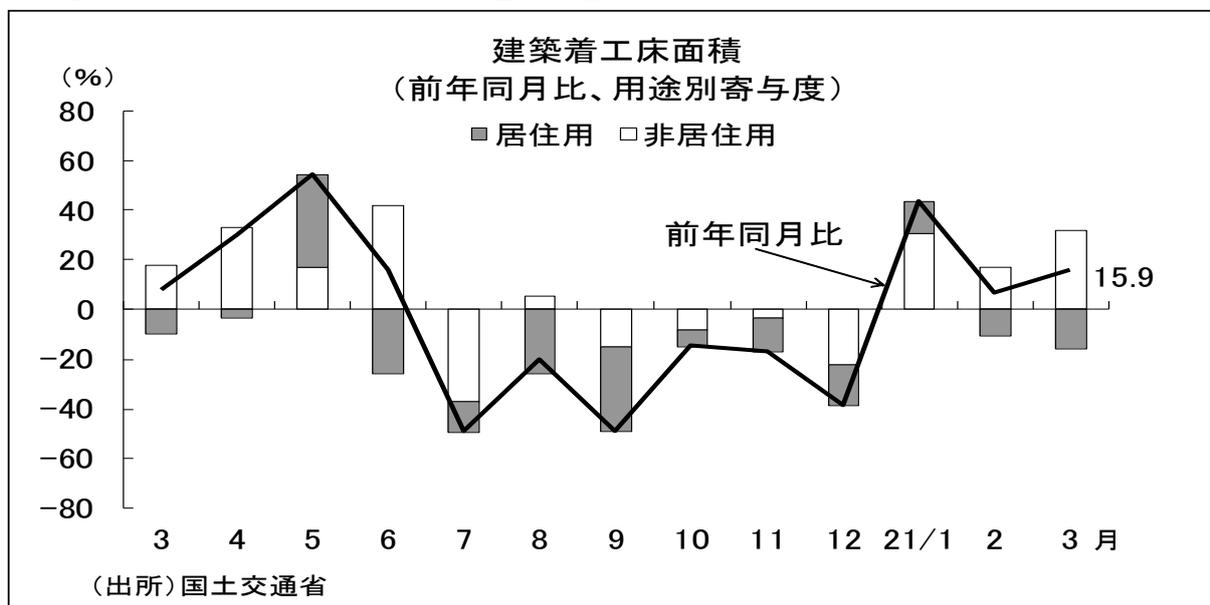
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



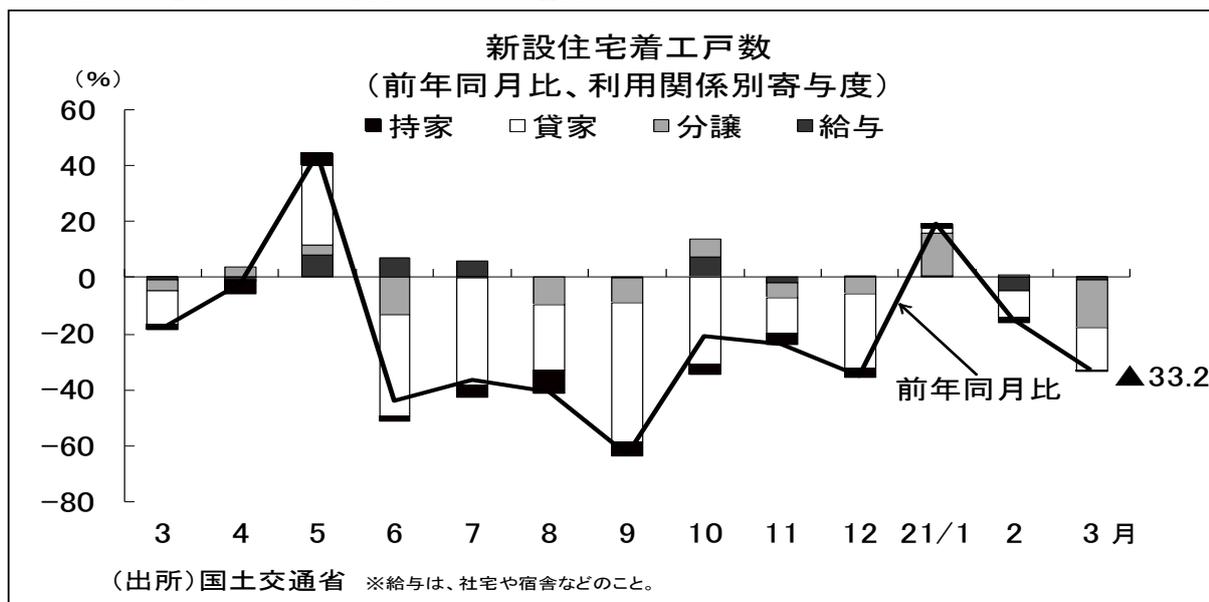
- ・公共工事請負金額は、283億5,242万円で、県、市町村は減少したが、国、独立行政法人等・その他は増加したことから前年同月比21.3%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同111.7%増)、独立行政法人等・その他(同146.8%増)は増加し、県(同2.8%減)、市町村(同26.3%減)は減少した。

(2) 建築着工床面積(再掲)：3カ月連続で増加



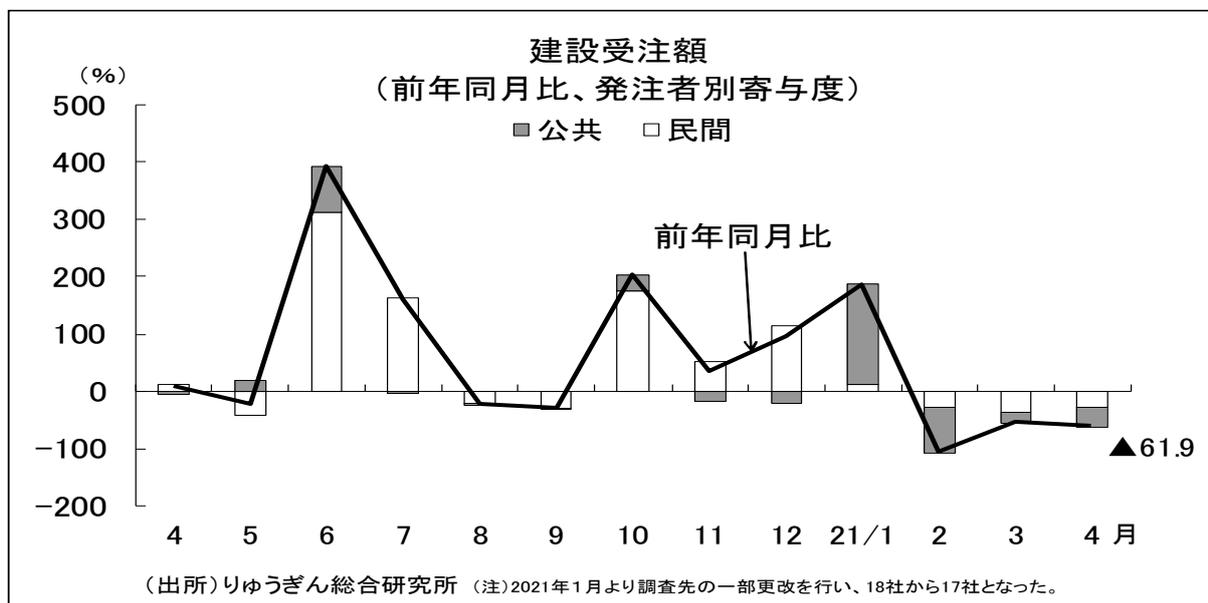
- ・建築着工床面積(3月)は20万2,828㎡となり、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから前年同月比15.9%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同30.9%減となり、非居住用は同64.8%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、医療、福祉用や公務用などが増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数（再掲）：2カ月連続で減少



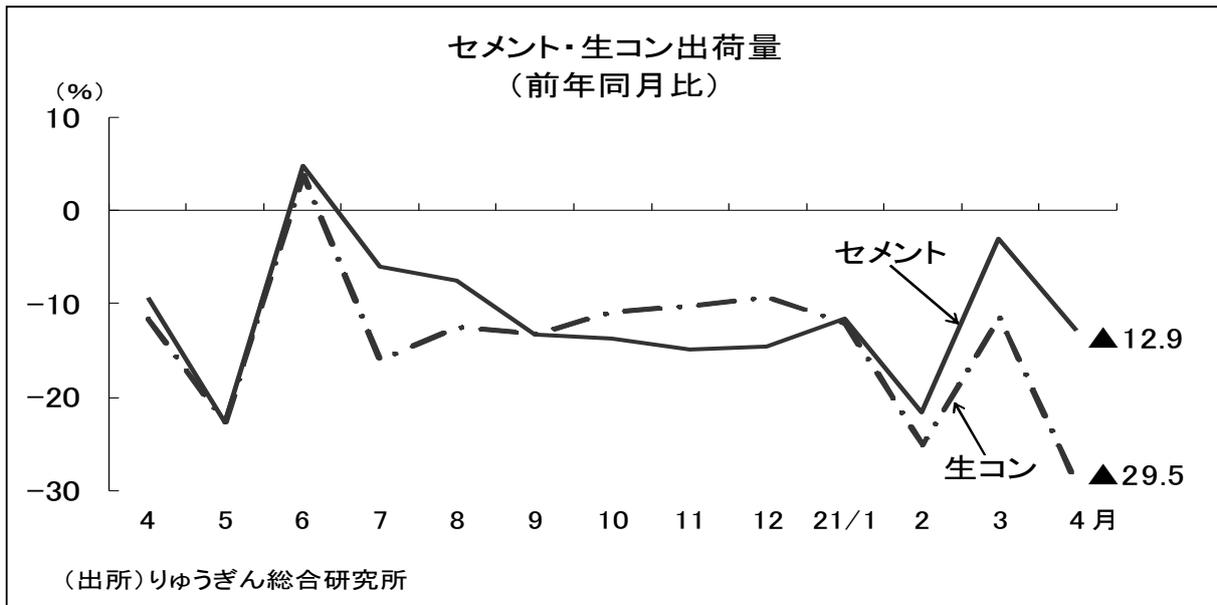
- ・新設住宅着工戸数（3月）は731戸となり、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから前年同月比33.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家（208戸）が同1.9%減、貸家（380戸）が同30.5%減、分譲（142戸）が同55.9%減、給与（1戸）が同92.3%減と減少した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で減少



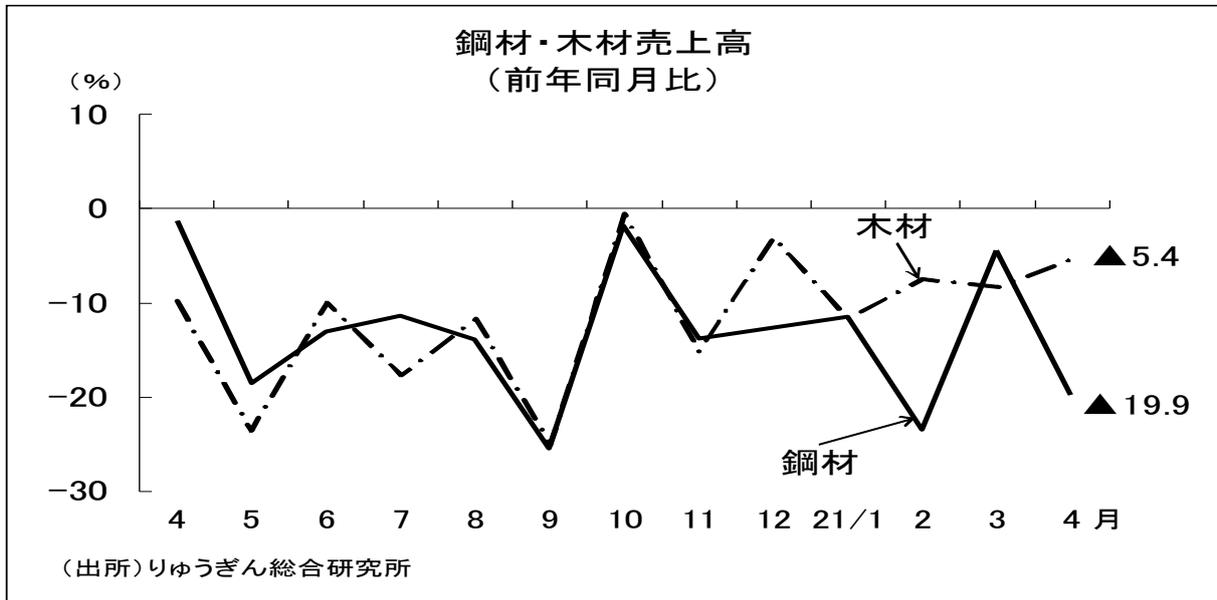
- ・建設受注額（調査先建設会社：17社）は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比61.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同65.1%減）は3カ月連続で減少し、民間工事（同58.3%減）は3カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは10カ月連続で減少、生コンは10カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は6万5,766トンとなり、前年同月比12.9%減と10カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は9万6,324 m³で同29.5%減となり、10カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、県企業局向けなどが増加し、防衛省向けや庁舎関連向けなどが減少した。民間工事では、電力関連向けなどが増加し、分譲マンション向けや貸家向けなどが減少した。

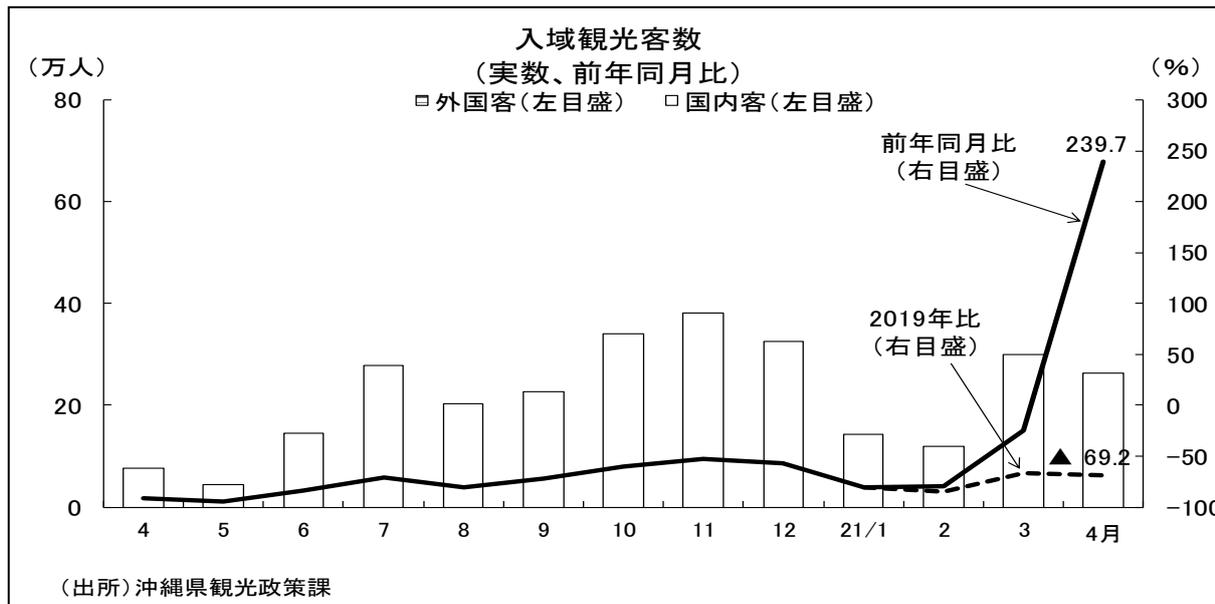
(6) 鋼材・木材：鋼材は19カ月連続で減少、木材は17カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により一部で単価の上昇がみられるものの、分譲住宅など民間工事の引き合いが弱いことなどから前年同月比19.9%減と19カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同5.4%減と17カ月連続で前年を下回った。

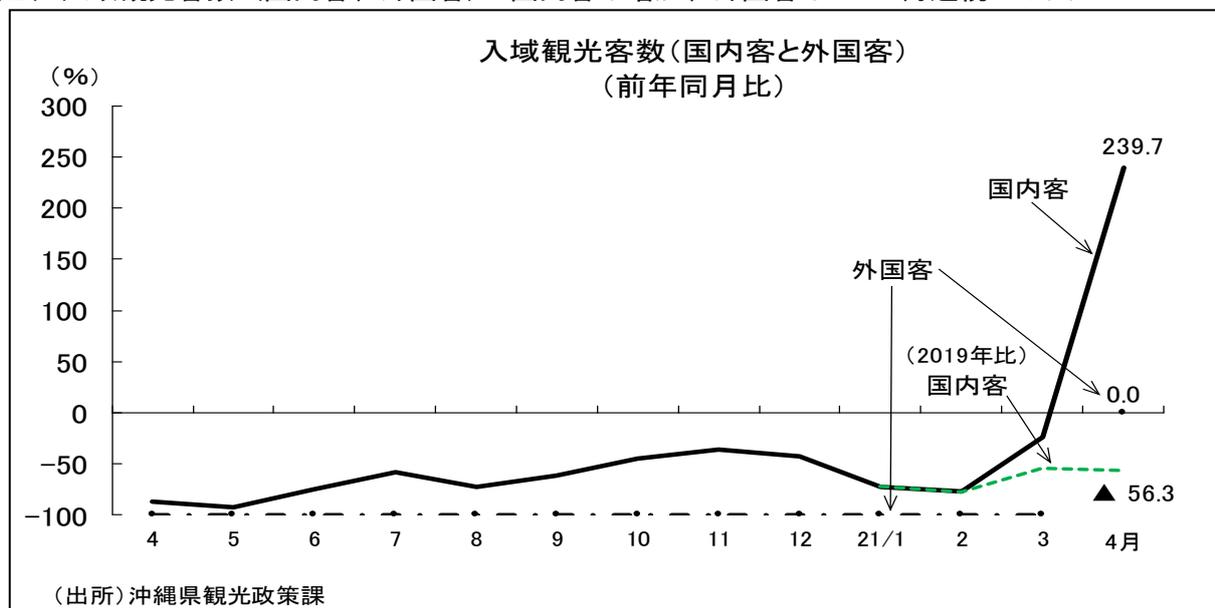
3. 観光関連

(1) 入域観光客数 : 16 カ月ぶりに前年を上回る



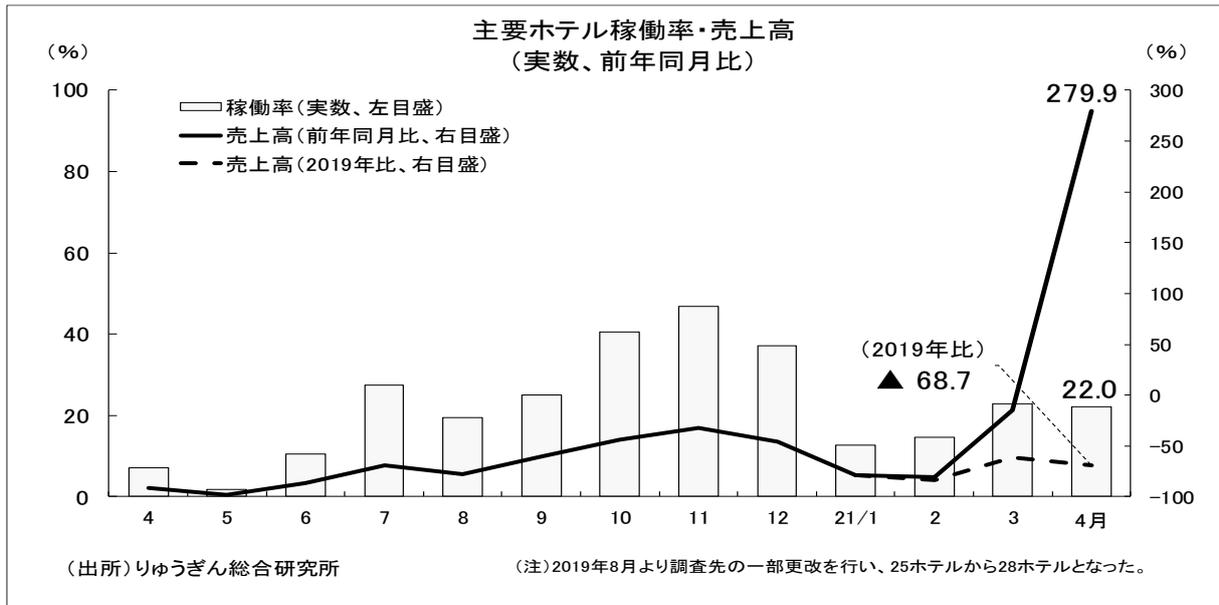
- ・入域観光客数は、26万2,600人(前年同月比239.7%増)となり、16カ月ぶりに前年を上回った。
- ・路線別では、空路は26万1,900人(同240.6%増)となり21カ月ぶりに前年を上回った。海路は700人(同75.0%増)となり16カ月ぶりに前年を上回った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が鮮明となった2020年4月との比較となったことから、大幅な増加となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は69.2%の減少となった。

(2) 入域観光客数(国内客、外国客) : 国内客は増加、外国客は13カ月連続で0人



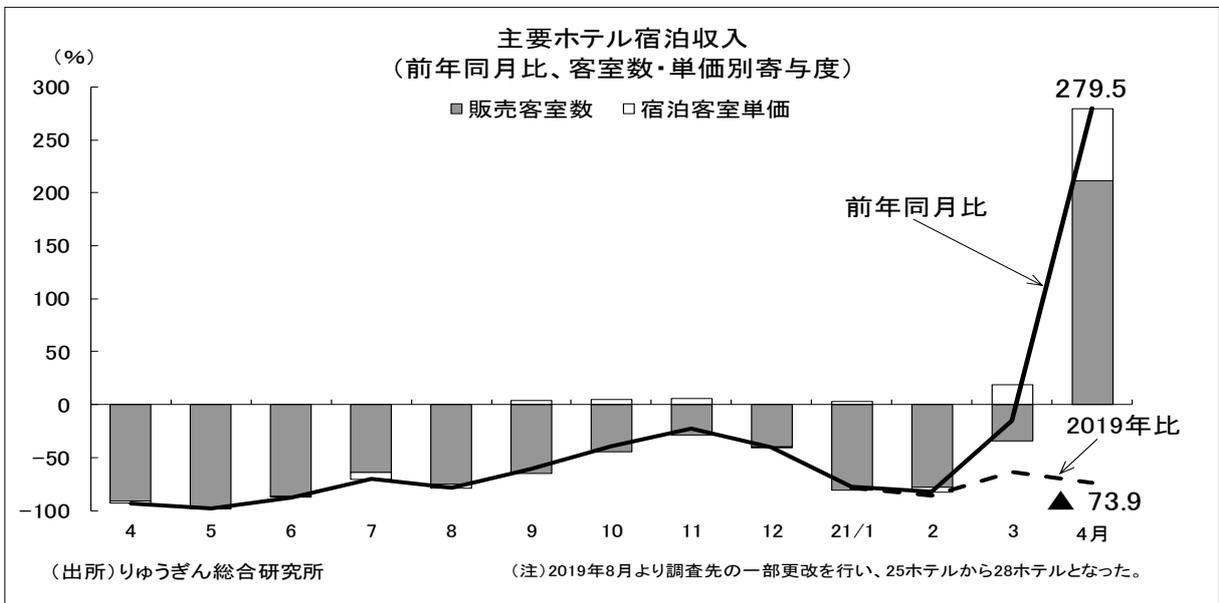
- ・国内客は、26万2,600人(前年同月比239.7%増)となり、15カ月ぶりに前年を上回った。
- ・外国客は、2020年4月以降13カ月連続で0人となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は56.3%の減少、外国客は100.0%の減少となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに増加



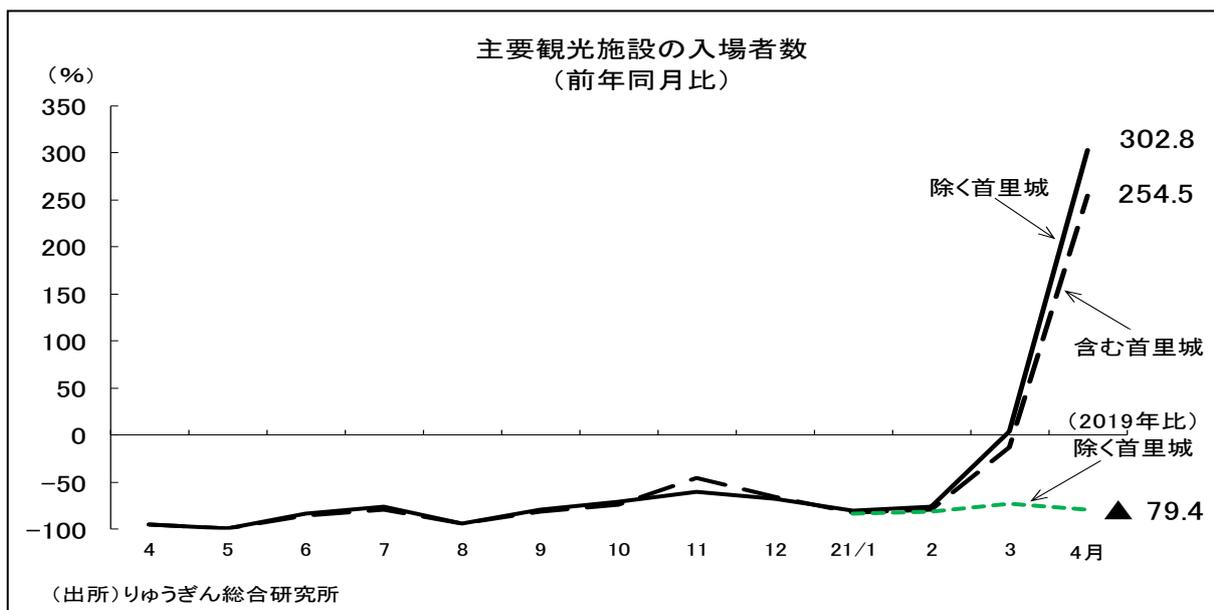
- ・主要ホテルは、客室稼働率は22.0%となり、前年同月差15.0%ポイント上昇して21カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同279.9%増と23カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は21.4%と同13.2%ポイント上昇して21カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同118.6%増と22カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は22.3%と同15.7%ポイント上昇して15カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同338.8%増と23カ月ぶりに前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は68.7%の減少、那覇市内ホテルは76.8%減少、リゾート型ホテルは66.6%減少となった。

(4) 主要ホテル宿泊収入：22 カ月ぶりに増加



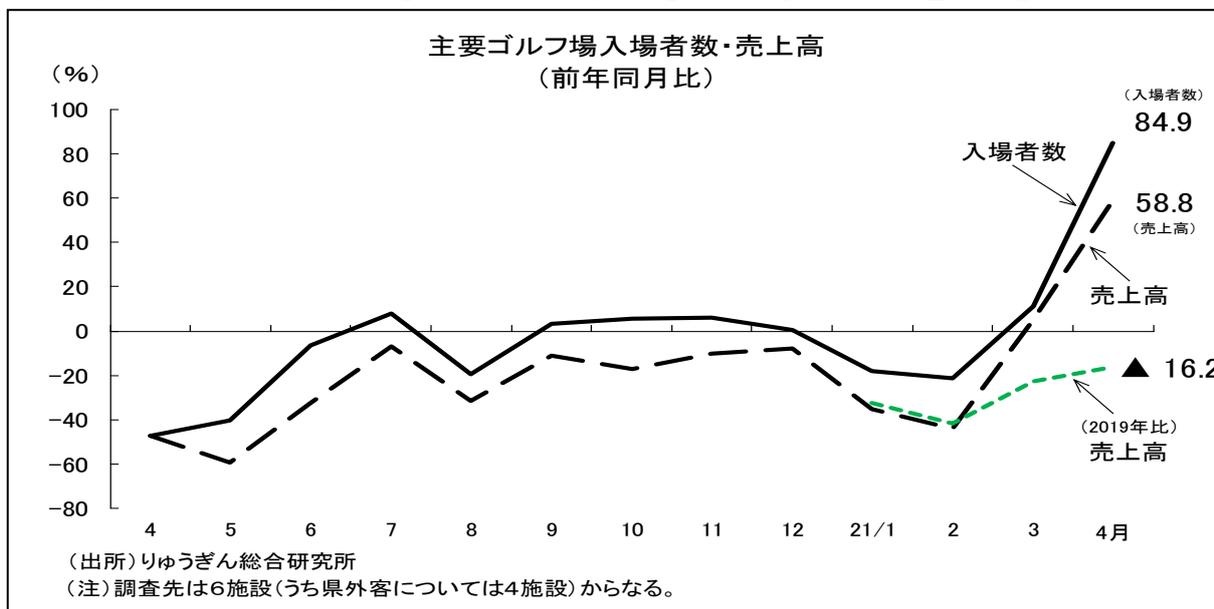
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに上昇し、前年同月比279.5%増と22カ月ぶりに前年を上回った。那覇市内ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同122.5%増と21カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同335.7%増と15カ月ぶりに前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は73.9%の減少、那覇市内ホテルは79.1%減少、リゾート型ホテルは72.6%減少となった。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月連続で増加



- ・主要観光施設の入場者数（除く首里城）は、前年同月比 302.8%増となり、2カ月連続で前年を上回った。首里城を含むベースは、同 254.5%増と 21 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数が減少している 2020 年 4 月との比較となったことから、大幅な増加となった。
- ・新型コロナ以前の 2019 年と比較した入場者数は、除く首里城は 79.4%の減少、含む首里城は 82.3%減少となった。

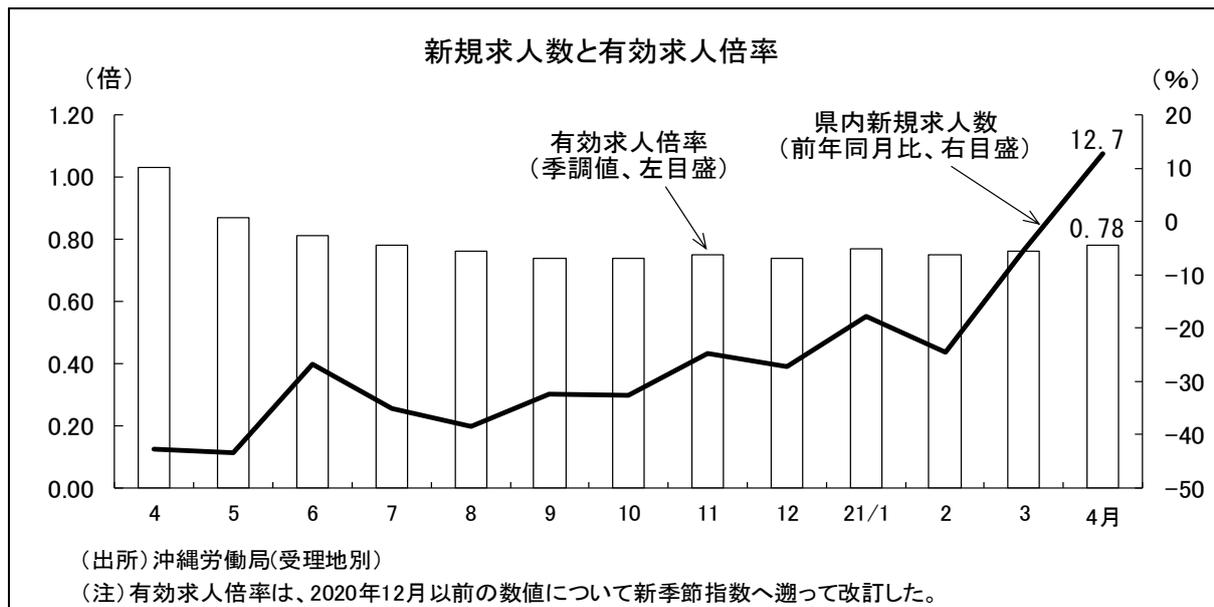
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月連続で増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 84.9%増と 2 カ月連続で前年を上回った。県内客は 2 カ月連続で前年を上回り、県外客は 18 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・売上高は同 58.8%増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の 2019 年と比較すると、入場者数は 2.3%減少（県内客は増加、県外客は減少）、売上高は 16.2%の減少となった。

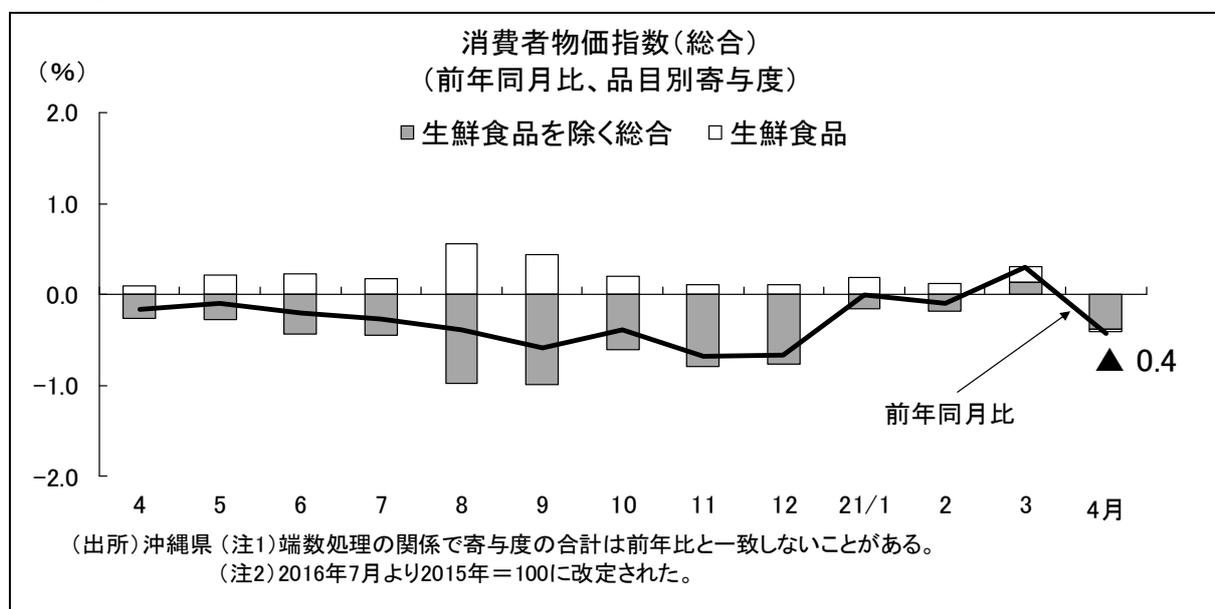
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は上昇



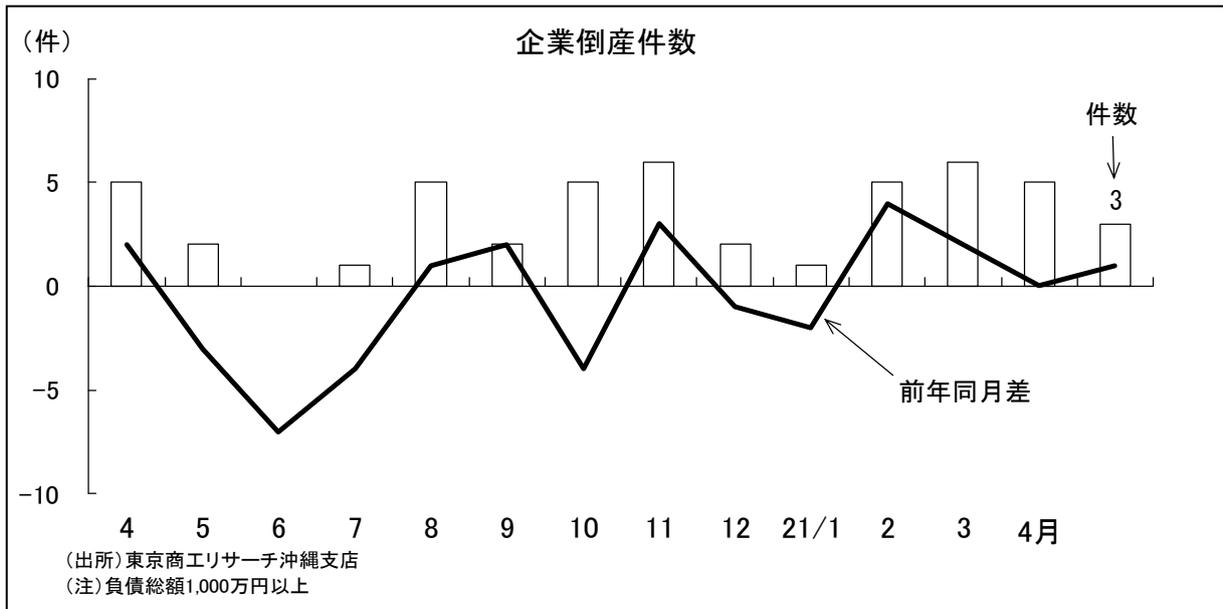
- ・新規求人数は、前年同月比 12.7%増となり 17 カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業やサービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.78 倍と、前月より 0.02 ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、76 万 3,000 人で同 3.2%増となり、就業者数は、73 万 5,000 人で同 2.9%増となった。完全失業者数は 2 万 8,000 人で同 12.0%増となり、完全失業率（季調値）は 3.9%と、前月より 0.5%ポイント上昇した。

(2) 消費者物価指数：2 カ月ぶりに下落



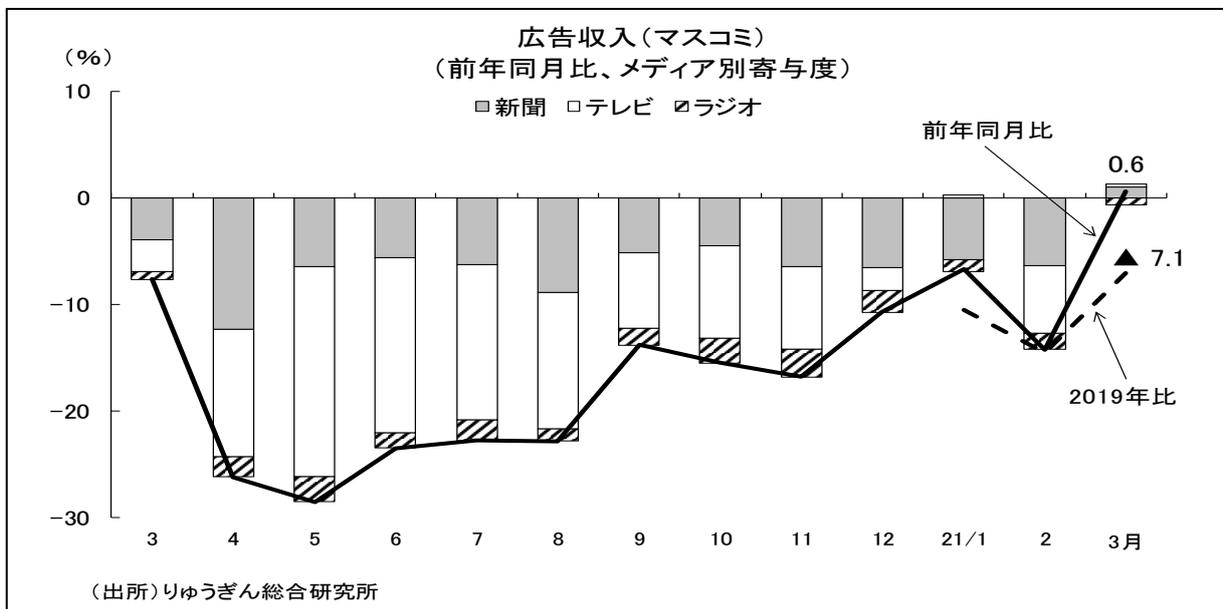
- ・消費者物価指数は、前年同月比 0.4%減と 2 カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同 0.4%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、住居や家具・家事用品などは上昇し、光熱・水道、交通・通信などは下落した。

(3) 企業倒産：件数は増加、負債総額は増加



- ・倒産件数は、3件で前年同月を1件上回った。業種別では、製造業1件（同数）、卸売業1件（同1件増）、サービス業1件（同数）となった。
- ・負債総額は3,700万円となり、前年同月比23.3%増となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：19カ月ぶりに増加



- ・広告収入（マスコミ：3月）は、前年同月比0.6%増と19カ月ぶりに前年を上回った。
- ・2020年3月から新型コロナウイルス感染症によるイベントなどの中止を受けて、広告収入の減少が見られ始めていたことから、19カ月ぶりの増加となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、7.1%の減少となった。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	▲ 2.8	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2020 3	▲ 35.2	▲ 1.4	0.9	▲ 4.1	▲ 15.5	3.9	35,684	▲ 11.7	175	8.0
4	▲ 75.1	1.6	3.2	▲ 0.9	▲ 39.3	▲ 5.9	23,377	37.2	176	30.0
5	▲ 66.2	2.5	5.2	▲ 18.9	▲ 54.0	▲ 24.3	19,042	▲ 9.5	136	54.2
6	▲ 31.7	2.1	5.1	9.5	▲ 32.7	12.2	29,970	44.5	161	16.1
7	▲ 27.9	1.7	2.6	0.8	▲ 18.7	7.1	44,577	▲ 14.1	126	▲ 49.3
8	▲ 42.7	▲ 0.3	2.0	▲ 12.4	▲ 14.9	3.7	30,333	0.3	147	▲ 20.4
9	▲ 44.0	▲ 7.5	▲ 5.6	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 4.3	32,749	0.7	99	▲ 49.2
10	▲ 23.0	1.5	3.6	▲ 2.7	23.1	2.7	26,886	0.7	140	▲ 14.7
11	▲ 27.0	2.6	4.7	▲ 9.7	3.3	4.8	18,076	▲ 12.0	113	▲ 17.0
12	▲ 19.3	0.6	2.4	0.8	▲ 0.2	9.4	17,672	▲ 21.9	84	▲ 38.6
2021 1	▲ 37.7	2.0	4.1	16.1	4.9	3.2	16,342	7.9	121	43.5
2	▲ 22.6	▲ 2.0	0.1	▲ 6.1	▲ 15.6	6.6	15,448	5.8	121	6.5
3	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 2.9	1.0	5.4	34,094	▲ 4.5	203	15.9
4	113.0	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 23.1	▲ 9.5	14.6	28,352	21.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2018	16,803	1.3	9.3	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.4
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	0.8	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 71.6	▲ 7.6	▲ 15.7
2020 3	1,094	▲ 18.4	▲ 36.8	▲ 12.8	▲ 17.0	▲ 4.0	▲ 13.3	▲ 73.7	▲ 10.4	▲ 7.6
4	1,129	▲ 2.1	7.7	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 94.9	▲ 47.2	▲ 26.2
5	1,019	44.1	▲ 22.8	▲ 22.7	▲ 22.6	▲ 18.7	▲ 23.6	▲ 99.6	▲ 40.2	▲ 28.5
6	767	▲ 44.2	392.6	4.8	3.8	▲ 13.2	▲ 10.0	▲ 83.8	▲ 6.5	▲ 23.4
7	896	▲ 36.9	159.2	▲ 6.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 76.1	7.7	▲ 22.7
8	993	▲ 41.0	▲ 23.7	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 14.0	▲ 11.7	▲ 94.5	▲ 19.4	▲ 22.8
9	600	▲ 63.4	▲ 30.7	▲ 13.3	▲ 13.2	▲ 25.6	▲ 25.1	▲ 78.9	3.3	▲ 13.8
10	985	▲ 20.9	202.4	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 71.1	5.4	▲ 15.5
11	862	▲ 23.7	35.0	▲ 14.9	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 15.1	▲ 60.9	5.9	▲ 16.8
12	804	▲ 35.4	94.3	▲ 14.6	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 3.1	▲ 67.3	0.4	▲ 10.7
2021 1	798	19.1	186.3	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 11.5	▲ 11.7	▲ 80.4	▲ 18.2	▲ 6.7
2	751	▲ 15.0	▲ 107.4	▲ 21.7	▲ 25.1	▲ 23.5	▲ 7.4	▲ 76.0	▲ 21.4	▲ 14.2
3	731	▲ 33.2	▲ 54.9	▲ 3.0	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 8.4	4.2	11.0	0.6
4	-	-	▲ 61.9	▲ 12.9	▲ 29.5	▲ 19.9	▲ 5.4	302.8	84.9	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	80.5	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 2.2	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.4	▲ 60.1	▲ 59.5	-	-
2020 3	396.3	▲ 55.2	2.4	▲ 98.9	35.9	34.3	▲ 57.6	▲ 53.5	75.7	▲ 13.3
4	77.3	▲ 90.9	0.0	▲ 100.0	8.2	6.6	▲ 89.4	▲ 92.4	70.7	▲ 18.4
5	44.0	▲ 94.7	0.0	▲ 100.0	3.4	1.3	▲ 96.9	▲ 98.6	67.9	▲ 26.8
6	144.1	▲ 83.4	0.0	▲ 100.0	8.3	11.3	▲ 88.7	▲ 85.5	73.3	▲ 15.0
7	277.3	▲ 71.2	0.0	▲ 100.0	24.0	29.1	▲ 75.9	▲ 68.1	79.7	▲ 15.3
8	202.8	▲ 80.1	0.0	▲ 100.0	19.1	19.7	▲ 81.6	▲ 77.4	76.1	▲ 13.3
9	227.6	▲ 71.9	0.0	▲ 100.0	18.7	27.7	▲ 77.2	▲ 56.4	70.9	▲ 17.0
10	341.2	▲ 59.9	0.0	▲ 100.0	32.7	43.8	▲ 68.0	▲ 37.2	72.1	▲ 16.3
11	381.1	▲ 52.3	0.0	▲ 100.0	44.2	48.0	▲ 63.7	▲ 19.7	75.6	▲ 10.9
12	326.2	▲ 56.8	0.0	▲ 100.0	38.8	36.6	▲ 63.8	▲ 38.4	72.1	▲ 7.5
2021 1	144.0	▲ 80.2	0.0	▲ 100.0	13.7	12.4	▲ 82.5	▲ 76.8	77.2	▲ 7.9
2	118.8	▲ 79.9	0.0	▲ 100.0	18.3	13.1	▲ 77.8	▲ 81.3	81.2	▲ 18.9
3	299.2	▲ 24.5	0.0	▲ 100.0	24.4	22.1	▲ 33.7	▲ 9.2	94.4	▲ 14.8
4	262.6	239.7	0.0	0.0	21.4	22.3	118.6	338.8	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.31	3.6	28,543	175,452
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2020 3	5	897	715.5	▲ 0.3	2.9	0.1	1.13	▲ 12.1	1,499	13,356
4	2	30	▲ 96.4	▲ 0.2	3.6	▲ 0.1	1.03	▲ 42.6	12,207	11,381
5	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.2	0.1	0.87	▲ 43.4	866	7,143
6	1	490	200.6	▲ 0.2	3.3	▲ 0.1	0.81	▲ 26.8	1,085	11,530
7	5	862	353.7	▲ 0.3	3.4	▲ 1.0	0.78	▲ 35.0	1,636	12,050
8	2	182	100.0	▲ 0.4	3.4	0.4	0.76	▲ 38.5	2,196	12,342
9	5	84	▲ 92.0	▲ 0.6	3.3	0.6	0.74	▲ 32.3	1,212	8,390
10	6	360	318.6	▲ 0.4	3.6	▲ 1.6	0.74	▲ 32.5	2,917	7,088
11	2	87	▲ 86.8	▲ 0.7	3.3	0.5	0.75	▲ 24.8	1,471	6,368
12	1	88	▲ 72.3	▲ 0.7	3.9	0.4	0.74	▲ 27.3	1,025	9,511
2021 1	5	312	940.0	0.0	3.9	▲ 0.9	0.77	▲ 17.7	1,516	6,543
2	6	454	▲ 14.3	▲ 0.1	3.7	▲ 1.2	0.75	▲ 24.5	1,338	7,295
3	5	5,753	541.4	0.3	4.4	▲ 1.2	0.76	▲ 5.5	4,472	7,239
4	3	37	23.3	▲ 0.4	3.9	2.9	0.78	12.7	16,931	7,333
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	207	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2020 3	224	215	8	1.458	17	17.8	315	32.8	3	0.011
4	360	130	229	1.455	15	▲ 4.9	291	▲ 13.1	3	0.010
5	98	185	▲ 87	1.441	12	▲ 32.3	223	▲ 37.5	0	0.000
6	543	210	333	1.427	17	14.4	300	32.0	0	0.000
7	212	271	▲ 58	1.419	15	▲ 19.9	284	▲ 16.8	0	0.000
8	202	203	▲ 1	1.412	14	▲ 4.2	260	7.8	0	0.000
9	201	237	▲ 35	1.410	13	▲ 23.0	234	▲ 21.2	0	0.000
10	203	315	▲ 112	1.406	13	▲ 18.1	211	▲ 20.5	1	0.007
11	250	243	6	1.404	14	5.0	269	28.1	0	0.000
12	486	179	306	1.399	13	▲ 19.8	218	▲ 24.5	0	0.000
2021 1	77	380	▲ 303	1.396	12	▲ 25.8	212	▲ 27.0	3	0.012
2	189	190	▲ 1	1.389	12	▲ 11.0	216	0.7	0	0.000
3	198	269	▲ 70	1.386	16	▲ 8.0	299	▲ 5.3	0	0.000
4	-	-	-	-	14	▲ 7.2	251	▲ 13.6	3	0.012
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2020 3	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
4	51,610	4.7	39,068	2.8	52,012	4.7	8,877	3.8	1,350	14.9
5	52,787	7.1	39,387	3.2	53,209	7.1	9,272	9.0	1,488	28.6
6	54,208	8.4	39,584	3.5	54,629	8.4	9,718	14.9	1,783	54.0
7	54,155	9.1	39,788	3.9	54,653	9.2	9,966	18.0	2,025	74.6
8	54,764	9.4	39,955	4.1	55,252	9.5	10,084	19.3	2,211	90.4
9	54,537	9.2	40,043	3.9	55,062	9.4	10,166	21.1	2,362	102.1
10	54,812	10.2	40,029	4.0	55,367	10.4	10,228	22.1	2,452	108.6
11	55,404	10.3	40,106	4.0	55,939	10.5	10,266	22.8	2,516	114.5
12	55,474	10.7	40,259	3.9	56,097	11.1	10,392	22.8	2,606	120.8
2021 1	55,315	11.7	40,323	3.9	55,933	12.0	10,378	22.7	2,677	126.6
2	55,647	11.7	40,652	4.4	56,271	12.1	10,387	22.9	2,720	130.0
3	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
4	57,066	10.6	40,714	4.2	-	-	10,326	16.3	2,958	119.2
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

県内景気動向調査(2021年1-3月実績、4-6月見通し) — 県内景気は後退している —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)はこのたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断

今期(2021年1-3月)の県内企業の景況判断BSIは-35.8の「下降」超。コロナ禍後、初の「上昇」超となった前期(2020年10-12月)から一転、再び大きく落ち込んだ。コロナの再拡大と3度目の緊急事態宣言により景況が悪化したことから「県内景気は後退している」。

■ 見通し

来期(4-6月)の景況見通しBSIは6.2で「上昇」超。緊急事態宣言明けやGoTo再開への期待など好材料はあるものの、楽観的な見方は少なくなっている。

【業種別概要】

■ 観光関連〔「下降」超、見通しは「上昇」超も限定的〕

- 1-3月期のBSIは-68.4で「下降」超。2020年12月からGoToが停止となっているほか、県独自の緊急事態宣言もあり、景況が再度、一気に後退した。先行きは12.3と「上昇」超だが、市況に対する警戒感が根強く、上昇幅は限定的となっている。

■ 建設・不動産関連〔建設は実績、見通しともに「下降」超、不動産は「上昇」超〕

- 1-3月期のBSIは、建設業-25.7で「下降」超、不動産業等3.1で「上昇」超となっている。感染症拡大の影響による工事延期などで業界全体で売上、利益ともに落ち込んだ。統計上では回復傾向が見られるものの、先行きの不透明感がより強くなっている。

■ 消費・サービス関連〔全体として「下降」超 先行きは上向き〕

- 1-3月のBSIは、全体的に「下降」超で、下降幅も大きくなっている。緊急事態宣言による観光客需要減退のほか、県民需要においても行楽やイベント自粛等により、関連する需要が減退している状況が続いている。

【資本金別・地域別概要・売上先マーケット別】

■ 資本金別

- 1-3月期の景況は、資本金規模に関わらず、全体として「下降」超となっている。
- 4-6月期の見通しは、5000万~1億円で「下降」超となっている。1億円以上が34.4で、上昇幅が大きくなっている。

■ 地域別

- 1-3月期は全地域で「下降」超となっている。
- 4-6月期の見通しは、南部のみ「下降」超。その他の地域では「上昇」超となっている。

■ 売上先マーケット別

- 1-3月期の景況は、売上先マーケットに関わらず、全体として「下降」超となっている。
- 4-6月期の景況見通しは、海外売上20%以上のみ「下降」超。その他はすべて「上昇」超となっている。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川、当銘)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8724

1 県内企業景況調査結果概要

(1) 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績(2021年1-3月期)
 - 全体の景況判断 BSI(実績)は、-35.8 で「下降」超
- 見通し(2021年4-6月期)
 - 全体の景況判断 BSI(見通し)は、6.2 で「上昇」超

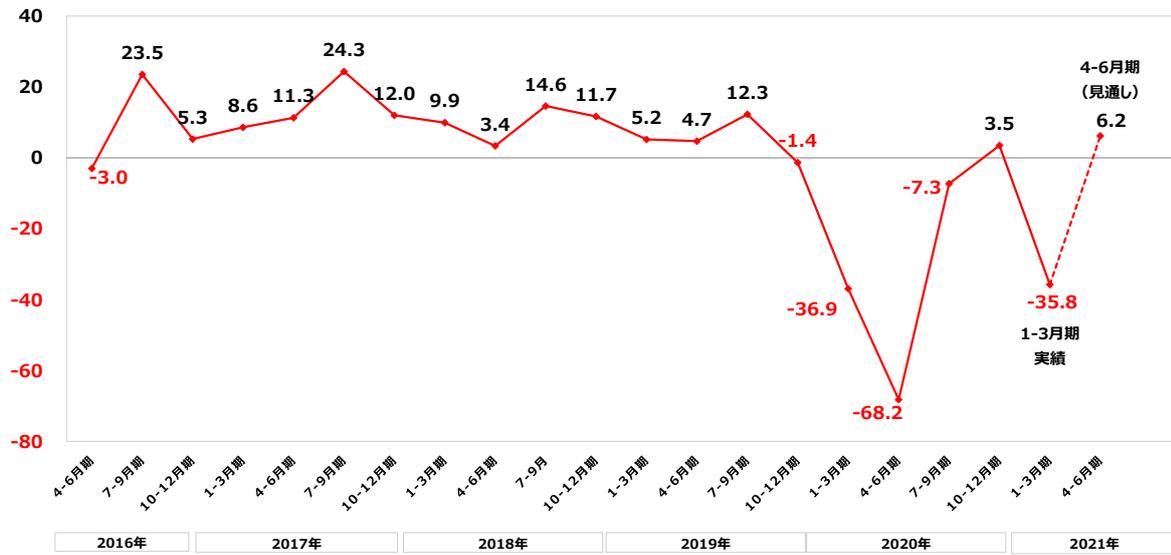
■ 主要業種別結果

- 実績(2021年1-3月期)
 - 「上昇」超は、情報通信業(5.6)、不動産業等(3.1)
 - 「下降」超は、旅行・宿泊業(-68.4)、飲食サービス業(-66.7)、医療・福祉(-44.4)、製造業(-39.5)、その他のサービス業(-35.7)、卸売・小売業(-35.1)、建設業(-25.7)
- 見通し(2021年4-6月期)
 - 「上昇」超は、医療・福祉(38.9)、飲食サービス業(19.0)、製造業(18.6)、その他のサービス業(13.3)、旅行・宿泊業(12.3)、卸売・小売業(5.4)、不動産業等(3.1)
 - 「下降」超は、建設業(-20.0)、情報通信業(-16.7)

■ 企業の景況判断 BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	時期	2020年				2021年		
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
		実績	実績	実績	実績	(見通し)	実績	(見通し)
全業種 BSI		-36.9	-68.2	-7.3	3.5	-11.9	-35.8	6.2
建設業		-1.3	-53.6	-12.3	-19.6	-1.8	-25.7	-20.0
製造業		-60.5	-83.3	-26.5	31.7	-14.6	-39.5	18.6
情報通信業		5.6	-41.2	-5.9	0.0	-7.1	5.6	-16.7
卸売・小売業		-34.7	-64.6	4.7	-5.1	-3.8	-35.1	5.4
不動産業等		-16.1	-44.4	-16.1	-24.2	0.0	3.1	3.1
旅行・宿泊業		-91.1	-100.0	-7.0	42.2	-33.3	-68.4	12.3
飲食サービス業		-75.0	-100.0	-21.4	-11.8	-29.4	-66.7	19.0
医療・福祉		-50.0	-61.9	-5.0	-5.3	-10.5	-44.4	38.9
その他のサービス業		-36.9	-67.6	-2.2	4.4	-15.4	-35.7	13.3
資本金別	1000万円未満	-45.0	-71.0	-6.3	-1.0	-26.0	-46.2	11.1
	1000～5000万円未満	-29.2	-65.8	-10.2	-3.9	-6.8	-29.2	3.7
	5000～1億円未満	-54.1	-68.9	4.5	26.2	-16.7	-45.1	-7.8
	1億円以上	-31.6	-71.7	2.4	31.3	0.0	-31.3	34.4
従業員数別	10人未満	-29.2	-67.0	-8.0	-5.4	-13.0	-30.0	16.0
	10～19人	-31.1	-74.7	-15.6	-1.3	-14.1	-37.2	-5.8
	20～49人	-41.6	-62.0	-11.1	3.8	-18.3	-48.2	-1.8
	50～99人	-33.9	-78.3	-5.8	10.7	0.0	-28.8	15.3
	100人以上	-47.6	-61.8	13.0	15.0	-10.0	-32.4	20.6
地域別	本島北部地区	-44.7	-77.1	-9.8	13.8	-2.6	-46.3	2.4
	本島中部地区	-18.7	-60.6	-6.8	30.0	-18.9	-25.2	6.9
	本島南部地区	-40.3	-67.6	-8.3	32.5	-13.8	-48.5	-16.2
	那覇地区	-53.3	-75.9	-11.3	-4.8	-11.0	-30.0	6.7
	離島地区	-50.0	-71.1	4.7	30.0	-35.0	-57.4	38.3

■ BSI 推移



(2)調査概要および調査対象について

沖縄県内景況や、企業経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的とする。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある 2000 企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた 13 企業を除いた 1987 企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2021年3月2日に調査票を発送し、3月25日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：436通（有効回答率：21.9%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。
- ※ 調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 を超えるものがある。
- ※ 統計表において n はサンプル数を表す。

(3)主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は436社。構成比は、「その他のサービス業」が22.5%で最も多く、次いで「卸売・小売業」(17.0%)、「建設業」(16.1%)、「旅行・宿泊業」(13.1%)、「製造業」(9.9%)と続いた。

資本金別では「1000～5000万円未満」が49.5%で最も多くなっている。

従業員数別では「20～49人」が25.7%で最も多くなっている。

地域別では「中部地域」が36.5%で最も多くなっている。

■ 業種

項目	回答数 (n=436)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	3	0.7
建設業	70	16.1
製造業	43	9.9
情報通信業	18	4.1
卸売・小売業	74	17.0
不動産業	32	7.3
旅行・宿泊業	57	13.1
飲食サービス業	21	4.8
医療、福祉	18	4.1
その他のサービス業	98	22.5
その他	2	0.5
無回答	0	0.0

■ 資本金

項目	回答数 (n=436)	構成比 (%)
1000万円未満	117	26.8
1000～5000万円未満	216	49.5
5000～1億円未満	51	11.7
1億円以上	32	7.3
無回答	20	4.6

■ 従業員数

項目	回答数 (n=436)	構成比 (%)
10人未満	100	22.9
10~19人	86	19.7
20~49人	112	25.7
50~99人	59	13.5
100人以上	68	15.6
無回答	11	2.5

■ 地域

項目	回答数 (n=436)	構成比 (%)
北部	41	9.4
中部	159	36.5
南部	68	15.6
那覇	120	27.5
離島	47	10.8
無回答	1	0.2

■ 売上先マーケット

項目	回答数 (n=436)	構成比 (%)
県内売上50%以上	345	79.1
県外売上50%以上	93	21.3
海外売上20%以上	13	3.0
無回答	2	0.5

■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較)BSI **全体** **実績**

- 1-3月期景況BSIは-35.8で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格は「下降」超、一方、仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 設備は「過大」超、臨時・パート数は「減少」超の一方、従業員数は「不足気味」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要が共に「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(2020年10-12月比較)BSI **全体** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは6.2で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は「不足気味」超の一方、臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要は共に「上昇」超、一方、海外需要は「下降」超となっている。



■ 1-3月期の景況判断要因(2020年10-12月期との比較) 全体 景況判断要因

- 1-3月期の景況について「上昇」とした67社における景況上昇の要因は、県内需要が85.1%で最も多く、県外需要(26.9%)が続いた。

1-3月期景況の上昇要因

項目	回答数 (n=67)	構成比 (%)
県内需要(売上)の動向	57	85.1
県外需要(売上)の動向	18	26.9
海外需要(売上)の動向	0	0.0
販売価格の動向	6	9.0
仕入れ価格の動向	9	13.4
仕入れ以外のコストの動向	3	4.5
資金繰り・資金調達の動向	3	4.5
株式・不動産等の資産価格の動向	2	3.0
為替レートの動向	0	0.0
その他	2	3.0
無回答	0	0.0

- 「下降」とした223社における景況下降の要因は、県内需要が76.7%で最も多く、県外需要(44.8%)が続いた。

1-3月期景況の下降要因

項目	回答数 (n=223)	構成比 (%)
県内需要(売上)の動向	171	76.7
県外需要(売上)の動向	100	44.8
海外需要(売上)の動向	33	14.8
販売価格の動向	28	12.6
仕入れ価格の動向	27	12.1
仕入れ以外のコストの動向	13	5.8
資金繰り・資金調達の動向	22	9.9
株式・不動産等の資産価格の動向	2	0.9
為替レートの動向	2	0.9
その他	20	9.0
無回答	2	0.9

■ 4-6月期の景況見通し判断要因(1-3月期との比較) 全体 景況見通し判断要因

- 4-6月期の見通しを「上昇」とした124社における上昇要因は、県内需要が79.8%で最も多く、県外需要(37.9%)が続いた。

4-6月期景況の見通し: 上昇要因

項目	回答数 (n=124)	構成比 (%)
県内需要(売上)の動向	99	79.8
県外需要(売上)の動向	47	37.9
海外需要(売上)の動向	3	2.4
販売価格の動向	16	12.9
仕入れ価格の動向	10	8.1
仕入れ以外のコストの動向	3	2.4
資金繰り・資金調達の動向	7	5.6
株式・不動産等の資産価格の動向	0	0.0
為替レートの動向	0	0.0
その他	10	8.1
無回答	0	0.0

- 「下降」とした97社における下降要因は、県内需要が82.5%で最も多く、県外需要(36.1%)、販売価格の動向(20.6%)が続いた。

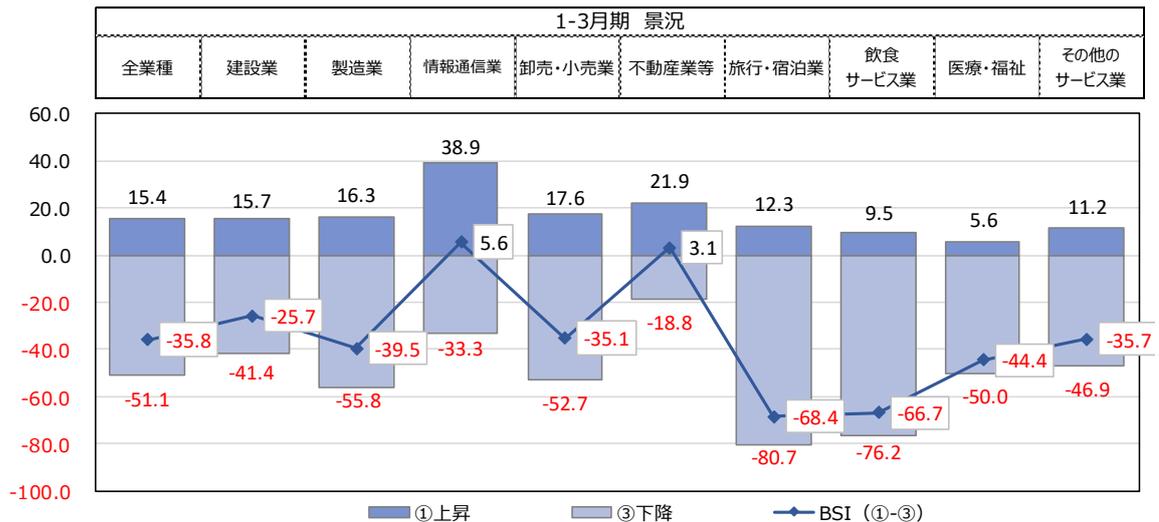
4-6月期景況の見通し: 下降要因

項目	回答数 (n=97)	構成比 (%)
県内需要(売上)の動向	80	82.5
県外需要(売上)の動向	35	36.1
海外需要(売上)の動向	12	12.4
資金繰り・資金調達の動向	13	13.4
販売価格の動向	20	20.6
仕入れ価格の動向	9	9.3
仕入れ以外のコストの動向	10	10.3
株式・不動産等の資産価格の動向	2	2.1
為替レートの動向	1	1.0
その他	3	3.1
無回答	0	0.0

【主要業種別 BSI】

■ 1-3 月期の現状(2020年10-12月比較) **主要業種別** **実績**

- 全体では、-35.8で「下降」超となっている。
- 「上昇」超は、情報通信業(5.6)、不動産業等(3.1)となっている。
- 「下降」超は、旅行・宿泊業(-68.4)、飲食サービス業(-66.7)、医療・福祉(-44.4)、製造業(-39.5)、その他のサービス業(-35.7)、卸売・小売業(-35.1)、建設業(-25.7)となっている。



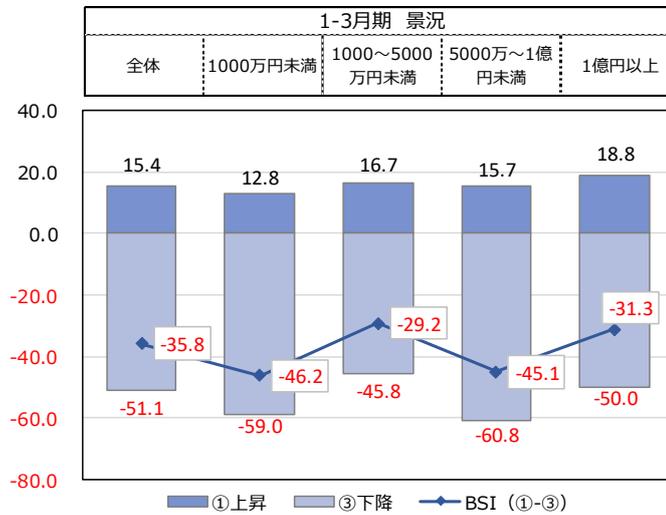
■ 4-6 月期の見通し(1-3月比較) **主要業種別** **見通し**

- 全体では、6.2で「上昇」超となっている。
- 「上昇」超は、医療・福祉(38.9)、飲食サービス業(19.0)、製造業(18.6)、その他のサービス業(13.3)、旅行・宿泊業(12.3)、卸売・小売業(5.4)、不動産業等(3.1)となっている。
- 「下降」超は、建設業(-20.0)、情報通信業(-16.7)となっている。



■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **資本金別** **実績**

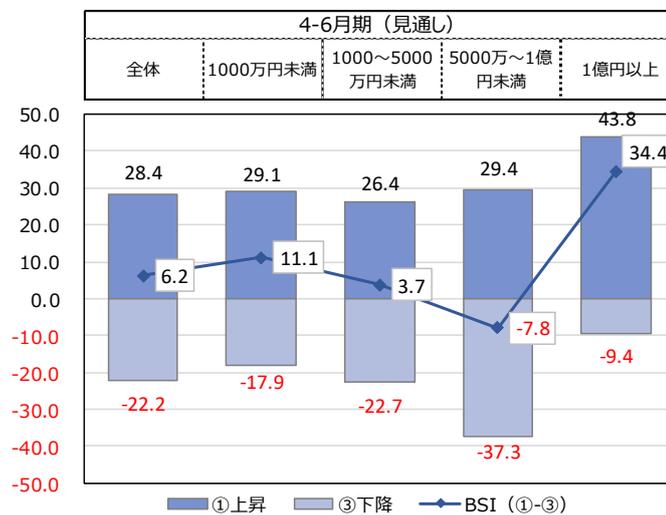
➤ 1-3月期の景況は、資本金規模に関わらず、全体として「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **資本金別** **見通し**

➤ 4-6月期の見通しは、5000万~1億円のみ「下降」超となっている。

➤ 1億円以上で34.4となっており、上昇幅が大きくなっている。



■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **従業員数別** **実績**

➤ 1-3月期の景況は、従業員規模に関わらず、全体として「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **従業員数別** **見通し**

➤ 4-6月期の見通しは、10~49人において「下降」超。その他は「上昇」超となっている。



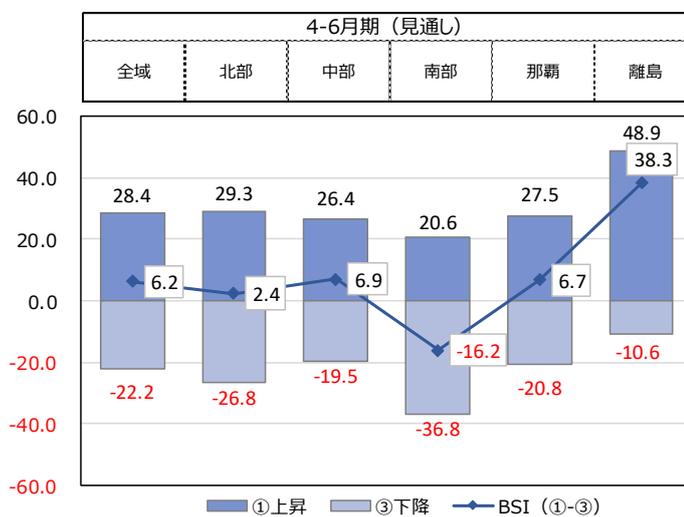
■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **地域別** **実績**

➤ 1-3月期の景況は、全地域で「下降」超となっている。



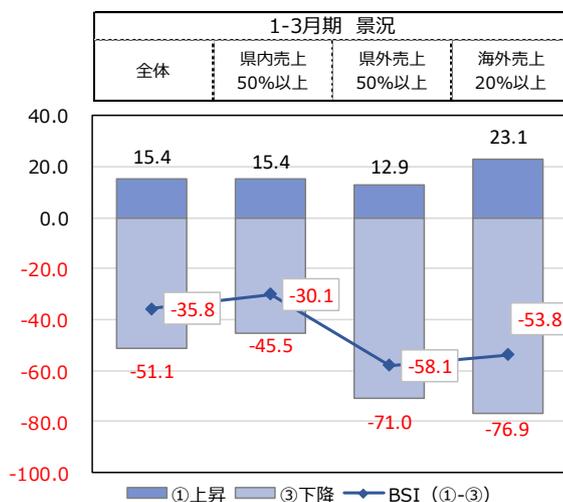
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **地域別** **見通し**

➤ 4-6月期の景況見通しは、南部のみ「下降」超。その他の地域では「上昇」超となっている。



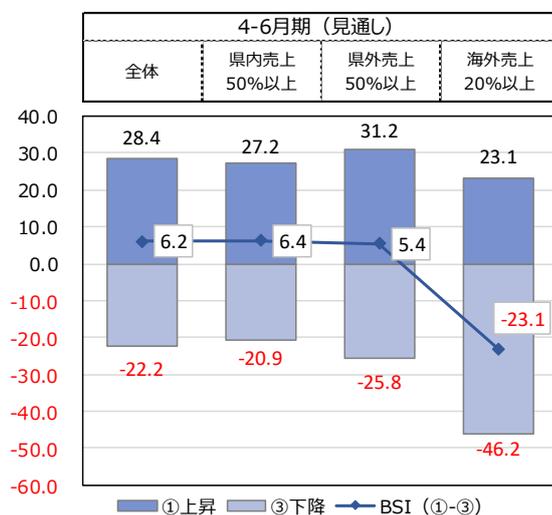
■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **売上先マーケット別** **実績**

➤ 1-3月期の景況は、売上先マーケットに関わらず、全体として「下降」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **売上先マーケット別** **見通し**

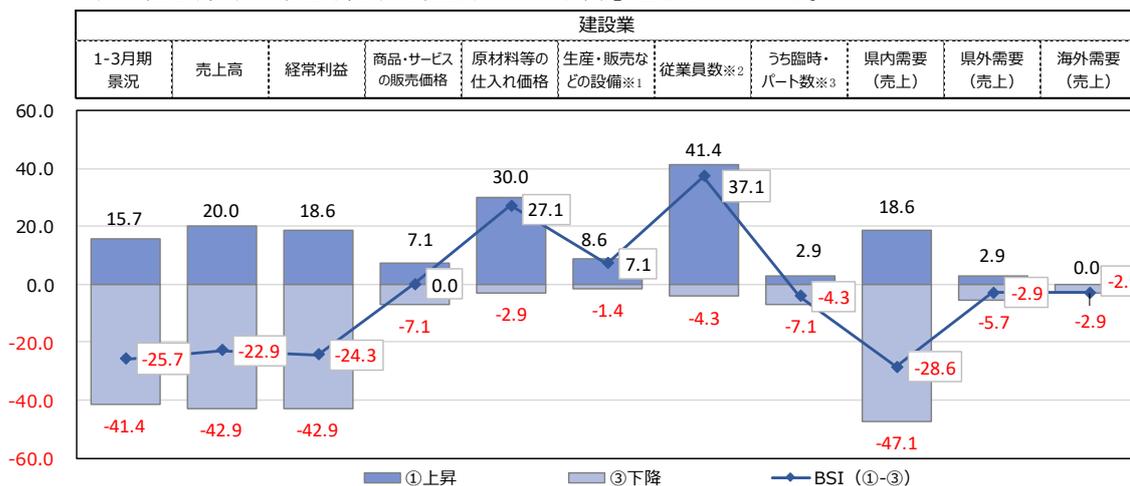
➤ 4-6月期の景況見通しは、海外売上20%以上のみ「下降」超。その他はすべて「上昇」超となっている。



【主要業種別集計】

■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **建設業** **実績**

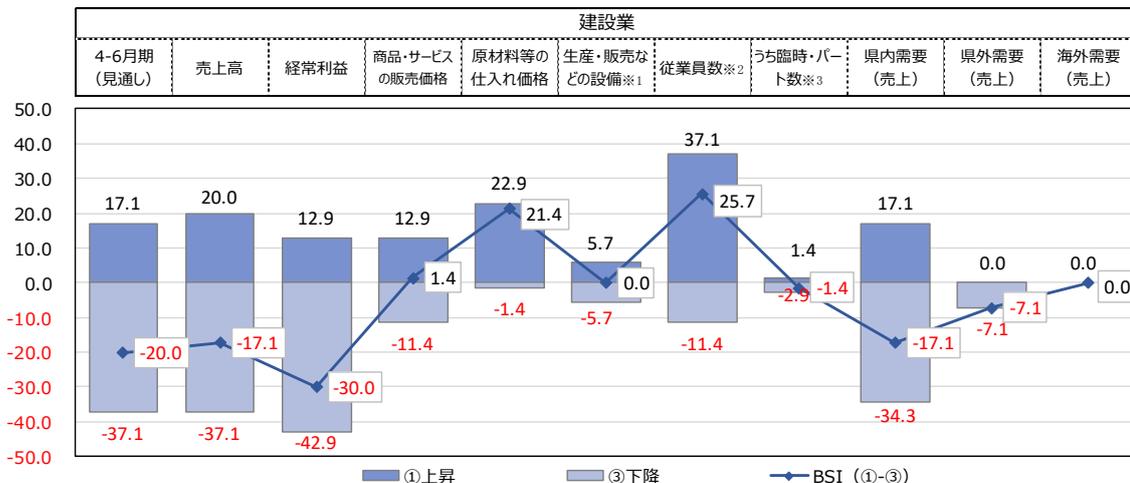
- 1-3月期の景況は-25.7で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格は0.0、仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足気味」超、一方、臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **建設業** **見通し**

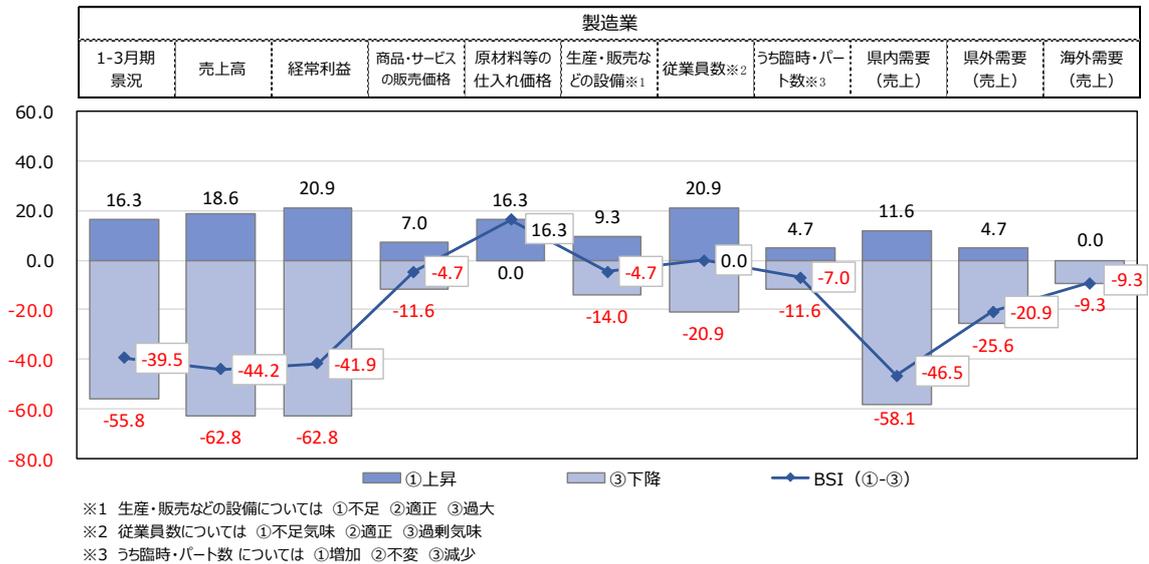
- 4-6月期の景況見通しは-20.0で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。
- 設備は0.0、従業員数は「不足気味」超、一方、臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要共に「下降」超。海外需要は0.0となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **製造業** **実績**

- 1-3月期の景況は39.5で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格は「下降」超、仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 設備は「過大」超、従業員数は0.0、臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



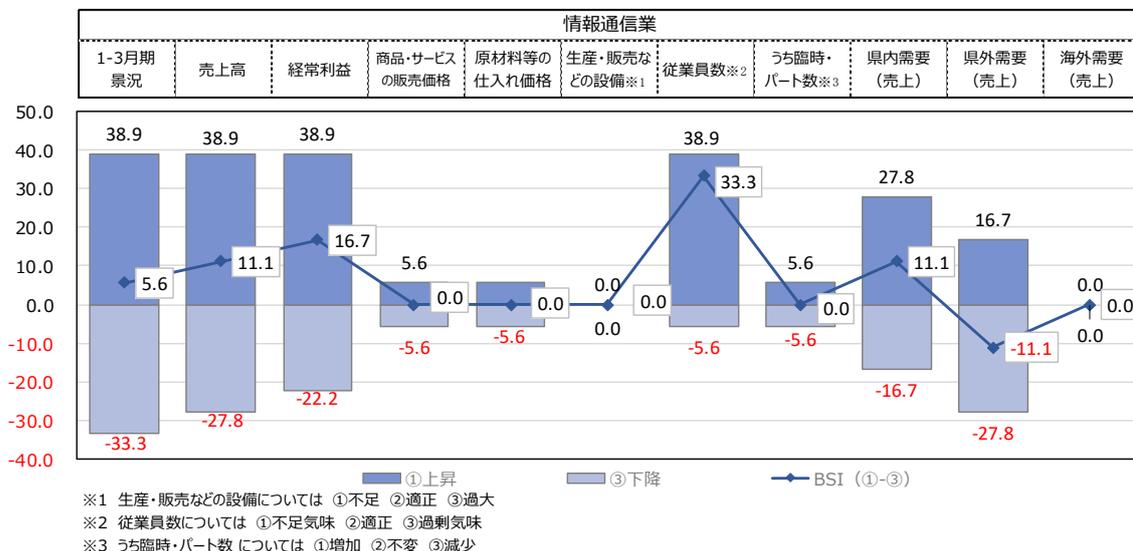
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **製造業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは18.6で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「下降」超、仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は「不足気味」超、臨時・パート数は「増加」超となっている。
- 県内需要、県外需要共に「上昇」超。海外需要共は0.0となっている。



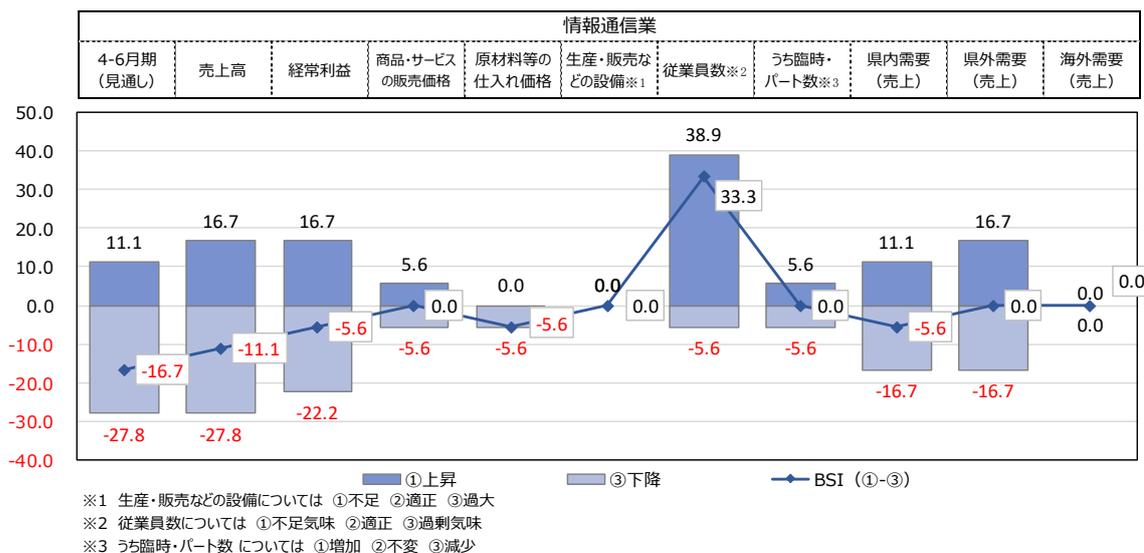
■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **情報通信業** **実績**

- 1-3月期の景況は5.6で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格は共に0.0となっている。
- 設備は0.0、従業員数は大きく「不足気味」超。臨時・パート数は0.0となっている。
- 県内需要は「上昇」超、一方、県外需要は「下降」超。海外需要は0.0となっている。



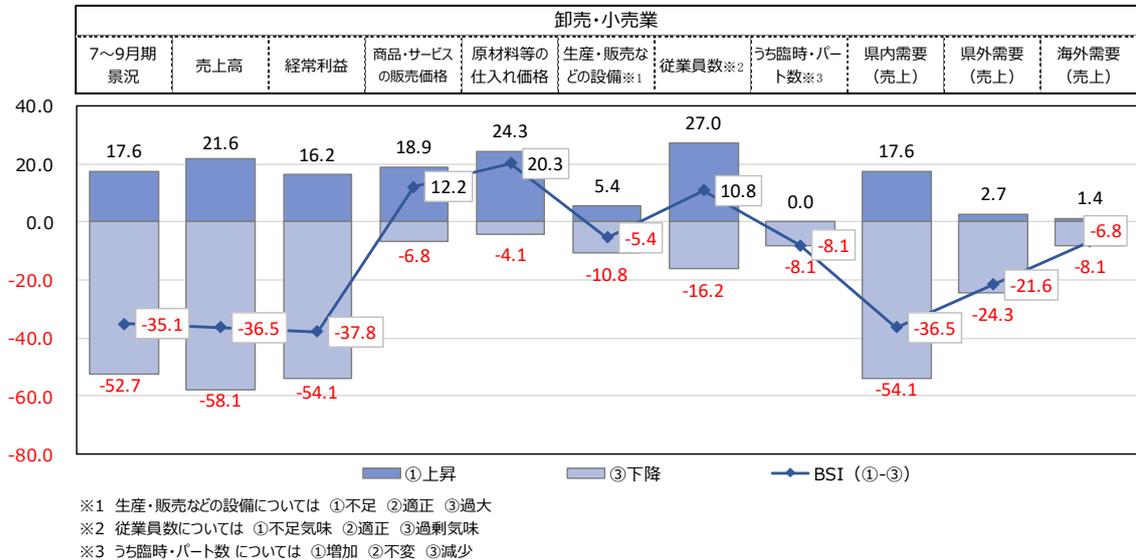
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **情報通信業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは-16.7で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格は0.0、仕入れ価格は「下降」超となっている。
- 設備は0.0、従業員数は大きく「不足気味」超、臨時・パート数は0.0となっている。
- 県内需要は「下降」超。県外需要、海外需要は共に0.0となっている。



■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **卸売・小売業** **実績**

- 1-3月期の景況は-35.1で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。
- 設備は「過大」超、従業員数はやや「不足気味」超、臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



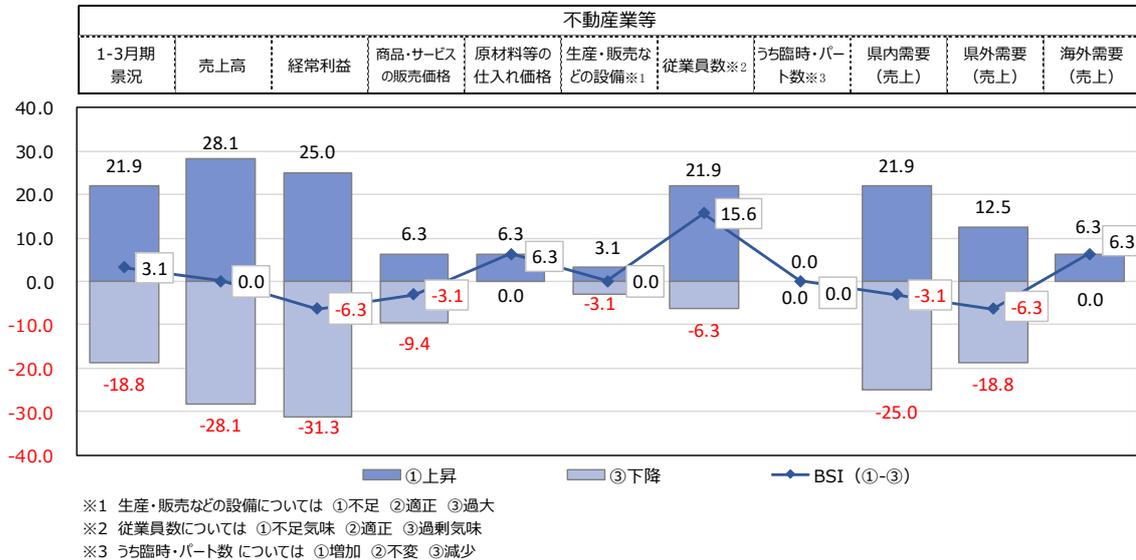
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **卸売・小売業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは5.4で「上昇」超。売上高は「上昇」超だが、経常利益は0.0となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数も「不足気味」超、一方、臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要は「上昇」超、海外需要は0.0となっている。



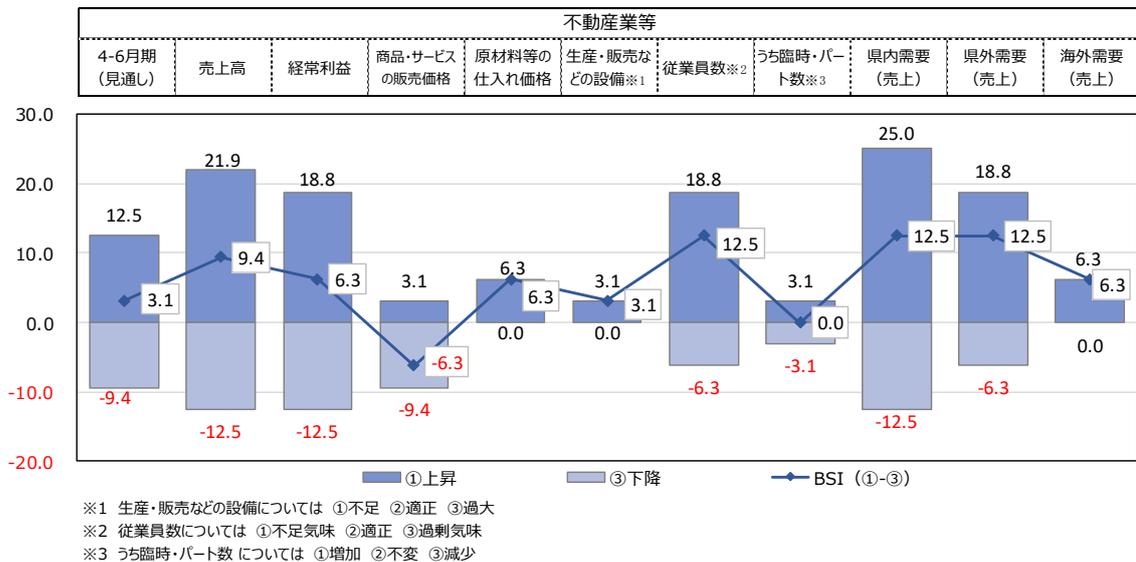
■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **不動産業等** **実績**

- 1-3月期の景況は3.1で「上昇」超。売上高は0.0、経常利益は「下降」超となっている。
- 販売価格は「下降」超、仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 設備は0.0、従業員数は「不足気味」超、臨時・パート数は0.0となっている。
- 県内需要、県外需要は共に「下降」超、一方、海外需要は「上昇」超となっている。



■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **不動産業等** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは3.1で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「下降」超、仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は「不足気味」超、臨時・パート数は0.0となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「上昇」超となっている。



■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **旅行・宿泊業** **実績**

- 1-3月期の景況は-68.4で、大きく「下降」超。売上高、経常利益も共に大きく「下降」超となっている。
- 販売価格は「下降」超。仕入れ価格もやや「下降」超となっている。
- 施設は「過大」超、従業員数は「過剰気味」超、臨時・パート数も「減少」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



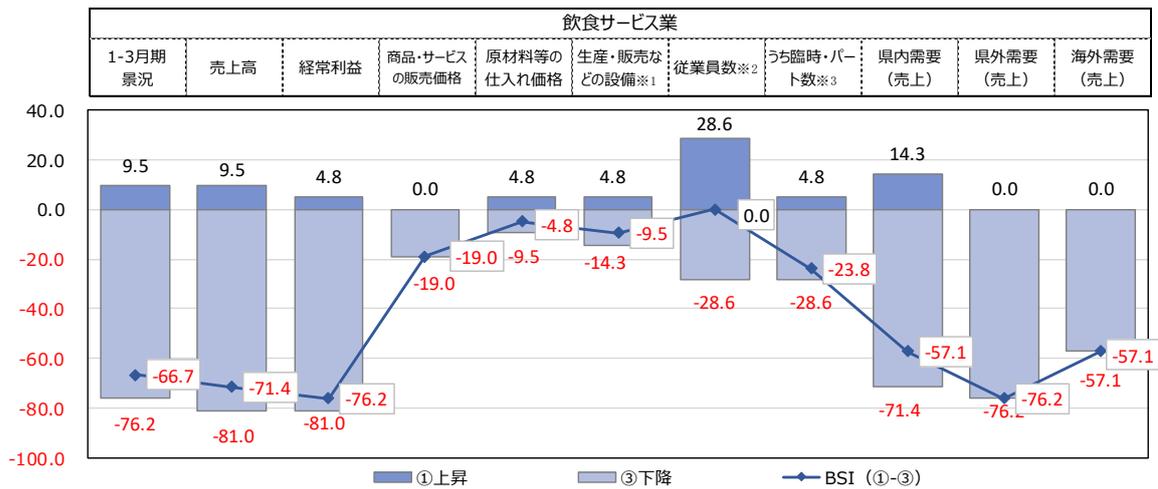
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **旅行・宿泊業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは12.3で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。
- 設備は「過大」超、従業員数は「過剰気味」超、臨時・パート数も「減少」超となっている。
- 県内需要、海外需要は「上昇」超。県外需要は「下降」超となっている。



■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **飲食サービス業** **実績**

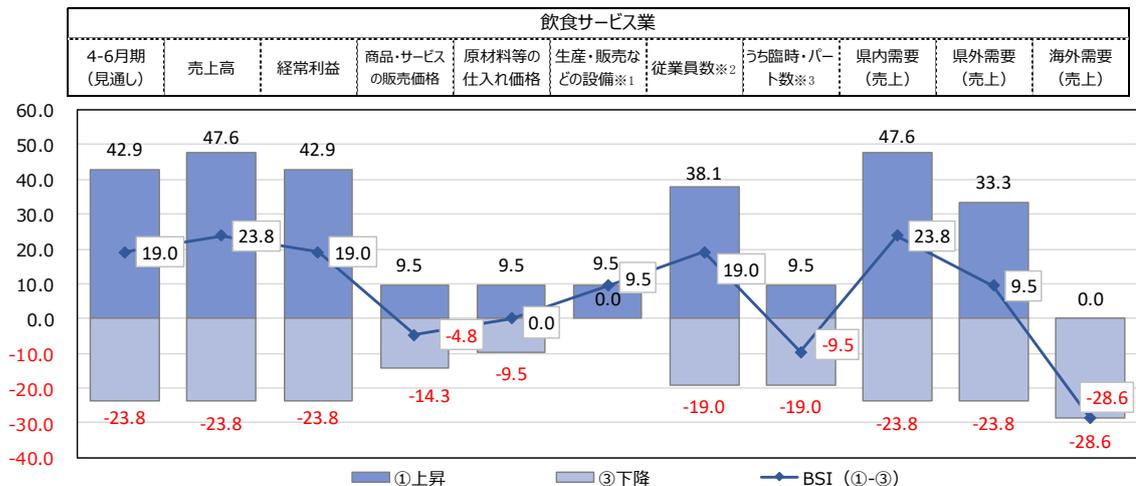
- 1-3月期の景況は-66.7で大きく「下降」超。売上高、経常利益共に大きく「下降」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「下降」超となっている。
- 設備は「過大」超、従業員数は0.0、臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、海外需要、県外需要共に「下降」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **飲食サービス業** **見通し**

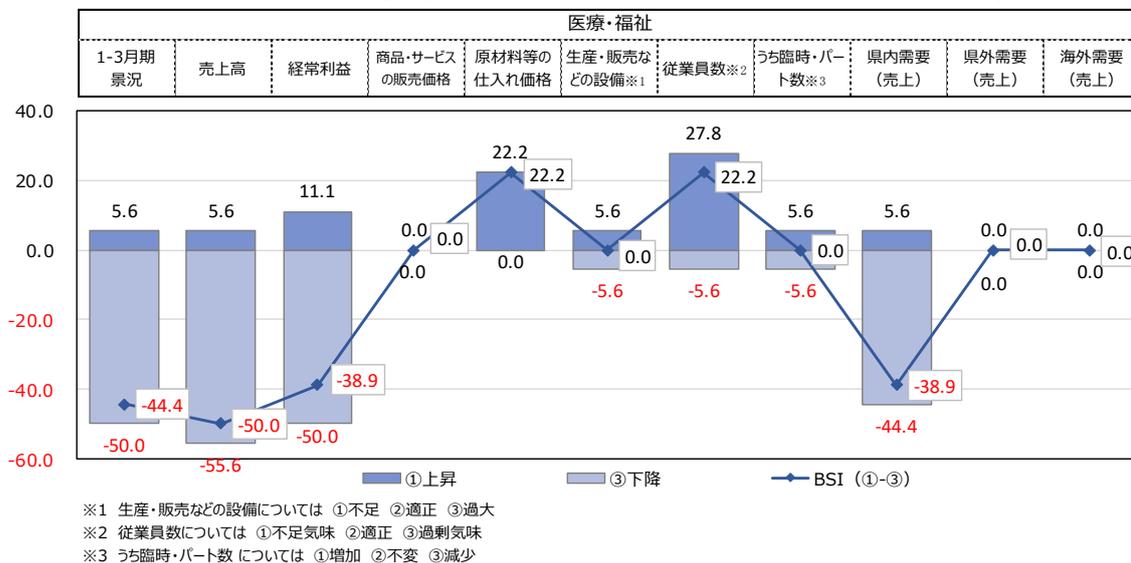
- 4-6月期の景況見通しは19.0で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は「下降」超、仕入れ価格は0.0となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は「不足気味」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要、海外需要は「上昇」超。県外需要は「下降」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

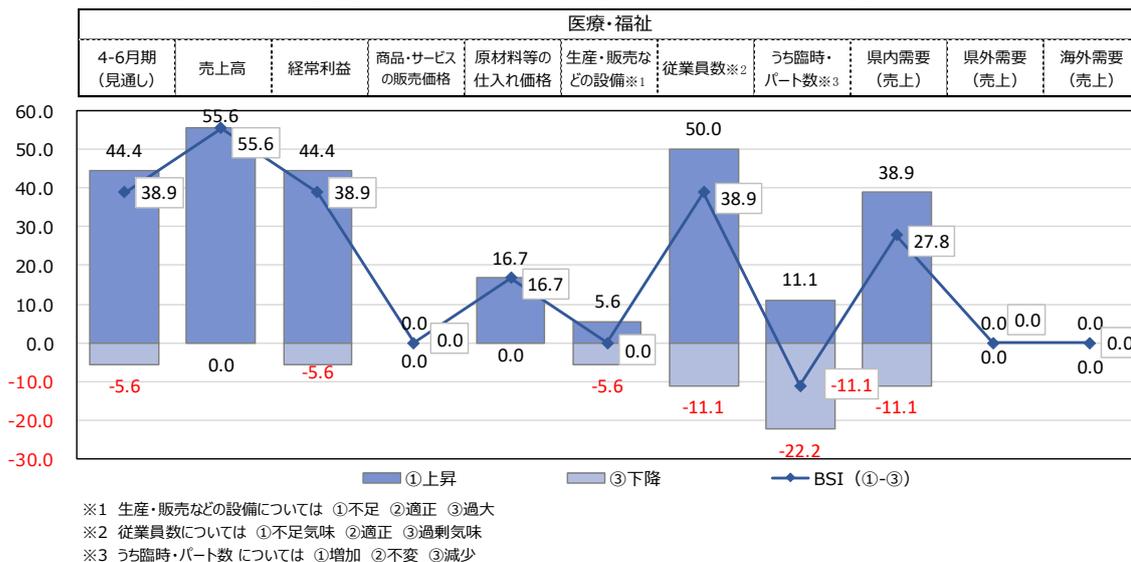
■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **医療・福祉** **実績**

- 1-3月期の景況は-44.4で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格は0.0、仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 設備は0.0、従業員数は「不足気味」超。臨時・パート数は0.0となっている。
- 県内需要が大きく「下降」超。県外需要、海外需要は共に0.0となっている。



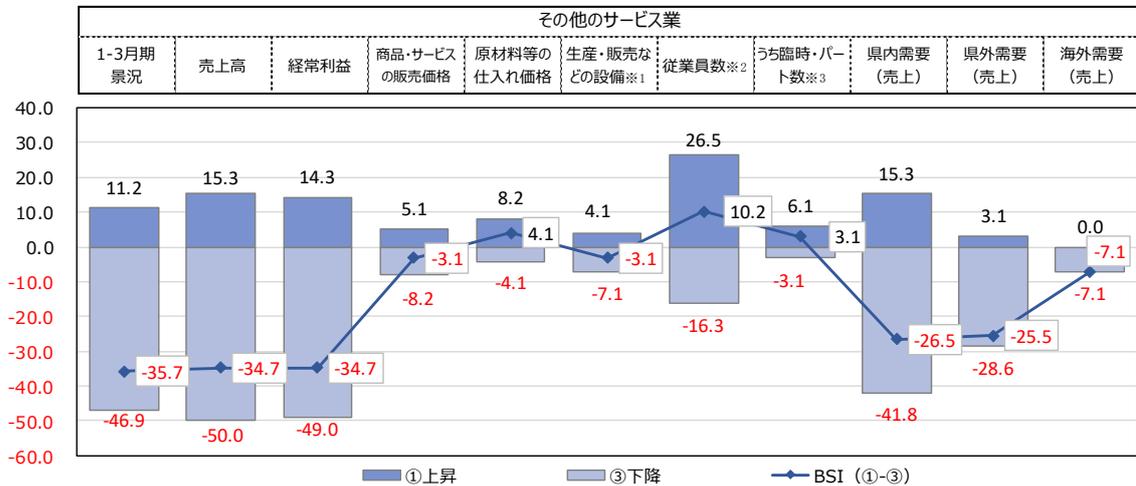
■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **医療・福祉** **見通し**

- 4-6月期の見通しは38.9で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格は0.0、仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 設備は0.0。従業員数は大きく「不足気味」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。
- 県内需要は「上昇」超。県外需要、海外需要は0.0となっている。



■ 1-3月期の現状(2020年10-12月比較) **その他のサービス業** **実績**

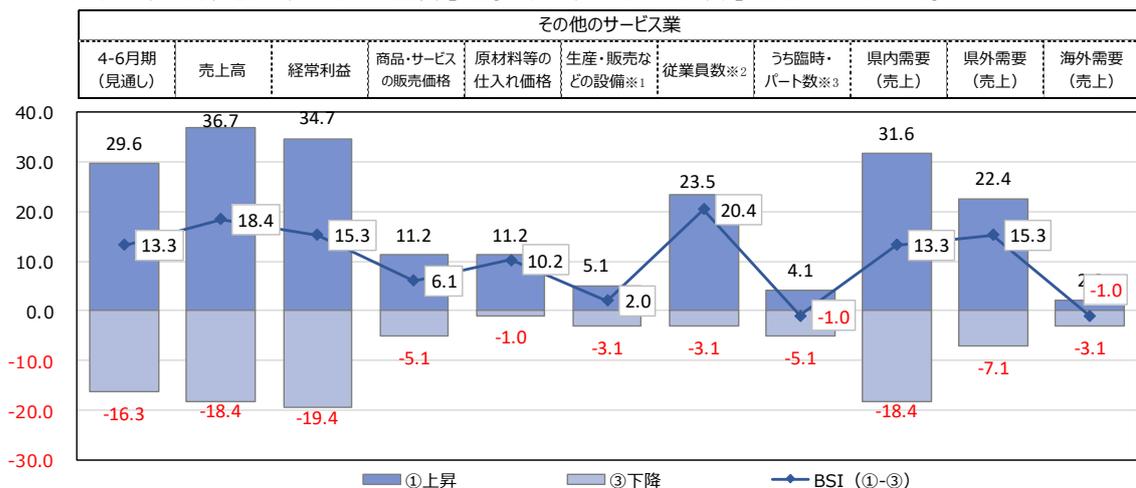
- 1-3月期の景況は-35.7で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 販売価格は「下降」超、仕入れ価格は「上昇」超となっている。
- 設備は「過大」超、従業員数は「不足気味」超、パート数は「増加」超となっている。
- 県外需要、県内需要、海外需要共に「下降」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6月期の見通し(1-3月比較) **その他のサービス業** **見通し**

- 4-6月期の景況見通しは13.3で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。
- 設備は「不足」超、従業員数は「不足気味」超、臨時・パート数は「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要は「上昇」超。海外需要は「下降」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■全体BSI

時期	2019年			2020年				2021年		
	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 (見通し)	1-3月期 実績	4-6月期 (見通し)
景況BSI	4.7	12.3	-1.4	-36.9	-68.2	-7.3	3.5	-11.9	-35.8	6.2
売上高	5.8	19.4	4.1	-29.3	-66.7	-7.5	5.7	-11.7	-35.8	12.2
経常利益	0.0	12.5	-2.5	-31.8	-65.5	-17.2	-5.7	-14.1	-36.7	5.5
商品・サービスの販売価格	10.7	8.3	9.3	-5.1	-18.8	-8.7	-1.5	-3.2	-4.6	3.4
原材料等の仕入れ価格	27.3	22.8	26.9	13.7	2.2	7.5	13.9	6.5	11.2	12.2
生産・販売などの設備	9.4	11.1	12.9	4.2	-6.5	-0.7	4.5	3.2	-3.7	2.3
従業員数	47.1	50.4	44.5	32.8	-2.9	5.0	20.1	16.4	9.2	16.1
うち臨時・パート	0.6	1.4	1.1	-2.2	-5.6	-4.5	-3.0	-2.5	-6.2	-3.4
県内需要(売上)	5.0	10.3	2.5	-29.8	-61.3	-8.3	2.0	-7.9	-31.9	6.9
県外需要(売上)	7.2	6.6	-2.7	-28.1	-34.5	-10.1	7.9	-10.2	-25.7	10.3
海外需要(売上)	1.9	-2.3	-7.1	-23.2	-23.5	-10.6	-6.9	-6.9	-10.3	-4.4

■建設業BSI

時期	2019年			2020年				2021年		
	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 (見通し)	1-3月期 実績	4-6月期 (見通し)
景況BSI	8.2	3.8	12.1	-1.3	-53.6	-12.3	-19.6	-1.8	-25.7	-20.0
売上高	0.0	5.7	15.5	1.3	-58.0	-9.2	-3.6	1.8	-22.9	-17.1
経常利益	-6.6	3.8	5.2	-4.0	-59.4	-12.3	-12.5	-3.6	-24.3	-30.0
商品・サービスの販売価格	8.2	9.4	10.3	5.3	-14.5	-3.1	-1.8	-5.4	0.0	1.4
原材料等の仕入れ価格	26.2	28.3	27.6	21.3	8.7	10.8	21.4	17.9	27.1	21.4
生産・販売などの設備	8.2	11.3	19.0	9.3	1.4	7.7	7.1	7.1	7.1	0.0
従業員数	57.4	64.2	53.4	56.0	26.1	32.3	46.4	44.6	37.1	25.7
うち臨時・パート	6.6	1.9	3.4	6.7	2.9	-1.5	1.8	1.8	-4.3	-1.4
県内需要(売上)	1.6	9.4	10.3	-4.0	-53.6	-18.5	-12.5	1.8	-28.6	-17.1
県外需要(売上)	6.6	1.9	3.4	-4.0	-7.2	-1.5	1.8	-5.4	-2.9	-7.1
海外需要(売上)	0.0	-1.9	0.0	-2.7	-1.4	-1.5	0.0	0.0	-2.9	0.0

■製造業BSI

時期	2019年			2020年				2021年		
	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 (見通し)	1-3月期 実績	4-6月期 (見通し)
景況BSI	5.3	20.9	8.2	-60.5	-83.3	-26.5	31.7	-14.6	-39.5	18.6
売上高	18.4	27.9	22.4	-60.5	-83.3	-22.4	39.0	-12.2	-44.2	32.6
経常利益	7.9	25.6	0.0	-51.2	-77.1	-36.7	24.4	-12.2	-41.9	20.9
商品・サービスの販売価格	7.9	0.0	12.2	-7.0	-14.6	-2.0	2.4	-4.9	-4.7	-2.3
原材料等の仕入れ価格	39.5	46.5	40.8	20.9	12.5	16.3	22.0	19.5	16.3	30.2
生産・販売などの設備	2.6	9.3	6.1	2.3	-22.9	-8.2	12.2	2.4	-4.7	4.7
従業員数	26.3	41.9	34.7	27.9	-10.4	0.0	17.1	4.9	0.0	7.0
うち臨時・パート	-2.6	-2.3	-2.0	-2.3	-2.1	-12.2	-4.9	0.0	-7.0	2.3
県内需要(売上)	7.9	16.3	8.2	-65.1	-70.8	-14.3	31.7	-12.2	-46.5	20.9
県外需要(売上)	5.3	14.0	0.0	-44.2	-41.7	-12.2	12.2	-12.2	-20.9	18.6
海外需要(売上)	0.0	4.7	0.0	-11.6	-22.9	-14.3	2.4	-2.4	-9.3	0.0

■情報通信業BSI

時期	2019年			2020年				2021年		
	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 (見通し)	1-3月期 実績	4-6月期 (見通し)
景況BSI	0.0	5.9	0.0	5.6	-41.2	-5.9	0.0	-7.1	5.6	-16.7
売上高	-5.9	-5.9	6.3	5.6	-35.3	-11.8	0.0	-7.1	11.1	-11.1
経常利益	-11.8	-17.6	-12.5	0.0	-41.2	-5.9	-7.1	-7.1	16.7	-5.6
商品・サービスの販売価格	11.8	0.0	0.0	0.0	-5.9	-11.8	-7.1	-7.1	0.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	11.8	0.0	12.5	11.1	5.9	0.0	-14.3	-14.3	0.0	-5.6
生産・販売などの設備	29.4	11.8	12.5	0.0	5.9	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0
従業員数	64.7	70.6	68.8	77.8	-5.9	17.6	42.9	35.7	33.3	33.3
うち臨時・パート	5.9	11.8	6.3	16.7	0.0	5.9	7.1	-7.1	0.0	0.0
県内需要(売上)	5.9	0.0	0.0	-11.1	-41.2	-5.9	14.3	14.3	11.1	-5.6
県外需要(売上)	-11.8	-17.6	18.8	-5.6	-29.4	-17.6	-7.1	-7.1	-11.1	0.0
海外需要(売上)	-5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0

■卸売・小売業BSI

時期	2019年			2020年				2021年		
	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 (見通し)	1-3月期 実績	4-6月期 (見通し)
景況BSI	-3.0	25.8	-8.2	-34.7	-64.6	4.7	-5.1	-3.8	-35.1	5.4
売上高	0.0	33.3	0.0	-29.3	-61.0	1.2	-2.6	-9.0	-36.5	6.8
経常利益	-4.5	25.8	-1.6	-30.7	-54.9	-3.5	-15.4	-11.5	-37.8	0.0
商品・サービスの販売価格	9.0	10.6	18.0	2.7	-9.8	-2.4	6.4	6.4	12.2	5.4
原材料等の仕入れ価格	25.4	9.1	29.5	17.3	-2.4	12.9	20.5	14.1	20.3	12.2
生産・販売などの設備	6.0	13.6	11.5	6.7	0.0	1.2	3.8	5.1	-5.4	5.4
従業員数	49.3	50.0	47.5	36.0	12.2	8.2	21.8	17.9	10.8	14.9
うち臨時・パート	0.0	-6.1	9.8	-2.7	-4.9	-8.2	-2.6	-3.8	-8.1	-4.1
県内需要(売上)	-1.5	13.6	-3.3	-28.0	-56.1	-1.2	0.0	3.8	-36.5	2.7
県外需要(売上)	3.0	7.6	-3.3	-18.7	-30.5	-3.5	5.1	-7.7	-21.6	17.6
海外需要(売上)	4.5	6.1	-1.6	-24.0	-25.6	-7.1	-5.1	-2.6	-6.8	0.0

■不動産業等BSI

時期	2019年			2020年				2021年		
	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 (見通し)	1-3月期 実績	4-6月期 (見通し)
景況BSI	11.8	-5.9	-15.6	-16.1	-44.4	-16.1	-24.2	0.0	3.1	3.1
売上高	8.8	2.9	0.0	9.7	-38.9	-22.6	-24.2	6.1	0.0	9.4
経常利益	-2.9	-8.8	-6.3	-6.5	-44.4	-29.0	-27.3	0.0	-6.3	6.3
商品・サービスの販売価格	11.8	0.0	6.3	6.5	-11.1	-12.9	-15.2	-6.1	-3.1	-6.3
原材料等の仕入れ価格	35.3	23.5	9.4	12.9	5.6	-3.2	0.0	0.0	6.3	6.3
生産・販売などの設備	17.6	5.9	9.4	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	3.1
従業員数	29.4	14.7	18.8	22.6	8.3	9.7	6.1	12.1	15.6	12.5
うち臨時・パート	2.9	0.0	-3.1	0.0	-2.8	-3.2	3.0	0.0	0.0	0.0
県内需要(売上)	11.8	-8.8	-12.5	0.0	-41.7	-22.6	-12.1	0.0	-3.1	12.5
県外需要(売上)	5.9	0.0	-9.4	-9.7	-25.0	-9.7	0.0	0.0	-6.3	12.5
海外需要(売上)	0.0	-14.7	-3.1	-12.9	-8.3	-6.5	-3.0	0.0	6.3	6.3

■旅行・宿泊業BSI

時期	2019年			2020年				2021年		
	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 (見通し)	1-3月期 実績	4-6月期 (見通し)
景況BSI	20.0	20.8	-67.7	-91.1	-100.0	-7.0	42.2	-33.3	-68.4	12.3
売上高	26.7	37.5	-67.7	-84.4	-95.6	-7.0	42.2	-40.0	-66.7	21.1
経常利益	23.3	33.3	-67.7	-86.7	-93.3	-23.3	26.7	-40.0	-70.2	17.5
商品・サービスの販売価格	23.3	37.5	-25.8	-46.7	-53.3	-34.9	-11.1	-28.9	-35.1	14.0
原材料等の仕入れ価格	33.3	45.8	38.7	6.7	-8.9	0.0	11.1	-15.6	-1.8	3.5
生産・販売などの設備	6.7	8.3	12.9	0.0	-13.3	-20.9	-2.2	-4.4	-17.5	-1.8
従業員数	43.3	50.0	48.4	-13.3	-53.3	-44.2	-17.8	-17.8	-33.3	-5.3
うち臨時・パート	-10.0	12.5	-19.4	-20.0	-17.8	-23.3	-8.9	-4.4	-24.6	-12.3
県内需要(売上)	13.3	20.8	-38.7	-64.4	-88.9	-9.3	15.6	-33.3	-45.6	7.0
県外需要(売上)	23.3	33.3	-54.8	-84.4	-84.4	-30.2	35.6	-26.7	-68.4	14.0
海外需要(売上)	0.0	-33.3	-58.1	-82.2	-68.9	-37.2	-22.2	-20.0	-29.8	-24.6

■飲食サービス業BSI

時期	2019年			2020年				2021年		
	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 (見通し)	1-3月期 実績	4-6月期 (見通し)
景況BSI	-7.7	30.0	-6.7	-75.0	-100.0	-21.4	-11.8	-29.4	-66.7	19.0
売上高	-7.7	50.0	-26.7	-58.3	-100.0	0.0	-41.2	-35.3	-71.4	23.8
経常利益	-7.7	40.0	-20.0	-66.7	-100.0	-28.6	-58.8	-35.3	-76.2	19.0
商品・サービスの販売価格	23.1	10.0	6.7	-8.3	-11.8	-7.1	0.0	-5.9	-19.0	-4.8
原材料等の仕入れ価格	23.1	30.0	33.3	8.3	5.9	7.1	23.5	0.0	-4.8	0.0
生産・販売などの設備	15.4	20.0	26.7	-8.3	-17.6	-14.3	5.9	5.9	-9.5	9.5
従業員数	76.9	70.0	33.3	-8.3	-47.1	-57.1	11.8	5.9	0.0	19.0
うち臨時・パート	-15.4	-10.0	0.0	-8.3	-17.6	-7.1	-17.6	-11.8	-23.8	-9.5
県内需要(売上)	-15.4	10.0	6.7	-25.0	-88.2	-7.1	-17.6	-11.8	-57.1	23.8
県外需要(売上)	7.7	20.0	-13.3	-58.3	-76.5	-21.4	-29.4	-29.4	-76.2	9.5
海外需要(売上)	7.7	-10.0	-26.7	-66.7	-76.5	-50.0	-35.3	-29.4	-57.1	-28.6

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連〔「下降」超、見通しは「上昇」超も限定的〕

観光関連の今期(1-3月)の観光関連の景況判断 BSI は-68.4 となり、前期実績(2020年10-12月実績、42.2)から大幅に下降した。2020年12月からGoToトラベル事業が停止となっているほか、県独自の緊急事態宣言(1月20日~2月末)もあり、業況が再度、一気に後退した。入域観光客数は1月、2月ともに前年比8割減少の10万人台まで落ち込んでいる。

市場環境は非常に厳しく、コロナの感染状況に業況が左右される事態が1年以上にわたり続いている。旅行社や宿泊施設は、自力での集客が困難で、多くが彩発見キャンペーンなど行政の施策頼みとなっている。こうした施策による売上への寄与はあるものの、予算が限定的で恩恵をほとんど受けられない企業も多くある状況だ。また、GoTo再開の見通しも立たず、ゴールデンウィークの予約状況もまちまちで、先行きも見通しにくくなっている。こうした状況から企業の一層の疲弊が懸念される。不採算事業所の撤退など経営縮小の動きは、今後さらに加速する可能性がある。

アンケートでは売上、経常利益が大きく下降を示しただけでなく、商品・サービスの販売価格の下降も目立った。わずかなパイの取り合いで価格競争も発生している状況だ。ヒアリングでは、ホテル単価は2008年頃の水準まで落ち、消費者が低価格に慣れてしまったために、単価は簡単には戻らないとの懸念が聞かれた。

雇用状況も厳しく、前期に引き続き3割以上の企業が従業員を「余剰」としている。

4-6月期の景況見通しは12.3で「上昇」超。緊急事態宣言解除やGoTo再開への期待もあり、業況改善は見込まれるものの、企業においては市況に対する警戒感が根強く、上昇幅は限定的となっている。

建設・不動産関連〔建設は実績、見通しともに「下降」超、不動産は「上昇」超〕

建設・不動産関連の今期(1-3月)の景況判断 BSI は建設業-25.7で「下降」超、不動産3.1で「上昇」超となっている。継続する新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間工事の延期、民間工事を主にしていた事業者の公共工事への参入などで業界全体で売上、利益ともに落ち込んでいる。

建設業に関し、12-2月の県内需要を見ると、工事予定額ベースで居住は12月と2月が前年割れ、1月は前年超えとなっている。非居住は12月まで4カ月連続で前年割れだったが、1、2月は反転し、前年比で100%以上の増となっている。建築着工全体としては工事予定額ベースで12月が前年同月比28.8%減、1月が同63.9%増、2月が同50.9%増と回復の兆しが見られる。

ヒアリングやアンケートでは「今年になって現場数が少なくなってきた。前年の3分の1ぐらいしか売上が上がらなくなってきた」「今年に入り状況は良くなっているが、まだまだ先が見えない状況だ。工期の延長で新たな営業ができず、来期の業務の確保が心配だ」と先行きの不透明感を感じさせる意見が上がっていた。

売上が落ち込んでいるにも関わらず、人手不足感は全業種の中で最も強く出ていて、深刻な状況が続いている。

不動産業に関し、共同住宅の新規着工落ち込みと連動し、賃貸市場に新規物件が投入されず、賃貸・管理では新規成約数が若干落ち込む傾向にある。売買に関しても、県外客との面談が延期・中止になるなどして、取引量が落ち込んでいる。地価下落に対しては「取引は低迷しているものの、土地の値段が下がらない」「落ち込み幅は大きいですが、観光のV字回復に合わせて、地価も沖縄が一番早く回復するだろう」と受け止める声があった。

4-6月の見通しBSIは建設業が-20.0で「下降」超、全業種の中で最も悪い見通し結果となった。1月以降、統計上の数字は回復の兆しがあるものの、先行きの不透明感から来る経営者のマインドが反映された格好だ。不動産業等は今期実績と同じ3.1の「上昇」超となっている。

消費・サービス関連 [全体として「下降」超 先行きは上向き]

消費・サービス関連の今期(1-3月)の景況判断BSIは、緊急事態宣言の影響が多方面に波及し、全体として「下降」超が多くなっている。業種別では、情報通信業のみ5.6で「上昇」超。飲食サービス業(-66.7)、医療・福祉(-44.4)、製造業(-39.5)、その他のサービス業(-35.7)、卸売・小売業(-35.1)は「下降」超で下降幅も大きくなっている。

主な景況下降要因として、緊急事態宣言による観光客需要減退があり、特に観光客需要に頼る業種において業況は厳しいものとなっている。また、県民需要においても行楽やイベント自粛等が多く、関連する需要が減退している状況だ。

下降幅が大きかった飲食サービス業に関して、緊急事態宣言の影響で売上が大幅に減少したという声が多く聞かれた。一方、時短要請に対する協力金が売上以上に大きく、黒字化に寄与したという声も聞かれている。

小売等の流通に関しては、底堅い県民需要に支えられ食品関連は堅調。パンや牛乳を扱う企業からは、巣ごもり消費もあり一貫して需要が安定していることが聞かれている。対して、観光需要のシェアが大きい土産店や観光関連向けの卸などの分野では引き続き低迷している。こうした分野においては、需要喚起策、支援策などがほとんどなく、行政支援から漏れている状況となっている。

医療・福祉では、緊急事態宣言により外来患者や介護サービスの利用者の減少が売上低迷を招いている。

4-6月の見通しは情報通信業(-16.7)を除き、全体として「上昇」超となっている。医療・福祉(38.9)、飲食サービス業(19.0)、製造業(18.6)、その他のサービス業(13.3)、卸売・小売業(5.4)など、緊急事態宣言明けへの期待もあり、上昇幅が大きくなっている。

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp

県内企業賃金動向(2020年度実績、2021年度見通し) — 2020年度、賃金を改善した企業は5割 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内企業の新規学卒者の採用に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

賃金改善動向 正社員

賃金改善を「実施した」は46.2%。「実施する予定」(5.2%)との合計は、51.4%となった。2016年の調査開始以来、最低水準となっている。

- 業種別で、「実施した」「実施する」の合計が多いのは、情報通信業(78.6%)、卸売・小売業(57.7%)、医療・福祉(57.9%)。旅行・宿泊業で20.0%と低くなっている。
- 改善した企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が82.1%で最も多く、「自社の業績拡大」(23.7%)となっている。
- 改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」(55.9%)が最も多く、「自社の業績低迷」が54.7%で続いている。

賃金改善動向 非正規社員

賃金改善を「実施した」は31.5%。「実施する予定」(3.2%)との合計は、34.7%となっている。

- 業種別で「実施した」「実施する」の合計が多いのは、飲食サービス業(64.7%)、医療・福祉(57.9%)、製造業(41.5%)となっている。
- 改善した企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が70.7%で最も多く、「最低賃金の動向」が32.9%で続いている。

来年度(2021年度)の賃金改善予定 正規社員・非正規社員

来年度の賃金改善は、「未定」が40.2%で最も多く、「実施する予定」が38.5%で続いた。「実施する予定はない」は16.9%となっている。

- 業種別で見ると、情報通信業、医療・福祉、その他のサービス業で、「実施する予定」が多くなっている。一方、旅行・宿泊業で17.8%と少なくなっている。

冬季賞与の支給動向

冬季賞与を「支給する・した」が61.0%で最も多くなっている。「毎年支給するが、今年は支給しない(しなかった)」は11.2%、「未定・分からない」が13.9%、「恒常的に支給していない」は12.9%となっている。

- 業種別で「支給する・した」は、建設業、卸売・小売業、情報通信業、その他のサービス業で多くなっている。
- 旅行・宿泊業、飲食サービス業、不動産業等において「毎年支給するが、今年は支給しない(しなかった)」が多くなっている。
- 支給額は、「平年と変わらない」が57.7%で最も多くなっている。「増額した」は15.9%、「減額した」は25.2%となっている。

1 県内企業賃金動向調査結果推移

◆賃金改善の実施推移

(%)

時期	前回調査												今回調査	
	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年				2021年	
	改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善予定		改善実績		改善予定	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規・非正規	正規	非正規	正規	非正規	
全業種割合	72.8	52.0	76.8	50.3	76.2	53.1	73.6	51.6	50.5	51.4	34.7	38.5		
建設業	83.9	35.5	72.1	26.5	75.9	36.2	72.4	36.2	39.7	46.4	17.9	26.8		
製造業	76.9	56.4	73.9	60.9	71.8	61.5	65.3	59.2	53.1	53.7	41.5	43.9		
情報通信業	76.5	41.2	77.8	22.2	91.7	41.7	93.8	37.5	75.0	78.6	35.7	64.3		
卸売・小売業	68.0	54.7	88.6	59.5	81.4	67.1	70.5	50.8	37.7	57.7	34.6	41.0		
不動産業等	62.5	29.2	61.5	23.1	71.4	37.1	65.6	40.6	40.6	51.5	36.4	39.4		
旅行・宿泊業	69.0	58.6	72.0	60.0	81.1	70.3	67.7	51.6	51.6	20.0	24.4	17.8		
飲食サービス業	71.4	78.6	84.2	89.5	77.8	77.8	100.0	100.0	86.7	41.2	64.7	35.3		
医療・福祉	80.0	50.0	76.5	76.5	66.7	62.5	76.5	70.6	64.7	57.9	57.9	52.6		
その他のサービス業	73.8	57.4	78.4	51.4	73.0	44.6	78.6	50.0	58.9	60.4	36.3	46.2		
資本金別														
1000万円未満	62.1	37.9	69.4	47.1	62.8	41.5	67.9	47.6	51.2	45.8	32.3	38.5		
1000万円以上5000万円未満	75.5	55.3	81.1	50.0	82.1	57.2	73.1	50.5	51.6	53.4	36.9	38.8		
5000万円以上1億円未満	82.2	57.8	89.1	56.5	88.1	61.9	91.4	62.9	57.1	59.5	38.1	47.6		
1億円以上	65.7	51.4	68.9	57.8	65.0	60.0	82.5	62.5	47.5	50.0	28.1	34.4		
従業員数別														
10人未満	50.9	26.3	60.8	29.1	56.6	31.6	59.1	29.5	42.0	38.0	18.5	26.1		
10人以上20人未満	73.1	26.9	78.9	42.3	75.8	40.3	80.3	47.5	47.5	46.2	25.6	35.9		
20人以上50人未満	82.2	61.6	85.9	59.6	82.2	61.1	76.9	52.7	52.7	58.7	48.1	46.2		
50人以上100人未満	84.0	68.0	81.5	51.9	86.5	67.3	74.2	60.6	47.0	58.9	32.1	44.6		
100人以上	71.4	73.2	79.3	74.1	77.2	73.7	85.5	78.2	69.1	60.0	51.7	46.7		
地域別														
本島北部地区	64.3	46.4	79.3	58.6	67.7	51.6	66.7	47.2	38.9	40.9	25.0	25.0		
本島中部地区	69.6	47.3	74.7	47.3	78.9	55.1	72.5	53.4	49.6	59.0	37.4	40.3		
本島南部地区	84.1	61.4	80.0	53.8	71.9	53.1	79.1	55.2	53.7	43.3	28.3	43.3		
那覇地区	69.5	52.4	77.4	46.2	77.8	52.2	77.4	51.2	48.8	55.9	36.9	44.1		
離島地区	82.9	57.1	75.7	59.5	75.0	47.2	65.8	44.7	65.8	37.5	39.6	27.1		

※「改善実績」の欄は、「改善した」および「改善する」の合計値

※調査時期毎にサンプル数が異なる点に留意

□ が今回調査結果

2 調査概要および調査対象について

県内企業の 2019 年度の賃金引き上げ動向、ならびに 2020 年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として実施した。今回調査では、冬季賞与の支給状況についても質問を設けている。

なお、本調査は 12 月に実施した弊社の県内景気動向調査(2020 年 10-12 月実績、2021 年 1-3 月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある 2000 企業
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2020 年 12 月 3 日に調査票を発送し、12 月 25 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：403 通（有効回答率：20.2%）

※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 を超えるものがある。

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

 は全体平均より 5 ポイント以上、 は 5 ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

3 主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は403社。企業の構成比は以下の通り。

項目	回答数 (n=403)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	2	0.5
建設業	56	13.9
製造業	41	10.2
情報通信業	14	3.5
卸売・小売業	78	19.4
不動産業等	33	8.2
旅行・宿泊業	45	11.2
飲食サービス業	17	4.2
医療・福祉	19	4.7
その他のサービス業	91	22.6
その他	3	0.7
無回答	4	1.0

■ 資本金

項目	回答数 (n=403)	構成比 (%)
1000万円未満	96	23.8
1000万円以上5000万円未満	206	51.1
5000万円以上1億円未満	42	10.4
1億円以上	32	7.9
無回答	27	6.7

■ 従業員数

項目	回答数 (n=403)	構成比 (%)
10人未満	100	23.6
10人以上20人未満	90	21.2
20人以上50人未満	108	25.5
50人以上100人未満	52	12.3
100人以上	69	16.3
無回答	5	1.2

■ 地域

項目	回答数 (n=403)	構成比 (%)
北部	44	10.9
中部	139	34.5
南部	60	14.9
那覇	111	27.5
離島	48	11.9
無回答	1	0.2

■ 売上先マーケット

項目	回答数 (n=403)	構成比 (%)
県内売上50%以上	307	76.2
県外売上50%以上	84	20.8
海外売上20%以上	20	5.0
無回答	5	1.2

【賃金動向について】

■ 今年度(2020年度)の正社員の賃金改善状況 **正規社員**

- 正社員の賃金改善を「実施した」が46.2%となり、「実施する予定」(5.2%)との合計は、51.4%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が40.0%となっている。
- 業種別でみると、「実施した」が多いのは、情報通信業(71.4%)、卸売・小売業(55.1%)、医療・福祉(52.6%)となっている。一方、旅行・宿泊業で15.6%と著しく低くなっている。旅行・宿泊業では「実施していない(予定もない)」も75.6%で、ひとときわ多くなっている。
- 従業員数別で見ると、従業員が多い企業ほど、賃金改善が実施されている傾向が見られる。

<業種別>

項目	合計 (n=403)	業種								
		建設業 (n=56)	製造業 (n=41)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=78)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=45)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=19)	その他のサービス業 (n=91)
実施した	46.2	41.1	51.2	71.4	55.1	45.5	15.6	35.3	52.6	52.7
実施する予定	5.2	5.4	2.4	7.1	2.6	6.1	4.4	5.9	5.3	7.7
実施していない(予定もない)	40.0	33.9	36.6	14.3	37.2	42.4	75.6	41.2	26.3	35.2
未定	7.4	16.1	9.8	7.1	5.1	3.0	2.2	17.6	15.8	3.3
無回答	1.2	3.6	0.0	0.0	0.0	3.0	2.2	0.0	0.0	1.1

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=403)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=96)	1000万円以上 5000万円未満 (n=206)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=32)	10人未満 (n=92)	10人以上20人未満 (n=78)	20人以上50人未満 (n=104)	50人以上100人未満 (n=56)	100人以上 (n=60)
実施した	46.2	37.5	49.0	52.4	50.0	29.3	42.3	54.8	55.4	53.3
実施する予定	5.2	8.3	4.4	7.1	0.0	8.7	3.8	3.8	3.6	6.7
実施していない(予定もない)	40.0	44.8	37.9	33.3	37.5	53.3	39.7	31.7	35.7	36.7
未定	7.4	7.3	7.3	7.1	12.5	4.3	12.8	9.6	5.4	3.3
無回答	1.2	2.1	1.5	0.0	0.0	4.3	1.3	0.0	0.0	0.0

■ 賃金改善の方法 正規社員

※正社員の賃金改善を「実施した」、「実施する予定」の207社の集計

- 賃金改善の方法は「ベースアップ」が76.8%で最も多くなっている。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、旅行・宿泊業において「手当の新設」が多くなっている。また、情報通信業においては、「手当の増額」や「賞与の支給」「賞与の増額」が比較的多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=207)	業種								
		建設業 (n=26)	製造業 (n=22)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=45)	不動産業等 (n=17)	旅行・宿泊業 (n=9)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=11)	その他のサービス業 (n=55)
		ベースアップ	76.8	73.1	72.7	72.7	75.6	82.4	88.9	85.7
手当の新設	6.8	11.5	0.0	0.0	0.0	5.9	22.2	28.6	18.2	7.3
手当の増額	11.6	7.7	4.5	18.2	13.3	17.6	0.0	14.3	9.1	12.7
賞与(一時金)の支給	15.5	19.2	4.5	36.4	20.0	5.9	11.1	0.0	18.2	16.4
賞与(一時金)の増額	12.6	15.4	13.6	18.2	13.3	5.9	0.0	0.0	0.0	18.2
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.3	3.8	13.6	0.0	4.4	17.6	0.0	0.0	0.0	5.5
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=207)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=44)	1000万円以上 5000万円未満 (n=110)	5000万円以上 1億円未満 (n=25)	1億円以上 (n=16)	10人未満 (n=35)	10人以上20人未満 (n=36)	20人以上50人未満 (n=61)	50人以上100人未満 (n=33)	100人以上 (n=36)
		ベースアップ	76.8	70.5	78.2	80.0	75.0	77.1	77.8	78.7
手当の新設	6.8	11.4	6.4	0.0	6.3	0.0	11.1	13.1	3.0	2.8
手当の増額	11.6	20.5	10.9	8.0	0.0	8.6	25.0	9.8	12.1	5.6
賞与(一時金)の支給	15.5	18.2	12.7	24.0	6.3	14.3	19.4	13.1	15.2	13.9
賞与(一時金)の増額	12.6	13.6	15.5	4.0	12.5	11.4	8.3	13.1	12.1	16.7
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.3	2.3	9.1	0.0	12.5	5.7	2.8	8.2	6.1	8.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 賃金改善を実施した理由 **正規社員**

※正社員の賃金改善を「実施した」、「実施する予定」の 207 社の集計

- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が 82.1%で最も多く、「自社の業績拡大」(23.7%)が続いている。
- 業種別で見ると、医療・福祉や製造業において「労働力の定着・確保」が特に多くなっている。また、情報通信業や不動産業等において「自社の業績拡大」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=207)	業種								
		建設業 (n=26)	製造業 (n=22)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=45)	不動産業等 (n=17)	旅行・宿泊業 (n=9)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=11)	その他の サービス業 (n=55)
労働力の定着・確保	82.1	76.9	90.9	72.7	80.0	76.5	66.7	85.7	100.0	85.5
自社の業績拡大	23.7	26.9	18.2	45.5	26.7	35.3	11.1	0.0	0.0	25.5
最低賃金の動向	11.6	7.7	13.6	9.1	15.6	11.8	11.1	14.3	0.0	10.9
同業他社の賃金動向	5.8	3.8	4.5	0.0	11.1	0.0	0.0	28.6	9.1	3.6
物価動向	2.9	0.0	9.1	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.9	0.0	0.0	9.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
無回答	1.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=207)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=44)	1000万円以上 5000万円未満 (n=110)	5000万円以上 1億円未満 (n=25)	1億円以上 (n=16)	10人未満 (n=35)	10人以上20人 未満 (n=36)	20人以上50人 未満 (n=61)	50人以上 100人未満 (n=33)	100人以上 (n=36)
労働力の定着・確保	82.1	75.0	83.6	92.0	75.0	85.7	75.0	80.3	84.8	86.1
自社の業績拡大	23.7	22.7	28.2	12.0	18.8	20.0	27.8	19.7	33.3	25.0
最低賃金の動向	11.6	6.8	12.7	8.0	18.8	8.6	13.9	13.1	9.1	8.3
同業他社の賃金動向	5.8	4.5	6.4	0.0	12.5	0.0	8.3	4.9	9.1	8.3
物価動向	2.9	0.0	2.7	12.0	0.0	0.0	5.6	4.9	3.0	0.0
その他	1.9	2.3	1.8	4.0	0.0	2.9	0.0	3.3	0.0	2.8
無回答	1.0	0.0	0.9	0.0	6.3	0.0	0.0	1.6	3.0	0.0

■ 賃金改善を実施しなかった理由 正規社員

※正社員の賃金改善を「実施していない(予定もない)」161社の集計

- 正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」(55.9%)が最も多く、「自社の業績低迷」が54.7%で続いている。
- 業種別で見ると、旅行・宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉において「自社の業績低迷」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=161)	業種								
		建設業 (n=15)	製造業 (n=2)	情報通信業 (n=29)	卸売・小売業 (n=14)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=7)	飲食サービス業 (n=5)	医療・福祉 (n=32)	その他のサービス業 (n=32)
		自社の業績低迷	54.7	31.6	53.3	50.0	34.5	35.7	85.3	71.4
景気の先行きが不透明	55.9	52.6	86.7	50.0	55.2	42.9	52.9	71.4	40.0	46.9
過去に引き上げ済み	18.6	31.6	0.0	50.0	20.7	28.6	8.8	14.3	20.0	25.0
既に業界平均以上だから	5.6	21.1	6.7	0.0	3.4	14.3	0.0	0.0	0.0	3.1
従業員の採用が増えたため	3.1	0.0	0.0	0.0	3.4	7.1	2.9	0.0	0.0	6.3
設備投資を優先する	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	2.9	14.3	0.0	3.1
その他	5.0	5.3	0.0	0.0	3.4	14.3	2.9	14.3	0.0	6.3
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=161)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=78)	1000万円以上 5000万円未満 (n=14)	5000万円以上 1億円未満 (n=12)	1億円以上 (n=49)	10人未満 (n=31)	10人以上20人未満 (n=33)	20人以上50人未満 (n=20)	50人以上100人未満 (n=22)	100人以上 (n=32)
		自社の業績低迷	54.7	51.2	57.7	57.1	41.7	38.8	58.1	54.5
景気の先行きが不透明	55.9	67.4	55.1	57.1	25.0	59.2	51.6	66.7	45.0	50.0
過去に引き上げ済み	18.6	7.0	23.1	21.4	33.3	12.2	22.6	21.2	10.0	36.4
既に業界平均以上だから	5.6	2.3	7.7	0.0	0.0	6.1	3.2	9.1	5.0	0.0
従業員の採用が増えたため	3.1	0.0	5.1	0.0	8.3	2.0	6.5	0.0	5.0	4.5
設備投資を優先する	2.5	4.7	1.3	7.1	0.0	4.1	3.2	0.0	0.0	4.5
その他	5.0	4.7	3.8	7.1	8.3	8.2	3.2	3.0	0.0	9.1
無回答	0.6	2.3	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 今年度の非正規社員の賃金改善状況 非正規社員

- 非正規正社員の賃金改善を「実施した」が 31.5%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」(46.2%)よりも、14.7ポイント低くなっている。
- 「実施した」(31.5%)と「実施する予定」(3.2%)の合計は、34.7%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が44.7%となっている。
- 業種別で見ると、「実施した」が多いのは、飲食サービス業(58.8%)、医療・福祉(42.1%)、製造業(39.0%)となっている。
- 旅行・宿泊業では「実施した」が低く、「実施していない(予定もない)」がひととき高くなっており、正規社員の賃金動向と同様の傾向が見られている。

<業種別>

項目	合計 (n=403)	業種									
		建設業 (n=41)	製造業 (n=14)	情報通信業 (n=78)	卸売・小売業 (n=33)	不動産業等 (n=45)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=91)	その他の サービス業 (n=91)	
実施した	31.5	16.1	39.0	35.7	30.8	36.4	20.0	58.8	42.1	34.1	
実施する予定	3.2	1.8	2.4	0.0	3.8	0.0	4.4	5.9	15.8	2.2	
実施していない(予定もない)	44.7	46.4	46.3	35.7	46.2	33.3	71.1	29.4	21.1	42.9	
未定	11.4	14.3	12.2	28.6	10.3	12.1	2.2	5.9	21.1	9.9	
無回答	9.2	21.4	0.0	0.0	9.0	18.2	2.2	0.0	0.0	11.0	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=403)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=206)	1000万円以上 5000万円未満 (n=42)	5000万円以上 1億円未満 (n=32)	1億円以上 (n=92)	10人未満 (n=78)	10人以上20人 未満 (n=104)	20人以上50人 未満 (n=56)	50人以上 100人未満 (n=60)	100人以上 (n=60)
実施した	31.5	30.2	34.0	31.0	25.0	18.5	20.5	43.3	32.1	45.0
実施する予定	3.2	2.1	2.9	7.1	3.1	0.0	5.1	4.8	0.0	6.7
実施していない(予定もない)	44.7	40.6	43.2	50.0	50.0	54.3	47.4	31.7	55.4	36.7
未定	11.4	10.4	11.7	9.5	15.6	10.9	12.8	12.5	8.9	11.7
無回答	9.2	16.7	8.3	2.4	6.3	16.3	14.1	7.7	3.6	0.0

■ 賃金改善を実施した理由

※非正規社員の賃金改善を「実施した」、「実施する予定」の140社の集計

- 「労働力の定着・確保」が70.7%で最も多く、「最低賃金の動向」が32.9%で続いている。
- 業種別に見ると、情報通信業、建設業、医療・福祉で「労働力の定着・確保」が多くなっている。飲食サービス、卸売・小売業で「最低賃金の動向」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=140)	業種								
		建設業 (n=10)	製造業 (n=17)	情報通信業 (n=5)	卸売・小売業 (n=27)	不動産業等 (n=12)	旅行・宿泊業 (n=11)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=11)	その他のサービス業 (n=33)
労働力の定着・確保	70.7	90.0	64.7	100.0	63.0	66.7	72.7	54.5	81.8	72.7
物価動向	2.9	20.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
同業他社の賃金動向	10.0	30.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	27.3	18.2	9.1
自社の業績拡大	10.7	10.0	11.8	20.0	3.7	41.7	9.1	0.0	0.0	12.1
最低賃金の動向	32.9	0.0	35.3	20.0	40.7	25.0	18.2	54.5	36.4	36.4
その他	1.4	0.0	5.9	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=140)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=31)	1000万円以上 5000万円未満 (n=76)	5000万円以上 1億円未満 (n=16)	1億円以上 (n=9)	10人未満 (n=17)	10人以上20人未満 (n=20)	20人以上50人未満 (n=50)	50人以上 100人未満 (n=18)	100人以上 (n=31)
労働力の定着・確保	70.7	67.7	75.0	62.5	55.6	64.7	60.0	80.0	55.6	74.2
物価動向	2.9	3.2	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0
同業他社の賃金動向	10.0	12.9	9.2	0.0	11.1	5.9	5.0	8.0	11.1	16.1
自社の業績拡大	10.7	9.7	11.8	12.5	11.1	5.9	10.0	12.0	22.2	6.5
最低賃金の動向	32.9	25.8	35.5	31.3	22.2	35.3	40.0	24.0	27.8	41.9
その他	1.4	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	2.0	5.6	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 来年度(2021年度)の賃金改善予定 正規社員・非正規社員

- 来年度の賃金改善は、「未定」が40.2%で最も多く、「実施する予定」が38.5%で続いた。「実施する予定はない」は16.9%となっている。
- 業種別で見ると、情報通信業、医療・福祉、その他のサービス業で、「実施する予定」が多くなっている。
- 従業員数別で見ると、従業員の多い企業において「実施する予定」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=403)	業種別								
		建設業 (n=41)	製造業 (n=14)	情報通信業 (n=78)	卸売・小売業 (n=33)	不動産業等 (n=45)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=91)	その他の サービス業 (n=91)
実施する予定	38.5	26.8	43.9	64.3	41.0	39.4	17.8	35.3	52.6	46.2
実施する予定はない	16.9	19.6	9.8	7.1	15.4	15.2	31.1	11.8	10.5	17.6
未定	40.2	50.0	39.0	28.6	39.7	36.4	46.7	41.2	31.6	34.1
無回答	4.5	3.6	7.3	0.0	3.8	9.1	4.4	11.8	5.3	2.2

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=403)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=206)	1000万円以上 5000万円未満 (n=42)	5000万円以上 1億円未満 (n=32)	1億円以上 (n=92)	10人未満 (n=78)	10人以上20人 未満 (n=104)	20人以上50人 未満 (n=56)	50人以上 100人未満 (n=60)	100人以上 (n=56)
実施する予定	38.5	38.5	38.8	47.6	34.4	26.1	35.9	46.2	44.6	46.7
実施する予定はない	16.9	21.9	14.6	7.1	18.8	22.8	15.4	14.4	17.9	11.7
未定	40.2	32.3	44.2	38.1	46.9	44.6	42.3	35.6	33.9	40.0
無回答	4.5	7.3	2.4	7.1	0.0	6.5	6.4	3.8	3.6	1.7

【冬季賞与について】

■ 冬季賞与の支給状況

- ▶ 冬季賞与を「支給する・した」が61.0%で最も多くなっている。「毎年支給するが、今年は支給しない(しなかった)」は11.2%、「未定・分からない」が13.9%、「恒常的に支給していない」は12.9%となっている。
- ▶ 業種別で見ると、「支給する・した」は、建設業、卸売・小売業、情報通信業、その他のサービス業で多くなっている。他方、旅行・宿泊業、飲食サービス業、不動産業等において「毎年支給するが、今年は支給しない(しなかった)」が多くなっている。
- ▶ 資本金、従業員数が多い企業において、「支給する・した」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=403)	業種								
		建設業 (n=41)	製造業 (n=14)	情報通信業 (n=78)	卸売・小売業 (n=33)	不動産業等 (n=45)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=91)	その他の サービス業 (n=91)
支給する・した	61.0	73.2	61.0	71.4	73.1	54.5	26.7	11.8	63.2	69.2
毎年支給するが、 今年は支給しない(しなかった)	11.2	3.6	9.8	7.1	7.7	18.2	35.6	29.4	0.0	4.4
恒常的に支給していない	12.9	7.1	17.1	7.1	2.6	9.1	24.4	23.5	21.1	15.4
未定・分からない	13.9	16.1	12.2	14.3	15.4	12.1	13.3	29.4	15.8	11.0
無回答	1.0	0.0	0.0	0.0	1.3	6.1	0.0	5.9	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=403)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=206)	1000万円以上 5000万円未満 (n=42)	5000万円以上 1億円未満 (n=32)	1億円以上 (n=92)	10人未満 (n=78)	10人以上20人 未満 (n=104)	20人以上50人 未満 (n=56)	50人以上 100人未満 (n=60)	100人以上 (n=56)
支給する・した	61.0	47.9	63.6	69.0	78.1	46.7	48.7	64.4	76.8	78.3
毎年支給するが、 今年は支給しない(しなかった)	11.2	6.3	13.1	14.3	9.4	7.6	14.1	15.4	7.1	11.7
恒常的に支給していない	12.9	21.9	8.7	9.5	9.4	22.8	16.7	11.5	3.6	3.3
未定・分からない	13.9	21.9	14.1	7.1	3.1	19.6	20.5	8.7	12.5	6.7
無回答	1.0	2.1	0.5	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 冬季賞与額の動向

※冬季賞与を「支給する・した」246 社の集計

- 支給額は、「平年と変わらない」が 57.7%で最も多くなっている。「増額した」は 15.9%、「減額した」は 25.2%となっている。
- 業種別で見ると、建設業、不動産業等、情報通信業において「増額した」が多くなっている。一方、旅行・宿泊業においては「減額した」が 83.3%でひときわ多くなっている。
- 資本金別で見ると、1 億円以上において「減額した」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=246)	業種								
		建設業 (n=41)	製造業 (n=25)	情報通信業 (n=10)	卸売・小売業 (n=57)	不動産業等 (n=18)	旅行・宿泊業 (n=12)	飲食サービス業 (n=2)	医療・福祉 (n=12)	その他の サービス業 (n=63)
平年と変わらない	57.7	56.1	48.0	50.0	66.7	61.1	0.0	100.0	66.7	61.9
増額した	15.9	26.8	16.0	20.0	12.3	22.2	8.3	0.0	8.3	14.3
減額した	25.2	17.1	36.0	30.0	19.3	16.7	83.3	0.0	25.0	22.2
無回答	1.2	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	8.3	0.0	0.0	1.6

<資本金・従業員数別>

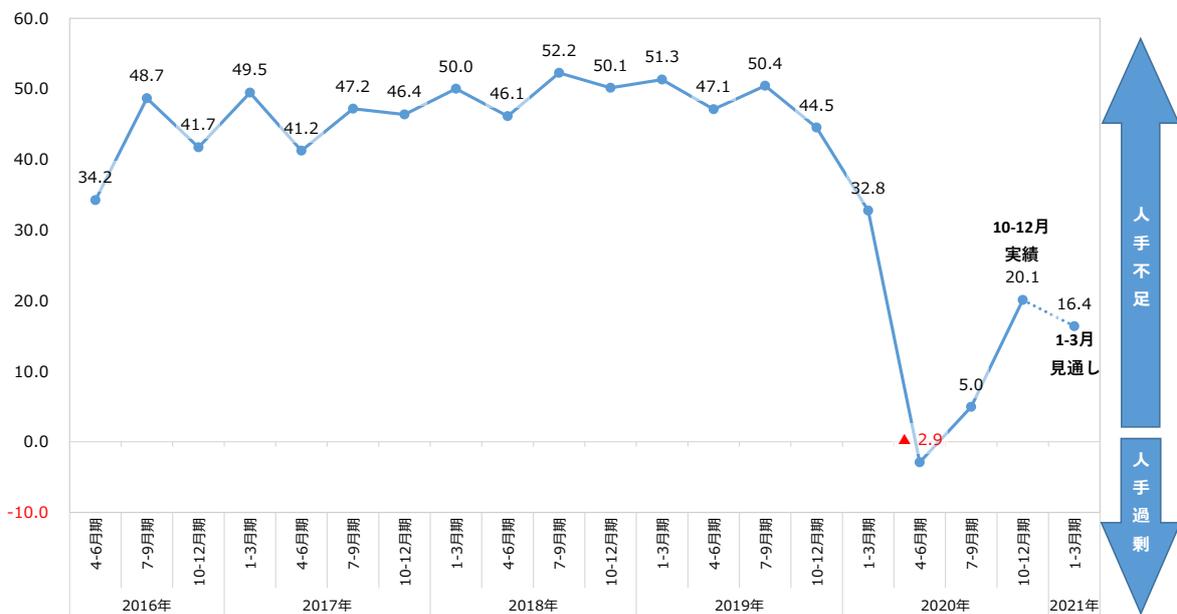
(%)

項目	合計 (n=246)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=46)	1000万円以上 5000万円未満 (n=131)	5000万円以上 1億円未満 (n=29)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=43)	10人以上20人 未満 (n=38)	20人以上50人 未満 (n=67)	50人以上 100人未満 (n=43)	100人以上 (n=47)
平年と変わらない	57.7	50.0	61.8	75.9	36.0	58.1	57.9	58.2	53.5	61.7
増額した	15.9	21.7	16.0	3.4	20.0	23.3	21.1	13.4	11.6	14.9
減額した	25.2	23.9	21.4	20.7	44.0	18.6	18.4	26.9	32.6	23.4
無回答	1.2	4.3	0.8	0.0	0.0	0.0	2.6	1.5	2.3	0.0

<参考> 従業員 BSI の推移

- 従業員の過不足に関する BSI は、2016 年 4-6 月期の調査開始時から 2020 年 1-3 月期まで 16 期連続で「不足」が「過剰」を上回っている状況が続いていたが、2020 年 4-6 月期実績で初めて従業員が「過剰」となった。その後、再度不足傾向となり、2020 年 10-12 月実績も 20.1 の「不足」超となっている。ただし、以前と比較して人手不足感は大きく低下している。

■ 従業員 BSI の推移(不足－過剰)



海邦総研「県内景気動向調査」より

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp